

Title	創立20周年記念誌
Author(s)	
Citation	
Issue Date	2010-10-01
Type	Others
Text version	publ isher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9588
Rights	
Description	

創立20周年記念誌



国立大学法人
北陸先端科学技術大学院大学



『Novum Organum (INSTAURATIO MAGNA) 1620』
FRANCIS BACON

世界の果て “ヘラクレスの門” から科学の帆船が未知の世界へと旅立つ場面

北陸先端科学技術大学院大学は

世界最高水準の豊かな学問的環境を創出し

その中で次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材を

組織的に育成することによって

世界的に最高水準の高等教育研究機関として

文明の発展に貢献することを目指します

創立 20 周年を記念して — トップレベルの国際的な大学院を目指して —

北陸先端科学技術大学院大学 学長

片山 卓也 Katayama Takuya

本学は、先端科学技術分野における国際的水準の研究を行い、それを背景として大学院教育を実施するために、学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ、我国初の国立の大学院大学として、北陸の政財界の方々を始めとする関係各位の熱意と多大なご尽力のもと、1990年10月に創設され、今年で創立20周年を迎えました。

これからの豊かで持続可能な社会の実現には、高度な学術や科学技術の知識をもった人材の育成が基本ですが、それを担っているのが大学院です。特にJAISTが目指すのは世界最高水準の教育と研究であり、科学技術立国としての我国の発展に寄与することです。このため、大学等の研究者の養成のみならず、産業界において研究開発を担う高度の研究者、技術者の育成を行ってまいりました。

開学以来、体系的カリキュラムに基づくコースワーク重視の基本思想のもと、複数指導体制、厳格な成績評価などの先進的大学院教育システムにより、知識科学、情報科学、マテリアルサイエンスの3つの先端分野で修士4,271名、博士643名（平成22年4月現在）の優れた人材を社会に送り出してきました。

研究面でも多くの優れた研究成果を上げ、我が国の中で高い地位を確保してきました。21世紀COEプログラムなどの競争的プロジェクトの獲得や、教員一人あたりの論文数や共同・受託研究費が全国の大学でトップクラスにランクされています。また、英語による講義の実施や海外有力大学とのデュアル学位制度、外国人学生・教員数など国際化の面においても先進的レベルにあります。これらは教員や職員の努力の結果であると同時に、多くの方々のご支援の賜物と深く感謝しております。

創立20周年を「第2の創設」として捉え、これまでに取り組んできた先進的な教育研究活動をより一層積極的に推進し、社会や世界から信頼される教育の高度化、世界レベルの研究拠点の確立を目指し、20周年をトップレベルの国際的な大学院への飛躍の契機といたしたいと考えます。それと同時に、新しい社会の要請する領域の開拓や地域の皆様方にお役に立てるような様々な活動の展開などにも積極的に取り組んでまいります。関係各位のご支援、ご指導を宜しくお願いいたします。



Profile

工学博士 東京工業大学
専門分野 ソフトウェア工学・科学

創立20周年を祝して

財団法人 北陸先端科学技術大学院大学支援財団 理事長

新木 富士雄 Shinki Fujio

(北陸電力株式会社相談役)



(財) 北陸先端科学技術大学院大学 支援財団とは

本学における教育研究の助成と産学官交流の支援を目的に、石川県や北陸の経済界を中心として、平成2年8月に「財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団」が設立されました。基本財産の運用益によって事業を展開していますが、その額は約33億円（平成22年3月末現在）に達しており、この種の支援財団としては全国有数の規模を誇っています。

北陸先端科学技術大学院大学が本年、創立20周年を迎えられることについて、心からお祝いを申し上げます。

これまで本大学では、世界最高水準の高等教育機関として、文明の発展に貢献する、との設立理念に基づき、世界最高水準の豊かな学問的環境を創出し、次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材を育成してこられました。また、研究・教育の一層の高度化・国際化に取り組んでおられます。これまでの修了生（学位授与）は修士が4,271名、博士も643名（平成22年4月現在）を数え、その多くが国内外の企業の技術者や大学、研究所等の指導者として活躍されています。また、本年の学生数924人に対し、160人を超える教員を配置するなど教育スタッフの充実に加え、教員一人あたりの共同・受託研究費は国立大学中の3位とトップレベルにあります。更にアジアを中心とした外国人留学生は212名、23%に達するなど東アジア時代に向けて日本海側随一の大学院大学となっています。こうした実績は設立理念を着実に実践してこられた関係者の皆様の弛まぬ努力の成果であり、誠に心強く感じております。

当財団は、本大学の設立理念に共鳴し、地域の発展への寄与に期待した、北陸を中心とする174の自治体や企業から約33億円もの貴重な寄付を基金として、大学の創立と同時期に設立されました。本大学への支援は基金の運用益によるものでありますが、これまで累計で約10億円の支援をさせていただいています。なかでも、支援のメインである教育研究助成事業では、調査研究助成、特別研究助成、学生研究奨励金など延べ7億7千万円余の支援をしてきました。この他、企業との共同研究に対する支援や平成18年度に始めた学生奨学資金助成事業などを実施してきました。近年、低金利時代が続き、基金の運用益の確保が厳しい状況の中ではありますが、大学の教育・研究の発展に多少なりともお役に立ち、その設立理念の実現に貢献できたとすれば、財団として、出資者の皆様ともども、このうえない喜びであります。

資源に乏しく、人口の減少局面を迎えている我が国が今後ともグローバルな国際社会での競争力を維持し、東アジアの発展に寄与していくためには、結局は「ものづくり」の国として先端的な技術開発を進めていかなければなりません。北陸先端科学技術大学院大学が今後とも企業・行政とも連携し、地域における技術開発の中核的な存在となるよう、一層の発展を祈念し、お祝いの言葉と致します。

大学20周年の祝辞

北陸先端科学技術大学院大学 同窓会長

橋本 昌嗣 Hashimoto Masatsugu (情報科学研究科 博士前期課程修了) 博士 (情報科学) 東北大学
(エイベックス通信放送株式会社 編成企画部 担当部長、
エイベックス・エンタテインメント株式会社 映像事業本部 担当部長、奈良女子大学 人間文化研究科 非常勤講師)

本学は創立20周年を迎えることになり、大学、修了生とも、さらなる進化を遂げなくてはならない時期にあります。

私たちが生きている今は、かつての「産業革命」に匹敵する「情報革命」の真っ只中にいます。その中で、情報革命を切り開く技術者を養成するために設立された独自のキャンパスを持つ国立大学初の大学院大学。その学びの舎は、意欲に燃えた教授陣が体系的に整えられたカリキュラムにより、学生の知識を研鑽するとともに、時代を切り開くために、常に真理を追求し続ける精神をも研鑽させてきました。

先端科学といわれていたコンピュータや情報ネットワークは驚くべき安価となり、私たちの生活の中に溶け込んできました。その中で、High Performance Computing (HPC)と呼ばれる領域のトレンドは、基本的にはPCと同じアーキテクチャとなっています。日本の京速計算機の事業仕分けの議論をわき目に、中国は市販のパーツを集め、スーパーコンピューティングの実効性能では世界2位、ピーク性能では世界1位のシステムを作り上げました。

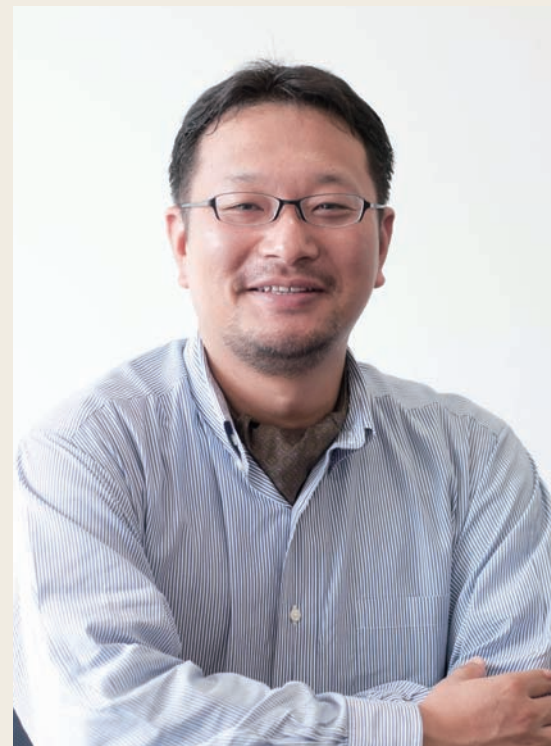
その一方で、コンピュータのCPUのアーキテクチャは、x86と呼ばれるかなり古い設計を踏襲しています。基本的には、Intel社がCPUとそのマザーボードのリファレンスボードを設計し、その量産化を台湾で行い、日本のコンピュータメーカでさえもアセンブリのみし、アジア諸国がPCの在庫リスクを負うという、優れた米国企業の手のひらでコンピュータビジネスが展開されているという図式は変わりません。ソフトウェアに関しても同様で、日本発のグローバルスタンダードとなるソフトも現れていません。高性能な技術が勝者になるとは限らず、常にそこには戦略的なビジネスモデルが必要とされています。

現在、隆盛しているGoogleやamazon、Appleといった企業は、分散した智を集約し、本や音楽等の流通革命を起こし、コミュニケーションを喚起するグローバルスタンダードのビジネスモデルを構築しています。

これらを打破するためには、日本よりグローバルスタンダードのテクノロジーとビジネスモデルを産み出すしかありません。本学は、石川県の山深くにありながらも、技術だけでなく、それを世に出すための大学のあり方も一緒に研鑽していただきたいと思う。

インターネットがはりめぐらされた中、大学名に地名を冠する大学は何も意味をなさないでしょう。世界で唯一無二の存在の大学となり、世界に唯一無二の人材を生み出す機関となって欲しい。そのためには、先端科学技術を常に再定義し、カリキュラムや教授陣を常に刷新し、シリコンバレーの大学とそこから生まれた企業と対等に闘える研究成果、英語力や技術の標準化・オープン化を推進するための判断とコミュニケーション能力、さらにはビジネスモデルのセンスを備えることを切に望む。同窓会も、活躍する修了生と大学との架け橋を果していきたい。

さあ、これからが本学の真価が問われる勝負の時だ！



沿革

1987 (昭和62) 年 5月	文部省に先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議設置	2001 (平成13) 年 11月	遠隔教育研究センター設置 インターネット研究センター設置
1988 (昭和63) 年 4月	東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会設置	2002 (平成14) 年 4月	ナノマテリアルテクノロジーセンター設置 (新素材センターを改組)
1989 (平成元) 年 5月	東京工業大学に先端科学技術大学院 (石川) 創設準備室・委員会設置	9月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
1990 (平成2) 年 6月	東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室・委員会設置	2003 (平成15) 年 10月	IPオペレーションセンター設置 科学技術開発戦略センター設置 東京サテライトキャンパス設置
10月	北陸先端科学技術大学院大学開学 情報科学研究科、附属図書館設置	2004 (平成16) 年 4月	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学設立
1991 (平成3) 年 4月	材料科学研究科、情報科学センター設置	11月	安心電子社会研究センター設置
1992 (平成4) 年 4月	情報科学研究科博士前期課程第一期生入学 新素材センター設置	2006 (平成18) 年 4月	マテリアルサイエンス研究科設置 (材料科学研究科を名称変更)
1993 (平成5) 年 4月	材料科学研究科博士前期課程第一期生入学 先端科学技術研究調査センター設置	2007 (平成19) 年 4月	先端融合領域研究院設置
1994 (平成6) 年 4月	情報科学研究科博士後期課程第一期生入学	9月	高信頼組込みシステム教育研究センター設置
6月	保健管理センター設置	2008 (平成20) 年 3月	科学技術開発戦略センター廃止
1995 (平成7) 年 4月	材料科学研究科博士後期課程第一期生入学	4月	地域・イノベーション研究センター設置
1996 (平成8) 年 4月	附属図書館開館	2009 (平成21) 年 4月	グローバルコミュニケーションセンター設置 IPオペレーションセンターを先端科学技術研究調査センターへ統合
5月	知識科学研究科設置		安心電子社会教育研究センター設置 (安心電子社会研究センターを改組)
1998 (平成10) 年 4月	知識科学研究科博士前期課程第一期生入学 知識科学教育研究センター設置	2010 (平成22) 年 4月	先端領域社会人教育院設置 大学院教育イニシアティブセンター設置 キャリア支援センター設置 ソフトウェア検証研究センター設置
2000 (平成12) 年 4月	知識科学研究科博士後期課程第一期生入学		



目 標

豊かな学問環境の中で、先進的な教育を組織的・体系的に実施することにより、次代の人類の発展を担う、優れた研究者・高度な技術者を育成します。

世界最高水準の研究を組織的に推進し、世界的に卓越した研究拠点を形成するとともに、学外諸機関との連携により、成果の社会還元に努めます。

学生・教員を海外から積極的に受け入れ、国際共同研究を推進する等、グローバルな大学としての活動を進めます。

特 徴

● 新構想の国立の独立大学院大学

先端科学技術分野における国際的水準の研究を行い、それを背景として、大学院教育を実施するため、学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ、我が国で最初の国立大学院大学として、慶伊富長初代学長や森喜朗元内閣総理大臣、北陸の政財界の方々の熱意と多大なご尽力の下、平成2年10月に創設されました。

● 幅広く門戸を開放した学生の受入れ

入学者の選抜は、面接を主体に行い、大学学部3年以上在学した者を含め、出身学部・学科を問わず、社会人・留学生を含めあらゆる分野から意欲のある人材を受け入れています。

● 組織的な大学院教育

我が国のこれまでの大学院のように、研究室における個別指導を中心とした教育ではなく、注意深く設定された体系的なカリキュラムに基づき、コースワークを中心にして幅広い知識を修得させる大学院教育を実施しています。

● 社会に有為な人材の育成

独自の大学院教育プログラムを通じて、専門分野・関連分野など幅広い知識を持ち、基礎概念を把握・理解し、問題発見能力・問題解決能力を身につけた国際性・創造性豊かな人材を育成しています。

● 最高レベルの教授陣

国内外で活躍し、先端科学技術分野をリードする若手研究者を、国公立大学はもとより、民間の第一線研究機関など、広く各界から迎え入れています。

● 社会、産業界との連携

共同研究および受託研究の推進、客員講座、寄附講座および連携講座の活用、経済界からの各種助成の導入など、社会および産業界との連携を図っています。

学章とシンボルマーク



[デザイン]

本学英文名の略称「JAIST」をモチーフとして、東洋的かつ高貴さのある曲線をデザインし、英文名および創設年を配しました。

[学章色]

広大な自然の中のさわやかな大学院を、全体にデザインしたものです。日本海のブルーを基調として、豊かな自然の緑、名峰白山の白をイメージし、さわやかさを表現しました。



[シンボルマークの基本コンセプト]

プラトンがアテネ郊外に創設した「アカデミア」を連想させる3本柱は、それぞれ本学を支える「知識科学研究科」「情報科学研究科」「マテリアルサイエンス研究科」を象徴しています。なお真ん中の円は日の丸を表し、礎となる3研究科が一体となって新しい学問建設に邁進する様子を表現しています。

創立20周年記念ロゴマーク

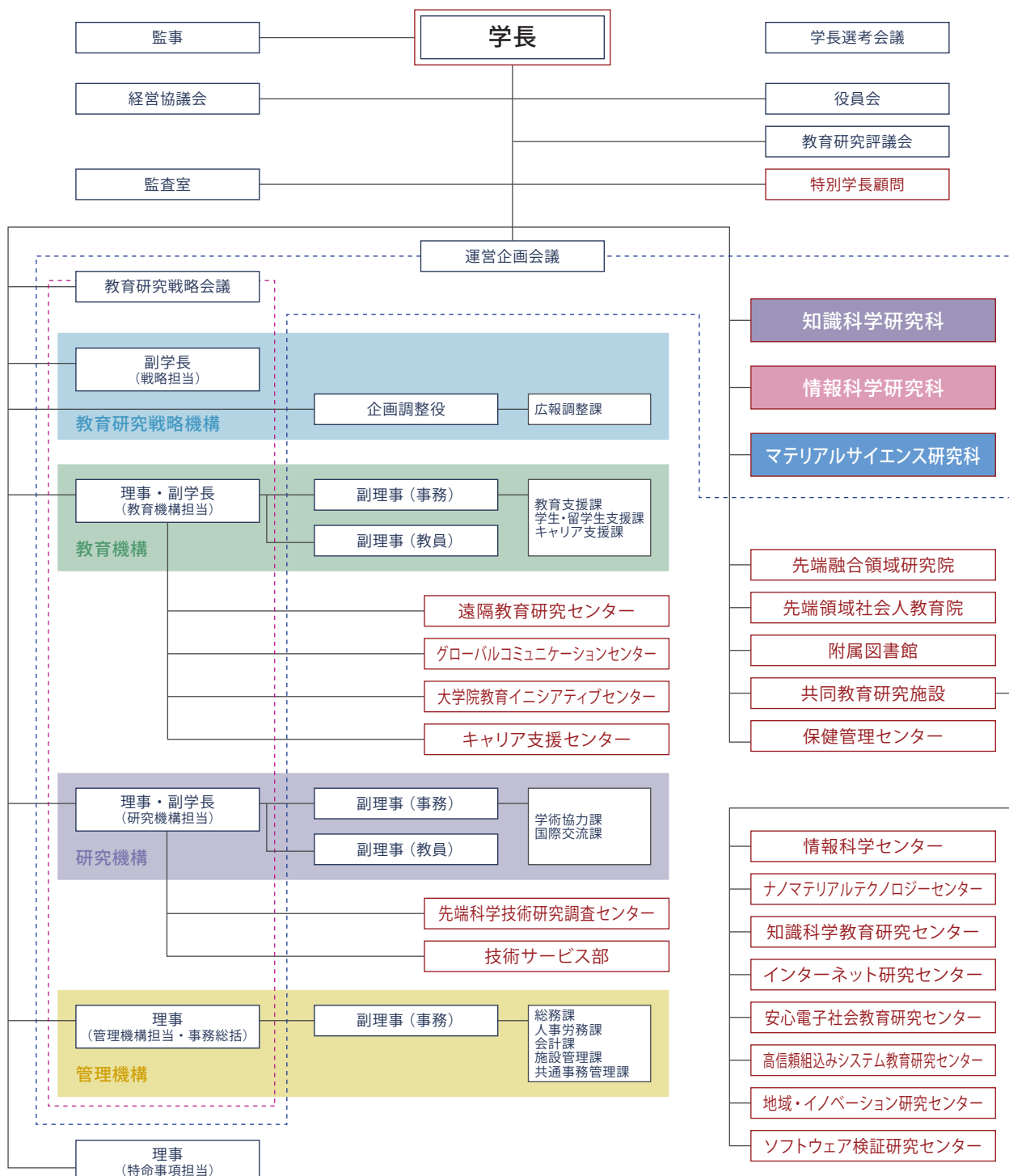


[デザインコンセプト]

- ・「2」で未来へ向かって羽ばたく鳥を表現しています。
- ・3つの翼は3研究科の象徴で、翼の色は3研究科のシンボルカラーです。
- ・「0」で地球を表現し、国際性を象徴しています。

組織

平成22年9月現在



歴代学長

初代学長	2代学長	3代学長	4代学長
慶伊 富長	示村 悦二郎	潮田 資勝	片山 卓也
平成2年10月1日～平成10年3月31日	平成10年4月1日～平成16年3月31日	平成16年4月1日～平成20年3月31日	平成20年4月1日～

ご挨拶

学 長	片山 卓也	1
支援財団理事長	新木富士雄	2
同窓会長	橋本 昌嗣	3

沿革、目標・特徴、組織	4
-------------	---

目 次	7
-----	---

20 年の軌跡	8
---------	---

第 1 章 設立の理念・経緯 13

大学誘致から開学まで	14
学長対談	16

学長 片山 卓也 名誉教授 飯島 泰蔵

インタビュー

初代学長 慶伊 富長	20
第2代学長 示村悦二郎	24
第3代学長 潮田 資勝	26

第 2 章 20 年の歩み 29

創立 20 周年記念座談会	30
20 周年に寄せて	36

第 3 章 研究科・センター等の
歩みと今後の方針 70

第 4 章 現況と今後の展開 97

資料編 109

創設準備委員会資料	110
データで見る JAIST の歩み	119

世界に挑む 知の拠点

晴れた日には手取川の向こう、加賀平野から日本海まで一望できる丘陵地に、近代的なビルが並ぶ。1990（平成2）年に開学した「北陸先端科学技術大学院大学」である。学部の上に立つ大学院が一般的だった日本に初めて誕生した独自のキャンパスを持つ国立の大学院大学は、今や国際的な知の拠点だ。

養鶏場があるばかりの荒れ地に整備されたキャンパスは「先端」の名にふさわしいたたずまいだが、意外なモデルが存在する。

「学問の象徴」

「イメージは中世の僧院なんだ」。キャンパスの構想について、初代学長の慶伊富長氏はこう話していたという。塔のようなゴシック建築を回廊で結んだ欧州のキリスト教僧院は、研究者が集う「学問の象徴」であった。その精神を建築家芹沢金一郎氏がモダンに昇華させた。

建物間の回廊は雨や雪から足を守り、あえて北向きにした研究室では出窓越しに眺望が楽しめる。外壁の青灰色は「北陸の冬空にとけ込むように」と選ばれた。設計図を見た慶伊氏は「理想通りだ」と喜んだという。

（平成20年10月8日付北國新聞より一部転載）







先端科学技術大学院（石川）創設準備室設置
（平成元年5月）



開学記念式典（平成2年10月）



開学（石川県片幸町分室内）（平成2年10月）



研究棟建設状況（平成3年6月）



研究棟建設状況（平成3年10月）



講義棟建設状況（平成3年10月）



皇太子殿下来学 (平成4年10月)



JAIST Shuttle 発車式 (平成7年9月)



附属図書館開館 (平成8年4月)



開学10周年記念式典 (平成12年10月)



開学10周年記念演奏会 (平成12年10月)



21世紀COEプログラム「検証進化可能電子社会」採択の記者会見（平成16年7月）



開学15周年記念式典（平成17年10月）



慶伊富長初代学長お別れ会（平成19年12月）



留学生との交流会（平成18年11月）



マイクロソフト社との協業の記者会見（平成20年2月）

第1章

理念・経緯 設立の



大学誘致から 開学まで

昭和44年、自民党の文教制度調査会を中心に、高度な専門教育を施す新構想大学が検討され、昭和48年には「新構想の教員養成大学、大学院に関する調査研究会」が発足した。こうした国の動向を受けた当時の松崎従成辰口町長は、新構想大学の誘致に名乗りを上げ、中西石川県知事に陳情すると、県も松崎町長に呼応するように積極的姿勢を示した。

昭和57年、中曽根内閣が発足すると、教育改革が内政の重点課題として進められ、創造的で活力のある21世紀社会を目指し、臨時教育審議会が発足した。当時の文部大臣は、後に北陸先端大の誘致に大きな力となった地元選出の森喜朗代議士だった。

昭和61年、第二次答申の中に「先端的科学技術分野の人材養成のための新しい教育研究組織の設置を検討する」という内容が盛り込まれた。これが、後に具体化する「先端科学技術大学院大学」だったのである。

昭和62年の国家予算には、世界の最先端基礎科学、技術进行研究し、若い逸材を

育成するための国立独立大学院、先端科学技術大学院の構想調査費が計上され、年末には大臣折衝で日本海地区と関西地区を対象にする考えがまとまり、日本海地区では辰口町への立地に期待が持たれた。

昭和63年4月には、東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会が設置され、当時東京工業大学名誉教授、沼津工業高等専門学校長だった慶伊富長氏（のちに、初代学長）が準備調査室長を務めた。この委員会には、当時の石川県総務部長大武健一郎氏（のちに、国税庁長官）、黒羽亮一氏（筑波大学教授）、末松安晴氏（東京工業大学教授、のちに同大学長）、山田康之氏（京都大学教授、のちに奈良先端科学技術大学院大学学長）、黒田壽二氏（金沢工業大学理事長）、横山恭男氏（金沢大学教授）らが委員として加わり、学科、カリキュラムを研究調査するための専門委員会も設置された。

昭和63年度の国家予算では、復活折衝で準備調査費が計上され、実現に向けて大きく前進し、平成2年度の創設、平成4年度の学生受け入れへの展望が開けたの

である。

平成元年5月には、東京工業大学に先端科学技術大学院（石川）創設準備室・委員会が設置され、開学に向けての講座内容、優秀な人材の確保、教育研究施設面など、より具体的な事項に関して、検討が重ねられた。

平成2年度国家予算編成では、事務次官折衝で用地の確保、協力体制、立地環境の受け皿が確保されている石川県の立地に創設費が認められ、前年度に続き、創設準備費の計上にとどまる奈良県に、一歩先んじた。一方、創設準備委員会では、それまでの検討結果をまとめ、大学の規模および内容は、平成4年度から学生を受け入れる情報科学研究科、平成5年度からの材料科学研究科の計2研究科、前・後期課程合わせて722名とし、教授陣等を加えて1,000人規模の大学とした。

平成2年3月、同大学院設置などを盛り込む国立学校設置法の一部を改正する法案が国会で可決、成立。10月、初代学長に慶伊富長氏が就任し、北陸先端科学技術大学院大学は、開学されたのである。



建設予定地となった旧辰口町旭丘。

赤々と燃え盛る知性の火こそ 大学院大学の存在証明

初の入学式で、慶伊富長初代学長は、イギリスの哲学者、ホワイト・ヘッドの「教育とは人生の冒険に備えた訓練であり、研究とは知性の冒険である」との言葉を引用し、「赤々と燃え盛る知性の火こそ、大学院大学の存在証明であり、社会の進歩に欠かせない、学者、発見者、発明者を社会に送り出し得る力である」と式辞を述べた。

大学の名前には「北陸」の冠を、 愛称はJAISTに決定

国立大学の名称は所在地の自治体名を冠することになっており、当初は「石川」の名が頭に付く予定だったが、石川地域だけでなく、広域的な地域基盤に立つ高等教育機関として発展するように、と願いをこめて、最終的に「北陸」の名称が付けられることになった。英文名は、Japan

Advanced Institute of Science and Technology, Hokuriku. JAISTに決定した。

英文名には法規定がなかったため、当初の委員会では石川と奈良にそれぞれJAIST, HOKURIKUとJAIST, NARAと決めたが、奈良先端大は後にNAISTという名称が決まったため、北陸はJAISTを専称できるようになったのである。

キャンパスへのこだわり

建物は、当時横型が主流となっていたが、山頂という立地と冬場の雪を考慮し、城塞型とした。東大出身の建築家、芹沢金一郎氏は、新しい大学の青写真を描く慶伊初代学長の理想を見事に表現した。開かれた大学のため、塀を作らず、研究に重点を置いたため大教室を作らなかったことも、キャンパスへのこだわりの一つである。

開学当初から世界的にも誇れる情報ネットワークシステムを導入し、首都圏の大学研究機関と結び、情報交換を可能とした設備は、当時としては他に類をみな

い画期的なものだった。

さらに、教授、助教授の格差をなくし、研究室は同等スペースとし、学生一人ひとりに、最新のコンピュータ設備を備えた「ワークステーション」を与え、十分な研究スペースも準備したのである。

24時間、勉学に励み、研究室の窓からもれる灯りは、周辺地域のランドマークにもなっている。

（雑誌「學都」第13号（平成17年10月20日発行）より転載）



荒地同様だった旭丘に研究棟が建ち並ぶと、そこは、学問の丘として姿を変えていった。



開学記念式（平成2年10月）



第1回入学式（平成4年4月）

先端と独創を両立した 研究教育大学の実現へ

北陸先端科学技術大学院大学

片山 卓也_{学長}

飯島 泰蔵_{名誉教授}



片山

「20年間の教育姿勢を今後も高い志で貫きたい」

平成2年10月、文化的で豊かな社会作りに貢献できる高度な人材育成を目指して、北陸の地にJAISTが開学してから、今年で20周年を迎えます。開学以前から創設準備委員会の一員として、その設立に関わってきた片山卓也学長が、記念すべきこの節目の年に、同じ創設準備委員としてJAIST誕生に心を砕き、副学長も務めた飯島泰蔵本学名誉教授と対談しました。画像のパターン認識の分野で独自の研究成果を打ち立てた飯島名誉教授は、開学当初の思い出を懐かしく語りながら、現在の大学院に求めたい理想像について、片山学長と熱く意見を交わしました。対談は東京・港区の東京サテライトキャンパスで行われました。以下、対談要旨をご紹介します。

草創期を牽引した 初代学長の教育理念

片山 飯島先生とは、思えば長い付き合いになりますね。私が大学院生のころ、当時の工業技術院電気試験所にいらっしゃった先生に、研究へのアドバイスをうかがったのがはじまりです。そして何と言っても、本学の開学に向けた創設準備委員会でご一緒して、理想の大学作りに力を合わせたことが思い出深いです。飯島先生が委員会に参加されたのは、初代学長を務めた慶伊富長先生からの熱心なお誘いがあったからとお聞きしています。

飯島 そうなんです。私と慶伊先生は東京工業大学で同じ時期に教員を務めていたのですが、所属学科が違うこともあって、直接の面識はほとんどありませんでした。ところが、JAISTを開学するにあたって、慶伊先生は真っ先に私に準備委員会への参加を打診されたのです。聞けば先生は、以前から研究者としての私に興味をお持ちになっていて、「新しい大学であなたと一緒に仕事をしてみたかった」とおっしゃってくださいました。

それ自体は光栄な話でしたが、当時から「流行の研究は追わない」主義だった私は、「産業界に期待されるような先端研究は肌に合わない」と一度はお断りしました。しかし、慶伊先生はその後もあきらめ

ず、私に「日本の未来のためには大学院に重点を置いた研究教育が必要だ」と説き続けてくださいました。三顧の礼にたどえるのは恐れ多いかもしれませんが、そんな慶伊先生の情熱に打たれて、ようやく私も神輿をあげる決意をしたのです。

片山 確かに慶伊先生のリーダーシップは素晴らしかったですね。生まれて間もない時期の本学は、慶伊学長を中心に掲げた建学の理念によってまとまった部分が大きかったように思います。

飯島 そうですね。ほかの大学から寄せ集まった教員たちと、頼るべき先輩を持たなかった新入学生たちにとって、慶伊先生がお示しになった教育機関としての明確な理念の存在が助けになりました。

慶伊先生は新しい大学院大学を、一方的に知識を教えるのではなく、教員と学生が一体になって、学問を建設する知的創造の場にする目標をお持ちでした。JAISTが開学当初から教育カリキュラムの充実に徹底的に取り組んできたのも、学生のレベルを引き上げることで、教員と一緒に研究に向き合える人材に成長してほしいとの願いが根底にあったからです。

ただ20年経って、開学当初の理念が当たり前のもので定着した現在は、この理念を守っていく、それだけでは進歩は生まれません。後に続く人たちは、時代の変化に合わせた仕組み作りに絶えず取り組んでいく姿勢を忘れてはいけません。



飯島

「研究者同士が励まし合う集まりを目指してほしい」

過去と未来を尊ぶ意志が 研究を豊かに

飯島 研究には大きく分けると二種類あって、みんなが目している分野で、最新の技術を生み出す先端的研究と、みんなが気付いていない問題に向き合って、新しい課題を形にする独創的な研究があります。

私自身は後者の研究にやりがいを感じてきましたが、駆け出しの研究者だったころは、電気試験所の上司の命で電磁界解析の理論研究に没頭し、有名だった難問を見事に解決したことで、名をめました。これによって博士号をいただいたことで、研究者として信頼され、自分のやりたい研究に本腰を入れられるようになったので、当時の上司には感謝しています。

片山 なるほど。本学は「先端科学技術」

の大学をうたっていますから、社会が求める最先端の技術開発にはもちろん努めてきましたが、ほかにも私は、大学における研究に求められる役割として、新たな学問の地平を切り拓く独創性と、さまざまなテーマが共存する多様性の存在は欠かせないと考えています。

飯島 そもそも先端的研究と独創的な研究は、それぞれ表裏一体の関係にあって、大学はそのときどきで、自らの得意分野や周囲の状況にふさわしいテーマを選び取っていく必要があります。具体的には、その大学が歩んできた過去とこれからの未来を見つめて決定すべきでしょう。

例えば、私たちが存在する三次元空間は、四次元にはある時間軸がないため、私たちの行動は今その瞬間の世界にしか影響を与えることはできません。ただ人間は記憶によって、過去から現在、未来へと流れていく時間を認識することはできます。「現在」の行動を、「未来」に対する誇りと、「過去」に悔いの残らない歴史を築く意志を持って決めるのなら、それは間違いなく自分自身を成長させますし、他人にも勇気を与えるはずだと私は確信しています。それは大学にとっても同じことではないでしょうか。人を感動させるのは、研究の業績そのものよりも、そこに至るまで

片山 卓也

K atayama Takuya

PROFILE

北陸先端科学技術大学院大学長。専門はソフトウェア工学・科学。昭和39年に東京工業大学大学院理工学研究科修士課程を修了後、昭和41年まで日本IBM株式会社に勤務。昭和46年に東京工業大学で工学博士号取得。昭和60年、同大工学部情報工学科教授。平成3年から北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授に就任。同研究科長も務め、平成20年4月より現職。日本ソフトウェア科学会理事長、電子情報通信学会インターネット研究会委員長などの公職を歴任。平成17年に情報処理学会功績賞を受賞し、平成19年には学問分野「法令工学」を創設。



の努力なのですから。

片山 誇りと歴史を大切にする研究活動ですか。それは短期間で成果を求められる企業ではできないもので、大学だからこそ実現できる姿勢かもしれませんね。大学は教員と学生の両方がいるため、プロの研究者しかいない組織にはできない発想が生まれる余地があります。本学も学生を育てる使命を果たしながら、研究の本質に根気よく向き合う研究者集団を目指したいものです。

所属したことが 誇りになる大学を目指せ

片山 しかし考えてみれば、独創的な研究と先端的な研究の両立という意味では、飯島先生こそ、その代表の一人でしょう。機械による文字読み取りにおけるパターン認識の理論を確立されただけでなく、企業と協力して画期的な文字読み取り装置を開発し、郵便番号の識別用などに実用化を果たしました。

飯島 私は、ずっと独創的な研究に打ち込んで、誰もが当たり前だと思っている事実に含まれる真実を追究することに喜び

を感じてきました。研究がさまざまな分野に波及していったのは、教え子が私の研究内容を海外に紹介してくれるなど、巡り合わせが重なった結果です。

片山 それでも、実用につながる独創的な研究成果を生み出す人材として、「第二の飯島泰蔵」を輩出することは、開学20周年を迎える本学の目標にもふさわしいと思っています。ただ、ほぼ日本語でしか論文をお書きにならないところは真似させないようにします（笑）。

飯島 もちろん今は国際化の時代ですから、若い皆さんには頑張って英語で論文を書いてもらいましょう（笑）。独創的な研究者と先端的な研究者がお互いを認め合い、励まし合う集まりを作ることができれば、JAISTに所属したという事実そのものが学生たちの誇りになるはずです。

片山 おっしゃる通りだと思います。無理に奇をてらった活動に目を奪われることなく、二十年間の歩みの中で尽力してきた取り組みの数々を、高い志を保って貫き通していきたいものです。

（広報誌「JAIST NOW」No.6（平成22年3月19日発行）より転載）

飯島 泰蔵

I *ijima Taizo*

PROFILE

北陸先端科学技術大学院大学名誉教授。専門はパターン情報学、時空間パターンの認識理論と応用。昭和23年に東京工業大学電気工学科を卒業し、通信省電気試験所（のちの工業技術院電気試験所）に研究員として入所。通商産業技官、主任研究官、飯島特別研究室長などを歴任し、昭和47年に東京工業大学教授。その後、東京工科大学教授時代に北陸先端科学技術大学院大学創設準備委員会に参加し、平成3年に同大情報科学センター長。副学長、学長補佐を経て、平成9年に名誉教授。画像のパターン認識に関する独自理論を確立し、低品質の印字も認識できる高性能読取装置の開発に大きな役割を果たした。紫綬褒章、瑞宝中綬章（教育研究功労）受章者。



慶伊 富長 初代学長

「あとから来る 誰かのために」

Keii Tominaga Interview

※慶伊富長初代学長は平成19年9月20日に逝去されています。

雑誌「學都」第13号(平成17年10月20日発行)より転載。(ただし、現職名については平成22年8月31日現在を記載)

「北陸に新たな知を」 日本初の独立大学院設置に向けて

「金沢で、日本の高等技術教育について講演してほしい」。昭和62年6月、私は文部省高等教育局大学課から急な講演を頼まれ、金沢に向かいました。これが、私と北陸先端科学技術大学院大学の始まりです。臨教審第二次答申で具体化した先端科学技術大学院大学構想は、関西地区と日本海地区に設置する考えがおおよそ決まり、後に候補地として浮上したのが、関西地区では奈良県、日本海地区では石川県だったのです。石川県ならば、おそらく金沢市内になるのだらうと思っていた私の予想は大きく外れ、北陸先端大は、辰口町という小さな町に建設される運びとなりました。

独立大学院大学の設置は、日本初の取り組みで、世界を見渡しても類を見ない画期的な構想でした。それまで、日本の大学院といえば、旧帝大のように学部の上に大学院が立つという形が一般的でしたし、海外の大学を見ても独立したキャンパスを持つ大学院は例のないことでしたので、当時の日本の高等教育は、大きな冒険のステージに向かおうとしていたのです。

昭和62年6月には調査研究協力者会議、平成元年には創設準備室が発足し、国家予算が計上されると、北陸先端大は異例の早さで、着々と準備が進められていきました。その背景には、当時の国際情勢、政治情勢、それから辰口町で20年もの間、大学誘致を夢見ていた元辰口町長、松崎従成氏の強い願いがあったのにほかなりません。



「日本には基礎研究がない」 米国の日本叩きに対応し、 文部省は大学院整備を進めた

1980年代、日本の科学技術によるハイテク製品は、アメリカやイギリスを席巻し、日本は世界経済の中で大きな発展を見せていました。戦後の日本は、多くの工学士を育て、質の良い工業製品を大量に生産し、世界に輸出していましたが、一方では、「日本の製品は研究タダ乗り、アメリカの基礎研究を下地にした応用でしかない」という日本叩きも激しさを増していたのです。

そこで文部省は、基礎研究や基礎から応用に繋がる分野を重点化するほか、日本独自の最先端の科学技術の向上を目指した大学院整備にも力を入れ始めたのです。

荒地の丘に、 大いなる野望を抱いた男松崎 20年来の夢、それが大学誘致だった

北陸先端大のキャンパス予定地となった、当時の辰口町旭丘は、鶏小屋がいくつかあったほかは、ほとんど荒地のような場所でした。ところが、その荒れ果てた丘で、20年もの間、大学誘致を夢見ていた人物がいたのです。その人こそ、当時の辰口町町長、松崎従成氏だったのです。

彼は、この荒れ果てた旭丘に「高等教育機関を設置する」と固く心に誓い、頑固一徹にその夢を追いつけていました。当時の文部省では、松崎氏を知らないという人はいないほど、彼は足繁く陳情に出向いていたそうです。これを聞いて、当初、



元内閣総理大臣 元文部大臣
森 喜朗氏



元辰口町長
松崎 従成氏

「なぜ金沢市内ではなく辰口町なのか」と思っていた私の疑問は、すぐに解決しました。

昭和49年、「教員養成大学、大学院構想」が具体化すると、松崎町長は、すぐに辰口の丘陵地への新構想大学誘致に名乗りを上げ、鶏小屋しかない旭丘へ、文部省の幹部を何度も案内し、執念とも言える強い意志で大学誘致の夢に向けて奔走していたのです。

私は今でも、松崎町長と2人で旭丘に立った日のことを思い出します。聳え立つ白山を背に、目の前には日本海の水平線が広がる丘に立ち、彼は初めて大学誘致が現実のものとして動き出した感慨にひたっていたのかもしれません。その時、彼と私が全く同年であること、東京大学工学部を卒業した彼の専門が応用化学であり、私の専門が化学であることなどから、親近感を覚えたのと同時に、口数が少なく、大きな夢の実現に向かう松崎氏の眼差しを見て、私は彼を並みの人物ではないと尊敬したのでした。

力を尽くした森喜朗代議士は 小松発着の飛行機内から 食い入るように先端大を熟視した

松崎町長が、昭和49年に新構想大学誘致に名乗りを上げてから16年後の平成2年、北陸先端科学技術大学院大学は開学し、平成4年には第1期生となる学生を受け入れ、全国初の独立大学院大学として第一歩を踏みしました。

このような異例の早さで開学にこぎつけたのには、当時文部大臣を務めておられた森喜朗代議士の働きかけが大きかったと思います。森代議士は、後に総理大臣も務められましたので、いくつもの大きな業績を挙げられておられますし、今後も更に大きな業績を挙げられると思いますが、私個人としては、全国に先駆けて独立大学院を北陸に設置したことが、森代議士の最大の功績として後世に残るものではないだろうかと思っています。

当時、森代議士は飛行機で東京と石川を往復するたびに、飛行機の窓に顔をくっつけて、北陸先端大の予定地を熟視し、キャンパスが完成されていく様子を確認するのを、毎回楽しみにされていたと聞いています。

北陸先端大の立ち上げを 支えてくれた 地元企業の連携と多額の寄附金

それから忘れてはならないのが、地元企業の皆様からいただいた多額の支援です。ある日、北陸経済連合会の原谷敬吾会長（当時）から寄附が集まったという知らせを受けた私は、その額

の大きさに耳を疑いました。

それまでの大学の寄附財団の例として、長岡技術科学大学では3億5千万円の支援財団が組織されていたのですが、北陸先端大には、28億円もの寄附が寄せられたのです。同時に大学院設置が進められていた奈良と比べると、辰口町の土地の値段は18分の1、さらには、地元企業からの多額の寄附と強力なバックアップがついている。良い教授を採用し、良い学生を育成するための条件が、これで整った!と、思いました。

教員は教育と研究に専心 教授と助教授は同等に 入学試験は、30分の面接試験のみ

北陸先端大は、全く新しい未来型の大学として期待されておりましたので、学長に就任した私は、大学の管理運営には、これまでにない手法で取り組みました。

まず、全学の方針は評議会の専決事項、専門の教育研究の実施方針は教授会の権限としました。それから教授と助教授は同等の研究室とし、上下関係を作らず、教員と学生が一体となる大学を目指したのです。

入学試験では、文系理系を問わずに広く門戸を開き、大学名を伏せた30分間の面接試験で判断することにしました。ペーパーテストを行わない、面接のみの入試には、教員の審美眼が問われましたが、学生のやる気を見るのには、この方法が一番だったと思います。

ただし、面接だけで入学が決まりますので、学生は最初の1年間、一定の基礎課目をパスしなければ研究室に入れない、と

いう厳しいカリキュラムも設けました。私の予想を超える勢いで、学生たちは必死に勉強しましたし、初年度には勉強のしすぎで、ドクターストップがかかる学生が続出するほどでしたので、採点する側も真剣勝負でした。

すべては、人ありき

20年もの間、大学誘致の夢を見た、辰口町長松崎従成氏の熱意、それを結実させた森喜朗代議士の奔走、新しい大学に期待を寄せてくださった地元企業の方々の力強い支援、それに呼応した文部省首脳と高等教育局大学課長補佐の徳永保氏（現在、文部科学省国立教育政策研究所長）、合田隆史氏（現在、文部科学省科学技術・学術政策局長）、文部省から出向していた石川県企画開発部参事の小松親次郎氏（現在、文部科学省官房審議官）といった当時の優れた若手官僚、そして国立大学が法人化する前に新しい大学運営に挑戦した大学執行部——。

北陸先端大の開学は、国際情勢、政治情勢だけでなく、大学創設に向けて動いた多くの人々の知と善意が結集したものだと思います。私が敬愛するフランスの思想家、ポール・ヴァレリーは、こんな言葉を残しています。

「あとから来る誰かのために」

全国初の大学院大学から、ノーベル賞を受賞するような人材を輩出し、地域に密着し、かつ世界に通用する学問の拠点を創り上げたい。当時、北陸先端大の立ち上げに臨んだ私たちの理想は、これでした。



元高等教育局大学課補佐
徳永 保氏



元高等教育局大学課補佐
合田 隆史氏



元石川県企画開発部参事
小松 親次郎氏

示村 悦二郎 2代学長

平成10年4月～平成16年3月 北陸先端科学技術大学院大学 学長
平成21年11月 瑞宝重光章 受章

「JAIST独自の文化を醸成し、 大学としての成熟を期待」

Shimemura Etsujiro Interview



理想的な大学院教育への 熱い意気込みとともに

JAIST創設の歴史は、昭和62年、文部省（当時）に設置された「先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議」に始まり、翌年の「準備調査委員会」へ引き継がれていきますが、私とJAISTとの関わりは、この委員会のもとに設けられた「教育研究等専門部会」への参加に端を発するものでした。

これまでの大学院教育の反省の上に立ち、今後の教育がどうあるべきかといった抽象的、理念的な議論を重ね、その中で我々は「これまでになかった理想的な大学院を作ろう」という目標を掲げました。従来の大学院教育、いわゆる“研究室内教育”を打破するため、新しい概念とシステムによる組織的教育のできる大学院を目指したのです。新しい大学院づくりへの意気に燃えた面々が集まっていたから、それまでに考えてきたことがいよいよ実現できることという期待がふくらみ、この期間はとても楽しい日々でありました。

その後、JAIST創設が具体化していくとともに委員会の役目は終わり、私自身もこの活動から退くこととなりました。実は、初代学長に慶伊先生が内定された際、JAISTへのお誘いをいただいたという経緯もあるのですが、当時はまったくそのつもりがなく、お断り申し上げたんです。ところが平成6年に再び慶伊先生から「もうそろそろいいんじゃないの？」と言われ、二度目のNOは言い難いとの思いから、翌年に情報科学研究科の教授として赴任いたしました。その時点ではまさか自分が学長になろうとは想像だにしておらず、自分としては定年までの4年間で教授として務めるつもりでございました。ところが、3年後の平成10年に、学長に選ばれ、以降6年間の任期を務めることとなりました。青天の霹靂とはこのことと感じたものです。

社会情勢の激変に対応し、「世界最高水準の研究大学」を掲げた次代へのJAISTが発進

学長に就任して、まず私が取り組んだのは基本理念の再構築でした。その背景を概説すると、さきに述べましたようにJAISTは大学院の理想的な教育を行うモデルをつくるという意気込みで創設された大学であり、学部を持たないのは、その方が小回りがきき、組織の変更もしやすいという意図によるものでした。ところが、開学後まもなくひとつの大きな環境変化が訪れます。文部省の政策転換により、大学院重点化が進められ、既存大学の大学院定員が大幅に増員されたのです。JAISTが創設された平成2年度の修士課程学生数を100とすると、平成12年度には233と倍以上に達しています。いっぽうで少子化の影響から大学に進学する人口は減り続けています。このような変化により、各大学は必死に学生の囲い込みをしなければ修士課程の定員を充足できない状況が生まれ、その影響からJAISTでは、組織的教育に耐えられる優秀な学生を確保することが困難になっていくことが予測されました。そこで、この問題を解決するには、我々の理念や目標そのものを考え直すべきではないかという思いに至ったのです。

理念の再構築にあたり、私は大学の軸足を博士課程に移し、優れた博士を世に送り出すことに力点をおくことがJAISTのとるべき道だという方向性を打ち出しました。そのために、まずJAISTが外部から“研究で見える大学”となり、世界中の優れた研究者を惹きつけることが必要である。そうすれば大学の名前よりも個々の研究者を募って、博士課程志願者が集まってくる。その流れに引きずられて修士課程にも優秀な学生が必ずやってくる考えたのです。

これを受けて新たに生み出された基本理念は、要約すると“JAISTは世界最高水準の研究大学を目指して、豊かな学問を創出し、その過程の中で、次代の文明の発展を託すことができる人材を育てる”というものであり、私は開学10周年の記念式典において、この理念の追求に邁進することを内外に表明いたしました。

言葉や国籍を超えたボーダーレスな教育研究環境を目指す

新しい理念にもとづいた大学をどうつくっていくか、そのために残りの任期4年間で様々な改革を進めていきましたが、その一つがボーダーレスな環境をつくるというものでした。言葉や国籍、宗教など、学問において何も関係ないはずのものが障壁となってはならない。全てを取り払い、世界の誰もが同等に学べる大

学を目指しました。

そこで生じるのが言葉の問題ですが、好む好まざるに関わらず、今の世の中は英語が事実上のスタンダードとなっていますから、英語が通用する環境を整備することとしました。圧倒的に日本人学生の多い修士課程においても、一人でも日本語がわかりにくい学生がいれば講義では英語を使うよう努力する。国際的に教員公募をした際に、最終選考で2人が残ったら、外国籍の人を優先するという風に、積極的に海外からの人材を受け入れました。もちろん、学内での連絡文書も和英の両表記とし、職員には日本語がわからない人が部屋に入ってきて逃げないでください、とお願いしました。とにかくJAISTのキャンパスでは英語ができれば大丈夫な環境を整備することに努めたのです。

こんな印象深いエピソードがあります。もう辞められましたが、情報科学研究科に中国から来られた先生がいらっやって、当然、中国からの留学生は中国語で教えてもらえると思うわけです。しかし、絶対に英語しか話さない。研究室の中でもです。徹底して英語での指導を行われていました。素晴らしい先生と思えましたね。

キャンパスに密かな楽しみと潤いを求めて

JAISTでの6年間は学長の務めを果たしながらも、仕事ばかりじゃつまらないし、殺風景な場所でしたから、自分でいろいろな楽しみを考え、学内でのコンサートをやりました。ボランティアを募ったところ、何人かの先生や学生さんが手伝いましょうと手を挙げてくれて、その人達の力を借りながら何か月に1回のペースで開催したんです。私の個人的な知り合いの音楽家の方をお願いして実費程度で来てもらいました。入場料はないんですが、募金箱をつくり、今日のコンサートが楽しかったら入れてくださいと出口に置いておいた。小ホールが超満員になり、教員の奥様方など、皆さんにとっても喜んでいただきました。

長い歳月をかけてJAISTの文化を培ってほしい

これからのJAISTには、大学として成熟していくことを期待しています。大学というのは、組織をつくり予算を投入すればそれなりの結果は生むことができます。しかし、大学が大学らしくなるためには、それだけではない何かが必要です。何十年、何百年を経た大学には、そこに入ったとたんに感じるもの、心をうたれるものがある。大学の文化といってもいいかもしれません。そんな文化を醸成させる努力をJAISTに関わる教員、職員みんなで末永く続けていただくことを望んでいます。

潮田 資勝 3代学長

平成16年4月～平成20年3月 北陸先端科学技術大学院大学 学長
現職 独立行政法人物質・材料研究機構 理事長

「日本の外で生き残る。 そんな力を備えた人材の育成を」

Ushioda Sukekastu Interview



アメリカスタイルの大学院に 来てくれないか

そもそも私がJAISTに関与することになりましたのは、初代学長である慶伊先生とのご縁がきっかけでした。カリフォルニア大学を辞して帰国し、東北大学の教授として勤め始めたのが昭和60年のことですが、その数年後にJAIST創設の準備が始まり、平成元年には創設準備室が設置されました。そんなある日、慶伊先生から「今度、アメリカスタイルの大学院をつくるから、来てくれないか」という電話がありました。「アメリカから帰ってきて大変じゃない？ 東北大でいじめられてない？」と言われるから、「いえ、ハッピーにやってますよ」とお答えしたら、電話の向こうで困っておられる様子で（笑）。それじゃあということで、平成2年の開学時から東北大学との“併任教授”という形で着任し、以後、客員教授を経て平成16年に学長に就任したという経緯なんです。

国際化への新たな一步を刻む 「デュアル大学院」をスタート

学長に任命された際に、要望されたことのひとつが国際化を推進せよというものでした。従来JAISTでは外国からの留学生や教員を積極的に受け入れてきていましたが、さらに国際交流を進める施策として、平成17年より「デュアル大学院プログラム」をスタートさせました。これはベトナム国家大学とJAISTが共同実施する教育プログラムであり、同大学ハノイ校において毎年ベトナムの学生を十数名受け入れ、JAISTから恒常的に教員が出向いて講義を実施。プログラムの後半では学生がJAISTに転入して、研究教育指導を受け、JAISTの修士または博士の学位を取得できるという仕組みをつくりました。

入学式はテレビ会議のように双方向遠隔システムで行われ、ベ

トナム側からは副大臣が祝辞を述べられるなど、画期的な試みとして非常に注目されるものとなりました。以降、プログラムは非常に順調に推移し、現在ではアジアを中心とした各国の大学との交流が広がっていると聞きます。国際的な科学技術の発展に貢献する基盤を築くことができたのではないかと考えています。

“Get on the Map” 人々が注目し、学生が集まる 大学であるために

国際的な交流を進める一方で、学内でも様々な取り組みを進めました。世界的な水準の研究者を招聘する「特別招聘教授」というポストを創設したことも私の任期中のことです。大学の教育研究レベルを高めるためには、優秀な学生がより多く集まる大学でなくてはならない。そのために、非常にビジビリティの高い方、「JAISTにあの人が行ったのか」とまわりが驚くような方に来ていただき、大学の知名度を上げる必要があると考えたのです。英語でよく言うところの“Get on the Map”（地図に載る）を目指したということです。このポストに初めて来ていただいたのが、計算科学の分野で世界的に著名な寺倉清之教授であり、このニュースは学外にも大きなアピールとなりましたので、制度の目的を十分に達成したと感じています。

学生集めの問題が深刻化していたのは、JAIST開学の数年後より文部省（当時）が大学院重点化の名のもとに既存大学院の定員を増やし始めたことに起因しています。大学院をもつ各大学では優秀な学生を囲い込む動きが強まり、このあおりを受けてJAISTの志望者が減少するという事態が生まれていたのです。これに対し、なんとか定員割れを防ぎたいという思いで、タスクフォースを設定し大学全体での取り組みを開始しました。タスクフォースは「入試」、「就職」、「広報」の3つを柱とし、主に学生の“入り口”と“出口”を開拓するものでした。優秀な学生を集めるための施策を練り、実行して結果を出す。そして修士生の進路を様々な形で支援する等の活動を手がけ、これは現在のキャリア支援センターの取り組みにつながるものとなりました。

学問の目標は一人ひとり違う ならば、JAISTの教育はどうあるべきか？

取り組みは“入口”と“出口”ばかりではなく、大学の中身、つまり教育システムの改革にも及びました。JAISTでは開学より“次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材を組織的に育成する”という理念のもと、学生本位の教育体制を築いてまいりましたが、それをさらに強化するために策定したのが、「新教育プラン」です。

このプランは、学生一人ひとりのキャリア目標を実現するために、きめ細かいプログラムを用意していることが特徴であり、例えば、

将来エンジニアになろうとしている人のためのタイプE、アカデミックな世界に進もうとしている人のためのタイプSといったプログラムを設定しています。“何のために学ぶのか”をしっかりと見据えた教育システムといえるものです。平成20年度から実施された本プランは開学以来最大の教育改革となり、現在のJAISTの大きな特徴となっていますね。

また、改革という話で申し上げれば、学内の組織体制も見直しを行いました。昔から国立大学には「技官」というポジションがあり、今は技術職員と呼ばれますが、従来、彼らの待遇は事務職と同様のものでした。ところが、技術職員にはマスターやドクターを持っている人もおり、かなり専門化しているのです。そこで、教員、事務職に加えて、技術職員が所属する3つめのセクションとして「技術サービス部」をつくり、俸給についても従来のサラリーにプラスαを加えることとしました。

地元・能美市長とともに ロシア・シレホフ市へ

学長に就任した際、JAISTは国立で大学院大学ということから、産業界や地元の方々にとって敷居の高いところだと言われたんです。そこで、そんなことはないということを伝えようと、外部との交流を盛んに行うようにしてきました。とくに、地元、能美市の酒井市長とはいろいろな活動を共にさせていただき、忘れられない思い出がたくさんできました。平成19年に酒井市長と共に能美市の姉妹都市であるシレホフ市への訪問使節団に参加させていただいたことがありました。能美市の前身である旧根上町の町長を務められていたのが、森喜朗元総理大臣のお父様である森茂喜町長であり、長く日ソ間の友好親善活動に尽力されたことはよく知られています。そんな経緯からシレホフ市には森町長の分骨されたお墓が建てられているのですが、我々が訪れたシレホフ市の博物館に、そのお墓参りをしている写真が飾られている。よく見ると森町長のお墓に、かのプーチン氏が花束を捧げている写真だったんですよ。その後ろに神妙な顔で数珠を持って立ってらっしゃるのが、森喜朗先生なんです。なんとも感慨深いものがありましたね。

世界で活躍できる人材を育てることから、 新しい時代への突破口を

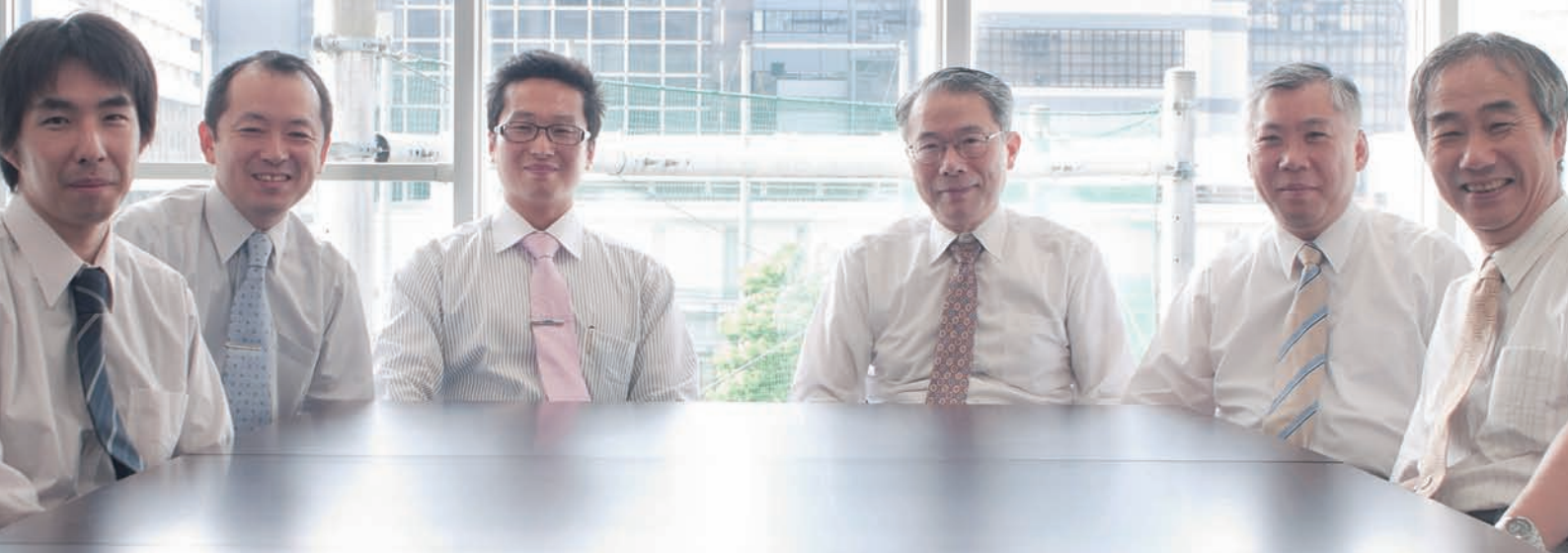
とにかく面白かった。私にとってJAISTでの経験は、そんな思いとともにあります。創立20周年を迎え、JAISTがさらに存在意義の高い教育機関として生き残り、発展していくためには、国際化を含めて外の世界との交流をさらに進めることが重要であると思っています。優秀な人材を招き、また教員も学生も外部との交流を活性化すること、日本という島の外で活躍する人を育てられる大学になっていくことを望みます。

第2章

20年の歩み



JAIST HISTORY of 20 YEARS



新しい大学院への挑戦、 時代の‘先端’を走り抜けた20年

JAIST が独自のキャンパスを持つ我が国初の国立大学院大学として開学して 20 年。

旧来にない先進的・組織的教育システムを支え、その充実をめざした教授陣、

そして社会の様々なステージで活躍する修了生が抱く JAIST への思い、今後への期待とは。

かつての日々を彷彿とさせる、研究室での思い出とともに語っていただきました。

出席者

研究科長

知識科学研究科	國藤 進
情報科学研究科	赤木 正人
マテリアルサイエンス研究科	松村 英樹

修了生

キム・ドンウク	(平成21年3月博士後期課程修了)
北村 達也	(平成9年3月博士後期課程修了)
本田 和広	(平成17年3月博士前期課程修了)

新しい分野の パイオニアを育てるために

———今日は各研究科長及び修士生の皆さんにお越しいただいておりますが、それぞれのお立場から、JAISTでの取り組みや思いを存分に語っていただければと思っております。では、まず各研究科の特徴についてお話しいただけますでしょうか。

國藤 知識科学研究科は平成10年にJAISTの第三の研究科としてスタートいたしました。21世紀は知識基盤社会といわれ、実際に平成17年のデータでは既に国内で66.9%の人が知識産業に相当する分野に従事していることが示されています。ここに属する人達に求められるのは、文系、理系の壁を越えて文理融合し、そのノウハウを駆使して創造的に問題を解決することであり、本研究科では、それができる人材を育成することを目指しています。コースワーク、グループワーク中心の教育・研究システムが構築されており、その中で、第三研究科の良さをいかすために、副テーマ等を使って、情報科学研究科、マテリアルサイエンス研究科のエッセンスを吸収しながら、新しい研究分野を見い出し、開拓するパイオニアを育成する研究科といえます。また、学生の構成も、留学生、社会人、新卒の人が1/3ずつくらい比率であり、それが入り乱れてお互いに助け合っていることもひとつの長所と思います。

赤木 情報科学研究科は、平成2年に開学したJAISTが平成4年4月に初めて学生を受け入れた研究科で、これまでに修士249名、修士1,697名（平成22年4月現在）を世に送り出しています。幅広い情報科学の分野の中でも本研究科は基礎研究に重点を置き、理論情報科学、人間情報処理、人工知能、計算機システム・ネットワーク、ソフトウェア科学の5つの領域それぞれに最高の研究設備と各領域のエキスパートを揃え、その中で体系的、先端的研究を進めてきました。教員数は58名（平成22年4月現在、情報科学セ

ンターを含む）と情報科学における国内最大級の研究拠点とされており、各分野を広範囲にカバーする点とその深さにおいても、最高レベルの研究機関であると考えております。

松村 材料科学研究科から平成18年に名称変更し、現在のマテリアルサイエンス研究科になりました。本研究科は他の研究科と比較して、ある意味では最も古い研究分野に根ざしていて、ものづくりそのもの、まさに第二次産業に直結しているような研究分野を扱っております。マテリアルサイエンスは、19世紀には鉄鋼・金属材料が中心で、20世紀に入ると電子材料や有機高分子材料が重要な位置を占めるようになり、さらに20世紀末からはDNAの解明とともに、生体由来材料等の新しい分野へと広がりをみせています。このような時代の変化に対応し、本研究科もいわばカメレオンのように姿を変えられるような教育体制をつくっており、物理学と化学、バイオテクノロジーの3つの分野から成り立っているという、初めから融合的な形をとっています。例えば、もともと物理系出身の学生も化学やバイオを学び、将来この分野がどのように変わっていくとも対応できる人材を育てるという、これが特徴です。

また、本研究科は60名弱の教員に対し、年間の学術論文数が300本を越え、国内の理工系大学でもトップクラスにあります。さらに、研究活動のもう一つの指標である共同研究、受託研究の獲得額も教員一人当たりでは一位二位を争う位置にあり、これらから日本有数のアクティビティを維持していることが示されています。

食わず嫌いをなくした 多彩な経験

———ご紹介いただいた3つの研究科から修士の方をお一方ずつお招きしていますが、皆さんの在学時の研究や、それが現在のお仕事にどう活かされているかなどをお話いただけますか。

ドンク 私は修士・博士課程の5年間

を知識科学研究科の國藤先生の研究室に在籍し、主に香りを忠実に再現する「嗅覚ディスプレイ」の研究を行い、現在所属している情報通信研究機構においても継続して研究を進めております。在学中は知識科学研究科のグループワークを進めるかたわら、香りの研究を進める上で重要な「化学」の領域を学び、有機合成を実際に自分で行い、アロマチップの開発まで手がけました。こうしたJAISTでの幅広い経験が仕事の中でいかされていますが、中でも重要と思うのは、自らマネジメントをしながら研究を行うことを身につけられたことです。学生ならば先生の指示を受けながら研究を進められますが、大学を出てからは自分ですべてをマネジメントしなくてはなりません。その訓練がグループワークの中でできたのではないかと考えています。

北村 先ほど赤木先生からJAISTが初めて学生を受け入れたのが情報科学研究科の一期生というお話がありましたが、私はその一期生として入学し、赤木研究室で修士・博士のお世話になりました。研究は、音声の中の話者の特徴はどのようなところにあるか、どんな情報によって人の聞き分けをするかといった音声に関したテーマで、これによりドクターをいただきました。現在は神戸の大学で准教授として学部学生の指導にあたっています。

JAISTの学生受け入れ方針と重なることと思いますが、同期で入学した学生は必ずしも情報を学んできた人間だけでなく、教育や経済、心理学など多彩な学部から来た学生がたくさんいましたので、それぞれの分野で学んできた知識をお互いにぶつけ合うようなことも多くあり、勉強に対する“食わず嫌いの姿勢”がなくなったのではないかと思います。

本田 私は十一期生としてマテリアルサイエンス研究科に入学いたしました。JAISTが20周年ということですので、ちょうどその真ん中くらいになると思います。松村先生のもとで、修士・博士課程の5年間を送り、Cat-CVD法と呼ばれる、真空チャンバーの中にフィラメントを入れ、

ガスを分解して薄膜を作る研究に携わってきました。真空チャンバーの設計から始めて、その製造を依頼するために東京へ行き、できあがってきたものを自分で組み立て、これを使用して薄膜を作るといったように、研究は最初から最後まで全部自分でやるような形で進めさせていただき、いま思うと非常に充実していたと感じています。現在は真空装置を作っている会社に勤めておりますので、大学での研究内容に近く、JAISTでひと通りの経験を積んだことが、様々な問題解決のために役に立っていますね。

目指したのは “肉食系”の学生

——修了生の皆さんのお話を伺っていても、分野の壁を越え、新しい研究に挑戦しようとした姿勢が感じられますが、先生方はどんな思いで指導をされてくれたのでしょうか？

國藤 ドンウク君が情報科学もマテリアルサイエンスも勉強して、新しい研究分野



國藤 進 教授 Kunifuji Susumu

知識科学研究科長
専門分野：知識創造支援システム、
グループウェア、知識システム

をいま開拓中であるように、学生さんには分野に関係なく、異分野融合で新しいことにゼロからアタックしてひと通り経験してほしいんです。その体験によって、いまの日本の大学院に増えている草食系の学生ではなく、肉食系（笑）になるんじゃないかというのが私の直感です。草食系のまま民間企業に出ても他の動物に食べられるだけなので、我々はたくましい学生を育てよう、そのためにできることは片っ端からやろうという教育方針を立てています。ただ、学生さんにとってはたいへんな努力を要求することになりましたが。

ドンウク JAISTの良いところは、最初から研究室を決めて行くわけではなくて、テーマづくりから自分でやらなくてはいけないので、コースワークを受けながら全ての分野を勉強するという点だと思います。私の場合も國藤先生の授業を受けたことに刺激されて、いまはまだ実現していない新しいことに取り組もうという思いで“香り”をテーマにしたんです。ただ、数か月をかけて世界で出されている特許を調べるうち、この研究テーマは難しいのではないかと断念しようとしたこともありました。

國藤 特許を調べるのはとても良いことで、それによって何が研究されていないか、つまりオリジナルな研究であるかがわかる。だから彼には、それがオリジナルな研究であるなら、もっと頑張りなさいとエンカレッジした。私の研究室のスタイルは基本的に、どんな分野でもその人のライフワークを見つけて、それをエンカレッジし育て上げるというものです。

赤木 そもそもJAISTの創設に際して初代の慶伊学長は、いままでにないような大学院、つまり同じ研究室の中でしか教育されないタコツボ式のものではなく、大学全体として教育を行うことを目指して始められました。そのために、学生を受け入れる1年前には、教員を集めて講義の知識単位をどう並べるかという話し合いがもたれました。ただ、みんなあまりにも理想に燃えていましたので、知識単位が入りすぎて、通常の大学院に比べるととんで



キム・ドンウク 氏 Dong Wook KIM

独立行政法人 情報通信研究機構 ユニバーサルメディア研究センター 超臨場感システムグループ専攻研究員
知識科学研究科 平成18年3月博士前期課程修了
平成21年3月博士後期課程修了

もない量の講義が入っていたかもしれません。

睡眠2時間、 異分野融合への努力

——では、第一期の学生は相当大変だったのでは？

北村 私は情報工学科という学部を出ていますので、経済、教育学部などの出身者に比べればまだアドバンテージがあったんですが、それでもやはり大変でした。

赤木 当時の話で、慶伊先生の写真があったんですが、こう片手を挙げている。それを見て学生たちは「君たちの50%しか通さないぞ」といってるんだ、なんて噂をしてたらしいです（笑）。

國藤 文系出身の人はものすごく苦労したと聞いています。同期の人達が塾みたいなのをつくって教えていたとか・・・。

北村 情報系の出身者が文系の人達に教えたり、また私も解らないことがありましたので、他の方に教わったりすることもありました。

松村 確か情報科学の一期生は試験が終わった後に過労で倒れて救急車で運ばれた人が何人かいたということを聞いていますが。

北村 そんなこともありましたね。

松村 当時は材料科学とっていたマテリアルサイエンスでも、同じように、一期生の学生が試験の後で倒れて救急車で運ばれたことがありました。その後当人が私の研究室に入ってきたので、詳しく聞いてみたらその学生はもともと農学系の学部を出たのですが、思うところあって物理系への転身を決意してJAISTに入ってきた。それで、入学して夏までの3~4か月間に物理系の勉強を片っ端から、毎日睡眠2時間で頑張ったというんです。試験が終わったらホッとして倒れてしまった。異分野融合と言いますが、本当に融合しようとしたら、学生にとっては大変な苦労があったのだらうと思いますよ。

——簡単に物理、化学、バイオといっても全く違う分野ですからね。

本田 私は完全に物理の世界から来ましたので、化学、生物はほとんど勉強したことがなく、授業を受けても最初のうちは全然わかりませんでした。家に戻って高校の教科書をもう一度読み直したり、他の人に教えてもらいながら、なんとか単位を揃えていくという感じでしたね。

松村 教える側はそれぞれの専門分野だけに通じているわけで、自分たちだったらこのカリキュラムで単位取れるだろうかって、先生同士で話をしたものです。

本田 でも、異分野を学ぶという経験ができたのは非常に新鮮で面白かったです。

先生どうですかと、野菜を売りにきた

——勉強の面では皆さん非常に努力されてきたようですが、JAISTでの学生生活はどのようなものでしたか？

ドンウク 自分の場合は、友人、それもしろいろな国から来た友人ができたことが大きな収穫でした。JAISTは他の大学に比べて留学生が多く、ルーマニア、ブラジル、ネパール、チュニジアなど様々な国籍の学生と仲良くなって、何度もみんなで山登りをしたものです。また、当時はギリギリの生活をしていましたので、どうしても学費に困ってしまったことがありまして、山登り仲間でもあったポーランドの研究員の方に相談して助けてもらったことがありました。彼とはその後も交流が続いて、つい最近も彼から招待講演の依頼が来たりしてるんですよ。

國藤 知識科学研究科は1/3が留学生という環境ですからね。ただ言葉の面では努力をしないと行かなかったでしょう？

ドンウク そうですね。当時仲間内で一番英語ができなかったのが自分だったんですが、友人たちは逆に日本語ができず、一緒に食事に行っても英語を使わないと会話が進みませんから大変な面はありました。ただ、言葉というのは一朝一夕で身につけられる性質のものではないので、長期間にわたって英語を話す環境にいたことは自分にとって良い訓練になったと思います。いま国際会議に出席しても、ある程度自由に議論ができるのもそのおかげだと思います。

——北村さんは一期生ですから、いろいろ面白いエピソードもあったのではないですか？

北村 当時はJAISTシャトルも、学内に売店もなかったのでサバイバルの側面が強かったです。どこかへ出かける時はクルマを持っている人に相乗りさせてもらっていましたし、親しくなった地元の人たちから空いている畑を教えてもらい、野菜を作ってみてみんなで食べたりとか。

赤木 その当時官舎に住んでいましたが、“いっぱい獲れたんで先生どうですか”とジャガイモやタマネギを売りに来たこともあった。

——あげるんじゃなくて売りに（笑）。

北村 とにかく、みんなで仲良くしないとやっていけないという環境でしたので、一緒に食事をするのはもちろん、夜な夜な寮のラウンジに集まって、飲んでしゃべってました。後輩たちがあきらめるくらい。

國藤 情報科学でも知識科学でも一期生を預かりましたが、一期生は先輩がいないから、とてもいい仲間ができるような気がするんですよね。



赤木 正人 教授 Akagi Masato

情報科学研究科長
専門分野：音声情報処理、デジタル信号処理



北村 達也 氏 Kitamura Tatsuya

甲南大学 知能情報学部 知能情報学科 准教授
情報科学研究科 平成6年3月博士前期課程修了
平成9年3月博士後期課程修了

北村 そうですね。仲間の学生もいろんな年齢の人がいて、普通に学部を修了した人、一度社会で採まれた人と様々で、その点でも面白かったです。

松村 材料科学研究科でも初期の頃は研究室によっては平均年齢が30歳くらいのところがいくつかあったりしましたが、これも既存の大学院にはない、学部をもっていないことのメリットだと思います。つまり、いろんな境遇の人が、知っている人のいないところに飛び込んでくるという、その構造自体がものすごく人を育てるんです。

國藤 そうですね。そこで皆さん一度ジャンプしてくる。

松村 本学から他大学へ移った先生の話を見ると、JAISTの学生よりみんな発想が幼いよと言うんです。それは、本学の学生が一人でここに飛び込んできた、その瞬間に成長しているからだだと思います。異分野融合と同時に“人間融合”もあることが特徴であり、それがひとつの教育効果を果たしていると思っています。



松村 英樹 教授 Matsumura Hideki

マテリアルサイエンス研究科長
専門分野：半導体電子工学、電子デバイス工学

アジアの、そして世界のJAISTへ

——分野も人間も融合しているJAISTということですが、そのメリットをいかしながら今後各研究科では、どのような方向を目指していくのでしょうか？

國藤 将来へ向けてどのような分野を重点的に育てたいかという、知識科学研究科には社会科学をベースにした「社会知識」、情報学をベースにした「知識メディア」、システム科学や複雑系の科学をベースにした「システム知識」という3つの領域から成り立っていますが、新たにサービスサイエンスに注目した「サービス知識」という領域を設定し、サービス産業の最前線で活躍する人材を育成できるような仕掛けを用意したいと思っています。

そのために、東京サテライトで学んでいる社会人の方、40代くらいで会社ではマネージャークラスの方がたくさんいますので、その人たちからの刺激をいかに本校の方へフィードバックするかという点が今後の課題の一つです。今日来られた北村先生、本田さんも、ぜひ実際の現場の刺激を後輩たちに伝えてください。

赤木 20周年から次の10年をどう考えるかですが、情報科学の分野は20年前、10年前に比べると最近人気なくなってきた。それは、あまりお金にならないとか、仕事がついとといった理由があるのでしょうか、逆に言えば、情報科学で扱っている内容が既に社会の中で当たり前になっているということでもあり、そこに携わる人たちを育てなくてはいけないという意識が我々に共通してあるわけです。その時に、情報科学がネットワークの基盤を支えているものだということをどのように伝えていくか。そのためには情報科学という名前がなくなって、この分野の再編があるかもしれないけれど、「情報」の本流、基礎を続けていくことはおそらく変わらないのだと思っています。

そしてもう一つ、いま本研究科は日本の情報科学研究科ですが、もう少ししたらアジアの、さらに頑張れば世界の情報科



本田 和広 氏 Honda Kazuhiro

株式会社アルバック 千葉超材料研究所
材料科学研究科（現マテリアルサイエンス研究科）
平成17年3月博士前期課程修了

学研究科になれるかもしれない。アジアに関しては現在ベトナムや中国の大学と連携してデュアル大学院による交流を始めておりますので、これからの10年で多くの学生を育てながら、ヨーロッパの大学と肩を並べる。本当は追い越したいのですが、まずは肩を並べることを狙っていきたいと考えます。もちろん、日本の学生さんにも頑張ってほしいですが、最近ちょっと元気がないのでお尻を叩いた方がいいのか、おだてながら鍛えるか、その結論は出ていないのですが・・・。

國藤 知識科学から鍛え方のノウハウを学んだ方が・・・(笑)。

松村 国際化ということではマテリアルサイエンス研究科もベトナム、インド、タイとのデュアル大学院や中国、韓国との連携講座の開設などを活発に進めています。いまはマーケットが日本だけではなく、人の流れも、お金の流れも閉じていない時代ですから、本研究科も様々な国の人がごく自然に集まる場所、あそこに行けばいろんな人がいて、いろんな仕事があるという、いわば人間動物園になるといい。そんなところで育つと学生たちの視野もワッと広がるものです。

一方、研究の方向性にも新しい流れが

生まれています。環境対応のデバイスやマテリアル、いわゆるグリーンデバイスへの取り組みとして、例えば発電、蓄電デバイス等を溶液を固めることによって作り出す。最近よく聞かれるプリンティングエレクトロニクスの先駆けのような研究を重点研究の一つとして始めています。また、DNAを光で切りつなげたりする全く新しい技術や人工的にアミノ酸をつくる技術を活用した、バイオアーキテクチャーと呼ばれる分野、さらに実験だけに頼らずコンピュータ解析によってシミュレートする計算科学などに今後の大きなウエイトが置かれていくだろうと見込んでいます。いずれにしても、マテリアルサイエンス研究科は物理、化学、バイオの融合という軸は今後も変わることなく、異分野融合そして人間融合で発展させていきたいと考えます。

何かすごいことができる、 そんな大学であってほしい

———それでは、修了生の皆さんは今後のJAISTにどんなことを期待しますでしょうか？

ドンウク 國藤先生から文理融合、松村先生からは人間融合というお話が出ているんですけど、実際自分が知識科学研究科にしながら他の研究科の授業をとろうとすると、壁があって、いろいろな手続きをしなければならず、結局あきらめた科目もありました。これでは本当の融合ができていないのではないかと感じましたので、もっと研究科間で自由なコミュニケーションがとれたり、総合連携が図られるとよいと思います。

松村 少なくとも授業の単位の自由化はもっと進んだ方がいいかもしれない。

ドンウク そうですね。その点が最も望むことであり、そういった形でJAISTの中をまず固めれば、世界のどこの優秀な大学にも勝てる人材が育つのではないかとと思っています。



北村 私は主に学部生が多い大学での教育に携わっており、今春、私の大学卒業時の研究を見た学生がJAISTに入学しました。20年経って、一期生で出て行った人間が人を育て、また人を返すということをやっとなできたかという印象を持っていますが、やはり、学生が行きたいという魅力を持ち続けていただきたいです。あそこに行ったら何かすごいことができるかもしれないということですね。仮配属、サブテーマ等々でJAISTはいろいろな研究室の先生、先輩と接する機会がありますが、そういった学生の視野を広げる仕組みも残しておいてほしいです。JAISTの修了生は外の研究所などに行くと、“やんちゃ坊主”みたいだといわれたものですが、そんな何かやりそうな面白い人、面白いドクターをこれからも出していってくればというのが私の願いです。

本田 最初に、JAISTでは研究を最初から最後まで、全部を自分でできたというお話をしましたが、会社に入ってしまうとどうしてもそれができなくなってきた、特定の一部分だけしか見られなくなるということが、やはりあると思います。他大学と比べてもJAISTは学生人数の割に設備が非常に充実しており、研究を最初から最後まで自分でやったんだという経験ができる場所ですから、ぜひとも学生にそんな達成感や自信がもてるような経験をさせてあげさせて欲しいというのが私の期待するところです。

イノベータ育成への期待に 応えていきたい

國藤 人材を育てる側からひとこと言わせていただければ、JAISTで学んでほしいことはいろいろありますが、基本的には21世紀におけるイノベータになってほしい。プロダクトをつくるためのプロダクトイノベータ教育はいまもできていると思いますが、加えて組織の知的生産性を上げるためにはプロセスに対するイノベータも必要だし、新しい分野を開拓しようと思ったら、非常にメンタルタフネスの高いメンタリイノベータであることも求められる。つまり、これからの日本にはプロダクト、プロセス、メンタルの3つに対するイノベータが求められています。JAISTにはその全てを備えた人材供給が期待されていると思いますので、そのための仕掛けが何かできないかを考えることが重要です。研究科間の協力と同時に従来にない新しい教育システムの導入が必要なのかもしれないと学長をはじめ皆さんが最近考えているのではないかと思います。それを可能にすることによって、初めて日本社会から世界に対して創造的アウトプットを発信できる、ソーシャルイノベータというべき知的な人材が育っていくだろうと期待しています。

———本日は貴重なご意見、楽しいお話をありがとうございました。

20周年に寄せて



名誉教授	木村	克美	事務スタッフ	徳永	保	修了生	平田	透
	飯島	泰蔵		合田	隆史		八木	龍平
	岡村	昌弘		小松親	次郎		小泉	敦子
	吉原	經太郎		砂本	宏一		小野	哲雄
	辻	利秀		玉垣	貢		是枝	洋介
	宮原	誠		加藤	泰久		千葉	英史
	今井	捷三		川瀬	真		田篠	邦彦
	堀	秀信		三宅	保信		大谷	亨
	辻本	和雄		岩倉	公男		池田	太一
	片山	信一		本木	章喜			
	三谷	忠興		村松	薫			
				加藤	幹彦			

JAIST HISTORY of 20 YEARS

北陸先端大時代の思い出

本学創立の翌年、平成3年4月、慶伊学長から分子研（分子科学研究所）の私に「材料科学研究科が設置されたので協力してもらえないか」との電話を頂いた。その電話は今も鮮明に憶えています。その翌年の春まで数回にわたって金沢で開催された教員選考委員会と教務等委員会に外部委員として私も参加させて頂きました。慶伊学長は北陸先端大の理念をいつも熱心に説かれ、それが印象的でした。私が分子研時代に兼務した総合研究大学院大学とは異なる、大変ユニークな独立大学院大学が北陸に創設されることに感銘を受けました。金沢からの現地見学ツアーに参加したときは、辰口の丘の大学予定地（牧場の跡）に今のような立派な校舎が立ち並ぶ姿は全く想像できませんでした。

私が材料科学研究科に着任したのは平成4年4月でした。情報科学第一期生の入学はこの年でしたが、材料科学一期生の入学は翌年でしたので、最初の年は、第一期生の受入れ準備に追われました。それから材料科学の第1棟が建ち、最初の実験室の割当ては最小限でしたが、研究室配属に間に合うよう実験設備の立上げに全力を注いだことが思い出されます。

大学院教育と研究にどれだけの成果があげられるか思いを巡らし、責任の重さを痛感する日々でした。分子レベルの研究のため「レーザー光電子分光法」の原理を理解してもらうとともに、関連の技術を習得してもらいました（真空技術はじめ、ジェット冷却分子ビーム、パルス光レーザー、光電子スペクトル計測の技術など）。そして、大学院生諸君の頑張りのあって、最初の数年で幾つかの国際的な成果が挙げられたことは幸いでありました。

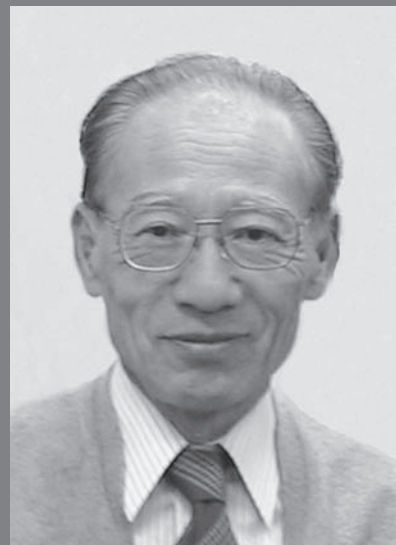
忘れられない出来事としては、「X線光電子分光法 ESCA」の開発で1981年ノーベル物理学賞を受賞した、スウェーデンのK. Siegbahn（シーグバーン）博士の本学訪問です。ESCAは固体表面の研究に極めて強力です。平成8年11月、シーグバーン博士が学士院の招待で来日されたとき、学士院から連絡があり、私の研究室を訪問したいとのことでした（分子研時代から私達はレーザー光電子分光法の開発を進めていたので、以前から関心をもって頂いていました）。そこで、慶伊学長と相談して、シーグバーン博士に「X線光電子分光法の開発の思い出」についての特別講演と「スウェーデンの研究環境」についての学長対談をお願いすることになり、両方とも実現しました。

最後になりましたが、創立20周年にあたり、先端科学技術分野においてますます国際的な大学院教育と研究活動を念願しております。



ESCAの創始者K. シーグバーン博士（1981年ノーベル賞）の訪問を受け、院生全員で歓迎（木村研究室にて、平成8年11月）

（註）K. シーグバーンの父（M. シーグバーン）もノーベル物理学賞を受賞（1925）。シーグバーン父子がウプサラ大の実験室で一緒に写っている写真がJAISTの図書館に保管されています。この写真はK. シーグバーン博士から提供されたものです。



木村 克美

平成4年4月～平成10年3月
材料科学研究科・教授
（現マテリアルサイエンス研究科）

平成4年4月～平成5年10月
新素材センター長
（現ナノマテリアルテクノロジーセンター）

平成5年11月～平成7年3月
材料科学研究科長

平成7年4月～平成8年3月
学長補佐

平成10年4月
紫綬褒章受章

平成15年4月
旭日中綬章受章

Kimura Katsumi



飯島 泰蔵

平成3年4月～平成9年3月
情報科学研究科・教授

平成3年4月～平成4年4月
情報科学センター長

平成4年4月～平成7年3月
副学長

平成7年4月～平成8年3月
学長補佐

平成17年4月
瑞宝中綬章受章

Iijima Taizo

名誉教授

慶伊先生に初めて お話を伺った頃のこと

慶伊富長先生は初代学長としてJAISTの創設に絶大な貢献を果たされた方であるが、先生が当初私の奉職していた東京工科大学にお見えになって、大学院大学の発足に力を貸して欲しいと懇願された時のことを、今思い出している。先生の溢れる様な情熱に深く感動したが、その前に私が拘った事柄には次の3点があった。

その第一は、「大学院大学」という制度の法的な根拠である。昭和22年3月末に制定された学校教育法の第53条（現85条）には、“大学には、学部を置くことを常例とする。”と謳ってある。学部を中心に置かない大学は存在し得ない、と長い間私が信じてきた理由はこの条項に拠るものだった。ところが第68条（現103条）に、“教育研究上特別の必要がある場合においては、第53条の規定に拘わらず、学部を置くことなく大学院を置くものを大学とすることができる。”という条項が掲げられていたのである。これは意外な発見で直ちに納得したが、これまで大学院大学が何故存在しなかったのか、と不思議に思った。

その第二は、創設する大学の大学名に「先端科学技術」を謳ってあった点にある。科学技術分野でも最先端の領域に重点を置いて、大学院の教育・研究を展開しようという意図は分からないでもない。しかし私が研究に関して長年心に持ち続けてきた信条は、「流行を追うことなく十年を掛けて一仕事を終える」というものだった。真に独創的な研究は、人々が目先で一刻を争う様な場には存在しない。しかし十年を掛けて挑む大研究は、言うなれば人生の大きな賭事である。先端科学技術を追求する研究者達の間で、希に見るそうした研究者を育てることの意義深さを主張して、了とされた。

その第三は、日本全国を二つに分けた上で、北陸と奈良に同じ趣旨の大学院大学を創設することになったと伺ったが、東の代表に何故北陸が選ばれたのかという点にあった。聞けば元文相だった森喜朗（後に総理）氏のご推挙に拠るものだったそうである。同氏は石川県旧能美郡根上町のご出身だが、実は次の様なエピソードが頭を離れなかったという。実は同じ能美郡の辰口町に今も著名なまつさき旅館が有るが、その旅館の主人だった松崎従成氏は長年（5期）に亘って町長を務めた人徳の優れた方だった。その松崎氏は地元能美地方の発展に資する為、何とか衆目を集めるに足る文教施設をこの地に誘致したいと、毎年欠かさず文部省を訪れて陳情に努められたそうである。その都度門前払いを喰ったが諦めることなく繰り返し陳情を続けられ、やがてその誠実さと忍耐強さは人口に膾炙されるに至ったと云う。森氏のご推挙で遂に目出度く松崎氏の願いは遂げられたが、遺憾ながらその寸前に同氏は不帰の旅に出られたと伺った。

慶伊先生は「教員と学生とが一体となって、学問を建設する知的創造の場にする」という建学の理念を掲げられ、JAISTはそれを出発点として目覚ましい20年の足跡を辿ってきたのであった。目下私は、その前途に更なる期待を寄せている。

調査センター立ち上げの頃

私が先端科学技術研究調査センター（以下、調査センターと略します）に着任したのは、平成6年11月でした。組織としての調査センターは平成5年4月に発足していましたが、施設はまだできておらず、私は図書室の一隅に机を置かせてもらってのスタートでした。

私の最初の仕事は、施設を含めて調査センターを立ち上げることでした。平成7年度に施設の建設が始まることになりましたが、最初に施設課から示された図面を見ますと、よくできた計画なのですが、ただ共同研究用の実験室についてはその構成が本学の情報科学や材料科学分野での研究にはどう見ても適しないと思われたので、いろいろ考えてこうして欲しいという案を出しました。ところが変更は難しいとか変更の理由を書面で提出せよとかいわれて、なかなかすんなりと行きません。使いやすい研究施設を作ろうというのになんでこうゴタゴタするのかさっぱり理解できませんでしたが、後から考えますと、私が着任する以前に予算の概算要求を出すためにとりあえずどこかの大学の共同研究センターを参考にした設計図を文部省（当時）に提出してあり、それを変更するのはまずいということだったのではないかと思います。民間企業から来たばかりの私にはその辺の事情がまだよくわからず、施設課の皆さんにもご苦勞をかけたと思いますが、とにかく説明とお願いを繰り返して、なんとかこれならばよからうと思える構造・設備にしてみました。そんなことがあり、またその年の冬は雪の日が多かったりして工事がかなり遅れて心配しましたが、平成8年4月には無事完成し、5月末に調査センターの開所式と記念シンポジウムの開催に漕ぎ着けることができて、ほっとしました。

施設の建設と同時に、調査センターの運営方針や施設の利用規則などの整備も慶伊学長（当時）のご指導を得ながら進めました。調査センターの施設は原則として学外との共同研究に使用するのですが、この共同研究とは当時の文部省の規定によると、企業（あるいは他の研究機関）の研究者と大学の研究者とが対等の立場で協働して共通の研究課題に取り組むものです。しかし当時そのことがまだほとんど理解されず、地元企業などに本学との共同研究を呼びかけても、企業からは本学の研究者に自社の製品開発（それも大抵は本学で行われている研究とは接点のないもの）を支援してもらえないかというような話が多く、なかなか本格的な共同研究の成立には到りませんでした。それでも、先生方のご協力も頂いて、まず材料科学研究科（当時）の民谷先生と地元企業とのバイオ関係の共同研究が始まったのを皮切りにセンター施設の利用が次々と始まり、平成10年には松村先生の大規模な産学官プロジェクトも始まって、センター施設はほぼ満杯の盛況になりました。

そしてこの頃までには、地元の産業界や自治体、他大学さらに中央官庁や経済団体などとの接触も多くなって調査センターの活動が本格化し、私も大変忙しくなったことでした。



岡村 昌弘

平成6年11月～平成13年3月
先端科学技術研究調査センター・教授
平成8年4月～平成13年3月
先端科学技術研究調査センター長

Okamura Masahiro



吉原 経太郎

平成9年4月～平成12年3月
材料科学研究科・教授
(現マテリアルサイエンス研究科)

平成9年11月～平成11年10月
附属図書館長

平成12年4月～平成16年3月
副学長

Yoshihara Keitaro

名誉教授

JAIST の教育経験を発信しよう

私は在任中北陸の文化を満喫しました。「金沢では謡曲が空から降ってくる」と聞きました。これは植木屋さんが木を切りながら謡曲を練習しているということで、武家文化が庶民まで普及していることの例えです。その通りでした。百万石まつりで街が極めて賑っている同じ時に能楽堂も満席でした。人々の文化参加意識が高いことに感銘を受けました。最近では5月のクラシック音楽の祭典では10万人に近い人が参加するということを知りました。無論、食文化も大いに楽しみました。

さて本論に入って JAIST の思い出は何といっても教育です。しっかりとしたカリキュラムとコースワークを中心とした基礎教育の充実です。私自身に高い教育技術があったわけではありませんでしたが、TA の人たちとも一緒になって、講義や演習問題を工夫して、熱心に講義することが出来ました。学生さんたちも毎回の練習問題解答や中間・最終試験などに耐えて大変熱心に応えてくれました。特別に高度な教育ができたわけではありませんが、行った基礎的な教育は学生さんや TA から良い勉強になったと言って貰いました。このことは現在でも誇りであり、労力は爽やかに報いられたと思っています。

研究室ではスタッフに外国籍職員がいたこともあって、グループセミナーでは学生さんに英語で「5分間トーク」の実験報告などを毎週してもらいました。最初は非常に嫌がって、しどろもどろだった学生さんが数回で驚くほど速く慣れていったのは、大きな喜びでした。

時は遡って、私は1960年代前半にカリフォルニア大学に滞在しました。その時に米国での大学院教育の熱心さと完璧さに驚きました。大学院へ入学してきた時には知識もおぼつかなかった学生が短期間の集中的な講義と演習などで、見る見るうちに学者の卵に変身して行くのを目の当たりにしました。このような教育によって優れた学生が世界中から集まり、これが研究成果にも反映するという正の循環が来ています。当時の日本の大学院教育は良くて徒弟教育、場合によっては「放置教育」でしたので、強烈な印象を受けました。この経験があったので、JAIST の新しい方針を聞いて、喜んで参加しました。

さて、日本の大学院教育は昔に比べて格段に進歩しました。日本の独自の教育には良い点もあると思います。しかし、私の考えでは、まだ多くの大学で徒弟教育の方に偏っていると感じます。JAIST にはすでに20年に亘る新しい大学院教育の経験ができました。その結果、困難も経験しましたが、これにもまして良い経験と知識が蓄積され、成果が結実しつつあると思います。この機会に成果と反省を集約して世に問うのは如何でしょうか。この際、知識科学研究科の先生方のお知恵を借りながら、適切に纏めることが出来れば、多くの大学の参考になると同時に JAIST の宣伝にもなるかと思います。

最後に文化豊かな北陸の地に新しい教育と研究の礎が築かれつつあることを喜び、これが益々豊かに発展することを願って止みません。

研究の思い出とベトナムとの 交流四方山話

名大の大学院重点化計画と相容れなく、平成10年4月に先端大へ赴任する予定が1年延期となり、先端大との併任になった。そのため、赴任後の準備を整えることができたのは私にとって幸運であった。平成10年度の先端大補正予算で超高温から液体窒素温度まで測定可能な全自動X線回折装置、高温熱測定装置などが購入できたこと、平成11年4月の赴任時に山村君を助手として採用できたこと、大学院重点化のお蔭で、名大院・修士2年の黒野君と三谷君を先端大にて研究・教育することができたことなどである。先端大院生を受け入れる前に、3名の協力で購入した装置の稼働・精度の確認、使用マニュアルの作成ができたのは幸せであった。電気・空調設備などに関しては、名大・工・原子核工学科の創設期に研究室の立ち上げにかかわった経験が大いに役に立った。

負の熱膨張を基礎研究の支柱にしたのは、等方的な負の熱膨張物質に関する文献を知ったこと、名大で超ウラン元素（プルトニウム、ネプツニウム）の熱膨張に関する研究を行ってきたことなどからである。世界に先駆けて負の熱膨張の起源、異種原子価を負の熱膨張物質にドーピングするとそのイオンの周囲に無秩序なナノ空間を生じ、相転移温度が急激に低下する発見とその現象を説明するモデルなどに関する研究成果を Phys. Rev. B や J. Phys. Chem. B の一流雑誌に掲載できたことはラッキーだった。山村君を初めとする院生諸君の努力のおかげである。

他方、本学とベトナムとの国際交流にも全力を注いだ。スタッフとの研究交流、博士コースの学生の受け入れなどを精力的に、長期間に亘り実施した。片山（信）先生、栗栖先生、堀田先生と小生の4人が中心となり、両国の研究発展を願い、平成13年12月に The 1st Joint Workshop on Advanced Materials Science and Technology をハノイ理科大学で立ち上げ、翌年は先端大でと毎年交互にワークショップを開催してきた。退職前の平成18年3月には第5回ワークショップをハノイ理科大学で実施した。

国際交流の第2部での思い出はベトナム流の大歓迎である。最初の訪問ではベトナム科学技術アカデミーの Tai 先生からこれぞベトナム料理という蛙の脚の天ぷら料理などをご馳走になった。ベトナム料理は中華料理と比べてあっさりとしており、日本人の口に良く合う。また、ハノイ理科大学の chau 先生らにより、ホアンキエム湖畔にあるレストランのトゥイータに招待され、ベトナム・日本民族音楽を聴きながら味わったフエの宮廷料理コースは格別おいしかった。ベトナムの教授・助教授らは留学先のロシア仕込みのため酒が皆強く、何回も乾杯を進められ、アルコールは好きだが弱い小生には応対が大変であった。さらに、ハノイ理科大学副学長の Long 先生招待によるスッポン料理のご馳走、学長主催の晩餐会など、いまは良き思い出となっている。

物理学科の学部生に講義をおこなった際、全学生が誰からともなく立って礼をし、座らないので変だなと思っていたら、先生の許可がないと座れないことを後で知って驚いた。また、Teacher's day には、研究室の学生がお世話になった私へのお礼とのおことで花束を持ってきた。先生をこのように大切にすることが世界に存在することに強い感銘を受けた。



辻 利秀

平成10年4月～平成12年11月
新素材センター・教授
(現ナノマテリアルテクノロジーセンター)

平成12年12月～平成18年3月
材料科学研究科・教授
(現マテリアルサイエンス研究科)

Tsuji Toshihide



宮原 誠

平成4年4月～平成18年3月
情報科学研究科・教授

平成6年6月～平成7年3月
保健管理センター長

平成7年4月～平成9年3月
情報科学研究科長

平成12年4月～平成13年3月
学長補佐

Miyahara Makoto

名誉教授

創設の日々

初年度、情報科学研究科長は現在学長の片山卓也先生。私はその専攻主任で、その後研究科長、保健管理センター長、学長補佐を務めました。今後の JAIST のためになるかと、記します。

情報技術者が不足しており、「他系を卒業した学生も情報に変えてあげます」がキャッチフレーズでした。しかし、あまくはなく、夢の情報科学研究科に入ったのに、「こんなに数学的基礎や、知識、順序だった考え方が必要なのか！」と悩む学生へのカウンセリング。また、企業派遣で入学した学生が、ついて行けないが会社には戻れない。飛び級で他分野から入学した学生がついて行けず、飛び降り自殺しないか、等々の心配がありました。「どうしても情報に合わないなら、私の知り合いの、この 1,000 枚の名刺がある。君に合う道と一緒に探すから、自殺はするな」と、学生と一緒に悩みました。私自身が突発性難聴になり片耳が聴こえなくなって入院という状態もありました。

初代保健管理センター長を仰せつかってすぐ、カウンセリング予算を申請したところ、厚生担当者が「先生、通りました!」。学生が見られないように入れる入り口、といったことまで工夫しました。それ以来、廣瀬先生、ありがとうございます。

分煙実現では、その当時 20 名くらいの女子職員が、慶伊学長は怖いので秘かに私のところに来て、「何とかして!」でしたから、「流産率が 2 倍、副流煙で黒い赤ちゃんが生まれる」の新聞記事等を持って、学長に分煙を納得してもらいましたが、「文部省本庁は、煙の中で仕事している」と、嫌味を言われました。慶伊学長、飯島副学長ともヘビースモーカーでした。

学生同士の間仕切りのパーティションを、学生から「気が散るから」という強い要望があり、背の高いパーティションに変えよう、という計画になった時、新会計課長の「1 年も経たず、無駄なことは許可できない」の判断でストップ。予算執行は止まり、もう来年度に向かって限界という年の瀬に、片山研究科長からの依頼を受け、正月 3 日考えて、1 月 4 日に会計課長のところに行った時、当時毎晩 23 時まで仕事をしていた事務局の人の約 30 人の目が、会計課長室に入る宮原を追って動いたのを今でも思い出します。

ぎりぎりな時でしたから、私でなくても OK は出たでしょうが、全員が少しずつ我慢して、「まあそんなところか」の練り上げた案を作ることと、それを自信を持って説得することの重要性を勉強しました。

JAIST Shuttle は、國藤先生、松村先生、両角会計課長が、それぞれのコネを最大限使って努力して下さって成功しました。車のない学生は鶴来まで 1 時間歩いて買い物に行く状況でした。大学に訪問者が来る場合も、金沢からのアクセスが必要でした。先生方は小松空港からのシャトル希望が多かったのですが、私は、先生方に「学生が主、また国際都市：金沢市との直結の意味を説得し、また研究費を少しずつ出して費用に充てる」と説得し、男気のある慶伊学長のところに、まなじりを決して行きました。

「研究費まで削っても、と言うのか、よし!」と言ってくれました。その後、両角会計課長の努力で、期限付きでしたが文部省がお金を出してくれることになり、当時の金沢大学の学長が、「そんなことが出来るのか?!」と言ったほどの、難問解決でした。

まだまだありますが、ここまで。

新しい大学

創立 20 周年おめでとうございます。早いもので退職してからほぼ 3 年になりました。荘厳な日本海の日没を眺め、奥深い白山山系が金沢平野に終わる最先端の丘の上に立つ、すばらしい自然の中にある JAIST で教員生活を送れたことに感謝の念で一杯です。

新任教員が初めて一同に会したとき、初代学長の慶伊先生による「JAIST はこれまでの普通の大学とは大きく異なる新しい大学をめざす『実験大学』である」との説明がありましたが、それを成し遂げようとする先生の強い決意が印象に残っております。特に、従来型の研究最優先ではなく、まず学生の教育優先という基本方針はよく理解でき、重要な使命を持つユニークな大学という期待感が湧いたのを覚えています。その後、この大学の新鮮さを次々に経験しました。もっとも印象深いのは、入学試験でした。金沢市内のホテルを会場とし、面接のみによる合否判定を行うものです。社会人もかなり多く、受験生はバラエティに富んでいましたが、出身大学などの予備知識は知らされない中で評価の点数をつけるという、何から何まで初めての経験が凝縮した一日でした。以後、入試は思い出深い毎年の重要な行事となりました。

教授会にかわり評議会が重要事項の決定機関であるという大学管理方式も新しいものでした。教育研究環境の整備も基本方針にありましたが、実際日本で初の試みと思いますが、インターネットによる情報連絡端末が全教員、学生（一部共有方式）に配布され、大型設備、装置が着々と導入されました。さらにそれらが共同利用という原則で教員、学生全員に開放されているなど、今までの大学にない教育システムが実現していきました。大学の寮も充実し、多くの留学生が利用するなど早くから国際的な雰囲気が感じられました。私のどもの研究室でも、日本人学生、留学生ともに、これらのシステムのおかげで安定した生活があって初めて成果を出し修了できたものと感謝しております。

学生受け入れ後 5 年目は、初めの目標の達成度を点検、評価する節目の時期でした。ちょうど重要なこの時期に現マテリアルサイエンス研究科長に任ぜられました。同じこの時期に教員の任期制が国の制度として打ち出され、JAIST が全学的な実施の第 1 号として名乗りを上げることが学長が決断されました。学長が教員の支持を得ることに非常に配慮されたのを覚えております。時間に追われながらすごした当時のことが今では懐かしく思い出されます。

最近、新しい教育制度が制定され、各大学が自身の教育制度を作り変えることが要請されましたが、中身を見ると JAIST で基本方針として目標となっていたものが多くあることに驚くと同時に、『実験大学』としての役割も果たせたのではないかと感じております。

世界が大きく変動し、日本の将来にも不安が漂っていますが、解決の鍵を握る教育については日本の若者の内向き志向が心配されております。JAIST は当初からすべて異なる大学の出身者を集め、多様な学生の教育について長い経験を積んできました。この蓄積をもとに、国際的に通用する人材の育成でさらに飛躍されることを期待しております。



今井 捷三

平成 5 年 4 月～平成 19 年 3 月
マテリアルサイエンス研究科・教授
平成 9 年 4 月～平成 11 年 3 月
材料科学研究科長
(現マテリアルサイエンス研究科)

Imai Syozo



堀 秀信

平成5年4月～平成20年3月
マテリアルサイエンス研究科・教授

平成13年4月～平成15年3月
学長補佐

平成15年11月～平成20年3月
附属図書館長

Hori Hidenobu

名誉教授

材料IV棟建設に夢を描いた頃と今

私が JAIST の材料科学研究科に赴任したのは平成6年の春である。その頃は、予算の年次進行に伴い建物を建設して行く途上にあった。当時は、材料IV棟を建てるに当たって、物性研究の長期の将来方向を見通して建物の設計思想に生かす事が重大問題であった。そのために物理関係の教授、助教授が何回も集まり、「最先端研究機関として、他の大学の人々にはまだ意識されていない物性科学の哲学が何かを求め、新構想大学に相応しい施設をどう実現すべきか」を盛んに議論したと記憶している。

議論の結果、ナノからサブミクロンのサイズ領域には、バルクへ成長する物質の組織化の方向性を決める独特な物性があり、それを組織的に調べる事が可能な施設にするというコンセンサスを得たと思う。(私個人としては表面と内部の原子数の割合変化に伴って現れる物性変化の起源が何かを求める事が重要であろうと考えていた。)我々が想定した分析の手法の特徴は、モデルと理論計算に実験家のセンスを取り込み、両者が対等に議論しあえる環境作りにあった。その感覚や計算結果を高精細大画面に表示し、議論できるシステムを作る事に施設のポイントを求めた。そのシステムを頭脳に見立てて建物の最上階に配置し、それを中心に会議室と可視化準備の機能を持つ部屋を併設させる設計とした。また材料関係のすべての大型実験装置からは情報ネットワークを神経のように利用して実験結果を必要な場所に転送することとした。その理論分析のソフトについては新旧の計算エンジンとモデルの入れ替えを容易にし、細部まで比較できる可視化計算システムとすることとした。これにより各研究者が自分の実験センスと経験を計算結果に反映させる可視化の議論が可能となり、画像上の原子を動かすなどの修正を行うと、それが方程式の上でどのような理論的要求をしているのか、コンピューターから解を得る事が出来るシステムが可能になると考えた。このような考えは、当時の情報科学研究科スタッフのアイディアから得たものが多く、彼らにはまたソフトの開発可能性なども盛んに相談に行った。しかし実際には計算機システムのハード面と、実験装置の高精度電気測定のための各種システムや精密電気測定のための湿度制御対策、利用ルール設置などは比較的簡単に実現できたが、私が定年を迎えるまで結局ソフトの準備は殆ど実現できなかった。この事は残念であったが、私個人としてはこの時整備した実験装置によって、バルクでは極めて安定な反磁性のAuがナノサイズでは強磁性スピン偏極する事を見つけ、かなり反響を得る仕事が出来た。

最近のJAISTにおけるナノ液体プロセスのプロジェクト研究の結果は見方を変えると、当時我々が想定した事の発展形として見る事もできると思う。更に現在はマテリアルサイエンス研究科と情報科学研究科、及び一部金沢大学の先生が加わって計算科学のプロジェクトとして新たな発展をしていると聞いている。今私はそのような新しい芽が我々の当初の期待より遥かに豊かな成果を上げられる事を心から期待する次第である。

孤高と深遠

順調に行っている時には過去を振り返らない、というのが人の常である。しかし、困ったとき、過去を振り返る。前例を参考とするのではなく、当時の精神力や情熱を享受するためである。

大学の理念は根本の考えや理想とする概念であって、単なる方法論や目標ではない。

「南の白山に探究者の孤立孤高の精神を見、北西の日本海に学の広大深遠なるを識り得るこの旭台こそ本学立地に相応しい」（平成4年10月1日）これは本学設立のときに慶伊元学長が故松崎町長に送った言葉の一節である。この中にこそ大学の理念を見ることが出来る。

創設当時、慶伊初代学長の訓示があった。かなり高圧的な態度で、「この黄色の冊子に不満がある者はここから出て行け」と言う内容であった。情熱を傾けて、今までになかった大学院大学を作り、赴任する教員のあるべき姿を述べた冊子は「大学の憲法」としたかったのである。そんな重石にもかかわらず、新しい大学のスタートラインは、その時、居合わせた人にとって、熱い精神を持つ集合体の門出であった。勿論、赴任教員はお互いに初めてであり、新天地には何の仕切りもなかった。この状況は、現在の大学図書館陶板にあるベーコンの「ノヴム・オルガヌム」の巻頭口絵、「ヘラクレスの門」から科学の帆船が未知の世界へと旅立つ場面で象徴される。

さて、すべて、一から積み上げていくのであるから、情熱だけでは動かない。例えば、予算に関して、一般的に、国立大学新設には文部省からかなりの予算が下りるといわれた。しかし、現実には、バブル崩壊前の見積で膨らんだ、泡の部分が多かった。当時の研究科長であった曾我先生の見積である、「良くて3割」は、かけ離れた数値ではなかった。それでも、最先端の機器を導入して、新設大学院大学として研究の先端を駆ける手足は整った。後ほど、この整備が学生募集の目玉商品になろうとは予想もしなかった。反面、先端機器は時が経つと古くなるので、「先端は危ない」と認識した。

施設に関して、排水処理施設が大学にはなかった。当初計画にこれが含まれなかった。この建設に尽力されたのも研究科長であった。資料収集など手伝いながら、文部省との交渉をすることになる。それに対して「排水処理施設は保険のようなものである」と言われた。丘の上にある大学が環境汚染を起こせば、下の町の住民に被害が及ぶことは明らかであり、それは将来にわたって、大学の生命を損なう恐れがあった。そこへ突然、一通の投書の葉書が来た。実験排水を垂れ流しの告発である。無論、それは我々の水質調査の結果からも全く根拠のないものであった。しかし、当時の事務官は逆手に取った。薬品の使用状況と処理状況、排水管理システムを作成し、葉書を隠し玉とする交渉に転じた。そして、現在の排水施設は浄化水を融雪に再利用するところまでになった。この時に、わかった重要なことがあった。大学は教員と学生で成り立つと思ってきたが、事務官を含めた三位一体であることを認識した。

「ゆく河の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず」（方丈記）しかし、時代が変わっても、変わらないか、ほとんど変わらないものがある。それだけが大学に残る。さらに、20年経ち、残っているものがある。それが不変・固有な「大学そのもの」なのである。



辻本 和雄

平成5年4月～平成21年3月
マテリアルサイエンス研究科・教授

平成5年11月～平成9年10月
新素材センター長
(現ナノマテリアルテクノロジーセンター)

Tsujimoto Kazuo



片山 信一

平成5年4月～平成21年3月
マテリアルサイエンス研究科・教授

平成7年4月～平成9年3月
保健管理センター長

平成12年4月～平成13年3月
学長補佐

Katayama Shin-ichi

名誉教授

留学生雑感

平成11年の秋から定年まで合わせて8年半ほどの期間、博士の学位取得を目指すアジアからの留学生3名を研究室に受け入れた。それまで留学生の指導経験もなく、また物性の理論解析から光デバイス設計へと研究の方向転換を図っていた頃なので、留学生や日本人学生と一緒に新しい分野に挑み、研究を進めたことがなつかしい。

日本政府の国費留学生として来日したヤンゴン大学のソウさんは5年間の付き合いとなった。明治の日本人を感じさせるひたむきさ、礼儀正しさ、剛健さを備えており、英語力は高く、金沢大学の日本語研修を経て簡単な日常会話には不便はなかった。母国ミャンマーの経済発展の遅れを意識して、光エレクトロニクス分野の研究を希望した。量子カスケードレーザーの発明もあって取り組んだ「量子井戸構造のサブバンド間遷移ラマンレーザーに関する理論的研究」は反転分布を必要としない光励起レーザーの研究として注目された。ソウさんは「日本には多くの優れたテキストがあるが、ミャンマーには自国語で書かれた良い教科書がない、いつかテキストを著したい。」と夢を語っていた。そんなソウさんは帰国後大学を離れ、政府機関に入ったと聞く。

2人目のタオさんは材料科学研究科が中心となって進めたハノイ理科大学・ベトナム国立自然科学技術センター等との交流に機会を得て「JAIST 国際大学院コース」へ入学した。タオさんは明るくて人なつこく、材料IV棟7階の住人をはじめ多くの人から好かれた。「フェムト秒パルスレーザー励起の半導体キャリアダイナミクスとテラヘルツ電磁波発生」を課題として、モンテカルロ計算法を習得すべく明治大学の富澤教授に副テーマ研究の指導を仰いだ。

トゥアンさんはベトナム国家大学とのデュアル大学院教育が始まる前のハノイ理科大学からの最後の留学生の一人であった。有能で活動力に満ちており、PCを駆使して何事も迅速にこなした。この迅速さに加え、研究するに必須な探究心・分析力を鍛えてダム講師と共同で「第一原理計算にもとづく新規単分子磁石設計」の分野で成果を上げた。現在、タオさんはフエ師範大学に、トゥアンさんはベトナム国家大学に職を得て活躍している。

3人とも JAIST の自然、とくに凛とした寒気の青空のもと白銀の世界を散策できる冬の JAIST を気に入っていた。留学生にとって、良い研究環境と慣れない生活で疲れた体と精神を癒せるキャンパスライフは不可欠だ。思えば、開学10周年を経て国際大学院教育に力を入れ始めた JAIST への入学は3人にとって天の利であり、上の意味でキャンパスをとりまく自然も地の利に加担したのだろう。また多くの教員の激励や教務上および生活面への専門スタッフの熱心な支援、共に過ごした日本人学生の親切さや地域の人々との交流が人の利、地の利として働いたことも記さねばならない。3人には、それぞれが経験した「JAISTの天地人」を記憶に留め、しなやかに生きて欲しいと願っている。

人と科学と地域力

石川サイエンスパークの一角から見上げる大学の建物群は、空高くそびえて実に美しい。大学院大学らしい風格にあふれている。19年前、私がこの地に最初に足を踏み入れた際、材料科学研究科棟はまだ建案中、ぬかるんだところを歩きまわり靴がドロドロになってしまった記憶とは隔絶の感がある。

ゼロからの出発は、まずは人。頼りになる研究スタッフ（岩佐助教授（現東大教授）、北川助手（現京大教授）と安助手（現キョンヒ大学助教授））が来てくれたおかげで、研究室の立ち上げを存分に楽しむことができた。その傍ら、三宅教授らの協力を得ながら“科学と文化の融合”をテーマとした「環日本海材料科学研究フォーラム」をスタートさせた。フォーラムの議長に故慶伊学長、実行委員長に情報科学研究科の飯島副学長をお願いした。飯島先生は“材料科学の分野では中国との交流が盛んになりつつあるが、情報の分野においても近い将来中国に目を向ける時がくる、その時に役立てば”と、この役を引き受けてくださった。初回のフォーラムの主題は“漆と高分子材料”、会場のハイテク交流センターは人間国宝・大場松魚氏の輪島塗の作品で飾られ、落ち着いた気品のある雰囲気に包まれた。同時通訳ありのフォーラムでは、中国、台湾、ロシアの科学アカデミーからの招待者や一般の地元の方々を含めて多くの人たちで賑わった。講演では、大場先生自身の“職人の技”を磨く話にすべての聴衆が心を打たれた。フォーラムの後、他大学関係者等から録画ビデオの貸し出しを頼まれたが、期待に応えられるビデオの出来ではなかったことが実に残念であった。二回目は「アジア／環太平洋材料科学研究フォーラム」に拡大しながら、中国古来の陶磁器の都・景德镇市から熟練者を招待して“九谷焼とセラミックス高温超電導体”のフォーラムを開いた。その後、JAIST 国際会議に名前が変わり、知識科学・情報科学研究科へ引き継がれていった。

その間、科学技術を通しての欧米との交流も味わい深いものだった。特にノーベル化学賞のヒーガー博士（JAIST 名誉博士第一号）、二人のノーベル物理学賞、ローラー博士（走査型トンネル電子顕微鏡の開発）とアルフェーロフ博士（半導体ヘテロ構造の開発、プーチン前大統領の親友）等の著名な研究者たちは、北陸先端大のもつ“科学と文化と自然”の調和した環境に魅せられているようであった（彼らの見ているスポットの半径は広い）。彼らが「知識科学研究科」の創設に非常に高い関心を示したことも興味深かった。

一人のベトナム学生（現ダム知識科学研究科講師）が我々の研究室に入ってきたことから始まり、彼の父親のドン物理学者（ハノイ国家大学教授）の力添えによって、これがVNU・JAIST デュアル大学院に展開していく“人の交わり”の様子についても述べたいが、紙面の関係上割愛させていただく。



三谷 忠興

平成5年4月～平成19年3月
マテリアルサイエンス研究科・教授

平成11年4月～平成13年3月
材料科学研究科長
(現マテリアルサイエンス研究科)

平成19年4月～平成20年3月
先端融合領域研究院・特任教授

Mitani Tadaoki



徳永 保

昭和62年5月～平成2年6月
文部省高等教育局大学課補佐

現職

文部科学省国立教育政策研究所長

Tokunaga Tamotsu

事務スタッフ

先端科学技術大学院大学構想余話

昭和62年度予算は、国会審議が遅れて5月21日に成立し、執行されることになりました。同日に、私も大学課の大学制度及び大学院予算担当の課長補佐へ異動し、総合研究大学院の創設と先端科学技術大学院構想の検討に携わるようになりました。ともに学部を持たない大学院だけの大学に関わるものですが、その背景や経緯は全く異なるものでした。総合研究大学院は、大学共同利用機関という仕組みを提唱した長倉三郎先生がそれと一体のものとして当初から想定していたもので、他の国立大学関係組織と同様のいわゆるボトムアップによる事業でした。これに対して先端科学技術大学院は、国際的な人材育成競争を背景に、文部省の大学政策や国立大学を取り巻く様々な状況を踏まえて、全くの行政主導で構想し、推し進め、実現したものです。

詳述すると、先端科学技術分野の人材育成面での主導権を経済官庁に対抗して確保すること、またそのことを通じて経済産業分野の関係者や広く国民に文部省の大学政策や国立大学の存続についての社会的支持を得ること、さらに臨調答申で厳しい指摘を受けた国立大学予算を回復していくことにおいて、当時の文部省には非常な危機感がありました。それとは別に、臨時教育審議会の答申とそれに基づく大学審議会の設置に始まる大学改革を継続的に推し進めていくためには、審議会における議論や報告文書の作成とともに具体的な先行モデルを国民や大学関係者に示すことが必要でした。その上で、大学院大学設置のための国会審議を通じて、理工系の大学院での教育研究を担う国立大学というイメージを浸透、定着させていくという狙いも秘めていました。

このような危機感や戦略観に基づく施策展開はむしろ多様多彩に行われ、大学院の入学定員を倍増することが大学審議会の答申で宣言され、いわゆる新制国立大学の大学院にも博士課程が順次設置され、少し遅れて旧制の大学の大学院についていわゆる重点化が実施されました。しかし、何と言っても国会審議を伴い、また新規に具体的な姿形をとって大学院政策を示すことができたのは先端科学技術大学院構想でした。

さて、先端科学技術大学院構想は、構想自体に先進性を有していました。一つは、学問には生成、発展、継承の三つの面がありますが、継承を主眼とする学部に依拠する従来の大学院と異なり、常に最先端の学問を生成、発展させるような教員組織を構成できる独立大学院としたことです。二つには、昭和の末という時点で、情報、生命、材料を教育研究分野として構想に着手した当初から想定したことです。ちなみに、国全体の方針を定める科学技術基本計画において、情報通信、ライフサイエンス、ナノテクノロジー・材料を含む重点4分野が定められたのは、それから十数年後の平成13年のことです。三つには、当時、学部はもとより大学院の研究科の編成においても理学と工学が峻別されていたのに対して、科学と技術の相互依存・刺激関係に着目して特定の分野に焦点を当てた理工学一体の研究科編成としたことです。なお同時期に東京工業大学の生命理工学部も設置されました。これらに関連して附言すると、当時から先端科学技術大学院という構想の名称をそのまま新たに設置する国立大学の名称にすることには各方面から懸念を示されましたが、構想及び検討内容が先進的であったためこれまでの間においては杞憂であったと考えてい

ます。しかし、今後ともその名称を維持していくためには、20年後の時点で現在を振り返ってあの時の見直し内容が斬新であったからこそ存続したと言われるようにコンセプトや教育研究分野やその編成を見直し続けて行くことが求められていると思われます。

構想の調査検討は、慶伊、山田、藤沢の三先生を中心に進められましたが、中でも、慶伊先生は、座長を務められるとともに、それまで初等中等教育畑を歩んできた私に大学院の教育とは、学術研究とはどういうものかを初歩からしかも厳しく教えていただきました。その後、私が高等教育行政に携わることができたのも慶伊先生のおかげと深く感謝しています。冒頭記したように、当時の私は総合研究大学院の創設、先端科学技術大学院構想の調査検討、各国立大学の従来型あるいは新構想の大学院の設置、大学審議会大学院部会の審議に携わり、それらに関連した審議会報告文書や大蔵省や総務庁に対する膨大な説明資料との作成などで多忙な日々を送っていましたが、その多くは慶伊先生と長倉先生の受け売りでした。

北陸先端科学技術大学院の立地は私が担当した構想調査において決定されたことですが、私自身は大学課に在籍中は現地を見たことがなく、その後、慶伊先生の下で客員教授を務めた時に初めて辰口の地を訪れ、「まつさき」で食事を楽しみ、また小松君が整備した支援財団の施設に泊まることができました。その後、何回かキャンパスを訪れる機会に恵まれましたが、丘の上に聳える荘厳な校舎を見る度に、この大学に注がれた慶伊先生の思いと情熱的に語っていただいたことごとを思い出します。



左から順に

- ・先端科学技術大学院(石川)の創設準備について ―中間まとめ―
先端科学技術大学院(石川)創設準備委員会 (平成元年7月)
- ・北陸先端科学技術大学院大学の構想
先端科学技術大学院(石川)創設準備室 (平成2年3月)
- ・第118回国会(特別会) 国立学校設置法の一部を改正する法律案に関する答弁資料
文部省高等教育局 (平成2年3月)
- ・北陸先端科学技術大学院大学の構想の概要について(最終まとめ)
北陸先端科学技術大学院大学創設準備委員会 (平成2年9月)



合田 隆史

昭和63年6月～平成4年3月
文部省高等教育局大学課補佐

現職

文部科学省科学技術・学術政策局長

Gouda Takafumi

事務スタッフ

JAIST創設の頃

その頃、慶伊富長準備室長を中心とした創設準備チームは、活気に溢れていました。欧米だけでなく、中国や韓国も急速に力をつけ、世界中がしのぎを削る先端科学技術の世界。大学審議会では、日本の大学院の質・量両面での抜本的充実と改革が喫緊の課題とされ、精力的な議論が続けられていました。先端科学技術大学院構想は、その議論を先取りしつつ、これまでだれも手掛けなかった方法で世界最高水準の実践的技術者を量産する、当時の日本にとってのまさにプロジェクトXでした。

日本の大学の歴史が経験したことのない大学院大学を創設するのですから、解決すべき課題には事欠きませんでした。関係分野の一流の先生方にご参画いただいて、創設の理念を最も生かせるようにコンセンサスを得つつ、一つ一つの問題に答えを出していく。慶伊先生の手腕には、敬服するしかありませんでした¹。さらに、土地の造成やアクセスの確保をはじめとするインフラ整備、寄附講座の設置・基金の造成を含む地元からの支援の取付け、金沢大学や東京工業大学などとの協力体制の構築などにも、先生は精力的に取り組まれました。

私たち事務方も、官房会計課、文教施設部をはじめ全省的な協力を得つつ、大蔵省主計局や理財局、機構定員を管理している総務庁、さらには大学を設置する法案を審査する内閣法制局との調整などに、文字通り走り回っていました。

それでも、仕事が一段落した夜など、「蔵前工業」と呼ばれた時代以来の東京工業大学の伝統や、可視光の波長より小さい電子の「色」について世界一流の学者たちと議論した話など、いろいろ興味深いお話を聞かせていただいたものでした。

しかし、先生のご活躍は、むしろ創設後が本番だったのでしょうか。触媒化学の専門家というだけでなく、大学論、理工学教育や大学評価の専門家でもあられた先生が、ご自身の理想の大学づくりにまい進されたことは、私が改めて申し上げるまでもありません。率直に言って、創設以来、学生の確保や地理的条件を含め、決して平坦な道程ではなかったと思います。しかし、先生はいつも、才能と個性、そして意欲にあふれる学生と、優秀で情熱を持った教員・スタッフについて語り、大学の無限の可能性について、誇らしげに熱く語っておられました。

あれから20年。今のJAISTを見て先生もきっとご満足でしょう。「いや、まだまだだね。もっとやれるはず。」と、茶目っ気たっぷりに笑いながらウィンクされるかもしれません。国立大学を取り巻く状況は、格段に厳しさを増しています。しかし、当時と比べ大学院の規模が2倍になった今日でも、日本の大学院は世界的に見れば、まだまだ決して大きくないのです。優秀な先端科学技術の担い手を養成することの重要性は、これからもますます高まることは間違いありません。貴学の一層のご発展を祈念してやみません。

¹ IDE、No.329（1991.10）所収の慶伊論文をぜひご参照ください。

創設20周年に寄せて

北陸先端科学技術大学院大学創設 20 周年を心よりお慶び申し上げます。故・慶伊富長初代学長以来、現・片山卓也学長に至る歴代学長先生、関係各位のこれまでの御尽力に深く敬意を表させていただきます。

大学創建に、たまたま文部省や石川県で携わる幸運を得た者として、この機会に、今ここで研鑽に励まれる学生、教職員の方々と大学を支援される各位に創設事情の一端を御披露申し上げ、寿ぎと致したく存じます。

創設準備にかかる直前まで、国では、行革の中での国立機関新設は凡そ困難とされていました。しかし、世界の人材競争が熱を帯び、日本として科学技術の地平を拓く人材育成のため、立地地域と一丸となる世界的拠点を作る必要性も痛感されていました。そこで、例えば明治以来、東大と京大があるように、現代の要請に適う最先端型大学を佳き地に建てて最高峰を競い成果を追う、との戦略の下、北陸、奈良の2先端科学技術大学院大学を設置する政策決定が行われました。固よりそこへ至る国と地域を通じた積年の政治的努力には真に真摯なものがあり、また、以後、関係省庁の職員達は、構想実現に季節も昼夜もなく情熱を傾け、最も手厚いいわゆる旧“帝国大学”並の体制が用意されるに至りました。

さらには、県や経済界の支援により、史上に類を見ない規模の支援財団の結成やサイエンス・パーク建設への着手も加わって、大学の船出が祝福されたのでした。その際の県庁、辰口町役場の職員達の頑張りも、獅子奮迅という表現に値するものでありました。また、北陸経済界の真剣な取組には人の心を打つものがあり、ついには経団連も応援に乗り出すに及んで、支援財団に拠出して下さった企業は大小全国にわたることになりました。

これらは皆、厳しい現下の経済・財政事情下に、なお、他大学にはない教育研究基盤をなしております。

既に多くの修了者が社会で活躍され、白山系を背景に深夜まで灯を点して能美の地に屹立する研究棟の姿は美しく、教育研究の成果を有力専門誌やメディアに拝見する時は本当に喜ばしく感じます。けれども、地域に確然と根差した世界的大学としての発展という創立以来の使命達成に、なお懸命の努力を要することも事実です。20 年は、人間ならば成人ですが、大学としては僅かな経過に過ぎません（やがて好敵手たるべき英国のオックスフォード大、ケンブリッジ大は誕生以来約千年、米国のハーバード大は約 4 世紀）。

北陸先端科学技術大学院大学は、その誕生に渾身の力を捧げ、貴い財を寄せて下さった無数の人々の期待に、まさに今応える責務があると思います。学生を含めた構成員のお一人おひとり、ひと時その位置付けを振り返られ、あるいは新しく知られ、改めて誇りと志高く、日々、歴史を刻んでいって下さることを、また、それを応援される方々の一人でも多く、志篤からんことを切に祈念致します。



小松 親次郎

昭和63年7月～平成2年10月
石川県企画開発部参事

現職

文部科学省官房審議官

Komatsu Shinjiro



砂本 宏一

平成2年10月～平成5年3月
初代事務局長

平成21年11月
瑞宝小綬章受章

Sunamoto Kouichi

事務スタッフ

地域の方々のご協力を礎に

創立20周年誠におめでとうございます。

北陸先端科学技術大学院大学設置のための法改正が目前となった平成2年4月1日、当時の文部省に置かれていた「東京工業大学先端科学技術大学院大学（石川）創設準備室」で、それ迄準備を進めてこられた学長予定者の慶伊富長室長の下に、半年後を予定した開学時の大学職員となる総勢14名が初めて顔を合わせました。

お送り戴いた大学案内に、片山卓也学長はじめ懐かしい先生方のお顔を拝見し、創設当初の理念を守りつつ発展著しい大学の姿やキャンパスの写真をを見せていただいて、これまでの皆様のご尽力に心からの敬意を感じると同時に、数年前のこのように感じる思い出の時間との差が不思議に思われます。

当時、慶伊先生は、ご自身も入られて検討されていた大学改革を先取りし、そのモデルになるんだと常に熱い思いを語られました。それは、大学は教育機関であり、その教育理念を明確にすること、管理運営については学長のリーダーシップのもと教員と事務職員が両輪となって行うことであり、本当に良く議論をさせていただきました。事務局長が開学後の評議会に当たる運営委員会のメンバーに加わったのも先駆けで、改革、創造していくことへの喜びで毎日胸が弾む思いでした。

学則草案を書き始めた日のこと。初めて辰口を訪ね、養鶏場跡の残る10haの丘陵地を、背丈を越える草を掻き分けながら登った日のこと。「北陸先端科学技術大学院大学」の看板を、県庁幸町分室に掲げた開学の日のこと。書き出せば切がありません。しかし、時を経て強く記憶に残るのは、地域の本当に多くの方々とお会いした時の場面です。

県や町を始めとした北陸三県の強力なご支援による基金、寄附講座等へのお願いやお礼に、学長と300社近くの企業などを回り、行く先々で、大学に寄せられる思いと期待を伺い、感動と重責に身の引き締まる思いをしました。また、私の仕事の最大の課題は、平成4年4月に一度に集まる学生、教職員、家族の生活環境を整えねばならないことで、学内の食堂、売店、ATMは勿論、学生寄宿舍の不足を補うための近隣でのアパート建設、交通手段を含めた病院・スーパー・商店会のご協力等々のお願いに伺い、皆さん本当に親身になってよく聞き、考えて下さいました。一期生入学後は、大口の方が、越して来たばかりの先生のお嬢さんに、祭りの日、家から浴衣を持ってきて着せて下さった話や正月に学生寄宿舍に残っている学生を家に招いて御節を振舞って下さった話を耳にしたり、旧能美郡婦人会の方々が食堂に料理を持ち寄って、学生達にお袋の味の会を催して下さいたことを思い出す時、今の地での開学は、地域の方々のご協力が礎にあることを忘れることができません。

お世話になった大学の他に、大学誘致に尽力された松崎従成元町長のお宅である辰口温泉「まつさき」をはじめ、懐かしく訪ねたい方や場所が、今も沢山あることを幸せに思います。

北陸先端科学技術大学院大学での 思い出

北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）が、開学 20 周年を迎えられました。JAIST に在職したものとしては、誠に喜ばしくおめでたいことと存じます。

開学まもない JAIST に赴任したのは、平成 5 年 4 月でしたが、慶伊学長の開学の理念に基づくリーダーシップ下、今まで経験したことのない新しい試みが実行されていました。

入学者の選抜は、筆記試験によらず、面接により選抜すること、また、一日大学院の開講等地域との交流、さらに、教育研究の活性化を図るための助手の任期制、そのほか、将来構想、特に第三の研究科の設置をどの分野にするかという検討等が印象に残っています。

事務局は、約 60 名という少ない職員で業務を遂行していました。ルーチンワークのほかに、前例のない種々の新しい問題に対処する必要があり、職員の皆さんは連日夜遅くまで仕事に追われる状況でした。

予算面は、国の財政も年々厳しくなってきましたが、学年進行というレールに乗っており、また、支援財団からの助成もあり、予算獲得の苦労はあまり感じませんでした。

一方生活環境面では、キャンパス周辺には店はなく、日が暮れると真っ暗闇で、また交通アクセスが極端に悪く苦労しました。東京に出張する場合、小松空港への交通手段がなく、やむなく自家用車を使うと、空港の駐車料金が相当の金額になるので、大学で駐車場を借り上げてもらえないかという要望があったくらいです。

また、自分のように車のない単身赴任者にとっては買い物が一苦労で、週に一回確か物見山運動公園の付近のスーパーまでの山道を、リュックサックを背負って歩いていきました。

仲間との飲み会は、マイカーに相乗りして金沢市内に出かけることが多かったようですが、輪番制で一人が運転手役を引き受ける（勿論飲酒不可）ルールになっていました。

自分の場合、食事は基本的に昼食を除いて自炊でしたが、時折松村会計課長の車に、川瀬庶務課長や佐藤施設課長と同乗せてもらって、白山山麓の山里の味覚が一杯の蕎麦屋、スパゲッティ屋や餃子の王将へ行き、それがストレスの解消になりました。

見所としては、白山スーパー林道、辰口温泉（まつさき）を初めとする加賀温泉郷、白山カントリー倶楽部、金沢市内の茶屋街、近江町市場等懐かしいところ一杯あります。

振り返ってみますと、一口に 20 年といいますが、開学時の頃の JAIST の姿と、今の完備した教育環境、さらに JAIST を中心とした町づくり、店が作られ、道路・交通網が整備された姿を比較すると大袈裟ですが隔世の感があります。

現在、大学を取り巻く環境は未曾有の厳しい状況下にありますが、10 年、20 年先の更なる発展を心から祈願するものであります。



玉垣 貢

平成 5 年 4 月～平成 6 年 3 月
事務局長

平成 21 年 11 月
瑞宝小綬章受章

Tamagaki Mitsugi

JAIST の創設

平成2年4月、創設準備室総務主幹として着任以来、わずか2年7カ月の間に JAIST の総務課長、会計課長を経験した。当初、事務系職員は総主幹も含め、総務、施設合わせて8名（併任、非常勤を除く）である。このわずかなスタッフで、概算要求、設置審査資料の作成、カリキュラム、情報環境整備、施設の建設、建設予定地の整理、学生受け入れに向けての諸準備をしなければならないのである。まして、我が国初の大学院のみの大学とあって前例もなく、本当に大学としてスタートすることができるだろうか、全く不安だらけの船出であった。

このような業務が同時並行的に、湯水のごとく次から次へと湧いてくるのである。新しいものを作るためには、高い理想が必要ではあるが、その理想実現のために多くの人的労力と痛み、経費が伴うことを忘れてはならない。大学関係者の努力はもちろんのこと、石川県や辰口町の多大な協力あってこそ、JAIST の今の姿があるのである。石川県の立地対策室や町は、この大学の創設において大きな力を発揮してくれた。開学記念式典の挙行、政財界はじめ各界への大学 PR や支援財団設立のための寄付金の募集、など県や町挙げての支援には感謝につきない。特に初代対策室次長小松親次郎氏（現文科省審議員）、2代次長磯谷桂介氏（現文科省課長）のスーパーマンのご活躍は今も鮮明に思い出す。

大学関係者においても、情報では片山（現学長）、飯島、木村の各教授、材料では故曾我教授のカリキュラムの作成、施設設備の準備などへのご尽力を思い出す。特に、学生受け入れを数日後に控えた3月の末、篠田、小谷両助教授（当時）が、情報ネットワークの構築、情報機器の据え付け調整に1週間、できたばかりの情報研究棟Ⅰに泊まり込んでの作業を忘れることができない。

短い在職期間にもかかわらず、今でさえ当時の出来事が走馬灯のように頭をよぎる。しかし、何といっても初代学長慶伊富長先生には、何物にも代えがたい思いをもっている。支援財団への出資と社会人学生受け入れのため、北陸3県をはじめ東京、関西の360社に上る企業をご訪問いただいた。その半数にお供させていただいたが、先生の学問に対する真摯な情熱、有為な学生の輩出に対する夢を語ることによって、多くの企業人が先生のファンになったのではないだろうか。

先生から最も多くの時間をかけて高等教育、研究、大学評価について教えていただいたのは、たぶん私であろう。先生からは多くの「慶伊語録」を聞いたが、なかでも初めて情報研究棟Ⅰの屋上に上ったとき、目の前には日本海、背中には白山があり、「群青なる日本海に学問の深淵さを見、孤高なる白山に学問の崇高さを見る」とおっしゃったとき、先生の神髄を見る思いがしたものである。先生は私にとって“人生の師”であり、これからも先生の教えを忘れることなく生きていきたいと思っている。



加藤 泰久

平成2年4月～平成2年9月
創設準備室総務主幹

平成2年10月～平成3年3月
総務課長

平成3年4月～平成4年10月
会計課長

現職

国際教養大学 参事

Kato Yasuhisa

慶伊先生の思い出

私は、平成5年4月に庶務課長として赴任し、3年間在籍させていただきました。私はそれまでずっと文化庁で仕事をし、高等教育行政とは全く接点がなかったので、まさか設立してまもない新構想大学の庶務課長になるとは思っていませんでした。

でも、意外なところに接点はあったようでした。当時の佐藤禎一文化庁次長（後に事務次官）は、ミスター高等教育局といわれるほど、高等教育行政に精通した方でした。私は、文化庁総務課の総務係長として、佐藤次長の下で働いておりましたので、そのような縁がこの人事になったのではないかと考えています。

佐藤次長からは、赴任前に、大学と慶伊先生について様々な話を聞かせていただきました。私の心の中では、「北陸先端大の慶伊学長は、大学評価の権威で、今まさに自分の理想を実践されようとしている。あなたの仕事は、慶伊先生の仕事がうまくいくよう少しでもお手伝いすることである」と受け止めておりました。

赴任して初めて慶伊先生と会ったときのことは、一生忘れません。緊張した面持ちで学長室に入ったときの第一印象は、強面の顔ですごく怖そうな感じでした。私が挨拶を終えると、ソファーに腰掛けるよう促されて、先生と佐藤次長との関係や先端大学について、様々な話をさせていただきました。日本の大学のよいところと悪いところ、それを踏まえた上で、この大学で先生がやりたいことは何なのか。話はだんだん熱を帯びてきて、時間の経つのも忘れていました。最後に、この大学を少しでもよくしたいので、力を貸してくれと深々と頭を下げられました。

この瞬間に私のこの大学における役回りが決まりました。上司の指示による漠然としたものが確信に変わりました。その後、私が在任中ずっと考えていたことは、この大学で慶伊先生の理想を実現するためにどうしたらよいのかということと、そのために事務組織や職員はどうあるべきかに尽きます。

そのためには、まず先生が何を考えておられるのかを知ることが大事と思いせっせと学長室に日参しました。先生は、大学行政に全くの素人の私に、いやな顔もせず大学とは何かのイロハから懇切丁寧に教えていただきました。そのうちに、先生の今まで歩んでこられた人生や先生の尊敬される人物などについても、話していただけるようになりました。

また、庶務課の職員や他課の職員には、先生がこの大学で実現しようとしていることを伝えるよう努力し、できるだけ学長と教職員が交流できる場を設けることに心がけました。

在任中の3年間の間に、私がどこまでできたのか、それを考えると赤面するばかりです。しかし、私はこの大学で慶伊先生という心から尊敬できる人に出会いました。離任の時、先生にお願いして、化学者であり哲学者であるマイケルポラーニの著書の題名である「創造的想像力」という言葉を色紙にさせていただきました。この言葉は大好きです。私は、今でも時々その色紙を見ます。そして、先生を思い出します。先生はいつも私を励ましてくださいます。

先生の訃報を聞いたとき、本当に悲しかったです。涙が止まりませんでした。でも先生は、私の心の中にずっと生き続けておられます。慶伊先生、本当にありがとうございました。



川瀬 真

平成5年4月～平成8年3月
庶務課長

現職

文化庁長官官房著作権課著作物流通推進
室長

Kawase Makoto



三宅 保信

平成9年3月～平成11年3月
研究協力部長

現職

社団法人国立大学協会事務局次長・総務
部長

Miyake Yasunobu

事務スタッフ

北陸先端科学技術大学院大学 (JAIST) に勤務して

私は、北陸先端科学技術大学院大学に平成9年3月から、平成11年3月までの約2年間を研究協力部長として勤務しました。

この期間には、新たに第3番目の研究科として設置された知識科学研究科の最初の学生受け入れを平成10年4月から、開始しています。

着任した平成9年度は、翌年からの学生受け入れを控え、知識科学研究科の立ち上げに係る様々な議論がなされていたことを思い出します。その一つは、兄弟校である奈良先端大は情報科学、バイオサイエンスに続き第3番目の研究科として物質創成科学研究科を設置しており、その専門分野としての内容や目的の分かりやすさ、学生受け入れ、受験生確保の容易さ等についての対比がありましたが、そもそも、JAISTの設置した、知識科学とは？、学生に何をどのように教育するのか、議論は収束することなく続けられました。

“「知識とは何か」、「知識は役に立つのか」、「いかにして知識を創り出せるのか」といった重要な問題については、ほとんど何もわかっていません。このような状況を打破し、「知識」を中心に据えて未来を考えていく”(知識科学研究科HPから)

知識科学としての教育内容は、方法論等について様々な議論がありましたが、知識イノベーション論、知識スパイラルによる個人知から、二人知、集団知への新たな知識の形成、文理の融合等、また、FD論による研究科としての教育到達目標の設定、そのためのカリキュラムやシラバス、授業計画の公開等、副学長、研究科長、附属図書館長等を中心に熱い議論があったことを思い出します。

これらの議論は、初代慶伊学長の強いリーダーシップの下に、新構想の大学院大学設置の理念を実現すべく教職員の努力が重ねられていました。その一方で、既存大学院の拡充を行う大学院重点化が実施され、大規模大学から順次、大学院の拡充による経費の充実と院生数の増が行われ、併せて、各大学院には定員充足の要請も行われたため、重点化した大学院では、自大学の大学院生の確保に努めることとなりました。

JAISTは、学部を持たない新設の大学院大学であり、その状況において既存の2研究科を含めた学生確保に最大の努力をすることが必要となりました。そのために、JAISTでは、仙台から福岡までの8都市において大学説明会を開催していました。東京では、代々木の日本青年館で大学説明会を開催し参加したことを記憶しています。国立大学が地元以外での大学説明会を開催することは少なかったと思います。法人化後は、多くの大学が単独で、あるいは支部の合同で大学説明会が開催するようになっていきます。この状況については、研究科長等から文部省の政策について、考え方についてたびたび苦情を聞かれました。

一方、仕事を離れば、職住隣接の上、白山の自然が近い環境を十分に堪能したと思います。夏の時期は早朝の清々しい環境の中でスタート出来るという状況等もあり、久々に健康的な生活をしていたように思います。また、この間に宿舎の近くに食堂が誘致され開店していますが、これは単身の生活の身には、大変助かったという記憶があります。

自然豊かな辰口での思い出

北陸先端科学技術大学院大学創立 20 周年おめでとうございます。

私は、北陸先端科学技術大学院大学の庶務課長として、平成 11 年 4 月から 2 年間に在職しました。この間、当時の示村学長はじめ多くの方々に大変お世話になり、この場をお借りいたしまして厚く御礼申し上げます。

私が、赴任したのは知識科学研究科が JAIST 3 番目の研究科として設置された直後の時期で、赴任前は文理融合というはじめて聞くこの分野がどのようなものなのか全く知りませんでしたが、学外の方々に説明するため、赴任後最初に勉強させてもらったことを記憶しています。在任中にちょうど 10 周年を迎えるということで、創立 10 周年の式典・祝賀会の準備・運営をさせていただきました。金沢国際ホテルで、初代学長の慶伊先生をはじめ数多くの来賓に出席いただき、盛大に開催させていただいたことが思い出に残っています。確か、10 周年を記念して、大学構内で植樹をしたはずですが、あの樹木達は JAIST とともに大きく成長していることと思います。

また、私が在籍したのは西暦で言いますと 1999 年 4 月から 2 年間で、いわゆるコンピュータの 2000 年問題が世間を賑わした時期でもありました。当時、事務局でも事前に打合せもし、仮に何か問題が生じた場合の対応等を検討しました。結果的には何の問題もありませんでしたが、2000 年の正月を「何も起こりませんように」と祈りながら迎えたことを覚えております。

その他、空港までの路線バスの誘致や支援財団への支援のお願い、JAIST ロゴマークの簡略版の作成、事務局職員の他大学との人事交流のお願い等々様々なことにたずさわらせていただきました。

プライベートでは、JAIST への赴任は、妻と 2 人の子ども（当時小学生）を連れての初めての引っ越しでもありました。東京での生活しか知らない子ども達にとって、冬はスキーをしたり、夏ははじめて蛭を見たり（そういえば学校の自由研究で蛭を取り上げていました）と、自然豊かな辰口での生活は非常に新鮮であったようです。小学校では、JAIST の外国の教員の方々等の子どもさんとも一緒に勉強したりと、良い経験ができたのではないかと考えています。冬になると宿舎のお父さんお母さんと一緒に麓の宮竹小学校までの通学路の雪かきが日課のようになって、出勤前に一汗かいておりましたが、それも今は良い思い出となっています。

このたび、JAIST の概要を送付いただきました。伝統の（？）教員の写真入り紹介では、非常になつかしいお顔を拝見させていただきました。創立 20 周年を迎え、JAIST は世界最高水準の教育・研究拠点となり、世の中に大きく貢献されることを目指されているとお聞きします。JAIST の応援団として今後ますますのご発展をお祈りいたします。



岩倉 公男

平成11年4月～平成13年3月
庶務課長

現職

熊本大学財務部長

Iwakura Kimio



本木 章喜

平成13年1月～平成14年11月
事務局長

現職

九州大学理事・事務局長
(前大学入試センター・理事)

Motoki Akiyoshi

事務スタッフ

JAIST の思い出

平成13年1月から平成14年11月まで JAIST の事務局長を務めました。赴任前の引継ぎのために乗った飛行機が、強風のため小松空港に着陸できずに羽田に引き返してきたり、赴任直後、最初の東京出張から帰る際に、大雪で特急「はくたか」の中で立ったまま缶詰になったり、いきなりひどい目にあいました。前世に何か悪いことでもしたのかと落ち込みましたが、その後よき仲間、豊かな自然に恵まれ、楽しい1年10ヶ月を過ごさせていただきました。

春になると、私と同じく単身赴任で来られた課長さんのご指導を受けて、宿舎の花壇で野菜作りを始めました。ささやかに実がなって、明日にでも収穫しようと思った矢先にカラスに食い散らされてしまいました。「カラスもひもじいならひもじいと言ってくれたら、いくらでもえさを恵んであげたのに、何も私が丹精込めて育てたトマト、きゅうりを狙うことはないのに…」と、とても悲しい思いがしました。カラス対策にホームセンターで犬の置物を買ってきましたが、あまり効果はなかったようです。

私は JAIST を去ってから3年後に金沢大学の事務局長として再び加賀の国に赴任しました。そのワンチャンは、私が JAIST を去ってから5年以上花壇でほったらかしになっていましたが、平成20年3月に金沢大学から東京に戻ってくる際に回収し、今では我が家のベランダに鎮座しています。それを見るたびに JAIST 時代のことがなつかしく思い出されます。

JAIST を去る際に総務課の皆さんが送別会をしてくれました。挨拶で、各係ごとに思い出とお礼を申し述べたつもりだったのですが、宴会の途中である係長さんから、「どうして私の係には何のお話もなかったのですか？」と申し出がありました。事前に用意はしていたのですが、すっかり失念してしまいました。お詫びに翌朝九谷陶芸村でおじぎ福助を買ってきて、「こいつに免じて許してください。」とお願いしました。このおじぎ福助は金沢大学に赴任した際にお返しいただき、今は大学入試センターの理事室で、センター試験で不祥事があった際に私に代わってお詫びすることになっています。

仕事では何もお役に立てなかったことは申し訳なく思っています。JAIST も大学です。いくら素晴らしいスタッフや施設があっても、優秀な学生に来ていただければ、教育機関としての使命を果たすことはできません。地理的に恵まれない大学院だけの大学がどんな苦労をするのか、理屈ではなく、体で実感しました。今後も厳しい状況が続くと思いますが、必ずしや皆さんの英知でこの難局を乗り越えていくものと信じています。ご健闘をお祈りします。



宿舎の花壇に鎮座していた犬の置物



送別会にて

在職時の思い出

JAIST には、平成 15 年 4 月 1 日に庶務課長として赴任しました。国立大学法人化が 1 年後に迫っていたため、事務局に法人化準備室が設置され、準備室室員（主査）として、準備室が置かれた先端科学技術研究調査センターと庶務課を一日に何度も往復しました。

当時の事務局は、金沢大学をはじめ、京都大学、大阪大学、東北大学、名古屋大学などから課長補佐、専門員、係長など多くの職員の方々に、交流人事により集まっていたいでいました。

ベテランの交流人事の方々と JAIST 生え抜きの若手職員の方々が協力し合いながら、連日夜遅くまで職務に励んでいたことが思い起こされます。

当時は、私立大学をはじめ各大学が首都圏にサテライトキャンパスを開設する顕著な動きがありました。JAIST も、亀岡副学長が MOT コースの開設に向けて奔走され、東京駅の大丸百貨店 9 階を選定し、平成 15 年 10 月、東京サテライトキャンパスが設置されました。

東京サテライトキャンパスは、東京駅ビルの再開発計画に伴う新ビルへの移転を前提に検討されたものでしたが、その後、国立大学財務・経営センターが管理する、JR 田町駅前のキャンパス・イノベーションセンター（田町 CIC）への入居が可能となったことから大丸百貨店ビルの取り壊しに伴い、田町 CIC に移転されたものです。

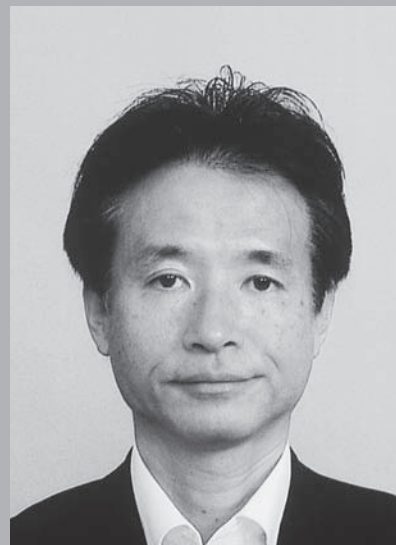
平成 16 年 4 月 1 日は、国立大学法人化と同時に潮田学長をお迎えするという、JAIST にとって新たな歴史を刻む日となりました。

法人化により制度が大きく変わりましたが、私自身も衛生管理者として、研究室や実験室などを定期的に巡視し、建物の隅々や廃液の処理過程など、法人化前は施設系職員でなければ知らなかったことを知ることが出来ました。

週末は、シャトルバスと北陸鉄道石川線を乗り継ぎ、金沢市内を散策しました。兼六園は、一年を通していろいろな表情を見せてくれました。ひがし茶屋街、武家屋敷、金沢 21 世紀美術館…、伝統の金沢と新しい金沢は訪れるたびに新しい発見がありました。近江町市場では、示村学長に教えていただいた地魚を見つけて調理法を教わりもしました。改めて振り返りますと街の細い路地までが懐かしい思い出です。

夏は宿舍裏の小川に蛍が乱舞し、冬は満天の星々が輝くなど、あらためて豊かな自然を実感したものです。

JAIST20 周年、誠におめでとうございます。これからも世界に開かれた先端科学技術の大学院大学として、光り輝きつづけられることをお祈りいたします。



村松 薫

平成15年4月～平成16年3月
庶務課長

平成16年4月～平成17年3月
総務課長

現職

国立高等専門学校機構本部事務局企画課長

Muramatsu Kaoru



加藤 幹彦

平成20年1月～平成22年3月
事務局次長

現職

北見工業大学事務局長

Kato Mikihiro

事務スタッフ

北陸先端大エピソード

私の北陸先端大在任は、平成20年1月1日から平成22年3月31日の2年3か月であります。その間で印象に残っているのは、大学院教育イニシアティブセンターの設立に関与できたことでもあります。

大学院教育イニシアティブセンターは、第2期中期目標、中期計画の策定に当たり、北陸先端大が常に大学院教育の先端を担うという役割から、日本に限らず欧米の大学で世界中から教育を受けたい、研究者の指導を受けたいと学生が集まってくる大学ではどのような大学院教育、研究が展開されているのか、当然のことながら、北陸先端大もそれらの大学と同じように常に教育研究の先端を展開すべきであると思い、それを実行するための大学院教育の先導的なセンターがあれば、更に機能としてアップするのではと思っておりしました。

このことを学内会議で申し上げた時に学内の先生も同様の意見を持っておられ、早速、先生の考えの下、基本構想に取りかかっていたいただき、併せてセンターの機能、展開事業、事業成果等をまとめていただきました。

センター構想に対する学内の理解、設置に向けての意思決定も片山学長のリーダーシップの下で迅速に進み一気に概算要求に持って行く運びとなりました。片山学長からは、予算が付かなくても大学として行う必要があるという決意もお伺いしました。

更に、このセンターに対しては、文部科学省での概算要求のヒアリング時において、北陸先端大として真に行っていたいただきたいことであり、すぐにでも着手してもらいたいとの意見をいただきました。

こうしてとんとん拍子で設置に向け進み、平成22年4月からスタートということになった訳ですが、そんな時に私自身が異動となってしまい、センターの出来上がりの姿を見ることができなかったことは大変残念に思っています。

あの時、あの学内会議で発言したことで、先生方の思い（構想）に後押しができたことは大変嬉しく思っております。今後、大学院教育イニシアティブセンターが我が国の大学院教育の中心的な役割を担っていただくことをお祈りしております。

私が北陸先端大に関わりましたのは、20年のうちのわずか2年3か月でしたが、若いプロパーの事務職員の方たちと一緒に仕事ができたと、また、宿舎の隣には先端大ご用達の店もあり、そこの方たちとのふれあいも大変楽しい思い出であります。

北陸先端大が今まで培ってこられた実績をベースに、更に新しい事業を展開され、今後とも我が国の、世界の大学のフロントランナーであり続けることを祈っております。

北陸先端科学技術大学院大学 20 周年に寄せて

私は、JAIST 知識科学研究科の1期生として入学し、後期課程まで5年間学ばせていただいた。当時は故慶伊富長先生もお元気で、入学式の時に学びの姿勢についてお話をされたのが印象に残っている。

入学時、知識棟はまだ1棟だけしかなかったが、設備環境の充実度には驚かされた。院生用のブースには、最初は確かサンのオフコンとウィンドウズマシンの二台が設置されていたし、図書館は24時間の利用が可能で、各種のデータベースも自由に使えたのは、非常にありがたかった。豪華だったのは設備だけではない。経営学分野の専任教員には、野中郁次郎先生（当時研究科長）、寺本義也先生がおられたほか、集中講義では伊丹敬之先生、加護野忠男先生が担当されていたなど、他大学では考えられない陣容で講義が行われていた。また、開設当初の知識科学研究科には、実にさまざまな経歴の人が入学しており、混沌とした状態ながらも非常に活気のある雰囲気であった。1期生の3割ほどが企業派遣や休退職した人など社会人経験を持った院生で占められていたように記憶している。いつのまにか誰かが中心になって自主的なディスカッションや懇親の場などが、自然につくられていた。中でも、社会人経験者の本領が発揮されたのは、JAISTで組織学会の全国大会が開催された時である。社会人経験者の院生を中心にしてつくられた実行チームは、直前になって大会参加者が急増するというイレギュラーな状況だったにもかかわらず実に効率的に機能し、成功裏に終了した。

私自身は、一方で仕事を継続しながらもう一方では大学院に籍を置くという時間的にも体力的にも厳しい状況にあった。富山の仕事場との往復を繰り返しながらコースワークをこなしていくのは結構つらかったものの、新しいことを学ぶのは楽しかった。助かったのは、講義は基本的に週2回午前中に行われるセメスター制が採用されていたこと、JAIST構内に設けられている家族寮に入れたことである。時間をやり繰りしながらなんとか出席回数を確保しつつ、修了要件の単位を満たすことができたが、今から考えれば単位取得は担当教員の方々の温情も入っていたのかもしれない。

JAISTを訪れるたびに、あれからずいぶん時間がたったのだなと感じさせられるのは、周辺の木が大きくなっていることである。在学していた当時は取り付け道路の並木も細く低かった。特に図書館前の「ヒポクラテスの木」は、幹が親指程度の太さしかなく頼りない外見をしていた。雪の降った日に保育園児だった自分の子供が横の斜面でそり滑りをしているのを見て、ぶつかって折りでもしたらどうしようとひやひやしていた覚えがある。それが今はしっかりとした幹になり、枝を伸ばしているのを見ると、実に感慨深い。

JAISTは創立20周年となり多くの修了生を輩出している。今後の修了生の方々の活躍と、それによる大学のより一層の発展を期待したい。



平田 透

知識科学研究科

平成12年3月 博士前期課程修了

平成15年3月 博士後期課程修了

現職

金沢大学 人間社会研究域経済学経営学系
教授

Hirata Toru



八木 龍平

知識科学研究科

平成16年3月 博士前期課程修了

平成19年3月 博士後期課程修了

現職

富士通研究所 ソフトウェア&ソリューション研究所 ナレッジテクノロジー研究部

Yagi Ryuhei

修了生

在学時の思い出

このたび、母校である北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）が20周年を迎えられたことを、心からお祝い申し上げます。大学院大学のパイロットスクールとして歩んで来られた20年を振り返ると、特に草創期の教職員や学生の皆様は、幾度となく道なき道を切り開いて来られたであろうと存じます。

平成14年4月、私は知識科学研究科博士前期課程に入学し、現研究科長である國藤進先生に師事し、そして平成19年3月に後期課程を修了しました。入学当時は、研究者の道を目指して、5年近く勤務した会社を退職し、ちょっと大げさかもしれませんが、背水の陣をしいた気持ちになって勉学にいそしんだものでした。

知識科学というよくわからない概念のなかに、自分が知りたいことが存在し、築き上げたいフィールドがあると直感し、門を叩きました。今にして思うと、よく拾ってくださったと感じます。実際入学してみて思ったことは、社会人経験者にとっては宝の山だったことです。知識科学研究科の授業は、自分の経験に照らし合わせて、「ああそうだ!」とふに落ちることや身近に感じられることが多く、刺激的に学習することが出来ました。

特に良かったのは、経営から情報システムや哲学まで幅広い分野が扱われていることでした。「知識とはモノゴトを見る角度である」と在学時に教わりましたが、知識科学研究科という学際的な環境に居ることで、多様な角度から人間の営みを見つめられました。

また研究テーマは修士の時代も含めて本当に自由に決められました。未熟者の内から半ば独立的な研究者として扱われることで、自力で研究する態度が身につきました。そして学際的環境であるがために、既存の学問分野のなかに他の分野の知見を組み合わせ、ニッチな研究テーマを開拓する習性が身についたように思います。

今は卒業して企業の研究機関に勤めており、しかも知識科学と縁の深い部署におります。実は自力で研究テーマを立案できる研究員は意外に少なく、問題意識を感じる弊社幹部もおります。しかし本学で育ったのが幸いし、研究テーマを自力で立案するのには慣れておりました。また産業界にいわば出戻りしたわけですが、経営組織やイノベーション研究に触れたお陰で、顧客や自社のマネジメント層にも有益な視点を提供できるようになっておりました。

産業界で研究者として、何とか頑張っておりますのは、どう考えても本学で過ごしたお陰です。卒業式を終え、本学を去る時、シャトルバスのなかで強い感謝の思いがわきあがり感無量でありました。このような原稿を記す機会に恵まれて、その時の気持ちを改めて思い出すことが出来ました。

OBの一人としてJAISTが創業の理念を忘れず、自由で野心的で、そして懐の深い大学院大学であり続けて欲しい、と願っております。

JAIST-MOT に学んで

平成 18 年 10 月、東京 MOT コースの 3 期生として入学しました。修了して 3 年になりますが、気持ちの上ではいまだに「在学中」のようなところがあります。自主ゼミや追いコン（修了生を祝う会）など、交流の場が続いているためか、なかなか「過去の思い出」という感じがしないのです。このような現在に感謝しつつ、なつかしく思い出するのは、故亀岡秋男先生、そして、1 年目に通った東京八重洲キャンパスです。

亀岡先生に初めてお目にかかったのは、平成 16 年 12 月に東京八重洲で開催された GATIC2004（技術経営の革新に関する国際会議）を聴講した時でした。かねてから MOT コースに興味を持っていた私は会議の後、同じビルにあった東京八重洲キャンパスを訪ねたのです。事務室の馬場さんから親切な説明をいただいていると、先生が気さくにお声をかけてくださいました。先生は人を惹きつける不思議な力をお持ちのようで、それまで感じていた「社会人学生として本当にやっていけるだろうか」という不安もうっかり忘れて学生生活を始めることとなりました。入学後は、綱渡りの連続でしたが、亀岡先生の「だ〜いじょうぶだよ。がんばりましょう。」という笑顔に勇気づけられたことをなつかしく思い出します。

東京八重洲キャンパスは、大丸デパートが入っていた鉄道会館ビルの 9 階にありました。東京駅の夕方の雑踏をくぐりぬけ、エレベーターで 9 階にたどりつくと、デパートの上とは思えないほどひっそりと静かでした。薄暗い廊下を歩いていくと、高知県の珊瑚屋さん、鉄道会館の事務所などがあり、やがてキャンパスが見えてきます。あまりの静かさに少し心細くなりながら、重たいガラスの扉を思い切って開けると、いきなり教室。活気あふれる空間が現れます。田町キャンパスや本校の大学らしい佇まいも好きですが、東京八重洲キャンパスの扉はまるでどこでもドアのようだったと、なつかしく思い出します。

JAIST-MOT の講義は一週間の集中講義形式が多く、はじめのうちは、「学んだことの半分も消化できていないのでは？」と感じていました。けれども、いくつかの科目を履修するうちに、ひとつひとつの科目で完結して積み上げていくのではないことに気づきました。特に、イノベーション創出の What, Why, How については、多くの科目が異なる角度からアプローチしており、螺旋階段を少しずつ上って行くような、充実した 2 年間で過ごすことができました。また、講義や個別ゼミ、全体ゼミに加えて、たくさんの交流と学びの機会をいただきました。NEDO の受託調査研究や書籍「サービスサイエンス」出版などの活動を通して、学生同士の交流が深まりました。学外のいろいろな方とも出会い、学ぶことができました。交流と学びは今も続いています。修了生の数も 100 人近くになったと聞いています。交流と学びの世界を広げてくださった JAIST-MOT に感謝します。



小泉 敦子

知識科学研究科
平成 19 年 9 月 博士前期課程修了

現職

(株)日立製作所 システム開発研究所

Koizumi Atsuko



小野 哲雄

情報科学研究科

平成6年3月 博士前期課程修了

平成9年6月 博士後期課程修了

現職

北海道大学 大学院情報科学研究科 教授

Ono Tetsuo

修了生

JAIST への思い、研究への思い

JAIST の一期生として 20 周年記念誌に寄稿させていただけることを大変名誉に思います。私は情報科学研究科の博士後期課程を修了しましたが、情報系の出身ではなく、またさまざまな理由により十分な学部教育も受けていませんでした。そして、30 歳を過ぎてから修士課程に入学したわけですから、当時の他の大学院の教育システムからはかなり外れた存在だったのではないかと思います。さらに、JAIST では指導教員の先生が同年齢でしたから、多少扱いに困った学生だったのではないかと想像します。

しかし、JAIST は専門や経歴の異なる学生の多様性と独創性を尊重し、育て上げる教育システムを作ってくださいました。あまり大きな声では言えないのですが、私が本当に真剣に授業を受けたのは、大学院のあの 5 年間だけでした。何も詰まっていなかった、真っ白な頭が、充実した教育システムのおかげで、まさにスポンジが水を吸うがごとく、最先端の知識と方法論を吸収することができました。いまでもこの 5 年間に得た知識が研究のベースになっていると言っても過言ではありません。

私は学部時代から、5 進数のようにおおよそ 5 年ごとに所属を変えながらいまに至っています。JAIST 開学当時はパンフレットに「フロンティア」の文字が並び、大学内のネットワークも（何かの頭文字を取って）FRONTIER と名付けられていました。いま思い返しますと、開学当時は先生も学生も何かに取り憑かれたように、開拓者たらんという熱い思いがあったように思います（当然、現在もそうだと思います）。その熱い思いを私も肌で感じ、JAIST で学んでいましたし、その思いはいまも継続しています。大学の教員はみなさん、自分の頭で考えることの重要性、人の真似ではない何かを創り出すことの重要性を説きます。しかし一般的にそれは言うほど簡単なことではなく、どこかで意気消沈し、安きに流れるものかもしれません。いま振り返って考えると、私の研究におけるアドバンテージは、安きに流れるべき場所がなかったことかもしれません。そして、JAIST の先生が中心となって創られていた先進性を求める風土がそれを許さなかったようにも思います。

開学 20 年を経て、JAIST がどのように変わったのか（変わっていないのか）、いまは一部の先生としか交流がありませんので、残念ながら学内の様子まではわかりません。ただ、何かに取り憑かれたような熱い思いの先生や学生はいまだ多いのではないかと思います。そして、一期生の我々がそうだったように、学部時代に哲学や心理学、教育学、経済学、数学などを専攻した学生が毎夜、怪しげな議論を繰り広げているのではないかと思います。20 年間で振り返って自分なりに思うことは、研究を続けるうえで必要なのは、その熱い思いだけなのかもしれないということです。その他のものはすべて後からついてきます。そして、実際についてきたように思います。

JAIST で生れた繋がり

私が JAIST に入学したのは平成 7 年 4 月で、当時はまだ JAIST Shuttle が走っていませんでした。初めての JAIST 訪問は入学するときで、どうにかして鶴来駅に辿り着いたものの、バスやタクシーはおろか、人すら見当たらない光景を目の当たりにし、「どうやって行ったらいいんだろう」と途方に暮れたことを覚えています。

あれから早 15 年、現在、私は弁理士として神戸で特許事務所を経営しています。事務所にはもう 1 人弁理士がいます。JAIST の 1 年先輩にあたる右田敏之さんです。JAIST 出身者の弁理士が複数所属している特許事務所はおそらく当所が唯一だと思われます。「だからどうした?」と言われると答えに窮しますが、兎にも角にも唯一無二の特許事務所です。

そのような希有なメンバー構成の事務所にてふと振り返ると、現在に至るまでの道の出発点は JAIST にあるように思われます。

JAIST 在籍時、東条敏先生の指導の下、法律と人工知能との関わりについて学ぶ機会を得ました。これまで法律について専門的に学ぶことがなかった当時の私は、題材として取り扱う機会が多かった刑法分野を始めとして、いくつかの法律関係の書籍をあたるようになりました。これをきっかけとして法律分野に興味を持ち始めたところ、学内の図書館にて特許法の入門書を見つけました。これが、特許法との初めての出会いでした。そして、その書籍により弁理士という仕事があることを知りました。

ここで一気に弁理士への道を突き進めば話は早いのですが、ひねくれ者が多かった当時の JAIST 生の影響か（今の JAIST 生は素直な人が多いと聞いています）、それとも単に自信がなかっただけなのか、JAIST 卒業後は普通に就職しました。就職先の株式会社日本総合研究所では充実したワークライフを送ることができましたが、やがて事ある度に弁理士を意識するようになり、特許業界に身を置く決意を固めました。その後、弁理士資格を取得し、現在に至っています。

面白いことに、そしてとても有り難いことに、今では JAIST も日本総合研究所もクライアントになってもらっています。JAIST 在籍時、1 年先輩の鶴木さんとは一緒にバスケットで汗を流していましたが、今では JAIST の准教授となった鶴木先生と効果的な特許戦略を練るために汗をかいています。いろいろと繋がっていくものなんだと実感する日々です。

このように振り返ってみると、現在の自分があるのは JAIST のお陰といっても過言ではありません。母校の益々の発展を心より願うとともに、私自身その発展にほんの少しでも貢献できればと考えています。



是枝 洋介

情報科学研究科
平成 9 年 3 月 博士前期課程修了

現職

是枝特許事務所 所長



千葉 英史

情報科学研究科

平成15年3月 博士前期課程修了

平成18年3月 博士後期課程修了

現職

法政大学理工学部 経営システム工学科
助教

Chiba Eishi

修了生

JAIST 在学時の思い出

JAIST の広報係から、在学時の思い出を書いて欲しい、という依頼が届いた。なぜ私に依頼が届いたのか思い当たる節が全く無いのだが、このような依頼は突然やってくるのだらうと考えた後、特に断る理由が無いので、喜んで引き受けることにした。

この機会に JAIST 在学時を振り返ってみたいと思う。私は学部での専攻を変えて、JAIST に入学したので、一年目の講義は大変苦労した。学部時代には考えられないことだが、一科目の単位を取るのに、なぜこれほど勉強しなければならないのか、正直困惑した。同時に、しっかり講義の準備をしてこられる先生方に敬意を抱き、難しい内容でも分かりやすく教えるための工夫と厳格な教育体制に感謝した。このような状況だったので、うっかりしていると全く単位が取れないことが起こり得る危機感を感じていたが、幸運なことに私は仮配属の先生とメンバーに恵まれた。彼らとの勉強を通して、何とか無事に単位を取ることが出来たし、単位を取得できた科目に対する自信を得ることもできた。

仮配属時のエピソードがある。それは、バドミントンサークルを立ち上げたことである。仮配属メンバーの一人が私を誘ったことから始まった。JAIST 近くの体育館で、最初は二人だけで練習していると、見るからにバドミントンが上手そうな人が仲間に入りたいと突然やってきた。体育館の明かりの中でバドミントンをしているのを見て、引き寄せられたようだ。その後、JAIST 学内の掲示などを通して、少しずつメンバーが増えていきサークルらしくなっていった。このサークルのおかげで私は運動不足やストレスの解消だけでなく、なによりも楽しい仲間がいることが嬉しかった。私が JAIST での 5 年間、精神的にも肉体的にも安定して過ごすことができたのも、このサークルのおかげだと思う。バドミントンサークルのホームページを見てみると、現在も活発に活動しているのが分かる。そして、今もこのサークルが、学生の JAIST 生活の充実さに寄与していることを大変嬉しく思う。

本配属を決める際には、どの研究室を選ぶか迷った。仮配属の先生に相談したところ、私の性格などを考慮され、浅野先生を勧めて頂いた。浅野先生にインタビューで初めて伺った時、探索問題の話がされた。単純な解法から説明をはじめて、いかにして効率の良い解法を開発していくかを、楽しそうに話して頂いた。聞いていると、自分でもアルゴリズム開発ができるような気がしてくるし、何よりも先生の話が興味深かったので、私の迷いは消えた。浅野研究室では、輪講や論文紹介についていくだけで精一杯だった。そのため、どちらかというと受け身の姿勢になりがちだったことに後悔している。

最後に、教職員の方々、地域の方々、そして共に学んで語り合った仲間たち皆さんのおかげで、充実した JAIST 生活を送ることが出来たことに心から感謝したいと思う。JAIST での思い出はまだまだあるが、それは次の機会に書きたい。

JAIST 在学当時の思い出

JAIST 創立 20 周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

私は入社 3 年目に社会人学生として材料科学研究科（現マテリアルサイエンス研究科）に入学し、寺野教授指導の下、博士前期課程で学びました。私が第 1 期生として修了してから 15 年が経過しましたが、当時の自分の写真を見ると、改めて月日の流れを感じます。

私が入学した当初は、JAIST には実験設備がほとんどなく、実験室の立ち上げに苦労したことを思い出します。また、提出する研究計画提案書（Research Proposal）は、A4 用紙 2 枚程度だったと記憶していますが、これとは別に研究室内の RP を完成させるまで苦労したことを思い出します。研究テーマの背景、目的、意義を指導教官、研究室メンバーの前で発表するのですが、検討不十分であった私は寺野先生にご相談、修正し、時には徹夜で RP 発表会の準備をすることもありました。研究室の合宿は年に数回、教官、研究室メンバー全員と討議した後、夜遅くまでお酒を飲みながら雑談をしたこともありました。私の所属研究室以外でも短期間に実験室の立ち上げ、また RP 作成に苦労されていた方も多かったのではないのでしょうか？

JAIST 在学当時の経験を基に、現在の自分に「考え抜いて知恵を出しているか？」と問えば恥ずかしいところはありますが、物事を整理し論理的に考えるようになった素地は、当時に養われたように感じます。また、断片的な思い出になりますが、研究テーマの方向付けにクラウゼヴィッツの戦争論「戦略の失敗を戦術で補うことはできない。」を由井先生が引用されていたことも覚えています。この戦争論の話が学生の間に広まり、寺野・由井研究室が「軍隊のような研究室」と言われた訳ではないと思いますが、活気に満ちた研究室であり、そうした中で私は充実した 2 年間を過ごすことができました。私は今でも開発の方向性を考える際にこの戦争論の話を大切にしています。このように書くと当時の研究室の厳しさが強調されてしまいますが、一方で手取川でのバーベキュー、能登、白川郷、永平寺などへの旅行、スキーといったレクリエーションも数多くあり、公私に亘り親身になってご指導頂いた先生方には感謝の念に堪えません。

私が卒業後、研究棟の数も増え、当時は普及していなかった Web で JAIST の近況を知ることができるようになり、時代の移り変わりを感じると共に同期生、後輩、先生方、職員の方々、お世話になった方々を思い出します。「時代と共に変わる先端大」であっても、どこか「変わってほしくない先端大」が私の中にあります。当時の方々にも、それぞれの思い出があり、それぞれ変わってほしくない JAIST があると思います。

久しぶりですが、北陸の地を訪ねたくくなりました。



田篠 邦彦

材料科学研究科
（現マテリアルサイエンス研究科）
平成 7 年 3 月 博士前期課程修了

現職

東邦チタニウム株式会社 機能化学品開発部 触媒グループ

Tashino Kunihiko

創成期の JAIST での経験



大谷 亨

材料科学研究科
 (現マテリアルサイエンス研究科)
 平成7年3月 博士前期課程修了
 平成9年9月 博士後期課程修了

現職

神戸大学大学院工学研究科 准教授

この度は創立20周年を迎えられましたこと、心からお慶び申し上げます。私は出身が石川県ということもあって、JAISTが辰口町(現能美市)に誘致されることは、既に高校在学時より存じ上げておりました。そのこともあり、大学院へはJAISTにて学ぼうかと何となくですが心に決めていたことを記憶しております。入学後、故・慶伊富長初代学長の強力なリーダーシップの下、欧米型の大学院教育を実践され、それを試されるかのように、われわれ第一期生が指導教員と一体となって研究室を立ち上げてきた経験は、現在も大変貴重な経験と教訓となっております。

博士前期課程1年の9月に研究室配属が決定し(当時は、必要単位を前期で揃えて全員が9月配属でした)、寺野教授と由井教授の講座(当時は寺野・由井研でした)にお世話になることに決めました。寺野教授による会社の視点からの人間教育と、由井教授の研究哲学(特に吉田松陰や石田禮助などの独創的な人物から学ぶ人間哲学とからめて)は、未熟な私にはかなり衝撃的で、人生観を一変するような密度の濃い1年半でした。この試練とも言うべき時期を過ごしたこともあり、後に由井研にて博士後期課程も共に過ごした栗澤元一先生(現: Institute of Bioengineering and Nanotechnology, Singapore 勤務)と森山和顯博士(現: 久光製薬勤務)とは、現在も何でも話せるかけがいのない友人となっています。この時期に多くの苦言をいただき、当時はつらいと思うこともしばしばでしたが、今となっては安岡正篤が述べておられますように「本当に為になる言葉は多くは苦言であります」となっています。

博士後期課程となってからは、由井教授が独立され、本格的にバイオマテリアルの研究に没頭した時期でした。JAISTの良いところは、研究に没頭できることです。これは、他大学にて勤務して良く実感するところです。当然、リフレッシュも必要ですので、私は良くJAIST裏の山道から灯台笹へ抜ける道を利用してジョギングしていました。こうした自然の中でのON-OFFが自分でコントロールできたところも良き思い出となっています。また、この時期に多くの海外発表もさせていただき、バイオマテリアル分野で多くの知り合いをつくることもできました。また、英語のプレゼンテーションのについての特別講義を受けられたことは国際会議での発表において大変助かりました。

JAISTでは、助手としても7年間勤務させていただきました。この間、多くの学生を指導する機会に恵まれ、現在もそのネットワークは財産となっています。また、助手会を通じて横のつながりを密に保てたことは、非常に大きな支えとなりました。改めて振り返りますと、大学院大学という我が国初のシステムの修了生として現在もその教育効果を試されている感があります。初代学長が示された「我が国の大学院教育のあり方」には、地の利を含め、5つの利が必要という教えがございました。現在、大学教育を考えるにあたり、どうすれば教育効果を向上できるのか? 5つの利の概念をもとに考えさせられる毎日です。これからも考え続けていき、JAISTでの教育を若い世代に伝えていきたいと思います。

北陸の地での思い出

私が北陸先端科学技術大学院大学の材料科学研究科に入学したのは平成9年4月のことです。既に10年以上も前のことになります。初めて訪れた際はあまりの田舎っぷりに戸惑いましたが、住めば都とまではいかなくても美しい自然や金沢の風情は気に入りました。入学して最初の数ヶ月は授業ばかりでしたが、同じ授業を履修していた仲間たちと助け合いながら結構楽しかったように思います。研究室に配属されてからは毎日日付が変わる頃まで研究室にいました。今から考えると、もっと短時間に効率よくやるべきだったと思うのですが、当時は「どのくらいやればいいのか」というのが分からなかったし、「これで十分」と言い切れる自信もありませんでした。研究に限らず駆け出しのころは誰でも同じようなものかもしれません。社会人となりアメリカ、ヨーロッパで研究をするうちに時間の使い方や仕事に対する考え方も変わりましたし、今では自由に使える時間が限られています。時間を気にせず研究に没頭していたのも今となってはいい思い出です。学生の頃は無限に時間が（体力も？）あったようで、研究以外に趣味にも時間を割いていました。石川の文化は金沢を中心に豊かなものがありますが、市民オーケストラが複数活動しているのもその一例でしょう。私はヴァイオリン奏者として参加していましたが、そこで出会った人たちとの交流は北陸での思い出に華を添えています。また大学院在学中に読書量が増えました。学位取得後の引越しの際に「こんなに本が増えたか」と驚いたのを覚えています。

北陸先端大の教育システムの中で素晴らしいと思うのはメインテーマの他にサブテーマがあるところです。素晴らしい制度があっても有効に使わなければ意味がないのですが、幸い指導教官であった由井伸彦先生のおかげで産業技術総合研究所にインターンシップのような形で3ヶ月間出向して研究を行うことができました。このときの縁で学位取得後、ポスドクとして研究者人生の第一歩を踏み出すことができました。この縁から次の縁へと北陸先端大から現在ドイツで働いている私にまで切れることなく繋がっています。北陸先端大に来る前のことを思い返すと、無知な私を由井先生に紹介してくれたのは三宅幹夫先生でした。この場を借りて両先生には感謝申し上げます。

北陸先端科学技術大学院大学開学20周年を迎えるにあたり、「当時の思い出を」ということで思いつくままに駄文を書き連ねましたが、執筆している間に当時のことが懐かしく思い出されました。材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科と名称を変え、私がいた頃とは大きく変わっていることでしょう。今後のさらなるご発展をお祈り申し上げます。



池田 太一

材料科学研究科
(現マテリアルサイエンス研究科)
平成11年3月 博士前期課程修了
平成14年3月 博士後期課程修了

現職

(独)物質・材料研究機構 ナノ有機センサー 主任研究員
Max Planck Institute for Polymer Research,
Project leader (兼任)

Ikeda Taichi

第3章

歩みと今後の方針

研究科・センター等の



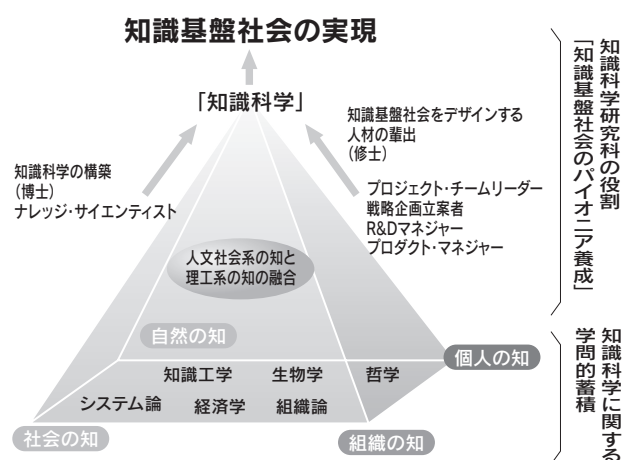
1 研究科の理念・目標

知識科学研究科は本学3番目の研究科として平成8年5月に設置され、平成10年4月に博士前期課程学生の受入を開始し、平成12年4月に博士後期課程学生の受入を開始した。したがって平成22年4月は前期課程が第13期生の受入れ、後期課程が11期生の受入れになる。

21世紀が知識基盤社会になることは、F. マッハルプ、P. F. ドラッカー、D. ベルらによって予言された。実際、日本における知識産業（商業、金融保険業、不動産業、運輸業、通信放送業、公務員、サービス業など）の対GDP推計値は平成17年度で66.9%と上昇している。ここに知識産業とは知識を生産することのみならず、知識を「発見すること、設計すること、計画すること、普及すること、伝達すること」に関連する産業と解釈してGDPを集計している。

そこで知識科学研究科は前期課程では知識基盤社会を担う人材を輩出し、後期課程では知識科学の研究者／専門家を養成することを、そのミッションに掲げた。人文社会系の知と理工系の知を融合し、知識基盤社会のための科学「知識科学」を構築し、それにより持続可能な知識創造社会の実現を目指すこととする。

そのような理念のもとに、自然科学、社会科学、情報科学、システム科学などを学問的背景とする研究者が集結し、「知の科学」としての社会科学、人文科学、自然科学の学問的統合を意図した。自然の知、個人の知、組織の知、社会の知に着目し、「知の表現、知の獲得および知の利活用」という側面から、研究者それぞれの基盤とする学問の再構築を行うことがメタ科学としての「知識科学」構築の第一歩となるであろう。



2 これまでの教育・研究の実績

知識科学研究科発足に伴い、平成 10 年 4 月に知識科学教育研究センターが設置された。富士通㈱からの寄附講座「複雑性の科学」(平成 10-14 年度)も設置された。最も特筆すべきは、本学で初めて 21 世紀 COE プログラム[知識科学に基づく科学技術の創造と実践](平成 15-19 年度)に採択されたことである。その推進のために設置されたのが科学技術開発戦略センターである。平成 15 年 10 月には東京サテライトが設置され、同時に社会人のための MOT (技術経営) に関する博士前期課程のコースが開設された。

平成 16 年度の国立大学法人化に伴い、組織整備の促進および競争的外部資金の獲得が期待された。幸いにも上記 COE プログラムの獲得が呼び水になり、知識科学研究科では多くの資金獲得とシナリオが前進した。まず平成 17 年度 4 月には統合科学技術コースと知識メディア創造教育コースが開設された。知的クラスター創成事業の一環として「アウェアホーム実現のためのアウェア技術の開発研究」と「脳健診のためのネットワーク環境での情報統合技術の開発と新分野への応用研究」が採択された。都市エリア産学官連携促進事業として「温新知故産業創出プロジェクト」、大学院教育改革支援プログラムとして「グループワークによる知識創造教育」が採択された。

平成 18 年 4 月の内閣府連携講座「地域再生システム論」設置が引き金となり、科学技術振興調整費の地域再生人材創出拠点の形成プロジェクトに、「石川伝統工芸イノベーション養成ユニット」(平成 19-23 年度)が採択され、これらを重点的に促進するため、平成 20 年 4 月に、上記科学技術開発戦略センターが改組され、地域・イノベーション研究センターが設置された。

平成 21 年 10 月からは JST の問題解決型サービス科学・工学研究開発プログラムに「“場”の概念に基づくサービス価値創造モデルの構築とその応用に関する研究の先行調査」が採択されたのを契機に、MOS (サービス経営) コースが東京サテライト内に開設された。すなわち社会人向け博士前期課程コースが充実してきた。これに伴い同サテライトに社会人向けの博士後期課程コース「先端知識科学コース」も平成 22 年 4 月から開設された。

知識科学研究科の教育方針は「先端科学技術力+ α 」を身に付けることをモットーとしている。 α として発想力、企画力、ロジカルシンキング力、表現力、グローバルコミュニケーション力、人間力の育成強化を図っている。すなわち博士前期課程においてすら、問題解決力のみならず問題発見力の体得に努めている。この充実のため平成 21 年度より知識科学概論の整備を進め、概論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲをマスターすれば、知識科学とは何かが体得できる講義内容になる予定である。

以上のような競争的外部資金獲得、コースワーク中心の文理融合教育、特にグループワーク中心の訓練、異分野融合の研究テーマの推進の結果、既に 885 名の修士号取得者(知識科学)、121 名の博士号取得者(知識科学)(平成 22 年 4 月現在)を輩出している。博士前期課程の就職先は情報処理産業、シンクタンク、コンサルティング会社、電気機械産業、サービス業、金融業、公務員など、多岐に渡っている。博士後期課程の就職先は大学、公的研究機関、企業研究所など、他の研究科と同様の企業/組織に就職している。



3 今後の方針

知識科学研究科の教育方針は博士前期課程、博士後期課程を問わず、問題発見力と問題解決力を身に付けさせることであった。また東京サテライトでは社会人のリカレント教育にも力を入れている。また、本学の国際化戦略の実施に伴い、留学生が急増しており、既に本学の第二期中期計画の目標である総学生数の30%を越している。すなわち全体としてみると、様々な努力の結果、社会人学生1/3、留学生1/3、新卒学生1/3のビジネスモデルでの学生確保をキープしている。したがって第二期中期計画で達成すべきは、量の確保でなく、学生の質の向上を目標にすべきと考える。そこで本学に開設予定の先端領域基礎教育院および東京サテライトに開設された先端領域社会人教育院と連携し、本学修了学生の質の向上（品質管理）に努めることにする。

また学位取得者の社会的活躍を応援するシステムとして、知識科学研究科修了生のヒューマンネットワークの整備および知識科学を学問として取り扱う学会、国際会議を増やす必要がある。長期的には国際知識科学学会の創設が望まれる。

知識科学研究科は社会科学や人文科学の知を参考にしつつ、科学技術の知を社会に還元する方法を多様な観点から検討してきた。その結果、社会科学／情報学／複雑系システム科学をそれぞれ基盤とする3領域（社会知識領域／知識メディア領域／システム知識領域）体制にシフトしてきた。しかしながら、時代の変遷に伴いサービス知識領域の確立が望まれ、平成23年度から社会知識領域、知識メディア領域、システム知識領域とサービス知識領域からなる4領域体制にシフトし、研究科が知識科学としてアタックする領域の明確化と社会に対する知識科学のPRを図る予定である。

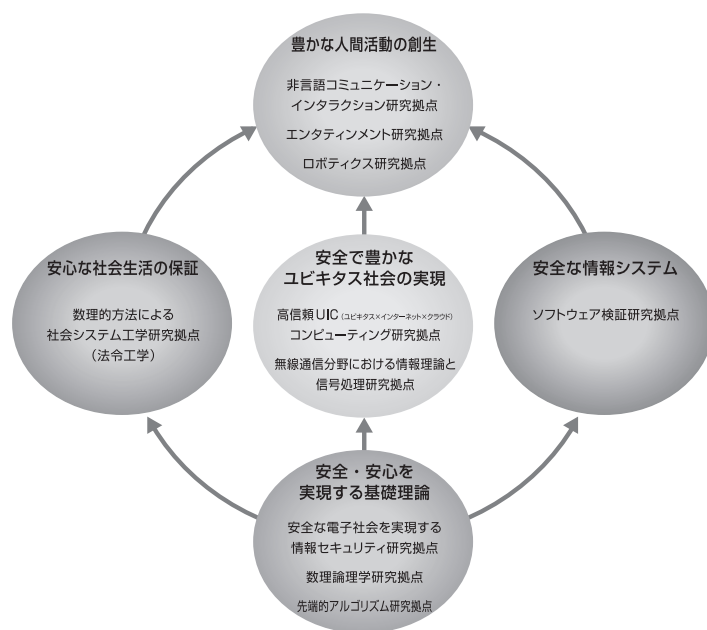


1 沿革

情報科学研究科は、大学院教育のパイロットスクールとして設立された独立の大学院大学 JAIST の最初の研究科として、平成 2 年 10 月に設置が決定された。以来、平成 4 年 4 月に博士前期課程一期生を受け入れ、平成 6 年 4 月に博士後期課程一期生を受け入れ、そして、これまでに博士 249 名、修士 1,697 名（平成 22 年 4 月現在）の修了生を世に送り出してきた。この間、情報科学センター（平成 3 年 4 月設置）、インターネット研究センター（平成 13 年 11 月設置）、安心電子社会研究センター（平成 16 年 11 月設置）、先端融合領域研究院（平成 19 年 4 月設置）、高信頼組込みシステム教育研究センター（平成 19 年 9 月設置）、ソフトウェア検証研究センター（平成 22 年 4 月設置）等と協力しながら、教育・研究に邁進してきた。

情報科学研究科では、発足の当初から、情報科学の各研究分野の将来における発展を見据えた基礎研究に重点を置き、理論情報科学、人間情報処理、人工知能、計算機システム・ネットワーク、ソフトウェア科学の 5 つの領域にわたって、最高の研究設備と各領域におけるエキスパートを揃え、体系的な教育と先端的な研究を進めている。情報科学センターと合わせると国内最大級の情報科学の教育・研究拠点となっており、情報科学のそれぞれの分野を広範囲にカバーするとともに、その深さにおいても最高レベルの教育研究を行っている。

情報科学研究科（情報科学センター含む）の教員数は、平成 22 年 4 月 1 日現在、教授 18、准教授 19、講師 1、助教 20、計 58 名であり、そのスタッフ数等の統計から見れば、国内の情報科学関連の学科、研究科の中ではトップクラスにある。



安心・安全で豊かな社会を構築する世界的研究拠点

2 理念・目標

情報科学研究科は、最初の学生受入以来（平成 4 年）18 年にわたって、情報科学の分野において、指導的役割を担う人材を組織的に育成するとともに、国際的なレベルの先端的研究を推進することを目的とし、情報科学の基礎と最先端技術の教育・研究を新しいシステムのもとに実施してきた。

教育においては、知識単位に基づく体系的なカリキュラムにより、幅広い知識と総合的応用力を持ち、新技術への対応力、既存技術の変革力を有する研究者・技術者を育成することを目標としている。具体的には、博士前期課程の学生に対しては、情報科学の基礎を修得し、問題を論理的に分析して解決できる能力を身につけること、博士後期課程の学生に対しては、情報科学の視点から現象を論理的に分析し、問題を発見して解決できる能力を身につけること、を目指している。

研究においては、情報科学は社会のあらゆる分野をささえる基盤技術となっているため、これらの基盤技術を生み出すもとなる基礎理論および応用技術をさらに発展させることを目標としている。特に、ユビキタスネットワーク、情報セキュリティに関する研究分野、ソフトウェア科学、人工知能、人間情報処理に関する研究分野に注力し、これらを通じて安心安全で豊かな社会構築に寄与することを目指している。

3 教育活動の状況

■ 3-1 教育内容

情報システムが大規模化・複雑化する今日、情報科学研究科では、堅固な基礎概念・原理への理解から創造力が生まれるという信念に基づいて、基礎知識と先端技術がうまく繋がるような教育を目指している。このために、専門分野ごとに5つの領域（理論情報科学、人間情報処理、人工知能、計算機システム・ネットワーク、ソフトウェア科学）を編制し、知識単位をもとに緻密に構成された体系的なカリキュラムとコースワークをもとにして、最先端の知識と技術を提供している。また、研究計画書の作成から中間発表、論文執筆、最終審査までの一連の過程を通して、最先端の研究をさらに推し進める力を養成している。これらの取り組みは、JAIST・情報科学研究科が先導的に導入し、現在に至るまで実践している教育システムである。

■ 3-2 教育システム

入学者の多彩なキャリアへの要望、また、産業界からの要請により、JAISTでは、多彩な教育プログラム（M、M α 、3D、5D、SD）を選択可能とした。このシステムの中で、情報科学研究科では、次の2つのタイプの学生を育てることを目標としている。

先端 IT 高度技術者：情報科学の理論や基礎技術の知識を持ち、システム構築やプロジェクト管理ができる人。システムにある問題を発見し、問題解決ができる人。

情報科学の先端研究者：理論や基礎技術の知識を持ち、問題を予測・発見し、その解決策を見出し、リーダーシップを発揮できる人。情報科学の視点で新しい概念や原理を発見できる人。

また、時代の要請に応える人材を育成するため、平成17年度から社会人を対象にした教育コース、および、特定の分野を対象とした人材養成コースを順次開設した。これらのコースには、組込みシステムコース・先端IT基礎コース・サービス経営（MOS）コース、また、国立情報学研究所との連携による社会人を対象とした博士レベルの技術者を養成する先端ソフトウェア工学コース（以上、社会人を対象とした教育コース）、高信頼組込みコース、情報セキュリティコース、経済産業省の委託を受けたアジア人財資金構想による「高信頼組込みシステム開発技術に関わる基盤的人材育成プログラム」（以上、人材養成コース）がある。

■ 3-3 教育における産学連携

今企業が求めているものは、問題発見能力と問題解決能力である。情報科学研究科では、前述の「高信頼組込みシステム開発技術に関わる基盤的人材育成プログラム」等の産学連携による実践的な教育プログラムを通じ、実践的な知識と資質を持った専門開発技術者を育成し、人材を企業へ輩出してきた。これらのプログラムでは、実社会の問題を最先端の技術と知識を活用して解決するPBL（Problem Based Learning）を中心とする教育コースも充実させ、留学生をも加えた北陸地域企業への人材輩出プログラムとして実践している。

■ 3-4 国際連携

日本の大学院教育革新の先導的役割を果たしてきたJAISTは、国際化にも積極的に取り組んでいる。その中で情報科学研究科は、海外から多くの留学生を受け入れるとともに、フィンランドのオウル大学、中国の天津大学、ベトナムの主要大学などとデュアル大学院プログラムの協定を締結し、国際的な成果をあげる研究者を育成している。

また、これらの大学以外からの優秀な留学生を本研究科に入学させるために奨学金制度（Graduate Research Program: GRP）を開設し、多くの優秀な修士を世に送り出してきており、現在もこの制度のもとで多くの学生が学んでいる。



超並列計算サーバ群 CrayXT5



ベクトル型スーパーコンピュータ SX-9

4 研究活動の状況

情報科学研究科では、「安心・安全で豊かな社会の構築に関わる世界的研究拠点」の創設と発展を目標に掲げ、研究科としての新たな研究戦略を構築しつつある。

これまで、教育内容（カリキュラム）に基づいて、研究科教員を5つの研究領域に分類し、この枠組みのもとで教育のみならず研究にも当たってきた。しかし、研究内容は多様化し、より学際的になってきている。これらのことを考慮し、本研究科では、教育に基づいた5つの研究領域を縦糸に、そして、新たに編成する研究拠点（研究センター、研究ユニット）を横糸として、次に示す新たな目標を掲げて研究活動を行っている。（1）豊かな人間活動の創生、（2）安心な社会生活の保証、（3）安全で豊かなユビキタス社会の実現、（4）安全な情報システム、（5）安全・安心を実現する基礎理論。

以下に、現在取り組んでいる研究拠点（テーマ）を列挙する。

（1）豊かな人間活動の創生：

非言語コミュニケーション・インタラクション研究拠点、エンターテインメント情報学研究拠点、ロボティクス研究拠点

（2）安心な社会生活の保証：

数理的方法による社会システム工学研究拠点（法令工学）

（3）安全で豊かなユビキタス社会の実現：

高信頼 UIC（ユビキタス×インターネット×クラウド）コンピューティング研究拠点、無線通信分野における情報理論と信号処理研究拠点

（4）安全な情報システム：

ソフトウェア検証研究拠点

（5）安全・安心を実現する基礎理論：

安全な電子社会を実現する情報セキュリティ研究拠点、数理論理学研究拠点、先端的アルゴリズム研究拠点

5 未来へ

次の10年、JAIST 情報科学研究科は、世界の情報科学研究拠点として、その存在を確固たるものとする。その第一歩として、教育研究における国際連携に着手し推し進めている。

欧米の一流研究機関との活発で多岐にわたる国際共同研究、および、国際教育連携としてのデュアル大学院構想のもと、新たな展開を指向する。中国やベトナムなどのアジアの大学とのデュアル学位プログラムを通して、日本人だけでなく、アジアの優秀な学生を集め、本研究科は教育拠点としてアジアの拠点（ないしハブ）大学院となる。また、欧米の大学とのデュアル学位プログラムを通して、世界トップレベルの人材を育てる。結果として、将来的に、学位取得の基準は欧米の一流研究機関と同等のものとなり、本学の重要ミッションである、国際的に通用する人材を育成することにつながる。



国際先端スクール



高校生を対象としたサマーサイエンスキャンプ

1 立ち上げの頃

本学が創設されたのは平成2年10月であるが、それはあくまで法律施行日で、その時にいきなり新入生が入って来た訳ではない。開学当初は、まず初代学長に慶伊富長先生が就任され、第1号の研究科として設置された情報科学研究科長に、現在学長をなさっている片山卓也先生が就任された。マテリアルサイエンス研究科は平成18年にそれまでの材料科学研究科を改称したものだが、その材料科学研究科は開学より1年遅れて平成3年に開設、初代研究科長に曾我和雄先生が就任された。研究科の立ち上げ要員として、平成4年4月には、川上（現副学長）、木村（新素材センター＜現ナノマテリアルテクノロジーセンター＞長兼任）、西坂、本多、松村の5人の教授が着任した。

当時まだ材料科学研究科の建物はなく、現在の情報科学研究科Ⅰ棟と講義棟が立っているだけで、その情報棟の1階の一室に5人の教授が机を並べて同居していた。建物の玄関先も整備されておらず、雪で柔らかくなった泥の道を、長靴が埋まりながら玄関にたどり着くという有様であった。まだごく少数しかいない事務局スタッフは、情報棟の2階、現在の共通事務管理課におり、現在の情報科学研究科長室は学長室であった。

我々、研究科立ち上げ要員は、新天地で自分たちの研究を始めるために赴任したのではなく、ただひたすら、研究科立ち上げのための具体的な作業を行うことが仕事であった。川上先生が主として大型実験設備の購入に関する専門家としての会計事務支援を、私が、材料科学研究科Ⅰ棟の建設現場での修正依頼やクリーンルーム施設を含む新素材センターの建設など、施設整備支援を担当した。作業量は膨大で、毎日深夜12時ごろまで残って仕事をしていた。例えば、クリーンルーム建設にあたり、文部省への予算要求や技術説明のために書いた書類は、合わせると厚さ5センチになるほどであった。

文部省も本学の創設を20世紀最後の大型プロジェクトと捉え、省を挙げての支援体制を組んでいた。本学に赴任した事務局スタッフも、新構想の独立大学院大学たる本学を、東京大学をはじめとする旧帝国大学よりも予算ランクで上位に置くことを大蔵省に認めさせ、霞ヶ関での本学の格を国内トップにするべく、すさまじい意気込みで仕事をしていた。その努力は、その年の文部省関連の補正予算の多くを本学建設に振り向けることに成功するなど、大きな成果につながり、本学を日本で最も研究設備の優れた大学にする礎となった。新しい大学院教育と研究に対する、教員の燃えるような情熱と事務局の不退転の決意が相俟って、溢れんばかりの高揚感が本学を覆っていた。



私が着任して7ヵ月後の平成4年10月の写真。約1ヵ月1フロアのペースで進んだ材料科学研究科Ⅰ棟（7階建て）の建設は、ほぼ外観は完成し、情報科学研究科Ⅱ棟の骨組みの建設が進んでいる。



クリーンルーム

2 材料科学研究科からマテリアルサイエンス研究科へ

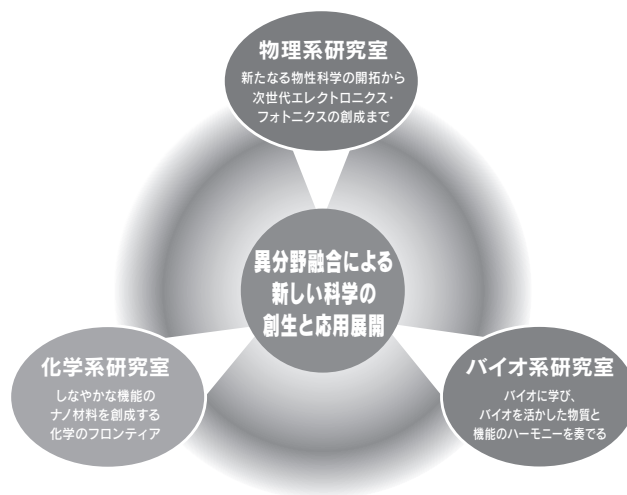
材料科学研究科は、主として物理系を中心とする物性科学専攻と化学系を中心とする機能科学専攻の2専攻体制で始まった。化学系の中には、高分子化学の応用分野であるバイオ系の教員数名が含まれていた。これは、本学より1年遅れて開学した奈良先端科学技術大学院大学と同じように、将来、第3研究科として生命科学研究科を創設することを構想したためである。いずれにせよこれが、今日につながる物理、化学、バイオ3分野体制の元となった。開設以来続いている研究科の基本思想は「異分野融合」である。初代学長の慶伊先生は、研究のアイデアはその分野自体から生まれるより、斜め横からの刺激で生まれることが多いと常々指摘し、異分野融合が独創的研究を育てるためにいかに有益かを何度も説いておられた。

材料科学研究科は、先述のように平成18年に、マテリアルサイエンス研究科と改称された。これは、「材料科学」

という言葉が日本では広がりを持って捉えられず、研究科の実態と合っていないのではないかと議論が出たことによる。マテリアルサイエンス自体、慶伊先生が目指した異分野融合を初めから含んでいる分野である。マテリアルサイエンスは、種々の材料の創製と物性の解明、その材料を実際に世の中で使う諸技術の元となる科学を指す言葉である。19世紀には、「鉄は国家なり」の言葉で代表されるように、マテリアルサイエンスの中心的テーマは製鉄産業に関するものであった。この製鉄工程における温度管理の研究からプランクの量子論が生まれ、それが、物質の根源たる分子、原子の構造を解き明かす武器となった。続く20世紀には、固体の物理学、化学反応や分子構造の理解に基づく高分子化学が誕生、マテリアルの主役を、半導体などの電子材料、各種プラスチックなどの高分子材料へと変化させていった。また1970年代には、遺伝子本体であるDNAを加工できる技術が開発され、高分子に関する理解の増進と相俟って、21世紀には、生物由来材料を利用する道、あるいは、DNAレベルでの個人差のモニターと医薬品開発など、バイオ技術を基礎とする新しい分野がマテリアルサイエンスに加わるようになった。マテリアルサイエンス研究科は、まさに、これら時代を先取りする研究科で、物理、化学、バイオの融合こそが、時代とともに変遷していくマテリアルサイエンスに対応できる唯一の道であることを示してきた。

ところが、入学してくる学生達の多くは、旧来の学問分野別の教育を受けてきている。さらに、特に日本の最近の教育制度の問題でもあるが、高校において理科系科目が選択制になったために、例えば、高校で物理学を学習しない生徒が実に80%にもなるという。勿論、物理に限らず、他の科目も似たようなもので、広い知識、広い範囲の基礎学力こそがあらゆる新しい動きに柔軟に対応し、独創的活動のできる礎であるにもかかわらず、心配な状況が生まれている。

異分野融合を図るためには、入学してきた学生にそれに対応できる学習システムを作らなければならない。そこで本研究科では、開設当初より、物理、化学、バイオ3分野の入門コースを設け、各分野の基礎を学べるコースを作った。講義は、入門講義、基幹講義、専門講義、先端講義と4階層に分けてあり、学生は自分のレベルに合わせて履修できる上、自分の専門分野以外の講義を受けることで、新たな思考法に接することができる。また、平成14年に新素材センターをナノマテリアルテクノロジーセンターと改称した際には、新たにナノマテリアルテクノロジーコースの講義を設けた。例えば、DNA組み換えを実際に行ったり、クラス10のスーパークリーンルーム内で世界最先端の超高周波微細トランジスタを作ったり、あるいは、本学の各種高級機器を用いて実際に計測を行ったりといった、本学でなければならない実習を伴う講義群である。



物理・化学・バイオを融合する科学の創生とその応用展開に挑む



ナノマテリアルテクノロジーコース

3 学問と人材の融合を推進し新たな道を切り拓く

本研究科の歴史は他大学に比べれば浅く、また修了学生数自体も多くはないので、まだ世間に広くは知られていないが、これらの教育の成果は、例えば、本研究科修了生の有力大学教員としての活躍、企業内の有力技術開発者としての活躍となって現れ出している。今後時間が経つにつれ、ますますその成果が見えてくると確信している。

独立大学院としての本学は、このようによくその教育成果が形になってきたところであるが、前途は必ずしも楽観を許さない。2000年以降、既存有力大学の理工系大学院の定員が2500名分も増え、優秀な学生の取り合いが始まっているからである。米国では、学部と大学院では異なる大学に行くことが多いが、日本ではその伝統がない。異なる環境に自分を置いて、新鮮な気持ちで新たに勉学を開始することがどれだけ本人を成長させるのかが、まだ多くの学生には理解されていない。本学から他大学に移った教員の共通している感想は、本学の学生の方が大人だ、というものである。また、旧帝大系の有力大学に移った教員が、試みに本学で行った試験と同じ問題を出したところ、本学の学生の点数の方が高かった、という話も聞いている。実際、私の経験でも、私の研究室に配属された学生の出身大学の先生から、「先日、金沢を訪問した際に学生に会って話を聞いたが、彼が見違えるようにしっかりといて、JAISTの教育効果には感銘を受けました。」と書かれた手紙が突然届いたこともある。

今日、日本が置かれた状況は、今までと同じことをしていき残れると考えられるほど甘くはないことを示している。人と物と資金の国境を越えた移動はますます活発、日常的になる。特に、東アジア諸国とのつながりは、旧来からの欧米を中心としたつながり以上に大切になりつつある。我々のような先端産業にかかわる分野を中心に教育と研究を行う大学院大学では、その新しい流れに的確に対応することが義務付けられている。使い古された単純な言葉で言えば、「国際化」である。その走りとして、ベトナム、タイ、インドなどの大学とのデュアル大学院を開始している。これは、例えば、講義などの座学を本国で行ってから、本学の修士課程に編入、本学の進んだ実験設備を有効に使用して研究トレーニングを行う新たな留学生教育制度である。また、中国、韓国や欧米の大学とも連携講座などを開設し、教員と学生の活発な交流を行いつつある。

マテリアルサイエンス研究科では、学問分野の融合を標榜してきた。それに加え、今や、世界中から本学に来る人が接触し刺激あう「人間融合」も始まっている。学問と人材が有機的にクロスする本研究科で、独創的な研究と創造的な人材が生まれ、科学技術の未来につながる道を切り開いていくことを大いに期待したい。



先端融合領域研究院は、既存の学問体系にとらわれない、斬新で融合的な研究領域の創出および世界の最先端をいく研究拠点の構築を目指して、平成 19 年 4 月に設置された。研究院は本学の 3 研究科とは独立した組織で、学長が院長を兼ね、現時点では特別招聘教授 2 名、准教授 3 名からなる組織である。また平成 18 年度に文部科学省の科学技術振興調整費を受けてスタートした「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」により採用された研究者も研究院のメンバーを兼務している。それに加えて国内外の著名な研究者を客員教員として迎えることにより、研究の高度化と研究領域の融合を積極的に図っている。

先端融合領域研究院の活動の核となるのは、研究院を構成するメンバーによる研究である。現在は、主として計算科学分野と数理論理学分野の二つが中心的研究テーマである。これらの分野で独創的、先駆的な研究を遂行し、研究拠点としての実績を重ねていくことが研究院の第一の使命であると考えている。研究院の活動はそこを出発点とし、学内から学外そして国外へ、また既存の分野を超えて広がっていくべきものであることから、新たな研究領域の創設を企画し支援するとともに、先端的研究を推進する研究者や研究グループを結ぶネットワークをコーディネートすることも、研究院の重要な使命である。

このような理念のもとで研究院がおこなってきたことをいくつか紹介する。

1 研究者間の研究交流の促進と異分野間の連携

優れた研究業績をあげている研究者を招き、最新のトピックスを紹介してもらう「多次元セミナー」、学内の教職員の研究・教育の相互理解を深めるために平易な言葉で研究内容を語る場としての「学内連携セミナー」、また研究院の客員教授による講義「JAIST 先端レクチャー・シリーズ」などを企画、開催している。

2 研究コミュニティの核としての役割

研究院は計算科学と数理論理学のそれぞれの分野の研究コミュニティの核として、それぞれ計算物質科学、生物物質科学および数理論理学などに関して研究者ネットワークの構築や研究者の交流、国際ワークショップの開催などにおいてつねにイニシアティブをとってきた。

3 研究の高度化と国際的な連携の推進

研究の一層の高度化のためには、国内外の優れた研究組織との実質的な連携をおこなうことが必要である。これまで国際的研究集会の開催、海外の大学との共同プロジェクトや学術交流協定の締結などを推進してきた。また次の世代の研究を担う大学院生の教育に関し、国際的な協力関係のもとで海外での集中講義やスクールの開講をおこなっている。

本学における先端的研究振興の先導的役割を果たすために創設された研究院をどのような形でさらに充実させるか、今後もさまざまな試行と議論を積み重ねる必要があると考えている。



先端領域社会人教育院は平成 22 年 4 月、職業経験を持つ意欲ある社会人向けの各種コースを支援するために設置された。

社会人コース教育の開始は平成 15 年 10 月で、知識科学研究科が技術経営 (MOT) コース (前期課程) を創設した。JAIST は石川県に本校キャンパスを置くが、技術経営教育には大経済圏の社会人学生参加が重要で、東京駅八重洲口 (旧) 大丸デパートビル 9 階の一角に東京サテライトを設置して開始した。平成 14 年～ 16 年度の経済産業省技術経営人材育成プログラム導入促進事業の資金提供を受け「技術の分かる経営者、経営の分かる技術者」の養成を目指して発足した。大経済圏の東京との連携で有力地域経済圏の北陸地域経済活性化モデルも作ろうとの意欲的試みでもあり、半年遅れで発足した石川県内の石川 MOT コースを支援、両地域の人材交流も進んでいる。東京 MOT コースは平成 22 年 4 月現在約 100 名の修了生を輩出、50 名超の社会人学生が長期履修学生制度も活用しながら勉学に励んでいる。加えて修了生進学を中心に MOT 分野研究を行う後期課程学生も 20 名余を数える。

一方、情報科学研究科では平成 17 年 10 月に組込みシステムコース (後期課程) を開設、翌年 4 月に前期課程 * 追加し、産業界からの要請に応じて組込みソフトウェア関連の先端的高度技術者の育成を目指している。先行の MOT コースが走る東京サテライト (八重洲) ではスペース不足のため、JR 山手線田町駅隣接のキャンパス・イノベーション・センター (CIC) ビル 3 階で開始した。その後、東京駅八重洲口地区再開発計画で入居ビルが取り壊されることになり、平成 18 年 10 月に CIC ビル内スペースを拡張して MOT コースを田町に移転、組込みシステムコースと合わせ 2 つの社会人コースが東京サテライト (田町) で走るようになった。情報科学研究科では平成 19 年 4 月に先端 IT 基礎コース (前期・後期課程)、平成 21 年 4 月には国立情報学研究所と連携して先端ソフトウェア工学コース (後期課程) を追加開設した。

東京 MOT コース内で開発したサービス・サイエンス論の講義と研究会をベースに、文部科学省サービス・イノベーション人材育成推進プログラムの資金を活用、サービス経営 (MOS) コースを知識科学研究科と情報科学研究科が共同して平成 21 年 10 月に開設した。平成 22 年 4 月には知識科学研究科が先端知識科学コース (後期課程) を開設、社会人向け 6 コース合計で学生約 140 名が東京サテライトで活動するに至った。

このように社会からの要請で充実させた各コースの役割を効果的に発揮させる支援組織として平成 22 年 4 月、先端領域社会人教育院の設置となるわけである。同年 10 月には東京サテライトを品川インターシティに移転しスペースを拡大、同院では社会人学生が国際的ビジネス舞台で更なる活躍ができるよう、各コースで獲得した科学技術及び経営知識を強化するため英語交渉力向上を目指す横断的教育プログラム提供等を企画・実施し、社会人教育の充実を通じて日本の国家・産業競争力強化に資することを目指す。



東京サテライト (八重洲) (平成 15 年 10 月～ 18 年 9 月)



東京サテライト (田町) (平成 17 年 10 月～ 22 年 9 月)



東京サテライト (品川) (平成 22 年 10 月～)

1 「知の宝庫」附属図書館

附属図書館は、「研究図書館」「知的好奇心を育む図書館」「電子図書館」を特長とし、大学院大学にふさわしい蔵書構成を備え、24 時間・365 日開館している。本学の学生・教職員、一般の方の利用も可能となっており、基礎から最先端まで幅広い情報を発信している。

■歴代附属図書館長

初代 木村 正行	2 代 日比野 靖
3 代 吉原 経太郎	4 代 片山 卓也
5 代 堀 秀信	6 代 宮地 充子

■施設概要

延床面積	2,196 m ²
収容可能冊数	109,197 冊
閲覧席数	141 席
導入設備	図書館情報・自動貸出システム 図書不正持出防止システム 入退館管理・図書館監視システム

■附属図書館の沿革

年度	内 容
1990	北陸先端科学技術大学院大学開学（附属図書館設置）
1992	金沢工業大学ライブラリーセンター利用に関する協定を締結
1995	図書館ホームページを開設
1996	附属図書館開館
1996	学位論文を図書館ホームページで公開
1997	ウェブ版 OPAC の運用を開始
2001	一般利用者への貸出サービス開始
2002	電子ジャーナルの本格サービスを開始 （国立大学図書館協議会コンソーシアムに参加）
2005	石川県公共図書館協議会との間で相互協力に関する協定を締結
2007	JAIST 学術研究成果リポジトリを公開

2 先端科学技術研究を力強くサポートする大学研究図書館

附属図書館は、大学院大学の図書館として高度に専門的・先端的な学術資料や情報を重点的に収集し、研究教育基盤としての支援を行なっている。特に本学の研究ニーズに対応するために、知識科学研究科、情報科学研究科およびマテリアルサイエンス研究科で必要な学術資料を充実させ、資料の約半分は洋書である。図書・雑誌はもちろん、会議録やレクチャーノートも収集し、いつでも自由に閲覧できる全面開架方式を採用している。

資料へのアクセスをできるだけ容易にするため、専門的に細分化された本学独自の図書分類（JAIST 分類）を作成し、使用している。

3 知的好奇心を育む図書館

附属図書館は利用者の知的好奇心を育むことを重要な課題に位置づけている。晴れた日には吹き抜けの天窓から紺碧の空を見ることができる。壁面や廊下に使われた天然大理石はサロンのような雰囲気を感じ出し、あたかも知的創造物の美術館のようである。豊かな感性、創造的な活力を養うよう、美術品も展示している。館内には情報端子が設けられているほか、無線 LAN にも対応しており、パソコンからネットワークに接続して情報を入手することも可能である。ブラウジングコーナーでは各種新聞や雑誌が手軽に読めるように配慮し、様々な情報を利用者へ発信することで、知的好奇心の創造を目指している。

貴重図書室には、『解体新書』や『種の起源』等、自然科学および哲学の古典名著約 120 タイトルが収められ、一部は常設展示である。貴重図書の目的は、利用者が先駆者たちの偉業に接することにより、創造の原点に立ちかえり、先人の足跡に触れることである。さらに、様々な観点でアレンジしたオリジナルの企画展示コーナーも常設し、オープンキャンパスでは特別展示を実施している。

■企画展示の記録

回	開始日	テーマ
第 1 回	2008.12～	これまでに読んだビジネス書で印象に残った Best15
第 2 回	2009. 4 ～	図書館職員によるミステリー & エンターテインメント特選
第 3 回	2009. 7 ～	日本の夏の過ごし方
第 4 回	2009.10～	まだ間に合う！環境問題
第 5 回	2010. 2 ～	図書館職員が選ぶ！ Book of the Year 2009
第 6 回	2010. 5 ～	どっちの言語で読みなしよー ～日本語と英語で読める本～

■オープンキャンパス特別展示の記録

年度	展示資料
2000	杉田玄白『解体新書』、大槻玄沢『重訂解体新書』、ヨハン・アダム・クルムス『Anatomische Tabellen』
2001	杉田玄白『解体新書』、大槻玄沢『重訂解体新書』、ヨハン・アダム・クルムス『Anatomische Tabellen』
2002	ライナス・ポーリング『核戦争の危険性について』
2003	宇田川榕菴『舎密開宗』
2004	チャールズ・ダーウィン『種の起源』『人間の進化と性淘汰』
2005	マリー・キュリー『放射性物質の研究』
2006	アイザック・ニュートン『光学』
2007	宇田川榕菴『舎密開宗』
2008	ガリレオ・ガリレイ『天文対話』
2009	アレッシンドロ・ヴォルタ『ヴォルタ全集』
2010	レオナルド・ダ・ヴィンチ『アトランティコ手稿』

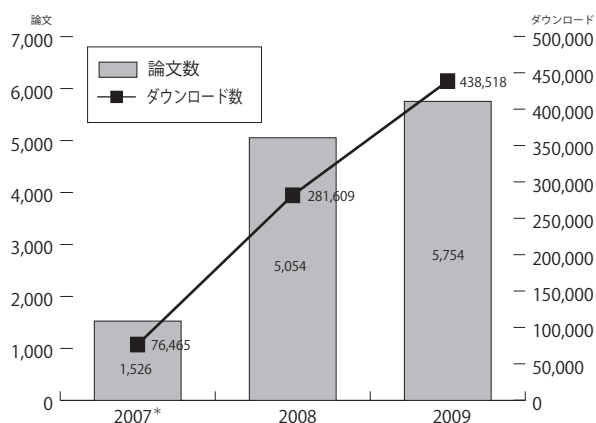
4 電子図書館

「電子図書館」としての機能充実強化に努めており、電子的学術資料の整備、学位論文等の学内研究成果の発信等を行っている。

「JAIST 学術研究成果リポジトリ」は、本学の学術研究成果を電子的に保存し、無料で公開することにより、本学の学術研究の発展に資するとともに、学術研究成果を社会に還元することを目的とした電子書庫である。教職員・学生が発表した学術論文、学位論文等の全文を、インターネットを通じて閲覧できる機能を有しており、公開している資料には、従来は学術雑誌の購入者しか読めなかった論文も含まれている。これらの文献は、著者名、キーワード等を入力して容易に検索することができる。さらに、所蔵している貴重図書の一部も、保存と共有のため、全文を電子化し、「貴重図書電子化コレクション」として公開している。

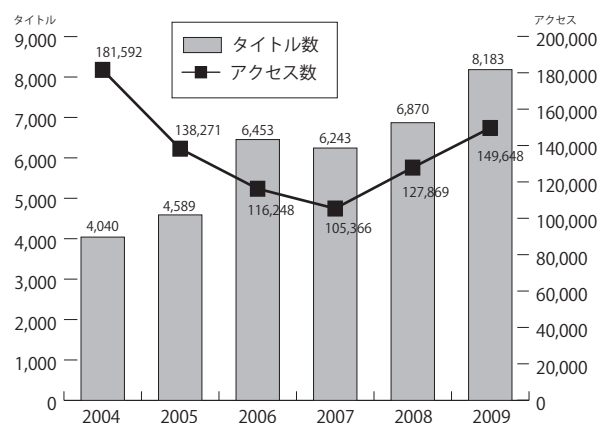
学術情報の電子化が進む昨今の状況に合わせ、オンラインジャーナルの購読や各種学術情報データベースの充実にも力を入れている。これらのオンラインジャーナルやデータベース、蔵書目録検索は整備された学内情報ネットワーク環境を活用して利用することが可能である。資料の貸出状況の確認や貸出更新、図書のリクエストなどもオンラインで行うことができるようになっている。

■ JAIST 学術研究成果リポジトリの公開論文数・ダウンロード数 (2007～2009 年度)



* リポジトリは 2007.5 末から公開開始

■ 電子ジャーナルのタイトル数・アクセス数 (2004～2009 年度)



5 統計データで見る図書館の動き

開館から現在に至る蔵書冊数、雑誌所蔵種類数、入館者数、貸出冊数の情報を資料編 (P147) に掲載している。

1 センターの理念・目標

先端科学技術分野において第一級の研究教育成果をあげるためには、それを支える一つの条件として先端的教育研究設備が必要であり、世界有数の情報環境の存在は不可欠である。情報とその処理技術はすべての科学技術の基盤となっており、日進月歩の情報環境、情報ネットワーク技術分野において、先進的かつ実用的な情報環境の継続的発展を図りつつ、創造的活動を主体とする本学の活動を支援し、内外の研究機関のモデルとなるような成果を広く国際社会に還元する必要がある。このため、以下のような目標を設定する。

- | | |
|---|---|
| (1) 知識科学研究科、情報科学研究科、マテリアルサイエンス研究科の研究教育活動、電子図書館、事務局電子化の基盤となる先端の情報環境の提供と継続的レベルアップ | (3) 日本国内地域社会における様々な先端的研究プロジェクトに対する貢献 |
| (2) 日本国内における各種センター(大型計算機、ネットワークオペレーション、情報処理教育など)のモデルとなるような情報環境の構築と運用 | (4) 世界的規模のネットワーク構築における研究的、技術的面にわたる顕著な貢献 |

2 これまでの教育・研究の実績

上記目標を達成するため、本センターが中心となって以下の事柄を達成してきた。

(1) 本学における教育研究活動の支援

■ IT 基盤プラットフォームの整備と活用

利用者重視(人間の創造性の支援、人間の失敗の許容)、発展性と拡張性(透過性とインタフェースの一貫性、位置透過性などの特徴とする各種可能性の確保と追及)、利用容易性(即時性、相互接続性、情報の機密性と公開性)、頑健性(独立性、耐故障性、保守容易性)などの特徴を持つ情報環境を、全学 IT 基盤プラットフォームとして開発してきた。

■ 世界有数のネットワークの環境の開発と活用

大規模なファイルサーバによる二次記憶の集中管理、ユーザファイルの効率的バックアップ、任意の場所からの利用、ユーザ間での環境の共有、新たに導入したワークステーションを標準的環境にインストールする作業の自動化などの技術開発を行ってきた。また、無線ネットワーク、ビデオネットワーク等を次々に開発・運用することにより、教育・研究環境の継続的増強を達成してきた。

■ 超並列計算機群の整備と活用

並列処理に関する先端的教育研究基盤の提供、ユーザの並列処理支援などを目標として、超並列高速計算環境を開発・運用してきた。

■ 事務系システムの充実

学務システム、教員データベース、卒業生データベース、図書館システムなどを開発し整備してきた。

■ プライベートクラウド環境の開発と活用

サーバの利用率をあげ、消費電力を削減するクラウド環境を日本の教育機関でいち早く実現した。

(2) 学外における情報環境の高度化・普及に関する貢献

■ 地域社会への貢献

以下の各点にわたって北陸地域の情報化の促進に多大の貢献をした。

- ・北陸地域におけるインターネットの教育・啓蒙活動に多大の貢献をした。
- ・いしかわサイエンスパークの情報ネットワーク構築に種々の面から様々な貢献をした。
- ・総務省のジャパングガビットネットワークの北陸地域における利活用促進のために指導的役割を果たした。

■ インターネットへの貢献

日本におけるインターネットの中核研究組織 WIDE プロジェクトの基幹校の一つとして、日本における情報ネットワーク技術の発展のため積極的な貢献を達成してきた。

3 今後の方針

情報社会基盤研究センターに改組する予定である。同センターは、全学の教育・研究活動を支援する情報環境を提供することを第一義の目標とするとともに、情報社会を支える先端の情報環境の構築に関わる研究を推進する。研究領域は以下のとおりである。

(1) StarBED 環境研究領域

ユビキタスネットワークのエミュレータである StarBED 環境を発展させることにより、安心安全な IT 基盤の実現法を研究する。また、ネットワーク技術者の育成に関わる教育プログラムを開発する。

(2) クラウド環境研究領域

重要インフラサービスの無停止化、重要システム&データの広域冗長化、コンピューティングリソースの集約などを達成する巨大計算環境の仮想化と効率化の方式を研究する。

1 理念・目標

本学では、学内共同教育研究施設の一つとして、平成4年4月に新素材センターを設置し、世界最高水準の研究設備を数多く導入・活用して先端科学技術の教育・研究を遂行しうる環境を整えてきた。その後平成14年4月、新たな教育コースを設けたナノマテリアルテクノロジーセンター（以下ナノセンター）として改組され、現在に至っている。

ナノセンターでは、ナノテクノロジーの集積・高度化、新デバイスの開発・実用化に関する研究を推進するとともに、これを基盤として、学内3研究科のナノ関連教育研究を推進する上で基礎となる支援を行い、ナノ材料の新しい研究成果の社会還元やナノテクノロジー分野の優秀な人材輩出に資することをめざしている。現在ナノセンターには8名の教員（教授3、准教授2、助教3）と8名の技術職員、4・5名の非常勤職員が所属し、上記諸業務を分担遂行している。

2 これまでの教育・研究の実績

（1）分析機器等の保全管理

ナノセンターが新素材センターの時期より維持管理している研究支援特殊施設には、クリーンルーム（約700m²）、工作室、ヘリウム液化室（50 l/h 液化機1台）、それに廃液処理施設がある。また、大型共通研究装置としては、①材料合成・成長装置群（蒸着、スパッタ、ドライエッチング装置など約20台）、②微細加工装置群（紫外線、電子ビーム露光装置、イオン注入装置など10台）、③分析・観察装置群（800MHz 超伝導核磁気共鳴装置、ラザフォード後方散乱装置、フーリエ変換イオンサイクロtron共鳴質量分析装置、レーザーラマン分光装置、高分解能透過電子顕微鏡、超高真空走査トンネル顕微鏡、X線光電子分光装置など約80台）、④物性測定装置群（超伝導量子干渉磁化測定装置など20台）などがある。これらのうち、透過電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析装置などの更新を平成20・21年度に行うことができた。

（2）学生の実験と実習の支援

主にマテリアルサイエンス研究科の学生や新任教員などに向け、年1回の安全講習会、クリーンルーム講習会を行っている。また、各種大型実験装置・分析装置の講習会、利用指導も随時行い、教職員学生の共通装置利用に関する利便性向上に努めている。

（3）国際的共同研究の支援

平成14年度より毎年、JAIST Nanotechnology200Xの統一タイトルのもと、様々なテーマによる国際会議をマテリアルサイエンス研究科と共催してきた（通算8回実施）。この過程で、外国からの会議参加者などとの共同研究を開始・拡大するための支援を積極的に行ってきた。

（4）ナノマテリアルテクノロジー関連研究者・技術者の人材育成

ナノセンターへの改組に伴い、ナノマテリアルテクノロジー教育コースのプログラムを開始している。科目数、内容に変遷はあるが、通常の講義に加え実習科目も開講している。平成14・21年の8年間に延べ履修者715名、コース修了者22名を数えるに至り、ナノテク関連人材育成に一定の役割を果たしてきた。

3 今後の方針

マテリアルサイエンス研究科と歩調を合わせ、今後もナノマテリアル、ナノテクノロジーの研究教育を発展させていくための様々な方策を企画・実行していきたいと考えている。



800MHz 核磁気共鳴装置

1 歩み

先端科学技術研究調査センターは、平成 5 年 4 月に北陸先端科学技術大学院大学と社会を結ぶ窓口として、また産業界との研究協力のコーディネート機関として設置された。平成 21 年 4 月には、研究調査、産学官連携コーディネート及び知的財産に関する活動を総合的かつ有機的に展開するため、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（平成 14 年 9 月設置）及び IP オペレーションセンター（平成 15 年 10 月設置）を本センターに統合した。

2 理念

大学が社会の重要な構成要員として社会の発展に寄与するためには、そこでの教育・研究が社会のニーズに応えるものでなければならない。本センターは、国内外の先端科学技術研究の動向を調査するとともに、社会の要請、産業界のニーズを収集し、大学と社会・産業界の橋渡しをしてきた。外部機関との研究協力は、本学の研究成果を社会で活用するのみならず、大学の研究者が産業界のニーズを肌で感じとる良い機会であり、それによって教育・研究に新しい視点を与えることができる。

また、本センターは技術移転機能及び知的財産の管理・活用機能を併せ持つことにより、本学と外部機関との研究協力が円滑に実施されるよう貢献している。さらに、大学発ベンチャー・ビジネスの萌芽となる研究開発を支援する施設であるベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを併設することによって、新産業創出のための独創的な研究開発を推進するとともに、専門的な職業能力を持つ人材の育成にも貢献している。

教育面では、集中講義として国際特許法、ベンチャービジネス実践論を本センター教員が担当し、学生が知的財産や起業に関する知識を得る機会を提供してきた。毎回、産業界から様々な講師を招き、より具体的な事例による実務的・実践的知識習得が進むように工夫している。

3 活動

こうした本センターの活動は、本学の各研究科並びに知識科学教育研究センター、情報科学センター、ナノマテリアルテクノロジーセンター等との連携の下に進めており、全学的な支援機関として学生及び教職員へ様々なサービスを提供している。主な支援内容は以下の 6 項目である。

- ①共同研究、受託研究等の推進
- ②外部機関の技術者に対するセミナー及び技術相談の実施
- ③先端科学技術研究の動向調査
- ④技術移転の支援、知的財産の創出・取得・管理・活用
- ⑤新産業創出のための研究開発の支援
- ⑥地域連携の推進

設立以来、企業などからの共同研究（図 1）や国などからの受託研究が増加してきており、本センターはこうした産学官連携活動を支援してきた。その結果、教員一人あたりの共同・受託研究費は国立大学中 3 位となった（平成 20 年度）。年間の共同研究は約 110 件（平成 20 年度）、特許・発明件数は約 50 件（平成 20 年度）に達し、活発な産学官連携活動が継続している。

また、セミナーや展示会への出展支援活動は年間平均約 18 回に及び、直近 5 年間では年間約 24 回の参加・出展支援を行っている。その結果、年間平均約 26 回も新聞などのマスコミへ記事掲載がなされており、大学からの研究情報発信に貢献してきた。さらに、センター設立から累計 16 社の大学発ベンチャー育成を支援しており、本学の多様な研究に根ざした成果が、起業を通じて地域や産業界にインパクトを与え新産業創出に貢献してきた。

このように本センターは設立以来、学内と社会の接点にあり、大学の第三の使命である社会貢献に寄与してきた。今後さらに、本学のグローバル戦略にそった活動を行い、未来に向けた航海の羅針盤の役割を担っていきたい。

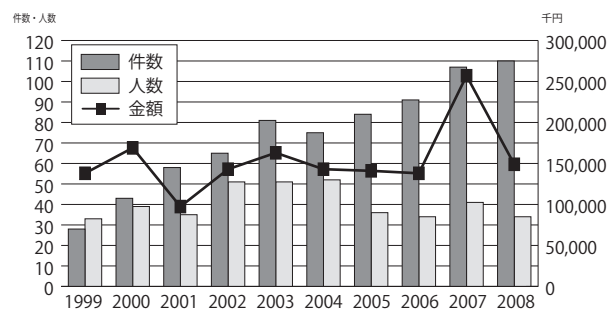


図 1 共同研究の年次推移（件数・金額と企業からの共同研究員派遣人数推移）

1 センターの理念・目標

「高度知識創造社会」である現代社会において、知識創造実践教育研究の充実に対する社会の期待は極めて高いものがある。当センターは、知識社会のパイオニア養成機関である知識科学研究科をはじめとする本学各研究科・各センターをサポートする立場から、最新の技術・機器・ソフトウェアを有機的に統合した「知識創造支援システム」を研究開発するとともに、同システムの運用、管理、サービス提供を行うことによって知識創造実践教育を推進する。さらに学外の企業・研究機関との連携を通じて社会に開かれた先導的知識創造センターとしての役割を担うことを目標とする。

2 これまでの教育・研究の実績

当センターは、学内共同教育研究施設の1つとして、平成10年4月に設置された。

■研究実績

初代センター長である杉山公造教授によって、知識科学研究科の建物全体を学際的な知識創造の場とする「知識創造ビルディング」構想が立案された。この構想に基づき、知識創造支援システム第1版がデザインされ、平成13年1月から5年間にわたってサービスを提供した。この間の利用実績や知識科学全体の進展を反映してシステムの再デザインを行い、平成18年1月に知識創造支援システム第2版のサービス提供を開始した。これらのシステムは、主として知識科学研究科ならびに知識科学教育研究センターの教員・学生によって活用され、その成果が多数の学会賞を獲得するなど、知識科学研究の発展に大きく貢献した。以上の実績を受け、さらに人間の高次脳機能を活用した知識創造環境を実現すべく、新たに脳をモデルとした知識創造支援システム第3版をデザインし、平成23年1月のサービス開始に向けて準備を進めている。このほか、文部科学省知的クラスター創成事業／石川ハイテク・センシング・クラスター構想の一環として「アウェアホーム実現のためのアウェア技術の開発研究」に参加し、高齢者が安全で安心して住める高度IT装備のアウェアホーム実現に向けた研究開発を、地域の研究機関や企業と連携して推進した。

■教育実績

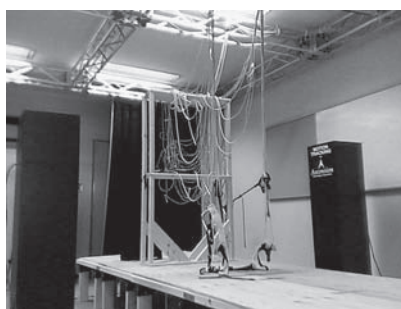
平成16年度から開始された知識科学教育研究センター中期計画の一環として、平成17年4月から新たに「知識メディア創造教育コース」を開講した。当コースの目的は、21世紀をサバイバルするための知識創造、メディア創造に関する方法論、技法、技術およびノウハウを教授し、企業・研究所等の即戦力となる優秀な人材を育成することにある。平成21年度までに履修者数158名、修了者数68名を数え、修了者の中から多くの学会賞受賞者を輩出している。

3 今後の方針

平成23年度に学内共同研究施設の改組改編に伴い、本センターは発展的に改組する予定である。ただし、知識創造支援システム第3版については、今後も引き続きサービスを継続する予定である。



アウェアリウム



メディア創造スタジオ

遠隔教育研究センターは、様々な社会的要請に対応した高等教育改革の一環として遠隔教育を通じて大学の教育の多様化に取り組むことを目的に、平成 13 年 11 月に学内共同教育研究施設として設置され、全学を横断した機能組織として遠隔教育の企画・研究・開発・運用を所掌し、3 研究科と連携して活動している。平成 16 年 1 月からセンターに専任教員を配置し本格的取り組みを加速した。

本学の体系的カリキュラムによる大学院教育並びに異分野からの入学生、留学生、社会人学生等様々なバックグラウンドの学生を遠隔教育面から支援するに当たり、対面教育環境の中で遠隔教育手法を適材適所で活用する、利用者視点の実践的システムを構築するという基本理念で取り組んだ。

平成 16 年度から 21 年度は大学法人化後の中期計画の一環として主要遠隔教育形態を実践した。特にフレキシブルな運用でスタートし、効果を確かめた上でより良いシステムに段階的に進化させるよう努めた。

①同期型 TV 会議システム

教室間/参加者間を TV 会議システムで接続し、サテライトキャンパスや学外との講義・会議に活用してきた。接続条件を満たせば様々な環境で実現可能だが、品質は環境に大きく依存する。最近の急速な技術進展で臨場感ある会議が可能となった。また複数台の PC による遠隔 PC 会議システムで手軽に研究者間打合せ、学生の研究指導が可能となった。

②同期型ライブ講義配信

複数の専用教室を接続し、北陸地区国大連合双方向授業システムやアジア諸大学向け Soi-Asia 遠隔講義などで双方向授業に取り組んだ。品質や使いやすさは確保されるが、専用教室以外との接続は困難である。

③非同期型 VOD (video on demand)

通常の対面講義を収録・蓄積したものをストリーミング配信する。低コストで多くの講義に適用できる。講義アーカイブ化、研究室紹介の配信など活発な利用を進め、多くの学生の学習支援に実効を挙げた。

④非同期型 WBT (web based training)

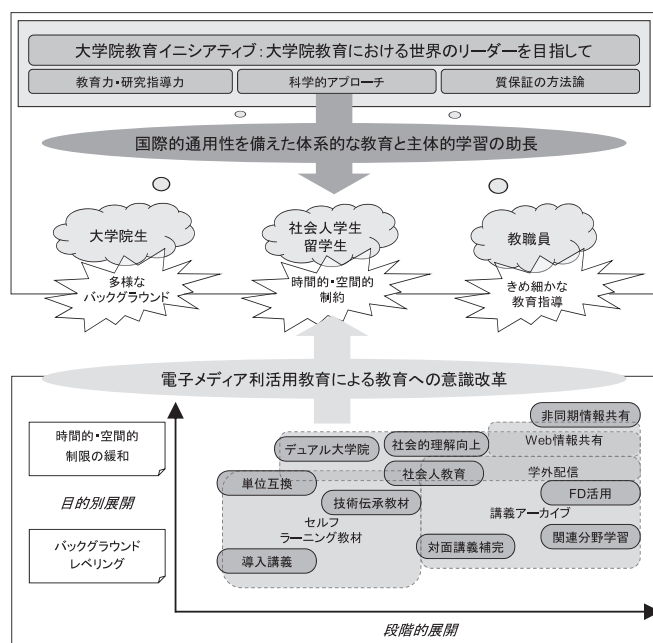
専用スタジオ等で収録した講義を個人学習向けに編集・構造化し、工科系大学院連携遠隔講義やサテライトキャンパス講義等に活用した。編集コストは大きい、効果的な遠隔講義を行える。

これら遠隔教育の実践と並行して、進展する IT 技術の活用と教育工学との融合にかかる先進的開発や研究提案にも力を入れた。講義アーカイブは HD 化、Podcast 対応、モニタリングによる省人化や、コミュニティ動画掲示板による双方向学習機能を開発した。

教育工学との融合では遠隔教育システムのデザインにおいてデザインパターン化の研究やコンテンツとユーザ間のインタラクションを支援するプラットフォームの研究なども提案し広い議論の中からより良いシステム化を狙った。

本センターの今後の取り組みは、大学院教育イニシアティブセンターによる教育改革活動と連携し、これまでの実践的知見をもとに、電子メディア利活用による教育改革に貢献していくことが最重要課題である。

<遠隔教育形態>	<実践例> H16-H18年度	<実践例> H19-H21年度
同期	遠隔TV会議システム (SD解像度)	遠隔TV会議システム (HD解像度) 遠隔PC会議システム
	北陸地区国大連合双方向授業システム	学外連携遠隔講義配信 (Soi-Asia、IT-keys等)
	講義アーカイブ (SD解像度)	講義アーカイブ (HD解像度)
非同期		研究室紹介等の講演配信
	工科系大学院連携	
	東京サテライトキャンパス講義 (組み込みシステム)	



グローバルコミュニケーションセンター センター長 吉田 武稔 教授

JAIST の重要な使命のひとつは、国際性を兼ね備える指導的役割を担う優れた人材を組織的・体系的に育成することである。私たちが提供している大学院教育は世界に開かれ、日本全国から、そして海外から、多くの意欲的な学生が JAIST へやってくる。学生や教員に占める外国人の割合は、国立大学の中でもトップクラスである。このような国際性豊かな環境の中で、博士後期課程の講義はすべて英語で行い、博士前期課程の講義の英語化についても積極的に進めている。さらに海外の多くの大学と学術協定を締結しており、特にいくつかの大学とは、学生が JAIST とその大学両方から学位を取得できる「デュアル・ディグリー・教育プログラム」を実践している。

このような本学のグローバルな教育・研究の取り組みをますます充実させるために、既存の英語テクニカル・コミュニケーション・プログラムと、主に留学生のための日本語補講プログラムを増強する形で、平成 21 年 4 月にグローバルコミュニケーションセンターを設置した。本センターの目標は、学生や教職員の英語および日本語での高度なコミュニケーション能力を育成する語学教育のフロンティアとしての役割を果たすことである。その実現のために、大学院大学としての JAIST の特色を活かした語学教育プログラムを開発し、実践している。

英語プログラムでは、英語を言語として学ぶという従来のやり方を根本的に拭き去り、情報収集、知識獲得、意見表明、知的討論や論文執筆、海外での学会発表などのために英語を知覚的コミュニケーションの道具として積極的に獲得していけるような実践的なカリキュラムを作成し、実施している。そしてコミュニケーションに不可欠な教養を高めるために、英語による教養コンテンツ・コースも開講している。日本語教育プログラムでは、増加する留学生の日本における活躍の可能性を広げるために、既存の補講プログラムを中心とした日本語教育を、ビジネスでの使用言語としての日本語の習得を目指す体系的なプログラムへと発展させ、平成 23 年度から実施できるよう準備している。

現在、本センターは、センター長、教授 1 名、准教授 1 名、講師 1 名、非常勤講師 9 名、非常勤職員 2 名によって構成されている。これらのスタッフが語学教育のフロンティアとして一丸となり、英語教育や日本語教育に成果をあげている内外の大学との交流から得られた知見なども参考にしながら、よりよい英語教育、よりよい日本語教育を目指し、学生や教職員のコミュニケーション能力の向上の手助けをしている。



大学院教育イニシアティブセンター センター長 浅野 哲夫 教授

大学院教育イニシアティブセンターは、JAIST が取り組んできた大学院教育に関する先進的な取組実績を基礎に、国内外の大学院との緊密な連携を図りながら、国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に取り組み、他大学の範たる次世代スタンダードを提示することを目的として平成 22 年 4 月に設置された。

大学院教育における世界のリーダーを目指して

我が国の高等教育が競争力ある人材を養成するためには、修士号・博士号授与に係る学位課程プログラムとしての大学院教育の質保証を図ることが重要である。JAIST は創設以来、階層化（導入、基幹、専門、先端）した体系的カリキュラム、筆記試験を原則とした厳格な成績評価、「主テーマ研究・副テーマ研究」による複眼的な研究能力の育成、スキル系科目・研究留学・長期インターンシップによる実践的教育プログラム開発など、先進的な大学院教育の推進に大きく貢献してきた。本センターでは、これまでの JAIST の取組の実績を踏まえた大学院教育の開発・実践等の高度化に取り組み、大学院教育における世界のリーダーを目指していく。

本センターでは、先進的な大学院教育の方向を研究し、国内外の大学院との緊密な連携を図りながら、客観的基準で評価した目標達成度によって修了学生の質を保証する大学院教育・研究指導方法を確立する。また、確立された新たな方法論が国内外の大学院でも採用されるように普及活動にも積極的に取り組む。そのために、①教育力・研究指導力の向上、②大学院教育に関する情報の集積及び活用、③大学院教育の質保証及び国際的通用性を備えた修了基準の研究の3項目を重点項目に位置付け、様々な活動を行う。

① 教育力・研究指導力の向上

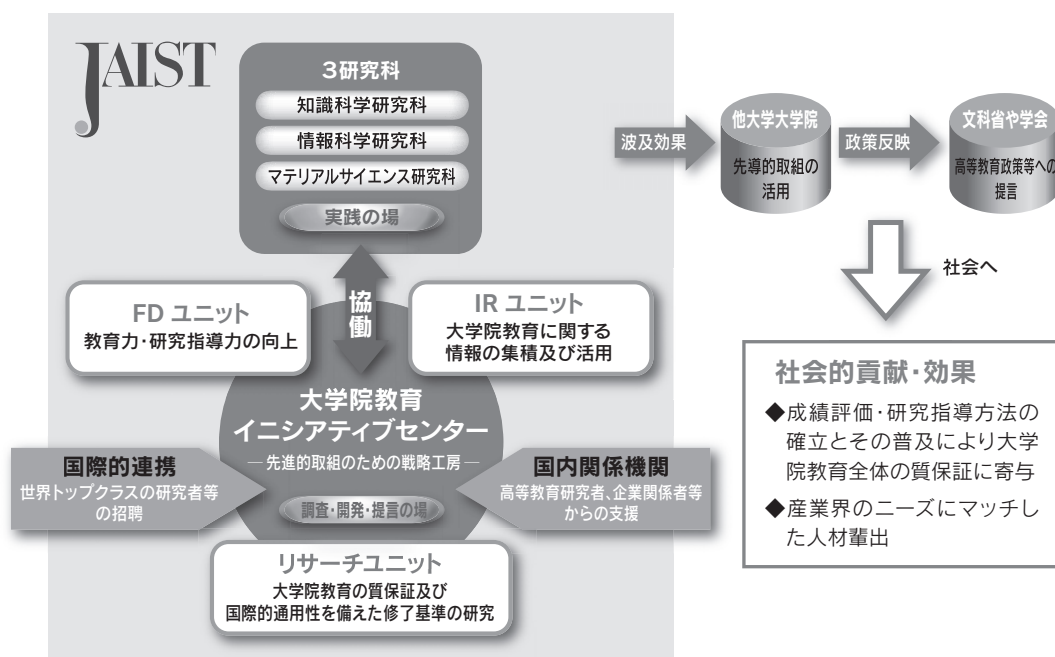
教育・研究指導の質向上のための個別サポートを集約し、構成員の自律的参加と意識共有を促進する組織的な大学院 FD 活動の支援を実施。

② 大学院教育に関する情報の集積及び活用

データベースを活用した科学的なアプローチを通じて、教育・研究指導の客観的な質保証を実現するための評価基準を確立。

③ 大学院教育の質保証及び国際的通用性を備えた修了基準の研究

教育・研究指導に関する国内外の先進事例の調査・研究を通して、効果的かつ持続可能な質保証の方法論を研究・提言。



インターネット研究センター

センター長 篠田 陽一 教授

インターネット研究センターは、平成 13 年 11 月に、インターネットの機構、運用、応用等インターネット社会に関する研究を行うとともに、その研究成果の産業界への技術移転を図り、またインターネット社会を支える人材の育成に貢献することを目的として設置された。

本センターでは、インターネットに関する基礎研究分野として、「理論」「アーキテクチャ」、「運用・計測」「コンテンツ」「応用」「社会システム」の 6 分野を中心に据え、企業との共同研究はもちろん、さまざまな国家プロジェクトや地域の重要プロジェクトと密接に連携した研究活動を行っている。

現在、インターネットやユビキタス社会の進展に伴うネットワークシステムの信頼性・安全性を高めるため、(独)情報通信研究機構と共同でネットワークシステムの実践的なシミュレーションを研究している。実験用の PC サーバー (1,070 台) (平成 22 年 1 月 1 日現在) をつないだ汎用テストベッド (StarBED) を構築し、インターネットそのもののシミュレーションに成功、ユビキタスタウン全体の挙動を調べるタウンネットワークシミュレーションの研究も行っている。ネットワーク故障時・災害時のネットワーク再構築などの影響シミュレーションを実施し、社会生活への影響の最小限化を目指す。



安心電子社会教育研究センター

センター長 島津 明 教授

ビジネス、行政、教育、医療などの様々な分野は、今後、電子社会システムとして電子化が進み、これまでにない便利で住みよい社会となる可能性があるが、同時に情報システムの持つ欠陥や不完全さなどから、不便や不利益を蒙る、あるいは生命や財産の危機に直面する可能性も指摘されている。

このような状況のもと、平成 16 年に 21 世紀 COE 拠点形成プログラム「検証進化可能電子社会」が採択された。同 COE プログラムは安心な電子社会を構築するための基本概念や技術に関する教育研究拠点の形成を目的とし、その活動を支援するために本センターが設立された。

同 COE プログラムは、安心な電子社会の構築に係わる基盤技術の教育研究を平成 20 年度まで行い、多数の博士学位取得者を養成するとともに、安心性要件の論理検証方法論、電子社会システムの構造や機能の形式表現方法論、安心な電子社会システムの基盤技術に関して研究成果を上げ、電子社会システムの実現などを系統的に行う方法論を対象とする法令工学を世界で初めて提唱し、富山県条例の整合性検証、国民年金法の構造的書き換えなど法令工学の有用性を示す成果を上げた。

本センターは、21 世紀 COE プログラム後も同プログラムにより進められた教育研究の支援を継承してきたが、今後は特に法令工学の推進に力を入れ、情報というものが、社会全体を記述する上での科学的方法論の一つの柱であることを示すことに意を注いでいきたいと考えている。

高信頼組込みシステム教育研究センター

センター長 落水 浩一郎 教授

1 センターの理念・目標

組込みソフトウェア構築技術の組織的な教育を推進するための教育環境及び研究開発基盤を整備し、高品質な組込みシステムの構築・検査技術を修得した高度専門技術者を組織的に育成することにより、わが国産業の開発力・生産性の向上を図り、今後の国際競争力の強化に資する。

2 教育・研究の実績

平成 19 年度～22 年度に、以下の活動を実施した。(1)PBL 講義科目を含む高信頼組込みシステムの開発・検査技術に関するカリキュラム体系を整備した。また、ソフトウェア開発、プロジェクト管理、モデル検査等の教育研究環境を整備した。(2)平成 21 年度に博士前期課程 1 期生 2 名がコースを修了した。コース専攻現員は、博士前期課程 2 年生 7 名、博士前期課程 1 年生 12 名である。さらに、延べ、ポスドク研究員 (8 名)、博士後期課程 48 名 (内 30 名は RA)、博士前期課程 8 名 (LA) の研究活動を支援した。

3 今後の方針

1990 年代の後半に計算機チップが様々な電子機器や機械装置の基本的な部品となり、さらに近年、組込みソフトウェアがシステム全体の機能や利便性・信頼性等のシステムの性能を決定する中核技術となって以来、ソフトウェア工学等の専門的知識に裏打ちされた人材の組織的育成は急務である。これらに対する教育システムの開発及び人材の育成に成功しつつあるが、今後はこれらを一層深化させ、連携させる予定である。

地域・イノベーション研究センター

センター長 國藤 進 教授

1 センターの理念・目標

本センターは、知識基盤社会において地域活性化やイノベーションを推進する人材の育成に資するため、前身である科学技術開発戦略センターの継続事業及び石川伝統工芸イノベータ養成ユニット事業（文部科学省・科学技術振興調整費）を企画、実施することを目的として設置された。

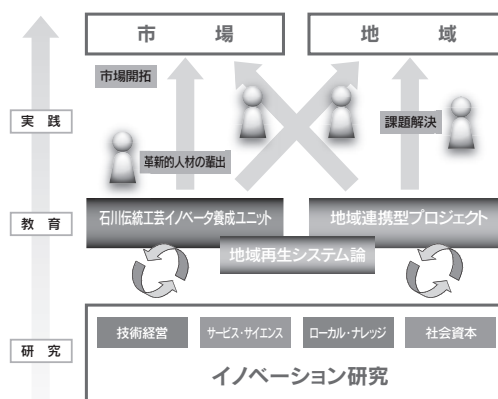
2 これまでの教育・研究の実績

平成 19 年度から推進している石川伝統工芸イノベータ養成ユニット事業では、伝統工芸産業の次代を担う人材の養成を進めており、3 つの教育コースの修了者は延べ 155 名に上る（平成 21 年度末現在）。

また、内閣府連携講座「地域再生システム論」の運営支援や、能美市、加賀市との学官連携協定に基づく調査事業、地域住民を対象としたサイエンス・カフェ、モバイル・リテラシー事業を実施しており、北陸地域における生涯学習の場としての役割を果たしてきた。

3 今後の方針

引き続き、石川伝統工芸イノベータ養成ユニット事業を企画、運営するとともに、社会イノベーションや地域課題の解決に資する研究、調査、教育事業を企画、実施する。センターの活動を通じて社会的関係資本（ソーシャル・キャピタル）の増大や地域固有の知識（ローカル・ナレッジ）の掘り起こしを図り、地域課題の解決、地域の活性化を先導する人材の育成につなげていきたい。



1 研究成果

開学以来の研究教育活動と「検証進化可能電子社会」プロジェクトなどのプロジェクト研究を通じて、JAIST にはソフトウェア検証に関する国内最強の研究グループが形成されてきた。ソフトウェア検証研究センターは、このグループの活動をより発展させ、世界トップレベルの研究を展開することを目指して、平成 22 年 4 月に創設された。

JAIST では現在まで、ソフトウェア検証に関して、次のような多彩なテーマの研究を行い成果を上げてきた。

- ・代数的論理学、部分構造論理、様相論理
- ・構成的数学、直観主義論理、逆数学
- ・代数的ゲーム理論、代数的システム生物学
- ・形式仕様言語 CafeOBJ とそれを用いた仕様検証法
- ・対話的定理証明とモデル検査を統合した検証法
- ・ハイブリッドシステム理論とその設計・検証アルゴリズムの高速化法
- ・大規模 web アプリケーションのセキュリティ解析、組込みシステムにおける DSP デコーダの丸め誤差自動解析、停止性自動証明
- ・リアルタイムオペレーティングシステムの形式検証法と支援ツール

2 今後の展開

以上の成果に基づき、ソフトウェア検証研究センターでは、次のようなテーマに関する研究を総合的に展開していく予定である。
検証の論理：

必然性や証明可能性を議論できる論理など、次世代の検証技術の基盤となる新しい論理。

検証の機構：

モデル検査、定理証明、書換などの様々な検証機構とプログラムコード検証。

モデル化・形式仕様言語：

実世界の問題やシステムをモデル化し形式仕様として定式化するための言語と、問題・要求・仕様・設計の検証法。

実時間・ハイブリッドシステム：

実時間・並行・ハイブリッド・ネットワークシステムやプロトコルの検証技術。



Advanced School on Formal Specification and Systems Verification 2010 (JAIST-FSSV 2010)

キャリア支援センターは、本学のキャリア教育（生涯を通じた持続的な就業力の育成）全体を統括・推進するために設立された。学生のキャリア形成支援を中心に、就職支援、キャリア教育プログラムの開発・実施、職業意識の醸成、ポートフォリオ作りなどの任にあたっている。

設立は平成 22 年 4 月である。それ以前は学生の就職支援やキャリア支援の役割を「キャリア支援室」が担っていた。事務機構改革に連動して、キャリア支援室を「キャリア支援センター」と「キャリア支援課」に改組・発展させた。本センターを中心として、教員と事務の役割分担を明確にしつつ連携を強化した。学内組織としては教育機構に属し、教育担当理事の下、センター長、キャリアアドバイザー、キャリアカウンセラー等を配し、本学 3 研究科の評議員、就職担当教員がその活動に参画している。本センターを事務的に支えるのが教育機構のキャリア支援課である。

グローバル化の波の襲来とともに社会が激変し、職種や企業の業種・規模・事業内容は急速に多様化した。この時代背景の中、先端科学技術分野で求められている高度専門人材は、

1. 異分野・融合分野でのコミュニケーション能力に代表される社会人・職業人としての能力
2. 科学技術の基礎学力と高度な専門性
3. 急激な社会構造・産業構造の変化に対応できる柔軟性と創造性

を併せ持つ志の高い若き研究者・技術者である。本学では創設以来、「従来ありがちであった研究室の後継者タイプ」ではなく、「あらゆる問題に挑戦しうる幅広い研究能力」を備えた高度な研究者・技術者の育成をめざしてきた。厳格な出口管理の下、先端科学技術を基軸に多角的な視点を持ち、専門分野はもとより広い基礎知識を習得し、発表能力をあわせ持ち、修士学位取得者には問題解決能力を、博士学位取得者には問題発見能力を有することを求めた。これは、学位としての修士に「学問の力を実感し、それを応用する活動習慣を身につけること」、博士に「学問を力として未来を見通す思考習慣を身につけること」を求めている。本学のこれらのミッションそのものが、社会が求める博士・修士人材の描像と一致する。本センターは、組織的大学院教育のパイロットスクール JAIST で、体系的キャリア教育の構築を通して「未来を切り拓くために必要な高度専門人材」の組織的養成の一翼を担うものである。

平成 20 年度から本学教育改革の集大成として、また、入学者の志望キャリアの多様化に対応するため、「新教育プラン（学生の自発的な選択を基に多様なキャリア・パスの実現を支援する全学的教育プログラム）」を施行した。特色の一つは、めざすべきキャリアタイプとして、タイプ E「企業・研究所等で研究開発をマネジメントできる人材」、あるいは、タイプ S「教育研究機関等で先端研究を企画・実践できる人材」を、博士後期課程 1 年の学生が選択する点にある。本センターでは彼らのキャリア形成を支援する体制を敷き、作文やグループワークを通して「社会への視点を広げる」「異分野の風を受ける」ための研修コースを創設した。また、タイプ E 学生を中心に企業等との協働で進める実践研究に取り組むことなどを積極的に支援した。この取組は、本センターが中核となって進めている科学技術振興調整費・イノベーション創出若手研究人材養成プログラム「キャリア目標に応じた人材養成の戦略的展開（平成 20-24 年）」によって推進され、博士人材の教育プログラム改革の一つとなっている。また、留学生のキャリア形成支援のために、経産省・文科省のアジア人財資金構想高度専門留学生育成事業の「高信頼組込みシステム開発拠点に関わる基盤的人材育成プログラム（平成 20-22 年）」を推進するなど、増加する留学生への対応も着実に進めている。

今後とも本センターでは、若手研究者のキャリア形成をめざした教育カリキュラムの企画・立案および各種養成プログラムの実施、教員と事務職員が一体となった効率的・効果的な運営体制を整備する。そして、急速に発展する先端科学技術分野で活躍するための基礎力・応用力、難関突破力・コミュニケーション力を持ち、さらには多角的視点を有する優秀な高度専門人材を育成し社会へ送り出すために、組織的・体系的に活動していく。



1 沿革

平成6年6月24日保健管理センターが開設され初代所長に宮原誠教授が（情報科学研究科）就任、医師の此下忠志講師と看護師八木清子が着任し業務がスタートした。平成7年4月からは所長が片山信一教授（材料科学研究科）に交代した。平成8年4月カウンセラーによる学生相談室が非常勤の木村敦子講師（金沢大学）によりはじまった。平成9年4月、所長に川上雄資教授（材料科学研究科）就任、平成9年9月、学生相談室に廣瀬黎子臨床心理士が加わり週2回体制となった。平成12年5月此下助教が離任したためしばらく医師不在となった。平成12年10月、医師林多喜王教授着任。平成13年4月それまで大学会館にあったセンターが拡張し知識科学研究科1棟2階に移転、カウンセリングもセンターで廣瀬によりほぼ毎日で行われるようになった。同時に林がセンター長に就任した。そのころから学生によるなんでも相談室（ピアカウンセリング）が各研究科で順次行われるようになった。平成16年4月本学も国立大学法人となり、労働安全衛生法の適用を受ける。林は前年講習を受けて資格を取りやはり16年4月から産業医を兼務し、学生のみでなく正式に職員の健康管理をすることとなった。平成17年4月から寺井弘美臨床心理士が加わり、さらに平成17年7月に廣瀬がセンター助教授として常勤となりメンタルヘルスのための体制がほぼ確立された。平成18年5月から月2回の精神科医による相談も行われている。平成19年3月に学生相談室を確保するためセンターを拡張し、その隣に学生の福利厚生のためシアタールームを設置した。平成19年7月には全国大学保健管理協会、東海・北陸地方部会を本学の主催で開催した。

2 業務

センター運営委員会開催、センター診療所における診療および看護、学生および職員の定期および特殊健康診断、健康診断証明書発行、電子カルテシステム構築、学生および職員のカウンセリングと学生相談、ピアカウンセラーの指導、新入生および職員へのオリエンテーション、サポートガイドブック作成、電離放射線作業の安全講義、救急蘇生法講習会、メンタルヘルス講演会開催、産業医業務一学内巡視、安全衛生委員会委員、職員の保健指導、復職支援、委員会等一教育研究評議会オブザーバー、ライフサイエンス委員会委員、ハラスメント防止委員会委員、ハラスメント統括相談員

3 センターのこれまでとこれから

保健管理センターは学生の保健指導を担当していたが、法人化以降その対象範囲が職員に広められ産業医活動も含めたセンターの責務はより重大となっている。少子化による学生数の減少と留学生の増加、予算の削減圧力、就職難、労働の非正規化、などの社会環境の変化は学生・職員に過剰なストレスを与えていることを認識し、これからもセンターは構成員すべての身体的精神的健康を支えることで大学の機能が十全に遂行されるべく活動していく。



第4章

今後の展開

現況と



現況

1) 概観

本学の設立の理念と特徴は次のとおりである。

■ 設立の理念

- ・世界最高水準の豊かな学問的環境を創出し、その中で次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材を組織的に育成することによって、世界的に最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献することを目指す。

■ 特徴

- ・新構想の国立の独立大学院大学
- ・幅広く門戸を開放した学生の受入れ
- ・組織的な大学院教育
- ・社会に有為な人材の育成
- ・先端科学技術分野における世界レベルの研究
- ・社会・産業界との連携

これを受けて、第1期中期目標期間（平成16年度～21年度）の基本目標を次のように定めた。

- ・世界的に最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献することを目指す。
- ・新構想大学としての使命を受け継ぎ、常に先を見越して革新の気概に溢れた大学づくりを目指す。

本学は、教育の面では、我が国の大学院教育のトップランナーとして、大学院教育研究の一層の高度化に向けた先進的な取組を実施し、新教育プランの導入、社会人教育プログラムの充実、先端融合領域研究院の設置などを実施し、修士4,271名、博士643名（平成22年4月現在）の優れた人材を社会に送りだしてきた。

また、研究の面でも優れた研究成果を上げ、文部科学省の21世紀COEプログラムなどの競争的プロジェクトの獲得、教員一人あたり論文数や共同・受託研究費が国立大学でトップクラスにランクされるなど、我が国の中で高い地位を確保してきた。

2) 教育システム

1 教育システムの特徴

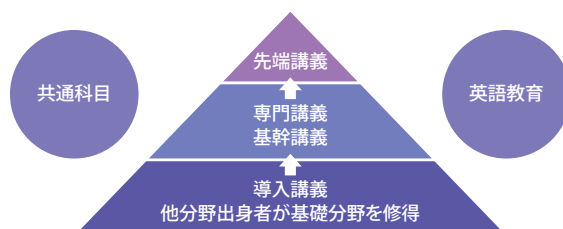
我が国のほとんどの大学院が研究室内のOJTを中心に学生を育成するスタイル採ってきたが、本学では、システムティックな大学院教育をすることを目指して、様々な新しい方法を取り入れてきた。本学では、アメリカ流に、大学院でもカリキュラムを整備し、授業をしつかり行う方法を採用している。

a) 幅広く門戸を開放した学生受け入れ

入学者選抜は面接を主体に行い、大学の学部で3年以上在学した者を含め、出身学部・学科を問わず、社会人・留学生を含め、あらゆる分野から意欲ある人材を積極的に受入れてきた。

b) 体系的な教育カリキュラムの編成

専門科目を、異分野出身者のための「導入講義」、徹底した基礎概念の把握を目的とする「基幹講義」、専門知識の修得を目的とする「専門講義」、「先端講義」に階層化し、幅広く、基礎から応用までを学べるカリキュラムを編成してきた。



c) 複数指導体制による研究指導

専攻分野に関する主テーマ研究（修士論文課題、博士論文課題）のほか、副テーマ研究において関連分野の知識等を修得し、幅広い視点から研究を行う能力を身に付けることを可能としている。複数の研究テーマに取り組むことにより、多様な課題に対応する適用力や応用力を高めることができる。また、学生1人に対して、主指導教員、副指導教員、副テーマ指導教員の3人の教員が教育・研究の指導に当たり、教育効果を高めている。

d) クォーター制

1年を4期間（クォーター）に設定し、1期間を8週間で1つの授業科目が完結するように設定し、学生の短期間で効果的な授業科目の履修を可能としている。

e) 厳格な成績評価

授業科目ごとに試験を実施して厳格な成績評価を行い、学生の質保証を実施している。

このような本学の教育システムは、毎年実施されている修了生アンケートによっても継続的に高い評価を受けている。

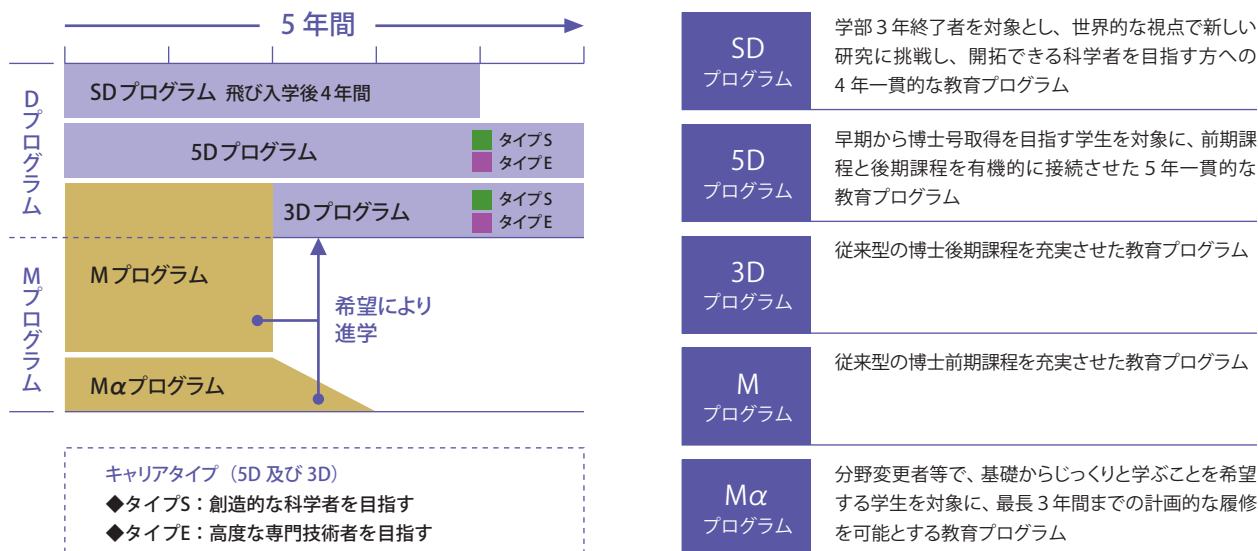
2 新教育プラン

社会や産業の変化に伴い、学生の経歴や将来の希望も多様化してきたため、一人一人の学生のキャリア目標の実現を支援する「新教育プラン」を平成20年度から導入した。

a) 学生のキャリア目標に対応した教育プログラムの提供

学生のキャリア目標の実現を支援するため、修学目的に対応した教育プログラムを提供している。また、働きながら学ぶ社会人学生を支援するため、長期履修など柔軟な履修を可能としている。

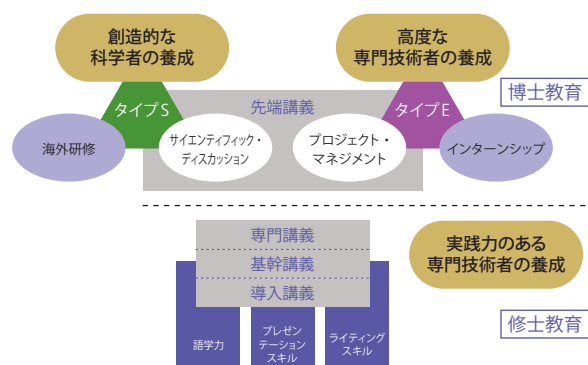
学生が主体的に教育プログラムやキャリアタイプ（S・E）を選択し、自らの修学目的を明確化できる教育体系を整備



b) キャリア形成をサポートする実践的教育

社会的ニーズに対応した人材を養成するため、学生のキャリアタイプに応じた実践的な授業科目の充実を図っている。国内外での研究留学や企業インターンシップなど、学外での研修機会を積極的に奨励し、社会で即戦力となる人材の養成を目指している。

■キャリアパス形成型の教育体系



実践的科目

前期課程	言語表現技術（プレゼンテーション・スキル、ライティング・スキル） テクニカルコミュニケーション
後期課程	サイエンティフィック・ディスカッション プロジェクト・マネジメント

学外研修

タイプS	国内外機関への研究留学 海外における研究発表
タイプE	企業でのインターンシップ

3 東京サテライトにおける社会人教育

東京サテライトでは、すでに研究やビジネスの最前線に立つ社会人を対象にした専門教育を実施している。知識科学研究科の技術経営（MOT）、情報科学研究科の組込みシステム、先端 IT 基礎、先端ソフトウェア工学のコースのほか、知識科学研究科と情報科学研究科の合同によるサービス経営（MOS）コース、知識科学の高度人材を養成する先端知識科学コースなどを開講し、多くの社会人が学んでいる。平成 22 年 4 月に先端領域社会人教育院を設置し、社会人教育のより一層の充実を図っており、これまでに 108 名の優れた人材を社会に送り出し、135 名の社会人が東京サテライトで学んでいる（平成 22 年 7 月現在）。

なお、平成 22 年 10 月に、東京サテライトは交通至便な品川のインターシティに移転した。



社会人コースの授業



東京サテライト（品川）

4 学生支援制度

学生の自立を促進するために、授業料・入学料の減免制度の拡充を図ると共に、平成 20 年度、平成 21 年度から大学独自の国内最高水準の給付奨学金制度や雇用型の大学院リサーチプログラム（GRP）制度などを導入している。

給付奨学金をはじめとする JAIST 独自の支援制度

■博士後期課程のための支援制度

5D（5 年一貫型）プログラム

	概 要	月 額		採用数等 ／学年
		博士前期課程	博士後期課程	
給付型奨学金	給付奨学金選抜	100,000円	150,000 円	9
	新教育プランによる SD プログラム選抜*	100,000円	150,000円	6
	協定校からの推薦入学	50,000 円	150,000円	若干名
	一般選抜	(約50,000円)**	150,000 円	上位 25%

* 学部 3 年終了後に飛び入学し、4 年で博士の学位を取得する

** 右表の前期 GRP 入学前特別／一般採用が適用される 50,000 円または 25,000 円のいずれか

3D プログラム

	概 要	月 額	採用数等 ／学年
		博士後期課程	
給付型	給付奨学金選抜	150,000円	3
雇用型	大学院リサーチプログラム (GRP) 選抜	約150,000円	15
	後期GRP学内進学前採用*	約150,000 円	

* 内部進学に適用

■博士前期課程のための支援制度

M プログラム

	概 要	月 額	支給対象者
		博士前期課程	
雇用型	前期 GRP 入学前特別採用*	約50,000 円	上位10%以内
	前期 GRP 入学前一般採用 **	約25,000 円	上位30%以内

* 入学試験の成績が特に優れていた方に適用

** 入学試験の成績が優れていた方に適用
いずれも期間は 2 年とし、2 年目への継続可否は審査を受ける

■その他の雇用型の支援制度

概 要	業務内容	対象学生
TA (Teaching Assistant)	教員の指導の下、授業の補助や運用支援	博士前期課程 (2 年次) 博士後期課程
RA (Research Assistant)	教員の指導の下、実習、実験の補助	博士後期課程
LA (Laboratory Assistant)	設定した課題に従事、教員の補助的な業務	博士前期課程

(注) は給付型、 は雇用型

3) 研究

1 主な研究成果

本学は、トップクラスの教員や研究設備、IT 基盤を備え、世界レベルの研究を展開しており、その成果は様々な形で現れている。たとえば、文部科学省の 21 世紀 COE プログラムでは、平成 15 年度に知識科学研究科の「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」が、平成 16 年度には情報科学研究科の「検証可能電子社会—情報科学による安心な電子社会の実現」が採択されている。

また、平成 20 年度の教員一人あたりの論文数は国立大学の中で 6 位と高い位置にあり、教員一人あたりの共同・受託研究の研究費は国立大学で 3 位、件数は国立大学で 1 位となっている。これは本学の教員の活発な研究活動の高さを示している。本学の教員は、様々な分野で受賞・表彰を受けているが、その実績は、資料編（P.134）に掲載している。

■国立大学の教員一人あたりの論文発表数（平成 20 年）

順位	大学名	発表／人
1	東京工業大学	1.91
2	奈良先端科学技術大学院大学	1.60
3	東京農工大学	1.47
4	東北大学	1.45
5	東京大学	1.398
6	北陸先端科学技術大学院大学	1.396

■国立大学の教員一人あたり共同・受託研究費（平成 20 年度）

順位	大学名	金額(千円／人)
1	東京大学	7,246
2	東京工業大学	6,859
3	北陸先端科学技術大学院大学	6,475
4	奈良先端科学技術大学院大学	5,983
5	大阪大学	5,071

※内閣府、総合科学技術会議資料（平成 21 年 12 月 9 日）

2 先端融合領域研究院

世界の先端に位置する高度な研究水準を確保し、既存の研究領域にとらわれない斬新で融合的な研究領域を創出することにより、国際的に評価される研究拠点を形成するための特別の組織として、平成18年に設立した。本研究院には、特別招聘教授2名（計算科学分野、数理論学分野）を採用し、研究拠点形成を推進している。

＊特別招聘教授とは
研究業績等により特に優れていると学長が認めて当該研究分野に係る高度の専門的な知識経験を必要とする教育研究業務に従事させるために招聘する教員

3 研究支援制度の充実

平成21年度に、より一層の研究活性化を図ることを目的に、支援事業として、先端研究拠点（エクセレント・コア）形成支援、萌芽的研究支援、科学研究費補助金獲得支援の3種目の研究活性化支援事業を導入した。

研究活性化支援事業

a) 先端研究拠点形成支援

- ・趣旨：先進的研究拠点の実現、研究の国際化の推進、本学が重点的に取り組む領域の研究の支援
- ・対象：研究ユニットやセンター等を基盤としたグループにより推進される研究課題
- ・期間：最長3年間継続支援

b) 萌芽的研究支援

- ・趣旨：研究者の自由な発想に基づく研究の支援、将来を見据えた基礎的研究の支援
- ・対象：教員個人又は少人数のグループにより推進される研究課題
- ・期間：単年度支援

c) 科学研究費補助金獲得支援

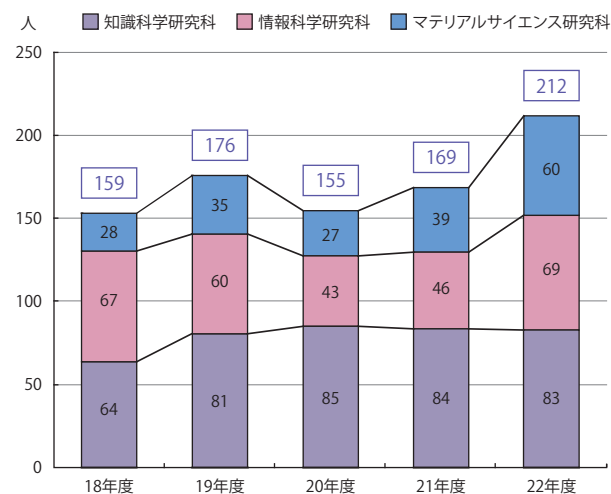
- ・趣旨：科研費獲得増を目指し、次年度の科研費申請を条件に支援するもの
- ・対象：科研費が不採択になった研究課題のうち、審査結果の不採択レベルが「A」の研究課題
- ・期間：単年度支援

4) 国際化

1 留学生の受け入れ、学術交流協定の締結

本学では、学生の23%が留学生、教員の11%が外国籍教員と高い比率となっている（平成22年5月現在）。また、博士後期課程の講義は英語で行われており、学生・教職員への連絡文も英文と和文を併用している。また、海外の研究機関との人材交流、及び共同研究を発展させるため、24カ国、84機関と学術交流協定を締結している（平成22年5月現在）。

■留学生の受入れ状況



年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
知識科学研究科	64	81	85	84	83
情報科学研究科	67	60	43	46	69
マテリアルサイエンス研究科	28	35	27	39	60
合計	159	176	155	169	212
留学生比率	15.9	18.7	18.4	20.3	22.9

■出身国・地域別留学生数

平成22年5月1日現在

	知識科学	情報科学	マテリアルサイエンス	計
中国	70	24	7	101
ベトナム	9	31	26	66
タイ	3	10	5	18
インド	0	2	11	13
韓国	0	4	7	11
マレーシア	1	0	4	5
バングラデシュ	2	1	2	5
エジプト	2	2	1	5
ミャンマー	3	1	0	4
台湾	1	3	0	4
チュニジア	1	1	1	3
パキスタン	0	2	0	2
インドネシア	0	1	0	1
フィンランド	0	1	0	1
ドイツ	0	1	0	1
ギリシャ	0	1	0	1
オーストラリア	0	0	1	1
メキシコ	0	1	0	1
ラオス	0	1	0	1
イラン	0	0	1	1
カメルーン	1	0	0	1
計	93	87	66	246

※研究生含む

2 デュアル大学院

デュアル大学院教育プログラムは、本学と海外の大学が協力し、世界最先端の科学技術研究と高度な教育内容を融合させて、国際的見識に優れ、日本と海外における科学の発展に寄与できる人材を輩出することを目的としている。

ベトナム国家大学ハノイ校及びベトナム 5 大学との間では、ベトナムの大学で 1～1.5 年間教育を受けた学生が本学に転入学し、教育研究指導を受けることにより、本学の修士、または博士の学位取得が可能なプログラムを実施している。

また、フィンランドのオウル大学をはじめとして、天津大学（中国）、デリー大学（インド）、チュラロンコン大学（タイ）とのデュアル・ディグリー・プログラムを実施している。これらのプログラムでは、学生が、本学及びプログラム協定校で教育研究指導を受けることにより、本学とプログラム協定校の両方の修士、または博士の学位取得を可能にし、国際的視野を持った人材を育成している。今後も更に、アジア諸国、欧米諸国への拡大を予定している。

3 グローバルコミュニケーションセンター

国内外に通用する研究者及び技術者を養成することを目的とし、英語教育、日本語教育、異分野・融合領域や産業界などの多様な分野でのコミュニケーションに関する教育・研究を実施するため、平成 21 年 4 月に本センターを設置した。



デュアル大学院入学式



英語教育

4 国際先端スクール

本学が世界トップレベルの教育研究を実践していることについて、国際的な評価を高めることを目的として、世界各地の学生を対象とした集中セミナー「国際先端スクール」を平成 21 年度から開催している。

国際先端スクールの開催

- Computational Geometry and Graphs (平成21年 7月27日～31日、世界15ヶ国より25名参加)
- Formal Specification and Systems Verification (平成22年 3月 1日～ 5日、世界16ヶ国より26名参加)
- Locomotive and Cooperative Robotic Systems (平成22年 8月22日～26日、世界13ヶ国より36名参加)

5) 学生の生活支援

1 学生の寄宿舍の確保

本学の立地条件に鑑み、学生への経済的支援の観点からも、寄宿舍の確保は不可欠である。新入生の希望者全員が入居できるよう、平成22年10月から、当面の対応として、プレハブ建築による寄宿舍(JAIST-HOUSE)を整備する。中長期的には、職員宿舍の転用のほか、恒久的な学生寄宿舍の確保のための施設整備計画を検討している(平成21年度に土地購入済み)。

2 交通手段の確保

本学は、都市部から離れており、交通も不便であるため、開学以来、学生・教職員の利便性の向上のための努力をしてきた。平成7年9月からは、JAISTシャトルバスを最寄りの北陸鉄道鶴来駅まで運行し、また、平成21年2月からは、地元の企業の協力を得て、カーシェアリングを導入してきた。

平成22年10月から、小松空港・JR小松駅方面への特急バスが廃止されるため、代替のための送迎車の自主運行を開始した。

6) 支援財団による教育研究支援

本学における教育研究の助成と産学官交流の支援を目的に、石川県や北陸の経済界を中心として、平成2年8月に「財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団」が設立された。同財団の基本財産は約33億円(平成22年3月末現在)に達しており、この種の支援財団としては全国有数の規模を誇っており、その運用益によって本学の教育研究活動に以下のような支援事業を展開している。

- ・教育研究に対する助成
- ・共同研究の実施に対する助成
- ・技術指導・相談の実施に対する助成
- ・奨学資金助成
- ・産学官交流の場の提供等

7) 地域との連携

本学は、先端的な教育研究の成果を還元することによって地域社会の発展に寄与することを目的に様々な活動を展開している。主な活動は次のとおりである。

- ・能美市、加賀市との学官連携協定
- ・地域再生システム論
- ・石川伝統工芸イノベーション養成ユニット
- ・いしかわ技術経営(MOT)スクール

今後の展開

本学は、創立20周年をJAIST第二の創設期と捉え、「教育改革と存在感ある研究」により、国際的トップレベルの研究大学院へと挑戦していく。

本学の今後の目指す方向性を明確にするために、第2期中期計画（平成22年度～27年度）の前文を以下に掲載すると共に、具体的な方策について記載する。

第2期中期計画 前文 大学の基本的な目標

先端科学技術を追求する大学院大学として、豊かな教育研究環境を活かし、次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材や最先端の研究開発を先導する高度な専門技術者を組織的に養成するとともに、知識・情報・マテリアルの3分野を基盤に、新たな領域や特色ある分野において世界レベルの基礎研究と応用研究を行い、今後の知識基盤社会のための新しい科学技術を創造する。併せて、本学の教育研究活動を国際的に情報発信するとともに、外国人教員の採用や留学生の獲得などの取組を一層推進し、「世界的に最高水準の研究・教育拠点」を目指す。

学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ、我が国で最初の国立大学院大学として創設された本学は、同時に我が国大学改革の先導的モデルとして、「大学院教育の実質化に向けた教育システムの改革」や、「学長のリーダーシップによる大学法人の戦略的な管理運営システムの構築」、「留学生や外国人教員の積極的な受入れによる国際交流の推進」等に努めてきた。これらの取組・成果により、本学は我が国の高等教育において確たる地位・意義を有してきたことを深く認識し、引き続き、新構想大学としての創設以来の使命を受け継ぎつつ、さらに本中期目標期間を「第2の創設」期とするとの意識の下、教育機関としての大学院の実質化や国際的な質保証への取組、様々な知を社会の中で構成できる新たな人材の育成等のあらゆる先進的取組を積極的に実施し、我が国における新しい大学像の構築に資することも視野に入れた、他大学の範たる「パイロットスクール」としての位置づけ・存在意義を維持・発展する。

1) 大学院教育改革

開学以来のコースワーク重視の基本原理は堅持し、今後は、国際的通用性をもつ大学院教育の質保証を目指し、基礎科目教育の徹底化を行い、併せて学生の自律性の涵養する。また、社会人教育については国際的企業活動で活躍できる人材の養成を目指す。

1 国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立

国際的に通用し、活躍できる修士・博士を養成する。

2 基礎科目教育の徹底による応用力の涵養

変化する社会への対応ができる人材を育成するために、基礎科目教育の徹底を図る。

先端領域基礎教育院の設立により、先端教養科目、語学科目、キャリア支援科目の充実を行う。語学科目について、英語では修了時に一定の基準を課すことを検討すると同時に、留学生に対する日本語教育を充実する。キャリア支援科目について、現在博士後期課程で行っているキャリア支援講義とインターンシップを強化し、博士前期課程への導入を進める。

基礎科目、専門科目を厳選すると同時に、演習・実習による理解の徹底を図る。

3 自律的、能動的学生の育成

講義の内容・方法および研究室での指導法を再検討し、自律的、能動的に学習・研究する学生を育成する。

具体的には、平成22年4月に設立した大学院教育イニシアティブセンターにおいて、質保証の原理、自律的学生成成方法論の研究を実施し、それに基づきカリキュラム編成ガイドラインを作成し、平成23年10月を目途に実施に移す。

2) 存在感のある研究の推進－エクセレント・コアの形成

本学は、比較的の小規模の大学であるため、単純に論文数などにより社会や世界に存在感を示すことは出来ない。我々のもつ卓越分野（エクセレント・コア）の研究内容と成果のインパクトにより本学の存在感を示し、社会や世界への貢献を行うべきである。研究科の方向性の明確化や研究センターの強化、そのための教員配置や研究費配分などを適切かつ大胆に行う。

1 研究科の方向性の明確化

存在感のある研究分野を形成するためには、社会的重要性や学術的重要性を見通した上で、世界レベルの明確で高い目標を設定する必要がある。本学には、既にこのような研究分野（の芽）が存在するが、その一層の強化と育成を行う。同時に、本学の持つフレキシビリティを生かし、複数の研究科の連携により社会の要求する新しい研究分野の開拓に努める。

2 研究センターの強化・再構築

研究センター群を整備し世界レベルの研究活動の集約化・顕在化を図る。また、全学や研究科のサービスセンター機能を担っているセンターについては、研究開発機能の増強を計画する。

3 研究支援体制

平成21年度に導入した研究活性化支援事業では、先端研究拠点（エクセレント・コア）形成支援、萌芽的研究支援、科学研究費補助金獲得支援の3種類の事業を実施しているが、今後、さらに支援策の強化を図っていく。

4 研究広報

国際的な学会等における教員の発表を奨励すると共に、社会一般に本学の研究成果をアピールするための研究広報体制を強化する。

3) 国際化

我が国がグローバル化した世界で生き、世界的枠組みの中で経済活動していくには、JAISTの国際化は必然である。教育と研究の国際化を本学運営上の大きな柱としていく。

1 教育活動の国際化

国際的質保証・学位の国際通用性に沿った教育を行う。それと同時に、海外の研究機関での副テーマ・海外企業でのインターンシップの実施などを通じて、国際的に活躍できる人材を育成していく。

本学は既に博士後期課程の授業はすべて英語で実施しており、博士前期課程の授業の英語化も進行中である。授業の英語化と並行して日本人学生の英語力の向上に力を注ぐ。同時に、留学生の日本企業への就職支援を充実し、既に「アジア人財資金構想プロジェクト」で実施しているビジネス日本語などの日本語教育の強化を図る。

2 研究活動の国際化

教員や研究員による国際レベルの研究活動が基本である。海外研究者の招へい、海外一流大学や研究機関との教員・研究員レベルでの交流、国際会議開催、国際的共同研究への参加などを一層推進する。また、研究成果の国際的広報活動を充実する。

3 優秀な留学生の獲得

本学では、第2期中期計画において、留学生比率を現在の23%から30%に高める目標を設定しているが、この実現に向けて優秀な留学生の獲得に努める。特に、海外連携大学とのデュアル大学院等の関係の一層の緊密化、新しい連携大学の開拓などを積極的に行う。特に、従来アジアが主であった連携先を欧米に広げる努力を行う。また、現在行っている国際先端スクールの開催などを通して海外学生へのビジビリティを高める。

4 国際的企業活動で活躍する人材の育成

国際的な企業活動で活躍できる人材を育成することを目的に、東京・品川の東京サテライトの先端領域社会人教育院において開講される講義の国際化、ビジネス英語教育などを充実させる。

4) 優秀な学生の獲得と経済支援、生活支援

優秀な学生には、経済的に自立した学生生活を送れるよう、JAIST 独自の給付型奨学金制度、雇用型の大学院リサーチプログラム（GRP）制度の一層の充実を推進するための財源の確保を行う。また、生活支援の一環として希望者全員の入居を実現すべく、学生寄宿舍の充実を図る。さらに本学への交通アクセス向上に向けて引き続き努力する。

5) 地域貢献活動

先端的教育研究の成果を引き続き地域貢献・社会貢献活動に積極的に展開して行く。

6) 組織運営

適切かつ迅速な意思決定により効果的な大学運営を行う。平成22年度より採用した組織機構改革をより実効あるものとすると同時に、新たな教育研究環境の変化に応じて、柔軟な組織運営を行う。

資料編

- ・ 北陸先端科学技術大学院大学の構想の概要について(最終まとめ)
北陸先端科学技術大学院大学創設準備委員会(平成 2 年 9 月)
- ・ データで見る JAIST の歩み

北陸先端科学技術大学院大学の構想の概要について（最終まとめ） 平成2年9月

北陸先端科学技術大学院大学創設準備委員会

まえがき

- 近年、先端科学技術分野における学術研究の急速な進展に伴い、これらの分野に係る高度基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者のみならず、企業等において研究開発を担う高度の研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育を行う大学院大学の設置が強く望まれてきた。
- これらの状況を踏まえ、昭和62年度において、文部省に、情報科学、材料科学及びバイオサイエンスに係る先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議が設置され、「構想調査」が行われた。
- 昭和63年度においては、東京工業大学に、上記の分野に係る先端科学技術大学院準備調査室及び準備調査委員会が設置され、「準備調査」が行われた。
- 平成元年度においては、東京工業大学に、上記の分野のうち情報科学及び材料科学に係る先端科学技術大学院（石川）創設準備室及び創設準備委員会が設置され、「創設準備」が行われた。平成2年3月、同委員会における検討結果が、「北陸先端科学技術大学院大学の構想の概要について」としてとりまとめられた。同年3月、北陸先端科学技術大学院大学の創設のための関係法律案が国会に提出された。
- 平成2年6月、「国立学校設置法の一部を改正する法律（平成2年法律第32号）」が制定され、北陸先端科学技術大学院大学が平成2年10月1日に創設され、平成4年4月から学生受入れが行われる運びとなった。
- この報告書は、北陸先端科学技術大学院大学の創設の時期を迎えるに当たり、これまでの本創設準備委員会における検討の結果を最終的にとりまとめたものである。

1. 創設の趣旨

（1）必要性

ア、基礎研究推進の必要性

近年、情報科学、材料科学等の分野を中心に科学技術が極めて急速に進展しており、これらの先端科学技術分野に係る教育研究体制の整備が緊要の課題となっている。

これらの先端科学技術分野は、いずれも、①広範な学際的広がりを持つこと、②基礎研究における全く新たな展開が見られること、しかもその展開が極めて急速であること、③基礎研究における新しい知見が、極めて短期間のうちに、それをもとにした技術開発につながっており、また技術の

進歩が、これらの基礎研究の基盤としてその進展を可能にしているなど、いわゆる科学と技術との一体化が、他の分野以上に顕著であること、等の共通の特色を持っている。したがって、これらの分野においては、従来の学問分野の枠を越えて、それぞれの分野に焦点を当てた学際的な基礎研究の推進が極めて重要である。

特に、これらの分野における我が国の科学技術が国際的にも極めて高い水準にあることから、我が国が、創造的な基礎研究を通じて、国際的に貢献していくことが期待されている。また、産業界においても、先進国からの技術移転やそれらを基盤とする応用開発研究に多くを依存する状態から速やかに脱却し、独自の基礎研究の成果に基づく自主技術確立することが不可欠となっている。

イ、先端科学技術分野を支える人材養成の必要性

先端科学技術分野の急速な進展に伴い、これらの分野の研究開発を担う研究者、技術者の組織的養成が、学術研究面でも産業経済面でも大きな課題となっている。特に、これらの分野においては、科学技術の進展に柔軟に対応し、常に新しい分野を開拓し続けることのできる高度の基礎力を持つ多様な人材を養成することが必要である。

また、民間企業等の技術者の能力の開発向上については、科学技術の進展が急速であり、かつ、学際的な広がりを持つ先端科学技術分野においては、企業内における教育訓練だけでは十分な対応が難しく、大学院レベルでの再教育が極めて重要になっている。

ウ、独立大学院創設の必要性

前述のように、先端科学技術分野に係る学術研究は、その進展が急速であるとともに、多くの分野、領域にまたがり、関係分野の研究者が連携、協力して教育研究を行うことが必要である。

したがって、先端科学技術分野に係る基礎研究の推進と高度の研究者、技術者の養成及び再教育という要請に的確にこたえ、これらの分野の急速な進展に対応する柔軟な組織編制により、組織的な教育研究活動を展開していくためには、先端科学技術分野に係る大学院レベルの教育研究体制の整備が緊要な課題である。

その際、一般に大学では確立された学問体系に沿って学部を中心に教育研究が進むことになりがちで、大学院においても、それが学部を置く大学の教育研究組織の一つである場合には、組織の柔軟な編制、転換等についても、おのずから一定の制約があることを否認しない面があることも考慮する必要がある。

このような観点から、学部を置くことなく大学院のみを

置く独立大学院として創設することにより、従来の組織編制と異なる特定の先端科学技術分野に焦点を絞った柔軟な教育研究組織を体系的に整備するとともに、広く様々な分野から多様な教員、学生を集めて活発な教育研究が展開されることが期待される。

また、独立大学院は、学部を持たないため、学部に基づいて置く大学院に比べ、より多くの大学院学生の受入れが可能である。先端科学技術分野の高度の研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育という社会的要請にこたえるため、社会人を含めた相当数の規模の大学院学生を受け入れ、教育することができる面でも期待される。

(2) 目的

本大学院大学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成のみならず、企業等において先端科学技術分野の研究開発等を担う高度の研究者、技術者等の組織的な養成及び再教育を行うことを目的とする。

(3) 特色

ア、学部を置くことなく大学院のみを置く大学として、先端科学技術分野に係る学術研究の進展に即応しつつ、柔軟な教育研究組織の編制と、体系的なカリキュラムによる教育を実施することにより、幅広い専門知識はもとより、基礎概念をしっかりと理解し、問題発見・解決能力と関連分野の先端的な専門知識を絶えず吸収・消化できる能力とを身につけた研究者、技術者等の養成を図る。

イ、学生は、広く国公私立大学の学部卒業者、修士課程修了者を受け入れるとともに、更に企業等の研究者、技術者など社会人からも優秀な学生を積極的に受け入れる。

ウ、教員は、広く各界から人材を登用するとともに、他大学や民間研究所等との有機的な連携、協力を図るため、客員講座等を活用する。

エ、近年の急速な国際化に対応して、特に先端科学技術分野に係る教育研究においては、国際交流・協力の一層の推進が強く求められていることを踏まえ、留学生の受入れによって、先端科学技術分野の人材養成に協力するとともに、外国人研究者との共同研究の実施など、国際的にも積極的に貢献していく。

オ、学術研究の進展に柔軟かつ適切に対応した教育研究を実施していくとともに、その豊富化、活発化を図るため、寄附講座の開設、民間等からの受託研究、奨学寄附金の受入れ、後援財団の組織化等により、民間資金その他の多様な資金の導入を図る。

また、共同研究を推進し、他大学、民間研究所等の共同研究者の参加により、教育研究の幅を広げていくとともに、社会の要請にも十分配慮しつつ、教育研究の現代化、活性化を図る。

カ、本大学院大学は、広く社会に開かれた大学として、社会との連携を深める。とりわけ、大学院大学の教育研究にふさわしい立地の確保及び良好な教育研究環境の維持のための交通の便も含めた周辺の基盤整備等については、地元地方公共団体等との密接な連携、協力を確保する。

2. 大学の名称等

(1) 名称

北陸先端科学技術大学院大学とする。

(2) 位置

石川県能美郡辰口町とする。

(3) 設置時期

平成2年 10月 開学（法律上設置）

平成4年 4月 学生受入れ

3. 教育研究組織

(1) 基本的な考え方

ア、学部を置くことなく大学院のみを置く大学とする。

イ、情報科学と材料科学の2分野で構成し、分野ごとに研究科を編制する。なお、その他の先端科学技術に係る教育研究分野については、将来の発展動向を見据えつつ検討する。

ウ、各研究科は、2大専攻で編制する。

エ、大学院の課程は、前期2年（前期課程）、後期3年（後期課程）の区分制博士課程とする。

オ、先端科学技術分野に係る教育研究を行う大学院大学としての特色を持たせつつ、その内容の充実を図るため、コアとなってセンター的な機能を果たす附属教育研究施設を複数設ける。

カ、学生の入学定員は、本大学院大学の設置の趣旨やその社会的需要をも考慮し、研究科として適当な規模となるよう設定する。

(2) 研究科・専攻・課程及び入学定員

研究科	専攻	入学定員		開設年度	前期課程 学生受入
		前期課程	後期課程		
情報科学研究科	情報処理学専攻	60	18	平成2年度	平成4年度
	情報システム学専攻	65	19		
小 計		125	37		
材料科学研究科	物性科学専攻	60	18	平成3年度 (予定)	平成5年度 (予定)
	機能科学専攻	65	19		
小 計		125	37		
計 (2研究科、4専攻)		250	74	学生総定員 前期課程 500人 後期課程 222人 計 722人	

(備考) 学生受入れは、前期課程から行う。
(前期課程の学生受入れ時から2年後に後期課程の学生受入れを行う)

(3) 教員組織

ア、高い水準と幅の広さを確保しつつ活発な教育研究が展開できるよう、柔軟な教育研究体制を整備する。

イ、本大学院大学の教育研究の内容を考慮し、各分野について、総合的、体系的な教育研究が組織的に行えるよう、研究科ごとに20講座で教員組織を編制する。なお、附属教育研究施設にも所要の教員を配置するとともに、寄附講座も考慮する。

ウ、講座編制については、先端科学技術分野に係る学術研究の進展等に適切かつ柔軟に対応しながら教育研究を展開していくにふさわしい編制となるよう、主として基礎を担当する基幹講座と、可動的な客員講座によって編制し、適宜見直しつつ整備を図っていくものとする。

エ、教員の流動性と多様性を確保するため、その任用に当たっては、国公立大学はもとより、民間の第一線の研究者を採用するなど、広く各界から優れた教員を確保するものとする。また、その際、若手研究者を積極的に登用すること、及び一定の年限を設けて異動するなど、既設大学の教員との人事交流の運用上のルールを確立することにも十分配慮する。

(講座編制)

研究科	専 攻	講 座	
情報科学	情報処理学	(基幹講座)	情報基礎学、情報論理学、計算機言語学、自然言語処理学、知識工学、知能情報処理学、像情報処理学、音情報処理学
		(客員講座)	言語科学、認知科学
	情報システム学	(基幹講座)	ソフトウェア基礎、言語設計学、ソフトウェア計画構成学、計算機アーキテクチャ、マルチメディア統合システム、情報ネットワーク、システム基礎、システム制御・管理、ロボティクス
		(客員講座)	並列分散システム
材料科学	物性科学	(基幹講座)	固体構造解析、固体物性、界面物性、複合素材、極限素材、磁性材料、半導体材料、伝導性材料
		(客員講座)	構造制御、分子認識
	機能科学	(基幹講座)	素材機能評価、機能素材合成、分離機能素材、反応機能素材、光機能材料、エネルギー機能材料、生体機能材料、医用無機材料、医用高分子材料
		(客員講座)	生理活性素材

(4) 附属教育研究施設

本大学院大学の教育研究に特色を持たせつつ、その内容の充実を図るため、学内共同利用の附属教育研究施設として、次の施設を置く。

・先端科学技術研究調査センター

国内外の先端科学技術分野に係る基礎研究の動向を調査し、それを踏まえて将来の本大学院大学の教育研究体制の在り方について研究するとともに、他大学、民間研究所等の研究者との共同研究等を実施する。

・情報科学センター

学内におけるコンピュータ利用を支援するとともに、学術情報センターを中心とする学術情報システムとの連携を図るため、大学全体のコンピュータの一元的な管理運営を行う。

・新素材研究センター

新素材研究に関する学内の基礎研究を活性化するとともに、そこから生まれた新しい発想や方法、技術を新素材の研究に効果的に結びつけるための研究を行う。

事業としては、例えば、次のようなものが考えられる。

施設	事業
先端科学技術研究調査センター	1) 国内外の先端科学技術分野に係る基礎研究の動向に関する調査 2) 先端科学技術分野に係る将来の教育研究体制の在り方に関する研究 3) 民間等との共同研究等の実施など
情報科学センター	1) 大規模科学技術計算、大量データ処理 2) 学内及び大学間におけるデータベース検索等情報サービスの提供 3) 学生に対する情報処理教育の実施など
新素材研究センター	1) 新素材の研究、開発 2) 新素材の構造解析、特性機能評価 3) 材料に関する総合的な学生教育など

4. 教育課程等

(1) 基本的な考え方

ア、体系的なカリキュラム編成を行う。

課程制大学院の趣旨を踏まえ、各分野の特性を生かしつつ、研究科として及び専攻としての共通的な基盤を培うことに十分配慮した体系的なカリキュラムの編成を行う。

イ、学生の研究課題として主テーマ・副テーマ制を、また、研究指導には複数教員指導制を採る。

学生には、専攻分野に関する研究課題（主テーマ）のほかに、隣接又は関連分野の基礎的な概念、知識、能力等も身につけさせる観点から、第二の研究課題（副テーマ）を課すなどの措置がとれるようにする。

また、研究指導に当たっては、各学生が幅広い視野も持つよう、原則として複数の教員が担当する。

ウ、単位互換、研究指導委託を活用する。

他大学等との密接な連携による責任ある指導体制のもとに、教育上有益と認めるときは、単位互換や研究指導委託を活用する。また、民間の研究所等での実習を積極的に行うものとし、これを修了に要する単位に含めることを考慮する。

エ、履修方法等の弾力化を図る。

教育効果を高める観点から、学期（2学期制）ごとに完結する授業科目の開設や既修得単位の認定など、履修方法等について可能な限り弾力的な運用を図るものとする。

(2) 教育研究指導分野の例

研究科	専攻	教育研究指導分野の例
情報科学	情報処理学	情報基礎理論、論理学、形式言語学、自然言語処理、知識ベース、推論機構、画像認識、音声認識、自然言語基礎論、認知・学習機構、機能素子応用回路、光計算機
	情報システム学	プログラム理論、プログラミング言語処理システム、ソフトウェア構成法、計算機アーキテクチャ、インテリジェント・インタフェース、ネットワークアーキテクチャ、システム基礎理論、システム制御理論、ロボット工学、協調分散処理、ソフトウェア生産工学、計算機援用工学、ビジネスオートメーション
材料科学	物性科学	構造解析、固体性質、界面現象、ハイブリッド、極限環境物性、無機・有機磁性体、無機・有機半導体、無機・有機伝導物質、構造変換制御、分子選択、クラスター、アモルファス、深海・宇宙材料
	機能科学	素材機能評価、機能素材合成、特殊分離膜、特殊反応性物質、光電材料、エネルギー機能材料、応用生体材料、バイオセラミックス、生体適合材料、生理活性素材、特殊表面材料、音波機能材料

(3) 修了要件

ア、前期課程

本大学院の課程に2年以上在学し、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格することとする。

ただし、適当と認められるときには、必ずしも論文の形によることなく、特定の課題についての研究成果の審査をもって、修士論文の審査に代えることができることとする。

また、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者の短期修了について、積極的に認めていくこととする。

イ、後期課程

本大学院の課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格することとする。

ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、前期課程を含めて最短3年でも足りるとする短期修了について、積極的に認めていくこととする。

(4) 学位

ア、学位の種類

修了者に授与される学位については、大学審議会における学位制度の検討状況も見ながら、更に検討することとする。

イ、学位の審査

学位論文の審査に当たっては、必要に応じ他大学院の教員等の協力を積極的に得るものとする。

論文博士の取扱いについては、本大学院大学が再教育機能をも重視していることを考慮して、かつ、大学審議会における学位制度の検討状況も見ながら、更に検討することとする。

5. 入学者選抜方法等

(1) 入学者選抜方法

ア、専攻分野にとらわれることなく、広く国公立大学の学部卒業者、修士課程修了者とともに、企業等の研究者、技術者などの社会人も対象とする。

イ、公平性、妥当性に配慮しつつ、面接や調査書等を中心に、原則として筆記試験は課さない方法をとるものとする。また、推薦制の導入についても考慮する。

ウ、学期の区分に応じて、入学者選抜の時期を弾力的に設定することについても検討する。

(2) 入学資格

入学資格については、研究者として優れた資質を有する者に早期から大学院教育を実施する途を開くとともに、社会人の再教育を積極的に推進する観点から、弾力的な運用を図る。

ア、前期課程

学部を卒業していない者であっても、大学に3年以上在学し、所定の単位を、優れた成績をもって修得したものと本大学院大学において認めた者については、入学資格を認めることとする。

イ、後期課程

修士の学位を有していない者であっても、学部卒業後大学、研究所等において、2年以上の研究歴があれば、その研究業績を実証し得る原著論文、報告書の提出等により、修士の学位を有する者と同程度の学力があると本大学院大学において認めた者については、入学資格を認めることとする。

6. 施設・設備等

(1) 基本的な考え方

キャンパス及び校舎等の施設・設備の整備に当たっては、基本理念を「FRONT計画」と称し、本大学院大学の目的・使命が十分達成

されるよう、また、学術研究の進展と社会の要請等の変化に柔軟に対応できるよう、次のような基本的事項について十分配慮する。

① Flexible, High Function

研究内容の進展、変化に対応できる高い水準の機能と空間をもつ施設の計画とする。

② Regional Relation

施設の各機能を重視し、合理的な複合施設とするとともに、地域社会・施設等との連携を考慮した計画とする。

③ Open Campus, Open Network

地域に開放されたキャンパスとするとともに情報化を図り、他施設との積極的な情報交流が可能となる計画とする。

④ Nature, Neighborhood

周辺の自然環境との調和を重視し、地域の自然を生かす計画とする。

⑤ High Tech, High Touch

先端科学技術分野に係る教育研究を行うにふさわしい施設・設備の計画とするとともに、人間的なふれあいを重視した文化性の高いキャンパスの計画とする。

(2) 施設

先端科学技術分野に係る教育研究を実施するためには、研究室、実験実習室等のほか、先端科学技術研究調査センター、情報科学センター等の附属教育研究施設、福利厚生施設、事務・管理施設、宿泊施設、会議用ホール等の施設及び工場等の支援システムの確立が必要である。これらの諸施設が本大学院大学としてふさわしい特色を持ちつつ、相互に有機的に関連しあって、各種機能が十分発揮できるよう整備するものとする。

① 教育研究施設

- ・ 研究室、実験実習室等は、先端科学技術分野に係る教育研究の流動性に対応できるよう配慮する。
- ・ 共同利用の施設設備は、集約的に配置するとともに、研究科あるいは、数講座ごとに共有して使用できるコンモンスペースの確保に配慮する。
- ・ 図書館は、多様なメディアが活用できる施設とする。
- ・ 附属教育研究施設は、その機能を十分発揮するにふさわしい施設とする。
- ・ キャンパスのインテリジェント化に配慮した施設とする。

② 福利厚生施設

快適な学園生活を維持するための環境を確保する。

③ 事務・管理施設

教育研究を適切に支援し、かつ効率的な管理運営を行うことのできる施設とする。

④ 寄宿舍、宿泊施設等

学生、教職員等の快適な住環境を確保する。

(3) 設備

先端科学技術分野に係る高度の教育研究を実施し得るよう、所要の基盤的な設備を整備するとともに、各分野に係る学術研究の進展に伴う最先端の教育研究設備の整備に特に配慮するものとする。

7. 管理運営

基本的な考え方

- ア、本大学院大学の教育研究組織の特徴を生かしつつ、適切な管理運営を確保するため、学長を補佐する副学長1人、研究科長2人を置く。
 - イ、研究科に研究科教授会を置き、研究科を担当する教員で構成し、研究科に係る重要事項について審議する。
 - ウ、全学的な重要事項について、学長の諮問に応じて審議するため評議会を置く。
 - エ、本大学院大学の運営に関し、学外の有識者の意見を求めるため、参与若干人を置く。
 - オ、事務組織は、事務の効率化や一体的な教育研究の支援体制を確保し得るよう事務局に一元化し、所要の整備を図るものとする。
- なお、技術系職員についても所要の整備を図り、特に教育研究の効率的な支援体制の確保のため、その在り方について検討する。

8. そ の 他

本大学院大学が、その本来の機能を十分に発揮するため、大学の周辺整備については、地方公共団体等において、本大学院大学にふさわしいものとなるよう十分配慮した整備が行われる必要がある。

9. 資 料

(1) 北陸先端科学技術大学院大学の開学までの経緯

- 昭61. 2 学術審議会が「大学等におけるバイオサイエンス研究の推進について」建議
- 61. 3 科学技術の高度化と高等教育のあり方に関する研究協議協力者会議が「大学等における情報処理教育の基本的あり方について」中間まとめ
- 62. 5 先端科学技術大学院構想調査の実施について（文部大臣裁定）の制定
〔先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議を設置〕
- 62. 9 大学改革協議会が「大学院の充実と改革について」まとめ
- 63. 2 関西文化学術研究都市における先端科学技術大学院の整備を図る旨の「近畿圏基本整備計画（第4次）」の決定
- 63. 4 先端科学技術大学院の準備調査室等組織要項（文部大臣裁定）の制定
〔東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室及び準備調査委員会を設置〕
- 63. 6 文部省教育改革実施本部情報化専門部会が「情報技術者の養成確保について」中間まとめ
- 63. 7 北陸地区に先端科学技術大学院の整備を図る旨の「中部圏基本開発整備計画（第3次）」の決定
- 平成. 5 先端科学技術大学院の創設準備室等組織要項（文部大臣裁定）の制定
〔東京工業大学に先端科学技術大学院（石川）創設準備室及び創設準備委員会を設置〕
- 2. 3 先端科学技術大学院（石川）創設準備委員会が「北陸先端科学技術大学院大学の構想の概要について」をとりまとめ
- 2. 6 北陸先端科学技術大学院大学の創設準備組織要項（文部大臣裁定）の制定
〔東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室及び創設準備委員会を設置〕
- 2. 6 「国立学校設置法の一部を改正する法律（平成2年法律第32号）」が成立
〔北陸先端科学技術大学院大学の設置〕
- 2. 9 北陸先端科学技術大学院大学創設準備委員会が「北陸先端科学技術大学院大学の構想の概要について（最終まとめ）」をとりまとめ
- 2. 10 北陸先端科学技術大学院大学開学（平4. 4 学生受入）

(2) 北陸先端科学技術大学院大学創設準備委員会委員名簿

(ア) 創設準備委員会委員

(平成2.6.8～2.9.30)

氏 名	職 名
伊 理 正 夫	東京大学教授
飯 島 泰 蔵	東京工科大学教授
市 川 惇 信	東京工業大学教授
尾 坂 芳 夫	東北大学工学部長
黒 田 壽 二	(学)金沢工業大学理事長
黒 羽 亮 一	筑波大学教授
○慶 伊 富 長	東京工業大学教授 北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長
小 堀 為 雄	金沢大学工学部長
櫻 井 洸	大阪大学教授 奈良先端科学技術大学院大学(仮称)創設準備室長
西 村 昭 孝	石川県企画開発部長
堀 井 望	北陸経済連合会専務理事

○印は委員長を示す。

(イ) 教育研究等専門部会委員

(平成2.6.28～2.9.30)

氏 名	職 名
稲 垣 康 善	名古屋大学教授
木 村 正 行	東北大学教授
○慶 伊 富 長	東京工業大学教授 北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長
清 水 立 生	金沢大学教授
示 村 悦二郎	早稲田大学教授
曾 我 和 雄	東京工業大学教授
三 浦 宏 文	東京大学教授

○印は委員長を示す。

(ウ) 施設設備等専門部会委員

(平成2.6.28～2.9.30)

氏 名	職 名
片 山 卓 也	東京工業大学教授
○慶 伊 富 長	東京工業大学教授 北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長
佐久間 健 人	東京大学教授
武 部 幹	金沢大学教授
谷 口 汎 邦	東京工業大学教授

○印は委員長を示す。

(エ) 教員選考専門部会委員

(平成2.6.28～2.9.30)

氏 名	職 名
飯 島 泰 蔵	東京工科大学教授
稲 垣 康 善	名古屋大学教授
片 山 卓 也	東京工業大学教授
木 村 正 行	東北大学教授
○慶 伊 富 長	東京工業大学教授 北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長
武 部 幹	金沢大学教授
三 浦 宏 文	東京大学教授

○印は委員長を示す。

(3) 先端科学技術大学院(石川)創設準備委員会委員名簿

(ア) 創設準備委員会委員

(平成元. 5.29 ~ 2. 3.31)

氏 名	職 名
伊 理 正 夫	東京大学教授
市 川 惇 信	東京工業大学大学院総合理工学研究科長 (元.10.24 ~)
尾 坂 芳 夫	東北大学工学部長
黒 田 壽 二	併金沢工業大学理事長
黒 羽 亮 一	筑波大学教授
○慶 伊 富 長	東京工業大学教授 先端科学技術大学院(石川)創設準備室長
櫻 井 洸	大阪大学教授 先端科学技術大学院(奈良)創設準備室長
佐 藤 教 男	北海道大学工学部長
末 松 安 晴	東京工業大学教授 (元.10.24)
西 村 昭 孝	石川県企画開発部長
堀 井 望	北陸経済連合会専務理事
横 山 恭 男	金沢大学教授

併 ○印は委員長を示す。

(イ) 教育研究等専門部会委員

(平成元. 5.31 ~ 2. 3.31)

氏 名	職 名
稲 垣 康 善	名古屋大学教授
木 村 正 行	東北大学教授
○慶 伊 富 長	東京工業大学教授 先端科学技術大学院(石川)創設準備室長
清 水 立 生	金沢大学教授
示 村 悦二郎	早稲田大学教授
曾 我 和 雄	東京工業大学教授
三 浦 宏 文	東京大学教授

併 ○印は委員長を示す。

(ウ) 施設設備等専門部会委員

(平成元. 5.31 ~ 2. 3.31)

氏 名	職 名
片 山 卓 也	東京工業大学教授
○慶 伊 富 長	東京工業大学教授 先端科学技術大学院(石川)創設準備室長
佐久間 健 人	東京大学教授
武 部 幹	金沢大学教授
谷 口 汎 邦	東京工業大学教授

併 ○印は委員長を示す。

(4) 先端科学技術大学院準備調査委員会委員名簿

(ア) 準備調査委員会委員

(昭和 63. 4. 8 ~ 平成元. 3.31)

氏 名	職 名
大 浦 茂 雄	併正強学園理事長 (奈良大学)
大 武 健一郎	石川県総務部長 (元. 63. 6.14)
木 岡 源 次	奈良県企画部長
熊 谷 信 昭	大阪大学長 (元. 2.23 ~)
黒 田 壽 二	併金沢工業大学理事長
黒 羽 亮 一	筑波大学教授
○慶 伊 富 長	沼津工業高等専門学校長 先端科学技術大学院準備調査室長
櫻 井 洸	奈良工業高等専門学校長 (元. 2.23 ~)
末 松 安 晴	東京工業大学教授
西 村 昭 孝	石川県企画開発部長 (63. 6.14 ~)
藤 澤 俊 男	大阪大学教授 (元. 63.12.15)
諸 井 虔	日本経営者団体連盟教育特別委員会委員長 (元. 63.12.16)
山 田 康 之	京都大学教授
横 山 恭 男	金沢大学教授

併 ○印は委員長を示す。

(イ) 準備調査委員会専門委員会委員

(昭和63. 7. 22～平成元. 3. 31)

氏 名	職 名
嵩 忠 雄	大阪大学教授 (63. 8. 24～)
○慶 伊 富 長	沼津工業高等専門学校長 先端科学技術大学院準備調査室長
示 村 悦二郎	早稲田大学教授
末 松 安 晴	東京工業大学教授
曾 我 和 雄	東京工業大学教授
長 尾 真	京都大学教授
藤 澤 俊 男	大阪大学教授 (～63. 8. 24)
松 原 謙 一	大阪大学教授
山 田 康 之	京都大学教授
横 山 恭 男	金沢大学教授

○印は委員長を示す。

(5) 先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者名簿

(ア) 調査研究協力者

(昭和62. 6. 5～63. 3. 31)

氏 名	職 名
大 浦 茂 雄	(学)正強学園理事長 (奈良大学)
大 武 健一郎	石川県総務部長
黒 田 壽 二	(学)金沢工業大学理事長
黒 羽 亮 一	筑波大学教授
○慶 伊 富 長	沼津工業高等専門学校長
中 村 正	奈良県副知事
藤 澤 俊 男	大阪大学教授
諸 井 虔	日本経営者団体連盟教育特別委員会委員長
山 田 康 之	京都大学教授
横 山 恭 男	金沢大学教授

○印は座長を示す。

(イ) 専門委員会委員

(昭和62. 7. 27～63. 3. 31)

氏 名	職 名
○慶 伊 富 長	沼津工業高等専門学校長
末 松 安 晴	東京工業大学工学部長
藤 澤 俊 男	大阪大学教授
山 田 康 之	京都大学教授
横 山 恭 男	金沢大学教授

○印は座長を示す。

(6) 創設準備委員会・専門部会開催経過

○先端科学技術大学院(石川)創設準備委員会

- ・創設準備委員会 第1回 平成元年5月31日
第2回 平成元年6月28日
第3回 平成元年7月19日
第4回 平成元年9月27日
第5回 平成2年1月25日
第6回 平成2年3月1日

- ・教育研究等専門部会 第1回 平成元年6月1日
第2回 平成元年6月19日
第3回 平成元年7月4日
第4回 平成元年10月2日
第5回 平成2年11月6日
第6回 平成2年12月4日
第7回 平成2年2月15日

- ・施設設備等専門部会 第1回 平成元年6月1日
第2回 平成元年6月20日
第3回 平成元年7月7日
第4回 平成元年10月6日
第5回 平成2年1月22日
第6回 平成2年3月15日

○北陸先端科学技術大学院大学創設準備委員会

- ・創設準備委員会 第1回 平成2年6月28日
第2回 平成2年8月29日

- ・教育研究等専門部会 第1回 平成2年7月3日
第2回 平成2年7月18日
第3回 平成2年8月22日

- ・施設設備等専門部会 第1回 平成2年7月18日
- ・教員選考専門部会 第1回 平成2年7月18日
第2回 平成2年8月22日

データで見る JAIST の歩み

教 職 員

■歴代役職員

役 職 名	任 期	氏 名
学 長	平成2.10.1～10.3.31	慶 伊 富 長
	10.4.1～16.3.31	示 村 悦二郎
	16.4.1～20.3.31	潮 田 資 勝
	20.4.1～	片 山 卓 也
理事・副学長	平成16.4.1～18.3.31	亀 岡 秋 男
	16.4.1～20.3.31	牧 島 亮 男
	18.4.1～20.3.31	小 野 寛 晰
	20.4.1～22.3.31	杉 山 公 造
	20.4.1～	川 上 雄 資
	22.4.1～	日比野 靖
理 事	平成16.4.1～16.9.30	山 崎 太 平
	16.10.1～18.11.30	濱 崎 豊
	18.12.1～21.3.31	伊 藤 正 信
	21.4.1～	平 野 仁 司
副 学 長	平成4.4.10～7.3.31	飯 島 泰 蔵
	7.4.1～10.3.31	木 村 正 行
	10.5.1～12.3.31	木 村 正 行
	12.4.1～16.3.31	吉 原 經太郎
	15.4.1～16.3.31	亀 岡 秋 男
	20.4.1～22.3.31	日比野 靖
	22.4.1～	杉 山 公 造
特別学長顧問	平成20.4.1～	牧 島 亮 男
特別学長補佐	平成17.7.1～20.3.31	小 島 幸 治
	20.4.1～21.7.13	安 間 敏 雄
学 長 補 佐	平成7.4.1～8.3.31	飯 島 泰 蔵
	7.4.1～8.3.31	木 村 克 美
	8.10.1～10.3.31	示 村 悦二郎
	8.10.1～9.3.31	片 山 卓 也
	11.4.1～12.3.31	浅 野 哲 夫
	11.4.1～12.3.31	佐々木 伸太郎
	11.4.1～12.3.31	中 森 義 輝
	12.4.1～13.3.31	片 山 信 一
	12.4.1～13.3.31	宮 原 誠
	13.4.1～15.3.31	堀 秀 信
	15.4.1～16.3.31	吉 田 武 稔
	15.4.1～16.3.31	大 堀 淳
	15.4.1～16.3.31	東 条 敏

役 職 名	任 期	氏 名
	15.4.1～16.3.31	由 井 伸 彦
	15.4.1～16.3.31	高 木 昌 宏
	17.4.1～19.3.31	三 谷 忠 興
	17.2.1～20.3.31	本 多 卓 也
	17.4.1～20.3.31	近 藤 修 司
	17.11.1～22.3.31	松 澤 照 男
	19.4.1～20.3.31	寺 野 稔
	19.4.1～22.3.31	二 木 厚 吉
	20.4.1～22.3.31	富 取 正 彦
	20.4.1～22.3.31	吉 田 武 稔
	20.4.1～22.3.31	浅 野 哲 夫
	20.4.1～22.3.31	宮 地 充 子
	20.4.1～22.3.31	山 田 省 二
教育機構副理事	平成22.4.1～	吉 田 武 稔
	22.4.1～	島 津 明
	22.4.1～	富 取 正 彦
研究機構副理事	平成22.4.1～	西 本 一 志
	22.4.1～	松 本 正
	22.4.1～	藤 本 健 造
	22.4.1～	川 西 俊 吾
知識科学研究科長	平成8.5.11～9.3.31	慶伊富長(事務取扱)
	9.4.1～12.3.31	野 中 郁次郎
	12.4.1～14.3.31	杉 山 公 造
	14.4.1～20.3.31	中 森 義 輝
	20.4.1～	國 藤 進
情報科学研究科長	平成2.10.1～3.3.31	慶伊富長(事務取扱)
	3.4.1～5.10.31	片 山 卓 也
	5.11.1～7.3.31	木 村 正 行
	7.4.1～9.3.31	宮 原 誠
	9.4.1～11.3.31	片 山 卓 也
	11.4.1～13.3.31	小 野 寛 晰
	13.4.1～15.3.31	二 木 厚 吉
	15.4.1～20.3.31	島 津 明
	20.4.1～22.3.31	落 水 浩一郎
	22.4.1～	赤 木 正 人
材料科学研究科長	平成3.4.12～3.5.31	慶伊富長(事務取扱)
	3.6.1～5.10.31	曾 我 和 雄
	5.11.1～7.3.31	木 村 克 美
	7.4.1～9.3.31	本 多 卓 也

役 職 名	任 期	氏 名
	9.4.1～11.3.31	今 井 捷 三
	11.4.1～13.3.31	三 谷 忠 興
	13.4.1～15.3.31	川 上 雄 資
	15.4.1～17.3.31	大 塚 信 雄
	17.4.1～18.3.31	三 宅 幹 夫
マテリアルサイエンス研究科長	平成18.4.1～20.3.31	三 宅 幹 夫
	20.4.1～	松 村 英 樹
先端融合領域研究院長	平成19.4.1～20.3.31	潮 田 資 勝
	20.4.1～	片 山 卓 也
先端領域社会人教育院長	平成22.4.1～	井 川 康 夫
附属図書館長	平成2.10.1～3.3.31	慶伊富長(事務取扱)
	3.4.1～5.10.31	木 村 正 行
	5.11.1～9.10.31	日比野 靖
	9.11.1～11.10.31	吉 原 經太郎
	11.11.1～15.10.31	片 山 卓 也
	15.11.1～20.3.31	堀 秀 信
	20.4.1～	宮 地 充 子
情報科学センター長	平成3.4.12～4.4.9	飯 島 泰 蔵
	4.4.10～10.4.9	國 藤 進
	10.4.10～16.3.31	落 水 浩一郎
	16.4.1～22.3.31	松 澤 照 男
	22.4.1～	落 水 浩一郎
新素材センター長	平成4.4.10～5.10.31	木 村 克 美
	5.11.1～9.10.31	辻 本 和 雄
	9.11.1～13.10.31	大 塚 信 雄
	13.11.1～14.3.31	牧 島 亮 男
ナノマテリアルテクノロジーセンター長	平成14.4.1～16.3.31	牧 島 亮 男
	16.4.1～18.1.31	山 田 省 二
	18.2.1～20.3.31	松 村 英 樹
	20.4.1～22.3.31	佐々木 伸太郎
	22.4.1～	山 田 省 二
先端科学技術研究調査センター長	平成5.4.1～8.3.31	慶伊富長(事務取扱)
	8.4.1～13.3.31	岡 村 昌 弘
	13.4.1～15.3.31	赤 坂 洋 一
	15.4.1～15.9.30	示村悦二郎(事務取扱)
	15.10.1～22.3.31	山 本 和 義
	22.4.1～	寺 野 稔
知識科学教育研究センター長	平成10.4.1～12.3.31	杉 山 公 造
	12.4.1～16.3.31	國 藤 進

役 職 名	任 期	氏 名
	16.4.1～20.3.31	宮 田 一 乗
	20.4.1～	西 本 一 志
遠隔教育研究センター長	平成13.11.1～16.3.31	示村悦二郎(事務取扱)
	16.4.1～	安 藤 敏 也
グローバルコミュニケーションセンター長	平成21.4.1～	吉 田 武 稔
大学院教育イニシアティブセンター長	平成22.4.1～	浅 野 哲 夫
インターネット研究センター長	平成13.11.1～16.11.18	片 山 卓 也
	16.11.19～21.6.30	落 水 浩一郎
	21.7.1～	篠 田 陽 一
科学技術開発戦略センター長	平成15.10.1～20.3.31	中 森 義 輝
安心電子社会研究センター長	平成16.11.19～20.3.31	片 山 卓 也
	20.4.1～21.3.31	島 津 明
安心電子社会教育研究センター長	平成21.4.1～	島 津 明
高信頼組み込みシステム教育研究センター長	平成19.9.20～20.3.31	日比野 靖
	20.4.1～	落 水 浩一郎
地域・イノベーション研究センター長	平成20.4.1～	國 藤 進
ソフトウェア検証研究センター長	平成22.4.1～	二 木 厚 吉
キャリア支援センター長	平成22.4.1～	富 取 正 彦
保健管理センター長	平成6.6.24～7.3.31	宮 原 誠
	7.4.1～9.3.31	片 山 信 一
	9.4.1～13.3.31	川 上 雄 資
	13.4.1～	林 多喜王
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設長	平成14.9.24～15.3.31	赤 坂 洋 一
	15.4.1～15.9.30	示村悦二郎(事務取扱)
	15.10.1～21.3.31	山 本 和 義
IPオペレーションセンター長	平成15.10.1～21.3.31	山 本 和 義
サテライトキャンパス長	平成16.4.1～18.3.31	亀 岡 秋 男
	18.4.1～18.11.30	濱 崎 豊
	18.12.1～19.3.31	伊 藤 正 信
	19.4.1～20.3.31	小 野 寛 晰
	20.4.1～22.3.31	杉 山 公 造
	22.4.1～	日比野 靖
ベトナム事務所長	平成20.4.1～	ホー パオ ツー
事務局長	平成2.10.1～5.3.31	砂 本 宏 一
	5.4.1～6.3.30	玉 垣 貢
	6.4.1～8.3.31	吉 澤 富士夫
	8.4.1～10.3.31	山 本 博
	10.4.1～13.1.5	嶋 崎 和 男
	13.1.6～14.11.5	本 木 章 喜

役 職 名	任 期	氏 名
	14.11.6～16.9.30	山 崎 太 平
	16.10.1～18.11.30	濱 崎 豊
	18.12.1～21.3.31	伊 藤 正 信
	21.4.1～22.3.31	平 野 仁 司
事務局次長	平成18.4.1～19.12.31	尾 熊 克 巳
	20.1.1～22.3.31	加 藤 幹 彦
企画調整役	平成22.4.1～	小 林 一二三
教育機構副理事	平成22.4.1～	明 田 敏 彦
研究機構副理事	平成22.4.1～	大 山 卓 也
管理機構副理事	平成22.4.1～	(兼)平 野 仁 司
総務部長	平成4.4.10～4.5.25	小 池 篤 史
	4.5.25～4.6.30	砂本宏一(事務取扱)
	4.7.1～6.3.31	松 村 盾 夫
	6.4.1～8.3.31	中 村 胖
	8.4.1～11.3.31	原 田 正 宏
	11.4.1～12.3.31	園 利 男
	12.4.1～13.12.31	竹 身 良 文
	14.1.1～16.3.31	渡 邊 春 重
企画総務部長	平成16.4.1～17.3.31	古 屋 勇
総務企画部長	平成17.4.1～18.3.31	古 屋 勇
研究協力部長	平成4.4.10～4.6.30	松 村 盾 夫
	4.7.1～6.12.31	伊 藤 征 司
	7.1.1～7.8.31	荒 井 久仁雄
	7.9.1～7.9.30	吉澤富士夫(事務取扱)
	7.10.1～9.2.28	後 藤 正 義
	9.3.1～11.3.30	三 宅 保 信
	11.4.1～13.3.31	鳴 原 猛
	13.4.1～14.12.31	與那原 進
	15.1.1～16.3.31	原 三 郎
事業部長	平成16.4.1～17.3.31	原 三 郎
学術協力部長	平成17.4.1～18.3.31	原 三 郎
総務課長	平成2.10.1～3.4.11	加 藤 泰 久
庶務課長	平成3.4.12～5.3.30	松 本 進
	5.4.1～8.3.31	川 瀬 真
	8.4.1～9.3.31	両 角 晶 仁
	9.4.1～11.3.31	久保田 達 也
	11.4.1～13.3.31	岩 倉 公 男
	13.4.1～15.3.31	金 子 豊
	15.4.1～16.3.31	村 松 薫

役 職 名	任 期	氏 名
総務課長	平成16.4.1～17.3.31	村 松 薫
	17.4.1～20.3.31	中 島 裕 二
	20.4.1～	羽 室 秀 樹
人事労務課長	平成22.4.1～	伊 藤 嘉 瑞
企画調整課長	平成16.4.1～17.3.31	五百崎 喜 明
企画課長	平成17.4.1～18.3.31	五百崎 喜 明
	18.4.1～20.3.31	玉 田 邦 彦
	20.4.1～21.3.31	道 脇 達 樹
	21.4.1～22.3.31	古 畑 薫
広報室長	平成17.4.1～22.3.31	松 島 健 一
広報調整課長	平成22.4.1～	松 島 健 一
渉外調整室長	平成20.4.1～20.10.31	佐藤 晃一(事務代理)
	20.11.1～22.3.31	(兼)松 島 健 一
会計課長	平成3.4.12～4.10.31	加 藤 泰 久
	4.11.1～6.7.31	松 村 倫 幸
	6.8.1～8.3.31	両 角 晶 仁
	8.4.1～9.3.31	錦 戸 健 二
	9.4.1～10.3.31	清 水 功
	10.4.1～12.3.31	齋 藤 久
	12.4.1～13.12.31	島 田 健 治
	14.1.1～15.9.30	津久井 賢
	15.10.1～17.3.31	吉 井 博 幸
	17.4.1～18.3.31	生 熊 道 憲
施設課長	18.4.1～20.6.30	平 井 敏 彦
	20.7.1～	山 内 浩 一
	平成2.10.1～5.3.31	西野尾 清 司
	5.4.1～7.6.30	佐 藤 政 弘
	7.7.1～11.3.31	中 西 勉
	11.4.1～14.3.31	半 田 實
	14.4.1～16.3.31	中 島 廣 志
施設管理課長	平成16.4.1～17.3.31	中 島 廣 志
	17.4.1～19.3.31	杉 浦 毅 秀
	19.4.1～21.3.31	出 井 文 彦
	21.4.1～	小 川 増 美
研究協力課長	平成4.4.10～6.3.31	飯 田 貞 司
	6.4.1～8.3.31	今 田 幸二郎
	8.4.1～10.7.15	河 野 浩
	10.7.16～13.3.31	加賀見 實
	13.4.1～14.9.30	高 橋 輝

役 職 名	任 期	氏 名
	14.10.1～17.3.31	根 本 豊 作
学術協力課長	平成17.4.1～20.3.31	鈴 木 誠
	20.4.1～22.3.31	廣 田 正
	22.4.1～	(兼)大 山 卓 也
国際交流課長	平成22.4.1～	桑 原 達 也
学生課長	平成3.4.12～5.8.31	岡 部 光太郎
	5.9.1～7.6.30	渡 邊 史 郎
	7.7.1～8.3.31	安 達 義 弘
	8.4.1～11.3.31	藤 田 博 辞
	11.4.1～12.8.31	中 嶋 孝 由
	12.8.31～12.9.30	鳴原 猛(事務取扱)
	12.10.1～15.3.31	油 比 喜代司
	15.4.1～16.3.31	堀 口 勲

役 職 名	任 期	氏 名
学生生活課長	平成16.4.1～17.3.31	堀 口 勲
学生課長	平成17.4.1～19.3.31	堀 口 勲
	19.4.1～20.3.31	高 橋 俊 二
	20.4.1～22.3.31	佐 藤 晃 一
教育支援課長	平成22.4.1～	(兼)明 田 敏 彦
学生・留学生支援課長	平成22.4.1～	西 出 良 一
キャリア支援課長	平成22.4.1～	(兼)西 出 良 一
共通事務管理課長	平成22.4.1～	森 博 之
学術情報課長	平成3.4.12～6.3.31	牧 栄 一
	6.4.1～9.3.31	市 村 昇 一
	9.4.1～13.3.31	歌 野 博
	13.4.1～14.3.31	阿 部 雅 機
	14.4.1～16.3.31	武 田 知己郎

■役職員数

		学 長	副学長	教 員						事務系職員	合 計
					教 授	准教授(助教授)	講 師	助教(助手)	計		
法 人 化 前	平成2年度	1								8	9
	平成3年度	1			4	3			7	17	25
	平成4年度	1	1		15	13		3	31	35	68
	平成5年度	1	1		27	23		8	58	50	110
	平成6年度	1	1		29	35		17	81	64	147
	平成7年度	1	1		30	35	1	30	96	82	180
	平成8年度	1	1		30	38	1	36	105	104	211
	平成9年度	1	1		35	39	1	48	123	119	244
	平成10年度	1	1		40	47		64	151	142	295
	平成11年度	1	1		41	48		73	162	144	308
	平成12年度	1	1		40	45		75	160	146	308
	平成13年度	1	1		47	43		70	160	147	309
	平成14年度	1	1		45	41		74	160	147	309
	平成15年度	1	2(1)		50	40		62	152	154	309(1)
		学 長	理 事	教 員						事務系職員	合 計
				特別招聘教授	教 授	准教授(助教授)	講 師	助教(助手)	計		
法 人 化 後	平成16年度	1	3		50	41		68	159	152	315
	平成17年度	1	3		51	44		60	155	165	324
	平成18年度	1	3		50	49	2	51	152	154	310
	平成19年度	1	3	1	50	50	2	54	157	144	305
	平成20年度	1	3	2	50	45	2	50	149	144	297
	平成21年度	1	3	2	54	40	2	47	145	149	298
	平成22年度	1	3	2	55	40	1	50	148	151	303

- 注1. 各年度5月1日現在(平成2年のみ10月1日現在)
 2. 外部資金で雇用されている者は除く
 3. 技術職員、看護師、自動車運転手は事務系職員に含める
 4. () は兼務者数で内数
 5. 平成19年4月1日より、助教授を准教授、助手を助教に職名変更

学 生

■学生数の推移

博士前期課程

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学							103	202	204	187	168	164	193	233	250	224	212	197	209
情 報 科 学	110	208	238	261	274	267	277	294	291	301	269	263	279	268	241	221	192	193	229
マテリアルサイエンス (材料科学)		107	258	281	264	269	243	257	288	259	239	238	227	210	227	200	187	192	219
計	110	315	496	542	538	536	623	753	783	747	676	665	699	711	718	645	591	582	657

注. 平成18年4月1日から材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科に名称変更

博士後期課程

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学									23	42	53	61	75	92	103	114	99	85	84
情 報 科 学			29	55	83	78	75	72	68	78	79	90	101	108	102	102	87	96	97
マテリアルサイエンス (材料科学)				27	53	70	73	88	95	93	103	115	103	100	79	80	64	71	86
計			29	82	136	148	148	160	186	213	235	266	279	300	284	296	250	252	267

合 計	110	315	525	624	674	684	771	913	969	960	911	931	978	1,011	1,002	941	841	834	924
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-----	-----	-----	-----

■学位授与者の推移

修士

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	合計
知 識 科 学							84	91	85	70	67	63	91	101	84	79	70	885
情 報 科 学	93	89	99	105	114	103	105	100	121	122	104	113	102	107	88	74	58	1,697
マテリアルサイエンス (材料科学)		90	128	112	114	120	93	130	120	106	104	112	90	107	98	81	84	1,689
計	93	179	227	217	228	223	282	321	326	298	275	288	283	315	270	234	212	4,271

博士

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	合計
知 識 科 学									1	13	12	9	18	11	19	18	20	121
情 報 科 学				17	19	25	12	8	17	15	17	16	27	22	22	18	14	249
マテリアルサイエンス (材料科学)					12	20	10	19	19	23	27	25	38	21	27	12	20	273
計				17	31	45	22	27	37	51	56	50	83	54	68	48	54	643

合 計	93	179	227	234	259	268	304	348	363	349	331	338	366	369	338	282	266	4,914
-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

■入学者の推移

博士前期課程

○入学者数

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学							107	101	94	87	68	92	111	115	106	96	84	91	68
情 報 科 学	111	104	127	128	121	118	129	138	129	137	112	130	134	115	105	94	77	98	84
マテリアルサイエンス(材料科学)		126	134	128	121	127	106	147	134	121	116	114	99	113	113	85	89	86	100
計	111	230	261	256	242	245	342	386	357	345	296	336	344	343	324	275	250	275	252

注1. 平成18年4月1日から材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科に名称変更

2. 平成22年度は4月入学者のみ

○内訳

〈学生・社会人別〉

年度		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学	社会人							43	36	36	26	14	42	40	50	41	36	34	33	21
	学 生							64	65	58	61	54	50	71	65	65	60	50	58	47
	合 計							107	101	94	87	68	92	111	115	106	96	84	91	68
情 報 科 学	社会人	42	26	31	20	28	27	17	18	11	24	18	14	15	9	17	19	17	21	14
	学 生	69	78	96	108	93	91	112	120	118	113	94	116	119	106	88	75	60	77	70
	合 計	111	104	127	128	121	118	129	138	129	137	112	130	134	115	105	94	77	98	84
マテリアルサイエンス (材料科学)	社会人		37	9	7	6	18	14	12	17	13	10	6	3	11	8	8	6	8	8
	学 生		89	125	121	115	109	92	135	117	108	106	108	96	102	105	77	83	78	92
	合 計		126	134	128	121	127	106	147	134	121	116	114	99	113	113	85	89	86	100

〈出身大学別〉

年度		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学	国立大学							46	35	35	27	21	23	24	25	24	12	19	18	13
	公立大学							7	6	5	5	3	1	4	9	5	9	1	6	5
	私立大学							49	55	48	51	35	58	74	70	70	49	45	43	38
	外国の大学							1	1	2	3	5	6	4	5	4	19	15	18	8
	高 専							4	4	4	1	4	3	4	5	3	7	4	6	4
	その他							0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	合 計							107	101	94	87	68	92	111	115	106	96	84	91	68
情 報 科 学	国立大学	75	60	70	77	62	52	47	71	56	67	38	34	29	38	19	28	16	20	23
	公立大学	4	4	7	5	5	5	5	9	5	2	6	11	2	5	12	5	2	4	3
	私立大学	30	36	48	41	50	56	70	49	61	54	46	69	84	51	59	48	41	45	33
	外国の大学	2	4	0	2	0	0	2	2	3	9	14	7	2	6	7	7	6	23	10
	高 専	0	0	2	3	4	5	5	7	4	5	8	9	17	15	8	6	12	6	15
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	111	104	127	128	121	118	129	138	129	137	112	130	134	115	105	94	77	98	84
マテリアルサイエンス (材料科学)	国立大学	68	77	82	73	71	49	76	55	49	48	35	29	38	38	27	32	34	49	
	公立大学	4	13	5	12	3	3	7	2	0	0	4	8	1	4	6	2	1	4	
	私立大学	51	43	37	30	51	50	61	71	66	60	65	53	65	61	43	53	42	34	
	外国の大学	3	1	0	1	0	3	1	0	2	1	2	1	1	3	4	2	4	1	
	高 専	0	0	4	5	2	1	2	6	4	7	8	8	8	7	5	0	5	12	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	126	134	128	121	127	106	147	134	121	116	114	99	113	113	85	89	86	100	

〈出身分野別〉

年度		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学	情報系							20	21	25	34	27	14	25	19	13	7	18	15	15
	理工系(情報系以外)							48	37	36	28	21	47	49	50	38	28	30	27	25
	文 系							39	43	33	25	20	31	37	46	55	61	36	49	28
	合 計							107	101	94	87	68	92	111	115	106	96	84	91	68
情 報 科 学	専門系	62	62	73	63	48	55	66	78	76	81	70	77	62	77	73	59	57	62	54
	その他理系	31	28	46	58	59	51	51	44	35	44	30	39	61	30	20	14	27	23	
	文 系	18	14	8	7	14	12	12	16	18	12	12	14	11	8	12	15	6	9	7
	合 計	111	104	127	128	121	118	129	138	129	137	112	130	134	115	105	94	77	98	84
マテリアルサイエンス (材料科学)	専門系		87	115	113	106	118	88	138	113	111	107	102	87	48	37	77	79	75	82
	その他理系		38	19	14	15	8	18	6	21	10	9	12	12	65	75	7	10	11	18
	文 系		1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	合 計		126	134	128	121	127	106	147	134	121	116	114	99	113	113	85	89	86	100

博士後期課程

○入学者

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学							27	17	14	28	27	29	34	19	13	20	14
情 報 科 学	30	28	32	15	19	26	16	21	25	47	24	26	26	26	19	27	16
マテリアルサイエンス(材料科学)		32	25	19	24	36	27	26	27	36	23	21	22	24	18	23	18
計	30	60	57	34	43	62	70	64	66	111	74	76	82	69	50	70	48

注 1. 平成 18 年 4 月 1 日から材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科に名称変更
 2. 国際大学院コース（平成 12 年度～平成 18 年度）を除く
 3. 平成 22 年度は 4 月入学者のみ

○内訳

〈学生・社会人別〉

年度		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学	社会人							5	5	10	15	14	20	19	12	9	12	6
	学 生							22	12	4	13	13	9	15	7	4	8	8
	合 計							27	17	14	28	27	29	34	19	13	20	14
情 報 科 学	社会人	0	2	1	1	1	2	1	6	7	23	15	13	15	9	10	19	7
	学 生	30	26	31	14	18	24	15	15	18	24	9	13	11	17	9	8	9
	合 計	30	28	32	15	19	26	16	21	25	47	24	26	26	26	19	27	16
マテリアルサイエンス (材料科学)	社会人		3	1	3	2	5	6	8	12	11	7	2	6	9	5	6	2
	学 生		29	24	16	22	31	21	18	15	25	16	19	16	15	13	17	16
	合 計		32	25	19	24	36	27	26	27	36	23	21	22	24	18	23	18

〈出身大学別〉

年度		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学	国立大学							11	4	0	9	9	11	8	6	3	3	2
	公立大学							1	0	3	0	0	2	1	3	1	1	0
	私立大学							14	10	5	11	12	10	17	8	3	9	10
	外国の大学							1	2	6	8	6	4	6	2	6	6	2
	高 専							0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	その他							0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	合 計							27	17	14	28	27	29	34	19	13	20	14
情 報 科 学	国立大学	22	19	18	9	10	16	7	9	10	12	6	6	7	8	5	14	4
	公立大学	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
	私立大学	6	5	13	5	5	9	5	9	10	8	4	5	6	12	4	2	4
	外国の大学	1	2	1	1	3	0	3	3	5	27	12	13	11	5	10	11	5
	高 専	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	30	28	32	15	19	26	16	21	25	47	24	26	26	26	19	27	16
マテリアルサイエンス (材料科学)	国立大学		17	13	14	14	19	14	11	14	20	7	3	8	7	8	5	6
	公立大学		2	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0
	私立大学		11	9	3	4	10	8	8	9	10	11	13	3	13	5	5	6
	外国の大学		2	1	1	5	5	4	5	2	5	4	3	8	3	4	11	5
	高 専		0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	2	3	1	0	0	1
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		32	25	19	24	36	27	26	27	36	23	21	22	24	18	23	18

〈出身分野別〉

年度		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学	情報系							4	2	3	5	10	8	9	8	5	6	8
	理工系(情報系以外)							12	7	4	11	4	9	12	5	2	8	3
	文 系							11	8	7	12	13	12	13	6	6	6	3
	合 計							27	17	14	28	27	29	34	19	13	20	14
情 報 科 学	専門系	14	16	21	10	5	11	11	7	16	31	18	17	13	18	12	16	9
	その他理系	11	8	9	4	14	14	4	10	7	15	5	8	9	7	6	9	5
	文 系	5	4	2	1	0	1	1	4	2	1	1	4	1	1	2	2	
	合 計	30	28	32	15	19	26	16	21	25	47	24	26	26	26	19	27	16
マテリアルサイエンス (材料科学)	専門系		26	21	17	21	33	24	24	24	35	20	19	15	13	11	20	18
	その他理系		6	4	2	3	3	3	2	3	1	3	2	7	11	7	3	0
	文 系		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		32	25	19	24	36	27	26	27	36	23	21	22	24	18	23	18

■奨学金受給状況の推移

○日本学生支援機構（旧日本育英会）

博士前期課程

（平成22年1月1日現在）

年度		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
知 識 科 学	第一種	32	63	53	50	47	56	62	55	43	43	34	36
	第二種	6	5					23	24	30	20	10	12
	きぼう21		30	52	40	51	36						
	小 計	38	98	105	90	98	98	85	79	73	63	44	48
情 報 科 学	第一種	82	80	72	67	69	79	82	87	84	67	54	45
	第二種	14	6					56	50	46	44	31	25
	きぼう21		42	64	56	58	55						
	小 計	96	128	136	123	127	127	138	137	130	111	85	70
マテリアルサイエンス (材料科学)	第一種	77	72	79	70	87	84	72	76	86	98	84	79
	第二種	13	5					40	46	57	32	24	27
	きぼう21		34	63	64	68	54						
	小 計	90	111	142	134	155	138	112	122	143	130	108	106
貸 与 者 数 計		224	337	383	347	380	364	335	301	311	283	214	244
在 籍 者 数		606	728	765	726	638	613	652	655	628	549	489	478

注1. 追加採用者を含む

2. 奨学生数は、更新時点での数

3. 平成17年度以降貸与者数計は、第一種のみ貸与者数、第二種のみ貸与者数、併用貸与者数の合計

4. 在籍者数：・平成11年度を除く平成14年度以前在籍者数は、5月1日現在の外国人留学生を除いた数

・平成11年度在籍者数は、6月1日現在の外国人留学生を除いた数

・平成15年度以降在籍者数は、1月1日現在の外国人留学生を除いた数

5. 平成16年度より、きぼう21は第2種に名前を統一する

6. 平成18年4月1日から材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科に名称変更

博士後期課程

（平成22年1月1日現在）

年度		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
知 識 科 学	第一種			15	25	30	19	21	21	24	21	14	13
	第二種						1	2	3	5	5	1	2
	小 計			15	25	31	21	24	26	29	26	15	15
情 報 科 学	第一種	43	45	44	44	34	38	31	26	19	22	19	10
	第二種						0	0	0	3	3	2	0
	小 計	43	45	44	44	34	38	31	29	22	24	24	10
マテリアルサイエンス (材料科学)	第一種	47	51	49	53	35	42	36	31	24	28	25	24
	第二種						1	2	2	1	2	4	2
	小 計	47	51	49	53	36	44	38	33	25	30	29	26
合 計		90	96	108	122	101	103	93	78	70	80	59	51
在 籍 者 数		134	143	167	185	200	196	192	200	199	194	175	178

注1. 追加採用者を含む

2. 奨学生数は、更新時点での数

3. 平成17年度以降貸与者数計は、第一種のみ貸与者数、第二種のみ貸与者数、併貸与者数の合計

4. 在籍者数：・平成11年度を除く平成14年度以前在籍者数は、5月1日現在の外国人留学生を除いた数

・平成11年度在籍者数は、6月1日現在の外国人留学生を除いた数

・平成15年度以降在籍者数は、1月1日現在の外国人留学生を除いた数

5. 平成18年4月1日から材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科に名称変更

（参考）第一種貸与月額

（単位：円）

入 学 年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
博士前期課程	83,000	84,000	84,000	85,000	85,000	87,000	87,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
博士後期課程	115,000	117,000	117,000	119,000	119,000	121,000	121,000	122,000	122,000	122,000	122,000	122,000

○本学独自の学生支援

(平成22年4月1日現在)

年度	H20	H21
JAIST学生給付奨学金(SDプログラム) (前期月額10万円、後期月額15万円)	1	1
デュアル大学院奨学金 (入学科・授業料相当額、又は個別に決定した月額)		12
合 計	1	13

○地方・民間団体等

日本人学生

(平成22年4月1日現在)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
能美市奨学金(平成16年度以前は辰口町奨学金) (月額3万円〈貸与〉)	18	13	7	(平成16年度～21年度 申請者なし)					
三谷育英会給費 (月額4.5万円)	3	2	2	1		1	2	1	
伊藤謝恩育英財団奨学金 (月額6万円)	1								
交通遺児育英会 (月額5万円・8万円・10万円から選択)				1	1				
北陸先端科学技術大学院大学支援財団奨学助成金 (月額3万円)						8	14	17	13
合 計	22	15	9	2	1	9	16	18	13

外国人留学生

(平成22年4月1日現在)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
ロータリー米山記念奨学会(月額14万円)	2	2	4	2	3	2	2	3	2
学習奨励費(平成21年度より月額6.5万円)	5	9	13	13	20	19	19	19	47
アイ奨学金(年額30万円)	1	1	1	1	2	1			
平和中島財団奨学金(月額12万円)		1	1	1				1	
共立国際交流奨学財団(月額10万円)					1				
石川県私費外国人留学生奨学金(平成21年度より月額2万円)	28	47	51	11	12	13	14	12	5
パナソニックスカラシップ(月額15万円(研究生) 18万円(正規生))					1	1	2	1	
KDDI財団(旧国際コミュニケーション基金)外国人留学生助成(月額上限15万円)	1							1	1
小松青雲ライオンズクラブ奨学金(月額3万円)	1	1							
ソロプチミスト女子学生奨学金(月額8万円)									1
東華教育文化交流財団(月額8万円)									1
三谷育英会(月額5.3万円)		2	3	3	3	1	2	2	1
ドコモ留学生奨学金(月額12万円)		1	1		1	1	2	1	
岩谷直治記念財団(月額15万円)			1				1		
船井情報科学振興財団(月額10万円)			1		1	1		1	1
澁谷学術文化スポーツ振興財団奨学金(年額60万円)			2	2	2	2	2	2	2
北陸先端科学技術大学院大学支援財団留学生奨学金(月額7万円)	1	1		2	1	1	1	1	2
JAIVIT奨学金(月額7万円)						2	2	2	2
合 計	39	65	78	35	47	44	47	46	65
留 学 生 数	57	77	120	142	161	176	184	170	192

○修了者の進路状況

博士前期課程修了者

年度		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
知 識 科 学	修了者数							84	91	85	70	67	63	91	101	84	79	70
	進学者							18(1)	12(1)	9(1)	11	12(1)	11(1)	16(2)	6(1)	6(1)	8(2)	13
	民間企業							43	51	62	47	39	33	47	55	55	44	29
	公務員							1	0	1	0	0	3	1	1	1	0	0
	復職者							15	9	5	3	2	2	13	15	15	16	17
	その他							7	19	8	9	14	14	14	7	7	11	11
情 報 科 学	修了者数	93	89	99	105	114	103	105	100	121	122	104	113	102	107	88	74	58
	進学者	30(1)	28(3)	28(3)	18(3)	17	21(1)	14(2)	16(3)	16(2)	21(4)	11(3)	12(1)	9(2)	4	4	7(2)	11
	民間企業	41	45	58	83	85	72	70	68	96	83	75	90	81	79	79	57	36
	公務員	4	6	3	0	0	1	0	1	3	1	1	0	1	0	0	0	0
	復職者	17	8	8	4	8	3	6	3	1	6	0	1	1	2	2	2	4
	その他	1	2	2	0	4	6	15	12	5	11	17	10	10	3	3	8	7
材 料 科 学 (マテリアルサイエンス)	修了者数		90	128	112	114	120	93	130	120	106	104	112	90	107	98	81	84
	進学者		31(10)	42(13)	22(7)	21(7)	31(2)	23(6)	26(8)	23(6)	33(6)	23(13)	22(3)	12(3)	11(2)	11(2)	12(3)	22(2)
	民間企業		41	70	78	82	78	59	92	80	59	72	79	69	83	83	63	52
	公務員		7	5	4	0	2	0	2	0	1	2	1	0	1	1	2	2
	復職者		6	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		5	9	7	10	8	10	10	17	13	7	10	9	3	3	4	8

注1.()は、他大学への進学者で内数

2. 平成18年4月1日から材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科に名称変更

平成19～21年度修了者の主な就職先(五十音順)

【知識科学研究科】

アイアイジェイテクノロジー、アルプス電気、内田洋行、SRA、NEC システムテクノロジー、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ、カルソニックカンセイ、構造計画研究所、コナミデジタルエンタテインメント、サミー、新生紙パルプ商事、スズキ、住友信託銀行、セイコーエプソン、総合警備保障、ソニー、ソネットエンタテインメント、大日本印刷、TIS、ディー・エヌ・エー、TDK、デンソー、東海ソフトウェア、凸版印刷、豊田通商、西日本電信電話、日産自動車、日本アイ・ピー・エム、日本経営、日本工営、日本総合研究所、日本能率協会コンサルティング、任天堂、パナソニック、パナソニックシステムソリューションズジャパン、日立情報システムズ、日立製作所、富士ゼロックス、富士通、富士通システムソリューションズ、富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、富士通北陸システムズ、船井総合研究所、ブリヂストンスポーツ、HOYA、みずほ情報総研、矢崎総業、ヤフー、ヤマハ、リコー IT ソリューションズ ほか

【情報科学研究科】

アドバンテスト、インターネットイニシアティブ、インテック、EIZO エンジニアリング、SRA、NEC エレクトロニクス、NEC システムテクノロジー、NTT エレクトロニクス、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・データ、オーグス総研、沖ソフトウェア、沖電気工業、キヤノン、京セラ、クラリオン、KDDI、小松製作所、三洋電機、新日鉄ソリューションズ、スズキ、セガ、ソニー、大日本印刷、TIS、TDK、デンソー、東海旅客鉄道、東芝、東芝ソリューション、東芝マイクロエレクトロニクス、トヨタテクニカルディベロップメント、ニコン、日産自動車、ニフティ、日本電気、日本ヒューレット・パカード、野村総合研究所、バイオニア、バッファロー、パナソニックアドバンストテクノロジー、パナソニックセミコンダクターシステムテクノ、日立アドバンストデジタル、日立国際電気、日立製作所、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立電線、富士通、富士通研究所、富士通北陸システムズ、ブラザー工業、北陸電力、ブリヂストンソフトウェア、マツダ、三菱自動車工業、三菱重工業、三菱電機、三菱電機情報ネットワーク、ヤンマー、横河電機、ルネサスエレクトロニクス ほか

【マテリアルサイエンス研究科】

アサヒ飲料、旭化成、アルバック、INAX、イビデン、NOK、沖電気工業、金沢村田製作所、京セラミタ、コニカミノルタホールディングス、小松製作所、三洋電機、JSR、JSP、澁谷工業、シャープ、スターライト工業、住友金属プラント、住友重機械工業、セイコーインスツル、ゼリア新薬工業、ソニーケミカル&インフォメーションデバイス、大日本印刷、大日本スクリーン製造、大日本塗料、中外医学研究所、TDK、帝人、デンソー、東芝、東芝モバイルディスプレイ、東洋紡績、凸版印刷、トヨタテクニカルディベロップメント、トヨタ紡織、名古屋製酪、西日本旅客鉄道、日華化学、日機装、日本写真印刷、日本食研、日本ペイント、ノリタケカンパニーリミテド、パナソニック、パナソニックセミコンダクターディスクリートデバイス、半導体エネルギー研究所、日立製作所、日立ディスプレイズ、日立電線、日立ハイテクノロジー、富士通、古河電気工業、マイクロンジャパン、三谷産業、三菱自動車工業、矢崎総業、ヤマハ、横河電機、横浜ゴム、リコー、ルネサスエレクトロニクス、ローム ほか

博士後期課程修了者

(単位:人)

年度		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
知識科学	修了者数						*1	13	11	7	16	11	15	17	16
	民間企業						0	5	1	0	1	3	3	3	0
	国公立大学教員						0	3	3	0	2	0	0	2	1
	私立大学等教員						0	1	1	1	1	0	0	0	0
	ポスドク研究員						0	2	4	4	6	7	7	7	8
	復職者						1	1	1	0	4	4	4	1	5
	公務員						0	0	1	1	0	0	0	0	0
	その他						0	1	0	1	2	1	1	4	2
情報科学	修了者数	17	19	25	12	8	14	14	14	14	26	21	21	16	14
	民間企業	3	5	3	2	1	3	3	2	3	2	4	4	4	3
	国公立大学教員	6	10	11	4	1	4	2	4	1	0	0	0	0	0
	私立大学等教員	5	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポスドク研究員	3	1	4	4	3	3	3	3	6	18	8	8	5	8
	復職者	0	1	4	1	0	1	2	3	3	1	3	3	4	2
	公務員	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	2	2	4	2	1	5	6	6	3	1
マテリアルサイエンス(材料科学)	修了者数		12	20	10	17	18	22	25	25	35	20	24	11	20
	民間企業		1	8	2	3	2	6	4	6	10	7	7	1	4
	国公立大学教員		5	4	1	2	1	1	2	1	1	1	1	0	3
	私立大学等教員		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	ポスドク研究員		2	7	3	6	8	7	13	9	16	10	10	4	9
	復職者		4	1	1	1	1	1	1	7	2	2	2	3	2
	公務員		0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	2	4	6	6	5	2	6	4	4	3	1

*平成13年度知識科学研究科修了者は短期修了生

注. 平成18年4月1日から材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科に名称変更

平成19～21年度修了者の主な就職先

【知識科学研究科】

本学、沖ソフトウェア、信州大学、豊田中央研究所、野村総合研究所、日立製作所、リコー IT ソリューションズ ほか

【情報科学研究科】

本学、インターネットイニシアティブ、東芝ソリューション、日本電気、富士通マイクロソリューションズ、三菱電機、横河電機 ほか

【マテリアルサイエンス研究科】

本学、I.S.T、アルバック、光洋機械産業、シャープ、日立金属、豊田合成、日立金属、フジクラ、フジタ、三菱電線工業、有機合成薬品工業、早稲田大学 ほか

国 際

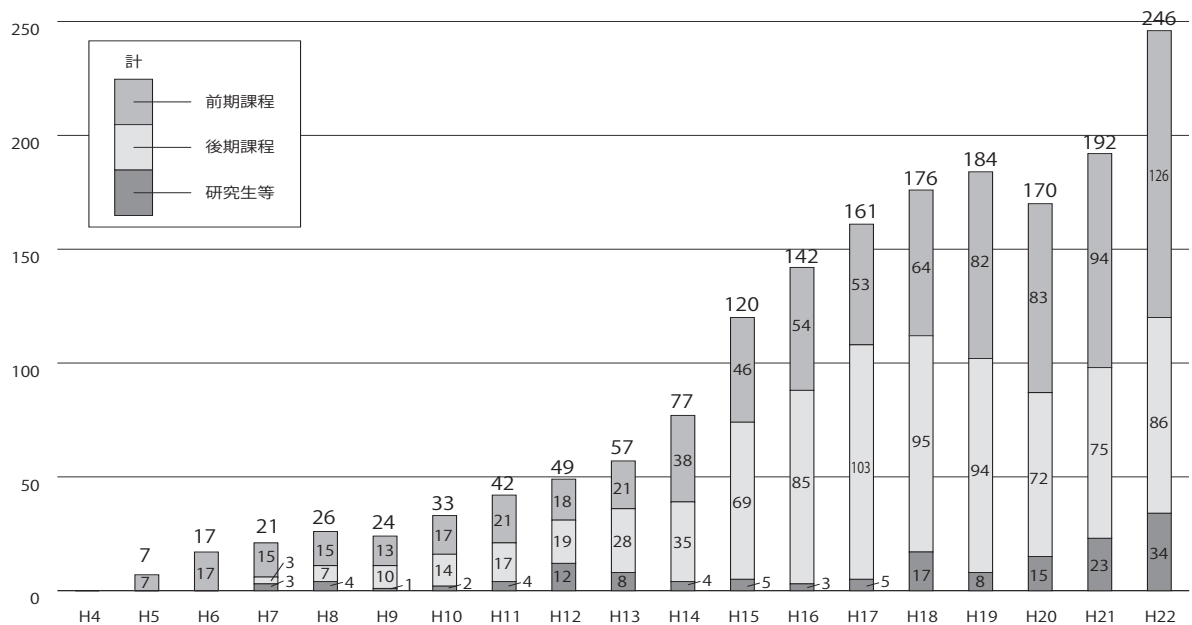
■外国人留学生受入状況

各年度 5月1日現在

年度		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
知 識 科 学	前期課程							3	4	3	4	9	15	26	26	38	52	60	62	62
	後期課程									1	5	8	19	21	27	26	29	25	22	21
	研究生等								0	0	2	0	1	2	0	4	4	5	4	10
	計								3	4	6	9	18	36	47	57	68	86	89	93
情 報 科 学	前期課程	0	6	14	12	11	11	10	14	12	14	26	30	26	22	18	23	16	18	39
	後期課程			0	2	4	5	6	5	4	8	7	24	39	52	49	37	27	28	30
	研究生等	0	0	0	3	3	1	2	2	6	5	3	3	3	1	10	3	7	15	18
	計	0	6	14	17	18	17	18	21	22	27	36	57	68	75	77	63	50	61	87
マテリアルサイエンス (材料科学)	前期課程		1	3	3	4	2	4	3	3	3	3	1	2	5	8	7	7	14	25
	後期課程				1	3	5	8	12	14	15	20	26	25	24	20	28	20	25	35
	研究生等		0	0	0	1	0	0	2	4	3	0	0	0	0	3	0	4	4	6
	計		1	3	4	8	7	12	17	21	21	23	27	27	29	31	35	31	43	66
合 計	前期課程	0	7	17	15	15	13	17	21	18	21	38	46	54	53	64	82	83	94	126
	後期課程			0	3	7	10	14	17	19	28	35	69	85	103	95	94	72	75	86
	研究生等	0	0	0	3	4	1	2	4	12	8	4	5	3	5	17	8	15	23	34
	計	0	7	17	21	26	24	33	42	49	57	77	120	142	161	176	184	170	192	246

注. 平成18年4月から材料科学研究科はマテリアルサイエンス研究科に名称変更

○外国人留学生の推移



■出身国別留学生数

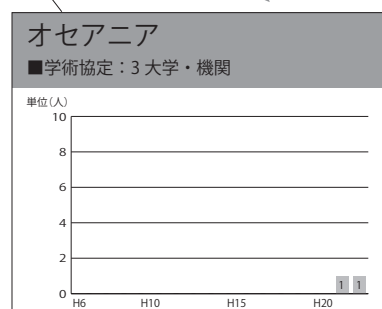
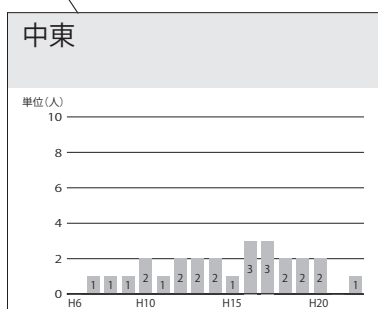
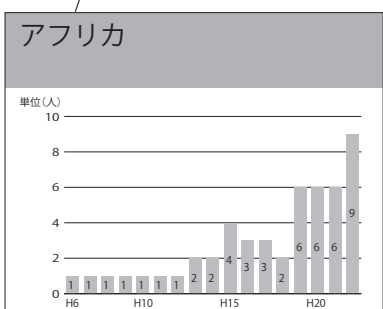
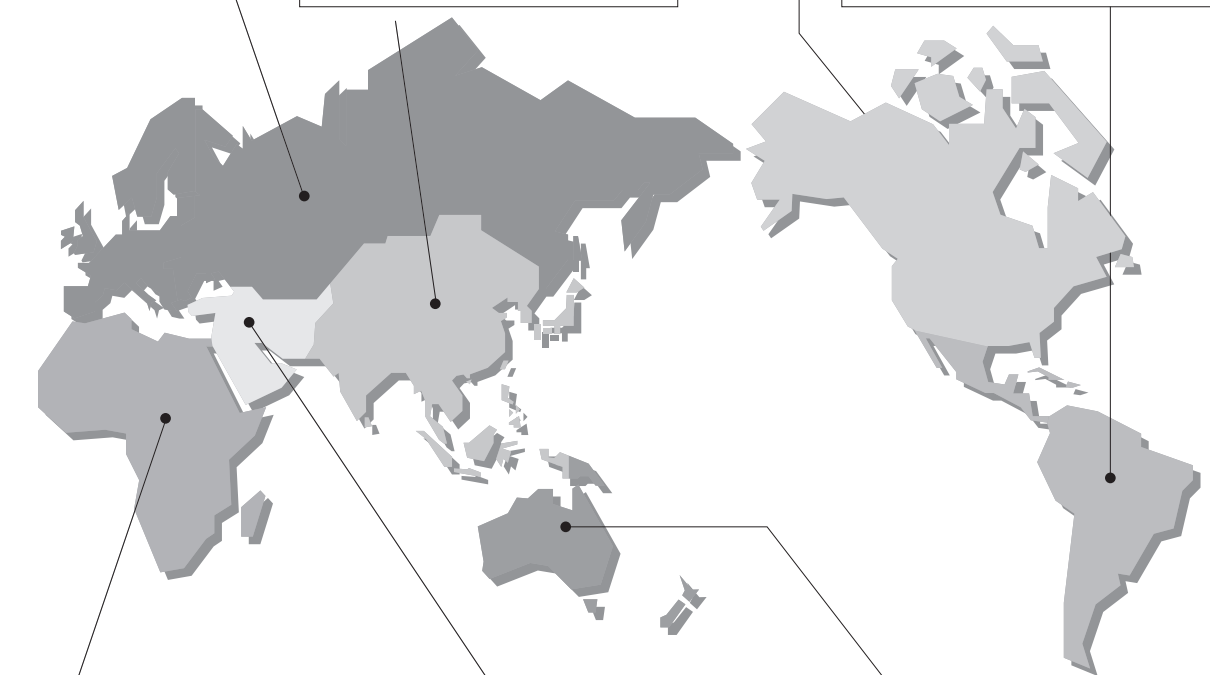
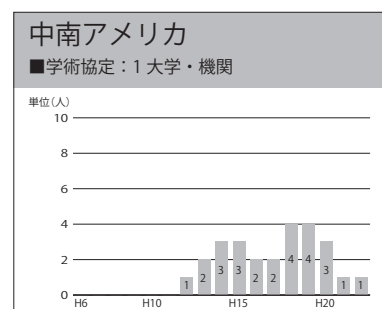
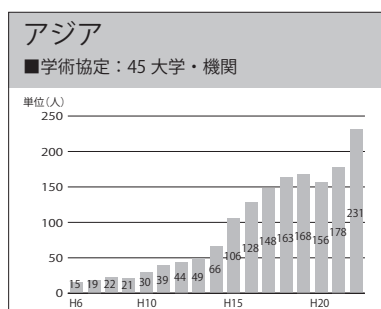
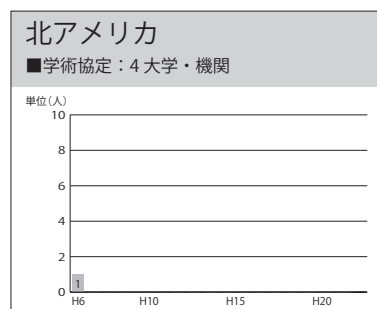
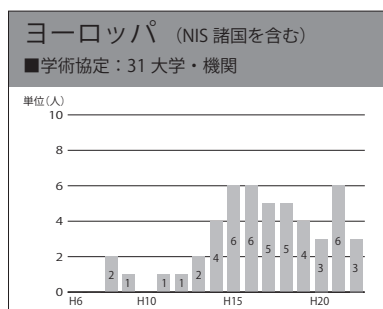
各年度5月1日現在

年度		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
アジア	中国	5	3	2	2	7	10	10	16	25	56	66	83	91	91	84	96	101
	ベトナム	1	2	2	2	4	3	5	7	11	16	19	23	26	33	31	42	66
	韓国	3	3	6	7	9	15	13	12	12	12	18	15	18	16	14	10	11
	バングラデシュ					1	3	6	6	5	4	4	5	6	10	7	6	5
	タイ			1		1	1	1	1	3	5	4	4	4	5	5	8	18
	インドネシア	4	7	7	6	4	4	5	3	4	4	4	3	2			1	1
	台湾	1	1	1	1	2	1		1	2	3	7	7	7	5	4	2	4
	ミャンマー						1	1	2	2	4	3	3	3	2	3	3	4
	マレーシア								1	1			1	3	3	5	7	5
	インド	1	1	1	1			2									1	13
	スリランカ		1	1	1	2					1	1	1	1	2	2		
	ラオス		1	1	1							1	1					1
	ネパール											1	1	1	1	1		
	ブルネイ						1	1									1	
	パキスタン																1	2
	フィリピン									1	1							
	モンゴル												1	1				
	計	15	19	22	21	30	39	44	49	66	106	128	148	163	168	156	178	231
北アメリカ	アメリカ	1																
	計	1																
中南アメリカ	ブラジル								1	1	1	1	2	2	2	1		
	メキシコ										1	1		1	1	1	1	1
	ハイチ												1	1	1	1		
	パナマ							1	1	1								
	コロンビア									1	1							
	計							1	2	3	3	2	2	4	4	3	1	1
ヨーロッパ	スペイン								1	2	2	2	2	1				
	フランス									1	1	1		1	2	1	1	
	ベルギー										1	1	1	2				
	フィンランド									1	1	1	1					1
	ブルガリア													1	1	1	1	
	ポーランド			1							1	1	1					
	ドイツ			1													1	1
	オランダ						1	1	1									
	ルーマニア														1	1	1	
	ギリシャ																1	1
	スイス																1	
	CIS*				1													
	計			2	1		1	1	2	4	6	6	5	5	4	3	6	3
オセアニア	オーストラリア																1	1
	計																1	1
中東	トルコ										1	2	2	1	1	1		
	シリア					1	1	1	1			1	1	1				
	イラン							1	1	1						1		1
	イスラエル			1		1												
	ヨルダン		1															
	バーレーン									1								
	サウジアラビア														1			
	パレスチナ				1													
	計		1	1	1	2	1	2	2	2	1	3	3	2	2	2		1
アフリカ	チュニジア	1	1	1	1						2	3	3	2	5	4	3	3
	エジプト							1	1	1	2				1	2	3	5
	コートジボワール					1	1											
	南アフリカ								1	1								
	カメルーン																	1
	計	1	1	1	1	1	1	1	2	2	4	3	3	2	6	6	6	9

注. 研究生等を含む

* CIS は、1991 年 12 月に旧ソビエト連邦の構成共和国で形成された国家連合の略名。正式名は Commonwealth of Independent States（独立国家共同体）

■留学生国・地域別推移



■学術交流協定の締結

24 ケ国、84 機関

平成22年 5月1日現在

国 名	協定締結機関名	締結年月日
バングラデシュ	ラジシャヒ大学	2002.8.10
	ダッカ大学	2004.11.9
中国	中国科学院数学・システム科学研究院	1999.10.22
	大連理工大学	1999.11.4
	清華大学	2000.3.1
	中国科学院化学研究所	2001.12.7
	浙江大学	2003.6.25
	中国科学院計算技術研究所	2003.11.27
	北京工業大学	2003.12.24
	大連大学	2005.4.4
	昆明理工大学	2005.8.26
	武漢理工大学	2005.12.26
	大連民族学院	2006.6.28
	西安電子科技大学	2007.6.18
	江蘇工業学院	2007.11.29
	大連工業大学	2008.1.17
	大連海事大学	2008.5.21
	中国科学院音響研究所	2009.2.23
	天津大学	2009.5.11
	北京大学	2009.6.12
	南京大学	2009.9.8
インド	デリー大学	2008.9.16
インドネシア	バンドン工科大学	2010.4.30
韓国	韓国科学技術院	1995.3.14
	国立キュンボク大学	1997.10.8
	韓国科学技術研究院	1999.9.9
	国立ブサン大学	2001.3.16
	仁済大学	2001.12.4
	国立忠南大学	2002.4.22
	国立慶尚大学	2002.6.26
	亜洲大学	2002.12.2
	慶熙大学	2003.10.2
	韓国化学研究所	2003.10.13
	光州科学技術院	2003.11.5
	漢陽大学	2004.12.21
	全南大学校工科大学	2009.11.4
タイ	チュラロンコン大学 (チュラロンコン大学工学部)	2005.4.11 (2000.3.13)
	国家電子コンピューター技術センター	2010.3.19
	タマサート大学シリントン国際技術学部	2010.4.30
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー(VAST)(旧NCST)	2000.3.9

		ハノイ理科大学	2000.3.10
		ハノイ工科大学	2002.10.16
		ベトナム国家大学ハノイ校	2004.12.9
		ベトナム国家大学ホーチミン校	2006.5.17
		フエ教育大学	2009.5.26
北 ア メ リ カ	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学デーヴィス校	1996.12.17
		ウィスコンシン大学ミルウォーキー校	1997.1.9
		南フロリダ大学	1997.12.4
		「代数学と論理学」コンソーシアム(ヴァンダービルト大学)	2009.8.18
リ ン カ ン	チリ	チリ大学	1997.11.28
ヨ ー ロ ッ パ	オーストリア	国際応用システム解析研究所	2005.3.14
		カレロヴァ大学	1995.10.31
	チェコ	チェコ科学アカデミー情報理論・自動制御研究所	2000.5.3
		チェコ科学アカデミー高分子化学研究所	2000.5.3
		チェコ工科大学	2009.9.8
	フィンランド	オウル大学	2007.11.1
	フランス	パリ第9(パリ・ドフィーン)大学	1996.12.10
		リヨン高等師範学校	2005.6.3
		国立工芸大学	2006.5.2
	ドイツ	ウルム大学	2000.4.27
		イルメナウ工科大学	2008.1.17
		ユーリッヒ研究所	2009.2.18
		ドレスデン工科大学 電気工学・情報工学部	2009.10.5
		ボツダム気候影響研究所	2009.12.24
	イタリア	デュースブルク・エッセン大学	2010.1.21
		ナポリ大学科学技術カレッジ	2002.3.11
	ミラノ工科大学	ミラノ工科大学	2008.11.6
		マルタ大学	2010.1.8
	オランダ	ディルバーク大学人文科学研究科	2009.11.4
		ヤギエオ大学	2000.9.5
	ポーランド	国立電気通信研究所	2004.12.27
		ルーマニアアカデミー数学研究所	2009.5.20
	ルーマニア	ブカレスト高等師範学校	2009.5.20
		国立ノボシビルスク大学	1995.6.20
オ セ ア ニ ア	ロシア	ロシア科学アカデミーヨッフェ物理技術研究所	2002.4.26
		イルクーツク国立工科大学	2008.1.14
		ジョセフステファン研究所	2008.4.23
	ウクライナ	ウクライナ科学アカデミーボゴリューボフ理論物理学研究所	2004.7.28
		英国王立研究所	1995.1.27
	英国	ハル大学	2006.2.20
		ヨーク大学電子工学部	2009.10.28
		オーストラリア国立大学	2000.7.12
	オーストラリア	クイーンズランド工科大学	2005.1.17
		シドニー大学科学技術カレッジ	2005.3.17

主な受賞

■知識科学研究科

芸術科学会論文誌第5回論文賞

知識科学教育研究センター 宮田研究室 (平成19年3月)

知識科学教育研究センターの宮田一乗教授の研究室が芸術科学会論文誌第5回論文賞を受賞しました。芸術科学会は、21世紀において益々重要性を増すと考えられる芸術と科学の融合領域を対象とする新しい学会で、主にメディアアートの分野で年次大会や各種研究会、講演会の開催、会誌発行などの活動を行っています。



■受賞論文

芸術科学会論文誌 第5回論文賞

「加速度センサとのれん状スクリーンを用いたピッチングVRアプリケーション」

第7回日本オセアニア学会賞

知識科学研究科 伊藤准教授 (平成20年3月)

知識科学研究科の伊藤泰准教授がオセアニア地域における人間、文化、社会、環境などの研究の振興を目的とした、「第7回日本オセアニア学会賞」を受賞しました。日本オセアニア学会は、オセアニア研究の振興に寄与することを目的として昭和52年に設立された学会です。



当該学会の賞の授与は各年度1名に対してのみです。選考委員会は第一級の民族誌(エスノグラフィ)と、受賞著作を評しています。

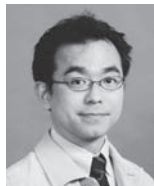
■受賞著作

「先住民の知識人類学：ニュージーランド＝マオリの知と社会に関するエスノグラフィ」(単著、世界思想社)

2008年毎日介護賞

知識科学研究科 藤波研究室 (平成20年10月)

高齢者介護に新しい取り組みで貢献する団体を表彰する「2008年毎日介護賞」(毎日新聞主催、厚生労働省・日本医師会・日本看護協会・ばけ予防協会後援、アフラック協賛)の審査で、知識科学研究科の藤波努准教授の研究室が入賞し、毎日新聞社北陸総局長賞が贈られました。



「良い認知症介護の実現には何が必要か」をテーマに大学院生が地域と連携し、幅広い研究活動が続けている点が評価されました。

内閣府主催「地方発の地域経済建て直し」セミナーの政策コンペ最優秀賞

知識科学研究科 中森教授 (平成19年12月)

平成19年12月20日に東京で開催された、内閣府経済社会総合研究所主催の「地方発の地域経済建て直し」セミナーで、知識科学研究科の提案「一次産業を生かした地域再生とバイオマス利用による地域の新たな地場産業の創出」が、最優秀の内閣府特命担当大臣賞を受賞しました。大田弘子大臣から同賞を授与されたこの提案には、更に研究を進めるための資金が提供されます。



大田元大臣(左)と中森義輝教授
(写真提供=共同通信社)

DICOMO2008シニアリサーチャ賞

知識科学研究科 國藤教授 (平成20年7月)

知識科学研究科の國藤進教授が情報処理学会マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO2008)シニアリサーチャ賞を受賞しました。



DICOMOシンポジウムは情報処理学会傘下の11研究会が主催・共催の伝統あるシンポジウムで、シニアリサーチャ賞は50歳以上の発表者の中から投票方式で選ばれる優秀プレゼンテーション賞です。

なお、本論文は本シンポジウム優秀論文賞も受賞し、情報処理学会論文誌に掲載されました。

日本創造学会著述賞

知識科学研究科 杉山教授 (平成20年10月)

知識科学研究科の杉山公造教授が日本創造学会著述賞を受賞しました。日本創造学会は今年、創立30周年を迎える日本学術会議団体に認定された学会で、これまで創造性をキーワードに、教育学、経営学、心理学、情報学、システム科学など、様々な分野の研究者が活動してきました。



■受賞書名

杉山公造・永田晃也・下嶋篤編著

(JAIST 知識科学研究科監修):「ナレッジサイエンス」紀伊国屋書店、2002

■情報科学研究科

ACM学会からフェローの称号

情報科学研究科 浅野教授 (平成13年3月)

情報科学研究科の浅野哲夫教授が、世界の情報処理学会に相当するACM学会から、フェロー称号を贈呈されました。これは、情報処理および情報通信等の分野で貢献した会員に対し、その貢献を称えるとともに、その貢献が広く周知されるよう社会的認知度を高めることを目的として、当該分野で学術的または産業的発展・普及・振興などに著しい貢献をした会員に「ACM学会フェロー」の称号が授与されるものです。



ドコモ・モバイル・サイエンス賞

情報科学研究科 宮地教授 (平成20年10月)

情報科学研究科の宮地充子教授が、ドコモ・モバイル・サイエンス賞の先端技術部門優秀賞を受賞しました。同賞は、広い意味での情報通信に関連した先端技術において、優れた研究開発、成果発表により、移動通信分野の発展に貢献しつつある者、またはその成果が高く評価できる者に贈られる賞です。

本受賞研究により、携帯電話などの身近な端末を利用して安全・安心なサービスが提供でき、その波及効果は非常に大きいといえます。

■受賞研究名

「安全・安心を実現する楕円曲線暗号に関する研究」



平成21年度情報化月間 情報化促進貢献個人表彰

片山学長、情報科学センター 篠田教授 (平成21年10月)

平成21年度情報化月間情報化促進貢献個人表彰で、片山卓也学長が経済産業大臣表彰「情報化促進部門」を、情報科学センターの篠田陽一教授が総務大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」を授与されました。

片山学長は、永年にわたり、今後の安全・安心社会構築の基盤となるソフトウェア開発の形式化の研究およびその普及・導入に尽力した事などが評価されました。また、篠田教授は、情報通信基盤の安心・安全に関する研究等の推進に多大な貢献をしたことが評価されました。



片山学長



篠田教授

国際会議の歌声合成コンテストで第1位

情報科学研究科 赤木教授、鶴木准教授 (平成19年8月)

情報科学研究科の赤木正人教授、鶴木祐史准教授のグループ〔齋藤、後藤(産業技術総合研究所・AIST)、鶴木、赤木(JAIST)〕が、国際会議Interspeech2007で開催されたスペシャル



赤木教授



鶴木准教授

セッションSynthesis of Singing Challengeで第1位となりました。あらかじめ世界中から選ばれた6機関(グループ)が、与えられた歌詞と楽譜からコンピュータで歌声を合成し、その出来栄が審査員および聴取者全員の投票で採点されました。JAISTとAISTのグループからの応募作品が総合で最高点を獲得しました。

情報通信月間推進協議会会長表彰

情報科学研究科 丹教授 (平成21年6月)

情報科学研究科の丹康雄教授が、総務省の平成21年度「電波の日・情報通信月間」記念中央式典において、情報通信月間推進協議会会長表彰を授与されました。この表彰は、情報通信の発展に貢献した個人に対して授与されるもので、丹教授は、新たな市場創出の基盤となるホームネットワークに関し、その基本構造やサービス提供プラットフォーム等の構築に向けて、国内での検討を取りまとめ、ITU(国際電気通信連合)の国際標準へ反映させるなどしたことが評価されました。



IEEE(電気電子学会)からフェローの称号

情報科学研究科 松本教授 (平成22年1月)

情報科学研究科の松本正教授が、IEEE(電気電子学会)からフェローの称号を授与されました。今回のフェロー授与は、「Contributions to Signal Processing for Wireless Communications」(ワイヤレス通信における信号処理技術への貢献)が評価されたものです。

IEEEとは、本部が米国にある電気・電子分野における世界最大の学会で、世界150カ国に38万人以上の会員がいます。1年あたりのフェロー任命数はIEEEのメンバー以上の資格をもつ会員数の0.1%以内と決められています。



■マテリアルサイエンス研究科

文部科学大臣表彰若手科学者賞

マテリアルサイエンス研究科 芳坂准教授（平成19年4月）

マテリアルサイエンス研究科の芳坂貴弘准教授が、平成19年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞しました。

この賞は、萌芽的な研究、独創的視点に立った研究等、高度な研究開発能力を示す顕著な研究業績を挙げた若手研究者に対して贈られるものです。

芳坂准教授の受賞は、「遺伝暗号を拡張した人工タンパク質合成システムの研究」の業績が評価されたものです。



※職名は受賞当時のものを掲載しております。（現教授）

マテリアルライフ学会論文賞

マテリアルサイエンス研究科 寺野稔教授（平成19年6月）

マテリアルサイエンス研究科の寺野稔教授がマテリアルライフ学会論文賞を受賞しました。マテリアルライフ学会とは、各種の材料の劣化と安定化や寿命に関する学会です。

■受賞研究

昇温溶離分別法を用いたポリプロピレンインバクトコポリマーの熱酸化劣化挙動の解析



文部科学大臣表彰若手科学者賞

マテリアルサイエンス研究科 藤本健造教授（平成21年4月）

マテリアルサイエンス研究科の藤本健造准教授が、平成21年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞しました。

この賞は、萌芽的な研究、独創的視点に立った研究等、高度な研究開発能力を示す顕著な研究業績を挙げた若手研究者に対して贈られるものです。

藤本准教授の受賞は、「光化学的なDNA及びRNA操作システムの研究」の業績が評価されたものです。



※職名は受賞当時のものを掲載しております。（現教授）

第5回産学官連携功労者表彰 日本経済団体連合会会長賞

マテリアルサイエンス研究科 松村教授（平成19年6月）

内閣府等の主催する第5回産学官連携功労者表彰において、マテリアルサイエンス研究科の松村英樹教授らの『Cat-CVD装置の開発』について、その優れた研究成果と技術移転の実績が評価され、日本経済団体連合会会長賞を受賞しました。

松村教授らは、電子産業で使えるレベルの1/1000ミリ以下と薄い膜を作る独自技術、Cat-CVD（触媒化学気相堆積）技術を開発、民間企業との共同研究により、半導体レーザー、超高周波トランジスタおよび太陽電池用薄膜の製造法として、その実用化を成功させてきました。



国際バイオマテリアル学会連合から フェローの称号

マテリアルサイエンス研究科 由井教授（平成20年5月）

マテリアルサイエンス研究科の由井教授が、第8回世界バイオマテリアル会議（WBC）において、国際バイオマテリアル学会連合（IUSBSE）からFBSE Awardを授与され、国際的な名誉であるフェローの称号を授与されました。

IUSBSEは、4年に一度のWBC開催に併せてバイオマテリアル科学技術の進展に国際貢献した研究者に対して名誉あるフェローの称号を与えます。



平成20年度高分子科学功績賞

川上理事・副学長（平成21年5月）

本学の川上雄資理事・副学長が、高分子学会から「平成20年度高分子科学功績賞」を授与されました。この賞は、高分子基礎科学および応用科学の発展のために、多年にわたって顕著な業績を挙げた会員に授与されるもので、その功績に報いるとともに、高分子科学の普及啓発に資し、その水準の向上に寄与すること目的として制定されました。

■受賞研究

「ケイ素化合物の特異的反応の開発と含ケイ素ポリマーの精密構造・機能制御」



教員の研究に係る受賞状況

※職名については、受賞当時のものを掲載しております。

勲章・褒章

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
紫綬褒章	木 村 克 美	材料科学研究科	元教授	平成10年 4 月
勲二等旭日重光章	慶 伊 富 長		元学長	平成10年11月
勲三等旭日中綬章	木 村 克 美	材料科学研究科	元教授	平成15年 4 月
瑞宝中綬章	飯 島 泰 蔵		元副学長	平成17年 4 月
瑞宝中綬章	木 村 正 行		元副学長	平成18年 4 月
瑞宝重光章	示 村 悦二郎		元学長	平成21年11月

平成 2 年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
電子情報通信学会論文賞	岡 本 栄 司	情報科学研究科	教 授	平成 2 年 5 月
日本化学会賞	木 村 克 美	材料科学研究科	教 授	平成 2 年 5 月

平成 3 年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
情報処理学会学術奨励賞	奥 村 学	情報科学研究科	助教授	平成 3 年10月
情報処理学会研究賞	佐 藤 理 史	情報科学研究科	助教授	平成 3 年10月

平成 4 年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
テレビジョン学会丹羽高柳賞論文賞	宮 原 誠	情報科学研究科	教 授	平成 4 年 5 月
テレビジョン学会丹羽高柳賞論文賞	小 谷 一 孔	情報科学研究科	助教授	平成 4 年 5 月
電子情報通信学会論文賞	酒 井 正 彦	情報科学研究科	助教授	平成 4 年 5 月
電子情報通信学会業績賞	木 村 正 行	情報科学研究科	教 授	平成 4 年 5 月
人工知能学会論文賞	佐 藤 理 史	情報科学研究科	助教授	平成 4 年 6 月

平成 5 年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
電子情報通信学会Best Author賞	岡 本 栄 司	情報科学研究科	教 授	平成 5 年 5 月
電子情報通信学会論文賞	植 松 友 彦	情報科学研究科	助教授	平成 5 年 5 月
バイオマテリアル科学奨励賞	由 井 伸 彦	材料科学研究科	助教授	平成 5 年10月

平成 6 年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
IEEE Fellow Award	岡 村 昌 弘	先端科学技術研究調査センター	教 授	平成 7 年 1 月

平成 7 年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
日本工学教育協会賞功績賞	示 村 悦二郎	情報科学研究科	教 授	平成 7 年 7 月

平成8年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受賞年月
注目発明選定証	佐 野 庸 治	材料科学研究科	助教授	平成8年4月
電子情報通信学会論文賞	植 松 友 彦	情報科学研究科	助教授	平成8年5月
計測自動制御学会論文賞	示 村 悦二郎	情報科学研究科	教 授	平成8年7月
コニカ画像科学奨励賞	増 田 淳	材料科学研究科	助 手	平成9年1月
データ工学ワークショップ論文賞	横 田 治 夫	情報科学研究科	助教授	平成9年3月
データ工学ワークショップ論文賞	宮 崎 純	情報科学研究科	助 手	平成9年3月

平成9年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受賞年月
日本質量分析学会奨励賞	櫻 井 達	新素材センター	助教授	平成9年5月
CRS-CYGNUS Recognition Award for Excellence in Guiding Student Research Controlled Release Society	由 井 伸 彦	材料科学研究科	助教授	平成9年6月
M. S. Ko Education Award	示 村 悦二郎	情報科学研究科	教 授	平成9年7月
ウルム大学博士論文優秀賞	C. Ament	情報科学研究科	助 手	平成9年7月
計測自動制御学会論文賞	示 村 悦二郎	情報科学研究科	教 授	平成9年7月
計測自動制御学会論文賞	藤 田 政 之	情報科学研究科	助教授	平成9年7月
日本人工臓器学会論文賞	由 井 伸 彦	材料科学研究科	助教授	平成9年9月
高分子金属錯体国際シンポジウムポスター賞	寺 西 利 治	材料科学研究科	助 手	平成9年10月
日本IBM科学賞	外 山 芳 人	情報科学研究科	教 授	平成9年11月
人工知能学会研究奨励賞	國 藤 進	情報科学研究科	教 授	平成9年12月
ルーヴァン・カトリック大学名誉博士	野 中 郁次郎	知識科学研究科	教 授	平成10年3月
日本音響学会佐藤論文賞	赤 木 正 人	情報科学研究科	助教授	平成10年3月

平成10年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受賞年月
回路とシステム軽井沢ワークショップ奨励賞	高 島 康 裕	情報科学研究科	助 手	平成10年4月
情報処理学会論文賞	島 津 明	情報科学研究科	教 授	平成10年5月
ザンクト・ガーレン大学名誉博士	野 中 郁次郎	知識科学研究科	教 授	平成10年6月
安藤博記念学術奨励賞	和 泉 亮	材料科学研究科	助 手	平成10年6月
計測自動制御学会学術教育賞	示 村 悦二郎		学 長	平成10年7月
Corning Research Grant Award	増 田 淳	材料科学研究科	助 手	平成10年10月
日本化学会講演奨励賞	寺 西 利 治	材料科学研究科	助 手	平成11年3月

平成11年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受賞年月
システム制御情報学会奨励賞	領 家 美 奈	知識科学研究科	助 手	平成11年5月
高分子研究奨励賞	魚 住 俊 也	材料科学研究科	助 手	平成11年5月
情報処理学会論文賞	小長谷 明 彦	知識科学研究科	教 授	平成11年5月
中国科学院主催科学技術進歩賞	グウ ジファ	知識科学研究科	教 授	平成11年10月
中国科学院主催科学技術進歩賞	ゴウ フィ	知識科学研究科	助 手	平成11年10月

平成12年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
北陸電気通信監理局長表彰(情報通信月間功労)	落 水 浩一郎	情報科学研究科	教 授	平成12年 6 月
人工知能学会1999年度論文賞	西 本 一 志	知識科学教育研究センター	助教授	平成12年 7 月
産学連携推進いしかわ賞	岡 村 昌 弘	先端科学技術研究調査センター	教 授	平成12年11月
産学連携推進いしかわ賞	民 谷 栄 一	材料科学研究科	教 授	平成12年11月
2001ACM Fellow	浅 野 哲 夫	情報科学研究科	教 授	平成13年 3 月

平成13年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
中小企業優秀新技術・新製品賞「中小企業庁長官賞金」	民 谷 栄 一	材料科学研究科	教 授	平成13年 4 月
日本レオロジー学会賞有功賞	新 田 晃 平	材料科学研究科	助教授	平成13年 5 月
マテリアルライフ学会論文賞	寺 野 稔	材料科学研究科	教 授	平成13年 6 月
産学連携推進いしかわ賞	松 村 英 樹	材料科学研究科	教 授	平成13年11月

平成14年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
2002 Workshop on High Performance Switching and Routing 優秀論文賞	チアン・シャオフン	情報科学研究科	助 手	平成14年 5 月
	シェン・ホン	情報科学研究科	教 授	平成14年 5 月
	堀 口 進	情報科学研究科	教 授	平成14年 5 月
総務省北陸総合通信局長表彰	丹 康 雄	情報科学研究科	助教授	平成14年 6 月
China Prize of publications (Publishers Association of China)	グウ ジィファ	知識科学研究科	教 授	平成14年12月
第 9 回コニカ画像科学奨励賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成15年 2 月
社団法人有機合成化学協会 有機合成化学奨励賞	白 川 英 二	材料科学研究科	助教授	平成15年 2 月

平成15年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
第9回(平成15年度)ゴールドメダル「東京テクノ・フォーラム21賞」	芳 坂 貴 弘	材料科学研究科	助教授	平成15年 4 月
言語処理学会第 9 回年次大会優秀発表賞	鳥 澤 健太郎	情報科学研究科	助教授	平成15年 6 月
情報処理学会標準化貢献賞	宮 地 充 子	情報科学研究科	助教授	平成15年 7 月
2003年度「貴金属に関する研究助成金制度」ゴールド賞	寺 西 利 治	材料科学研究科	助教授	平成15年 7 月
電子情報通信学会フェロー	宮 原 誠	情報科学研究科	教 授	平成15年 9 月
平成15年度高分子学会三菱化学賞	川 上 雄 資	材料科学研究科	教 授	平成15年 9 月
日本化学会第83春季年会講演奨励賞	山 田 真 実	材料科学研究科	助 手	平成15年 9 月
「第8回ヨーロッパ創造性とイノベーション会議最優秀論文(Best Academic Paper)」2 位入賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成15年 9 月
日本知能情報ファジィ学会著述賞	中 森 義 輝	知識科学研究科	教 授	平成15年 9 月
Literati Club 2003 Highly Commended Award	中 森 義 輝	知識科学研究科	教 授	平成15年10月
2003年度マテリアルライフ学会論文賞	寺 野 稔	材料科学研究科	教 授	平成15年11月
	近 江 靖 則	材料科学研究科	助 手	平成15年11月
IICAI 2003 最優秀論文賞	東 条 敏	情報科学研究科	教 授	平成15年12月
ギガビットネットワーク・シンポジウム2004・アワード委員会産業貢献賞	丹 康 雄	情報科学研究科	助教授	平成16年 1 月
情報処理学会主催 インタラクション2004シンポジウム ベストインタラクティブ発表賞	西 本 一 志	情報科学研究科	助教授	平成16年 3 月

平成16年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
第4回バイオビジネスコンペJAPAN最優秀賞	芳 坂 貴 弘	材料科学研究科	助教授	平成16年4月
CRS-NanoSystems Outstanding pharmaceutical Paper Award	大 谷 亨	材料科学研究科	助 手	平成16年6月
日本デザイン学会平成15年度研究奨励賞	永 井 由佳里	知識科学研究科	助教授	平成16年6月
SWIM研究会優秀論文賞(電子情報通信学会)	犬 塚 篤	知識科学研究科	助 手	平成16年7月
電子情報通信学会システムソサイエティ/ソサイエティ論文賞	浅 野 哲 夫	情報科学研究科	教 授	平成16年8月
情報処理学会主催マルチメディア、分散、協調とモバイルシンポジウム(DICOM02004)優秀論文賞	三 浦 元 喜	知識科学研究科	助 手	平成16年10月
情報処理学会主催マルチメディア、分散、協調とモバイルシンポジウム(DICOM02004)優秀論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成16年10月
日本創造学会論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成16年10月
日本創造学会論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成16年10月
日本創造学会論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成16年10月
ACM Multimedia 2004 Best Paper Award	西 本 一 志	知識科学教育研究センター	助教授	平成16年10月
日中科学技術協会 会長賞	劉 柏 平	材料科学研究科	助 手	平成16年11月
コニカミノルタ画像科学奨励賞	西 岡 賢 祐	材料科学研究科	助 手	平成16年11月
第40回環境工学研究フォーラム新技術・プロジェクト賞	民 谷 栄 一	材料科学研究科	教 授	平成16年11月
WISS2004 対話発表賞	三 浦 元 喜	知識科学研究科	助 手	平成16年12月
井上研究奨励賞	山 田 真 実	材料科学研究科	助 手	平成17年2月
情報処理学会フェロー	浅 野 哲 夫	情報科学研究科	教 授	平成17年3月

平成17年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
The Most Active Technical Committee Award	チョン・ナクヨン	情報科学研究科	助教授	平成17年4月
第37回市村学術賞貢献賞	民 谷 栄 一	材料科学研究科	教 授	平成17年4月
日本化学会第85春季年会講演奨励賞	今 栄 一 郎	材料科学研究科	助 手	平成17年4月
平成16年度高分子研究奨励賞	今 栄 一 郎	材料科学研究科	助 手	平成17年5月
平成16年度情報処理学会功績賞	片 山 卓 也	情報科学研究科	教 授	平成17年5月
山下太郎学術奨励賞	鵜 木 祐 史	情報科学研究科	助教授	平成17年6月
安藤博記念学術奨励賞	西 岡 賢 祐	材料科学研究科	助 手	平成17年6月
マテリアルライフ学会論文賞	寺 野 稔	材料科学研究科	教 授	平成17年6月
平成16年度ナノブローブテクノロジー賞	新 井 豊 子	材料科学研究科	助 手	平成17年7月
高分子学会ヤングサイエンティスト講演賞	篠 原 健 一	材料科学研究科	助教授	平成17年7月
第19回人工知能学会全国大会優秀賞	林 雄 介	知識科学研究科	助 手	平成17年7月
International Conference on Computer Networks and Mobile Computing Best Paper Award	シェン・ホン	情報科学研究科	教 授	平成17年8月
情報・システムソサイエティ活動功労賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成17年9月
DICOM02005優秀論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成17年9月
日本感性工学会賞出版賞	宮 原 誠	情報科学研究科	教 授	平成17年9月
ICMC2005 Best Paper Award	東 条 敏	情報科学研究科	教 授	平成17年9月
電子情報通信学会基礎・境界ソサイエティ功労賞	宮 地 充 子	情報科学研究科	助教授	平成17年9月
日本創造学会論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成17年10月

日本バイオマテリアル学会賞	由 井 伸 彦	材料科学研究科	教 授	平成17年11月
芸術科学会論文誌 第4回論文賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成17年11月
日本創造学会第27回研究大会・発表論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成17年12月
日本音響学会佐藤論文賞	赤 木 正 人	情報科学研究科	教 授	平成18年3月

平成18年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受賞年月
ナノブローブテクノロジー賞	富 取 正 彦	マテリアルサイエンス研究科	教 授	平成18年4月
CSA研究賞(コンピュータ将棋協会)	橋 本 剛	情報科学研究科	講 師	平成18年5月
電子情報通信学会論文賞	平 石 邦 彦	情報科学研究科	教 授	平成18年5月
国際会議DCC'06ベストペーパー賞	永 井 由佳里	知識科学研究科	助教授	平成18年7月
2006年度CIEC学会賞・論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成18年8月
DICOM2005野口賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成18年8月
	三 浦 元 喜	知識科学研究科	助 手	平成18年8月
第20回人工知能学会全国大会優秀賞	東 条 敏	情報科学研究科	教 授	平成18年8月
DICOM2006優秀論文賞	由井 隆 也	知識科学研究科	助教授	平成18年8月
第26回医療情報学連合大会・第7回日本医療情報学会学術大会優秀ポスター賞	吉 田 武 稔	知識科学研究科	教 授	平成18年11月
映像情報メディア学会優秀研究発表賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成18年12月
第3回情報セキュリティ文化賞	宮 地 充 子	情報科学研究科	助教授	平成19年3月
情報処理学会平成18年度山下記念研究賞	青 木 利 晃	安心電子社会研究センター	特任助教授	平成19年3月
芸術科学会論文誌第5回論文賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成19年3月

平成19年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受賞年月
平成19年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞	芳 坂 貴 弘	マテリアルサイエンス研究科	准教授	平成19年4月
第7回バイオビジネスコンペ最優秀賞	藤 本 健 造	マテリアルサイエンス研究科	准教授	平成19年4月
システム制御情報学会論文賞	小 林 孝 一	情報科学研究科	助 教	平成19年5月
レーザー学会学術講演会第27回年次大会優秀論文発表賞	西 岡 賢 祐	マテリアルサイエンス研究科	助 教	平成19年5月
平成19年度国際規格開発賞	宮 地 充 子	情報科学研究科	准教授	平成19年6月
日本経済団体連合会会長賞	松 村 英 樹	マテリアルサイエンス研究科	教 授	平成19年6月
ゴールドメダル(フランス Languedoc Roussillon(ラングドック-ルシヨン)地域知事)	川 上 雄 資	マテリアルサイエンス研究科	教 授	平成19年6月
マテリアルライフ学会論文賞	寺 野 稔	マテリアルサイエンス研究科	教 授	平成19年6月
北陸テレコム懇談会会長賞	中 森 義 輝	知識科学研究科	教 授	平成19年7月
炭酸脱水酵素研究会・学術奨励賞	島 原 秀 登	ナノマテリアルテクノロジーセンター	助 教	平成19年9月
計測自動制御学会論文賞・武田賞	小 林 孝 一	情報科学研究科	助 教	平成19年9月
国際標準化奨励者表彰(産業技術環境局長表彰)	宮 地 充 子	情報科学研究科	教 授	平成19年10月
「SEC Journal」最優秀賞	岸 知 二	情報科学研究科	特任教授	平成19年10月
エキイップメント・テクノロジー部門のпатент・オブ・ザ・イヤー2007	松 村 英 樹	マテリアルサイエンス研究科	教 授	平成19年11月
日本化学会BCSJ賞	藤 本 健 造	マテリアルサイエンス研究科	准教授	平成19年11月
JCA2007 Best Paper Award	李 軍 鋒	情報科学研究科	助 教	平成19年12月
第23回NICOGRAPH論文コンテスト優秀論文賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成20年3月

第23回NICOGRAPH論文コンテスト優秀論文賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成20年 3 月
第23回NICOGRAPH論文コンテスト審査員特別賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成20年 3 月
日本オセアニア学会賞	伊 藤 泰 信	知識科学研究科	准教授	平成20年 3 月
平成19年度電子情報通信学会論文賞	松 本 正	情報科学研究科	教 授	平成20年 3 月

平成20年度

賞 名	氏 名	所 属	職 名	受賞年月
NHKデジタルスタジアムベストセレクション賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成20年 5 月
電子情報通信学会論文賞	松 本 正	情報科学研究科	教 授	平成20年 5 月
石油学会奨励賞	宮 林 恵 子	マテリアルサイエンス研究科	助 教	平成20年 5 月
FBSE Award	由 井 伸 彦	マテリアルサイエンス研究科	教 授	平成20年 5 月
日本デザイン学会グッドプレゼンテーション賞	永 井 由佳里	知識科学研究科	准教授	平成20年 6 月
日本デザイン学会グッドプレゼンテーション賞	永 井 由佳里	知識科学研究科	准教授	平成20年 6 月
北陸総合通信局長表彰(情報通信月間功労)	落 水 浩一郎	情報科学研究科	教 授	平成20年 6 月
国際コミュニケーション研究奨励金	丹 康 雄	情報科学研究科	教 授	平成20年 6 月
北陸テレコム懇談会表彰	丹 康 雄	情報科学研究科	教 授	平成20年 7 月
情報処理学会マルチメディア・分散・強調とモバイル(DICOMO2008)シニアリサーチ賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成20年 7 月
情報処理学会マルチメディア・分散・強調とモバイル(DICOMO2008)優秀論文賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成20年 7 月
	金 井 秀 明	知識科学教育研究センター	准教授	平成20年 7 月
	藤 波 努	知識科学研究科	准教授	平成20年 7 月
	三 浦 元 喜	知識科学研究科	助 教	平成20年 7 月
SSS2008論文賞	三 浦 元 喜	知識科学研究科	助 教	平成20年 8 月
	杉 原 太 郎	知識科学研究科	助 教	平成20年 8 月
	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成20年 8 月
IVRCフロムソフトウェア賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成20年 9 月
IVRC未来観客賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成20年 9 月
平成20年度国際規格開発賞	宮 地 充 子	情報科学研究科	教 授	平成20年 9 月
日本ソフトウェア科学会2008年度フェロー	二 木 厚 吉	情報科学研究科	教 授	平成20年 9 月
日本創造学会第30回研究大会発表賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成20年10月
日本創造学会第29回研究大会優秀研究発表賞	羽 山 徹 彩	知識科学研究科	助 教	平成20年10月
	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成20年10月
日本創造学会論文賞	三 浦 元 喜	知識科学研究科	助 教	平成20年10月
	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成20年10月
毎日介護賞(北陸総局長賞)	藤 波 努	知識科学研究科	准教授	平成20年10月
ドコモ・モバイル・サイエンス賞	宮 地 充 子	情報科学研究科	教 授	平成20年10月
第1回日本創造学会著述賞	杉 山 公 造	知識科学研究科	教 授	平成20年10月
IVRC審査員特別賞	宮 田 一 乗	知識科学研究科	教 授	平成20年10月
EC2009ベストデモンストレーション賞	宮 田 一 乗	知識科学研究科	教 授	平成20年10月
コンピュータオリンピック(将棋部門優勝金メダル)	飯 田 弘 之	情報科学研究科	教 授	平成20年10月
コンピュータオリンピック(アマゾン部門第三位銅メダル)	飯 田 弘 之	情報科学研究科	教 授	平成20年10月
Best Poster Presentation Award	川 上 勝	マテリアルサイエンス研究科	講 師	平成20年10月

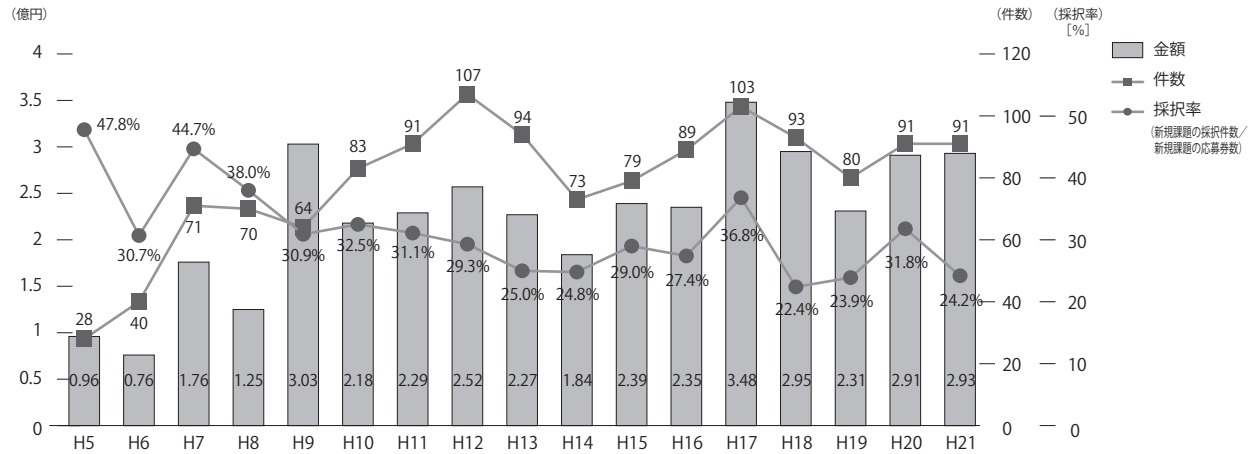
柿内賢信記念賞(実践賞)	小 林 俊 哉	知識科学研究科	特任准教授	平成20年11月
GPW杯コンピュータ将棋選手権(優勝)	飯 田 弘 之	情報科学研究科	教 授	平成20年11月
デザインガイア2008ポスタ賞	岩 垣 剛	情報科学研究科	助 教	平成20年11月
	金 子 峰 雄	情報科学研究科	教 授	平成20年11月
UBICOMM2008 BEST PAPER AWARD	丹 康 雄	情報科学研究科	教 授	平成20年11月
マルチメディア・仮想環境基礎研究会MVE賞	西 本 一 志	知識科学教育研究センター	教 授	平成21年 1 月
アジアデジタルアート大賞・インタラクティブアート部門入賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成21年 2 月
EATCS/LA presentation award	上 原 隆 平	情報科学研究科	准教授	平成21年 2 月
信号処理学会論文賞	鵜 木 祐 史	情報科学研究科	准教授	平成21年 3 月
	赤 木 正 人	情報科学研究科	教 授	平成21年 3 月
NICOGRAPH論文コンテスト最優秀論文賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成21年 3 月
NICOGRAPH論文コンテスト優秀論文賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成21年 3 月
芸術科学会展入賞	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成21年 3 月
第24回テレコムシステム技術賞	松 本 正	情報科学研究科	教 授	平成21年 3 月
インタラクティブ発表賞	鵜 木 祐 史	情報科学研究科	准教授	平成21年 3 月
	赤 木 正 人	情報科学研究科	教 授	平成21年 3 月
IPSJ Digital Courier船井若手奨励賞	千 葉 勇 輝	情報科学研究科	助 教	平成21年 3 月
第23回若い世代の特別講演会講演証	羽曾部 卓	マテリアルサイエンス研究科	講 師	平成21年 3 月
PCCP Prize 2009 for Outstanding Achievement of Young Scientists in Physical Chemistry and Chemical Physics	羽曾部 卓	マテリアルサイエンス研究科	講 師	平成21年 3 月

平成21年度

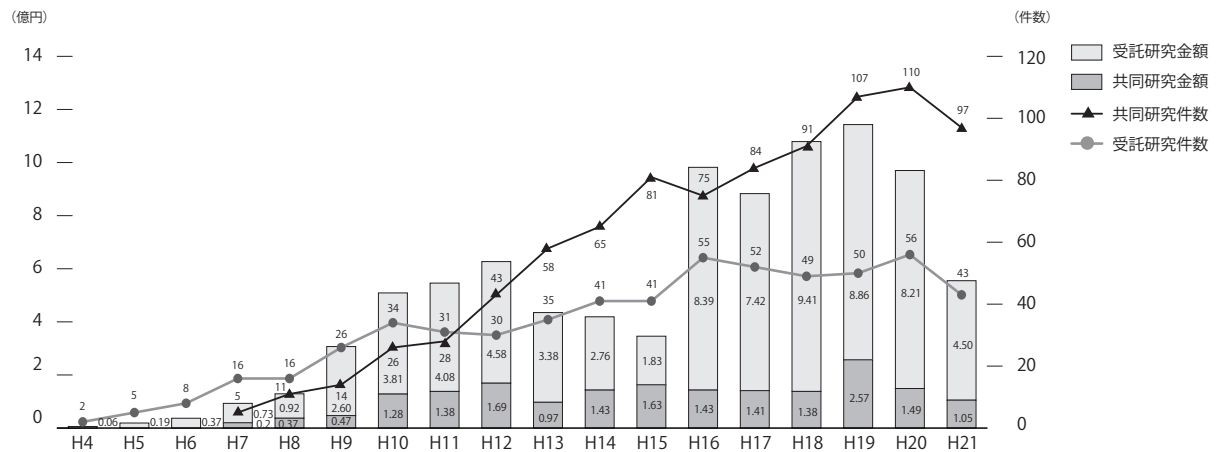
賞 名	氏 名	所 属	職 名	受 賞 年 月
2008 Award for Excellence in Physical Sciences and Mathematics	チョン・ナクヨン	情報科学研究科	准教授	平成21年 4 月
中小企業長官賞・産学官連携特別賞	高 村 禅	マテリアルサイエンス研究科	准教授	平成21年 4 月
平成21年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞	藤 本 健 造	マテリアルサイエンス研究科	准教授	平成21年 4 月
平成21年度国際規格開発賞	宮 地 充 子	情報科学研究科	教 授	平成21年 5 月
平成20年度高分子科学功績賞	川 上 雄 資	マテリアルサイエンス研究科	教 授	平成21年 5 月
情報通信功績賞 ー平成21年度情報通信月間情報通信月間推進協議会会長表彰ー	丹 康 雄	情報科学研究科	教 授	平成21年 6 月
応用物理学会有機分子・バイオエレクトロニクス分科会奨励賞	松 島 敏 則	マテリアルサイエンス研究科	助 教	平成21年 9 月
IHMSP2009 Best Paper Award	鵜 木 祐 史	情報科学研究科	准教授	平成21年 9 月
経済産業大臣表彰 ー平成21年度情報化月間情報化促進貢献個人表彰ー	片 山 卓 也		学 長	平成21年10月
総務大臣表彰「情報セキュリティ促進部門」 ー平成21年度情報化月間情報化促進貢献個人表彰ー	篠 田 陽 一	情報科学センター	教 授	平成21年10月
日本創造学会第30回研究大会発表賞	國 藤 進	知識科学研究科	教 授	平成21年10月
ACM Recognition of Service Award	宮 田 一 乗	知識科学教育研究センター	教 授	平成21年12月
IEEEフェロー称号	松 本 正	情報科学研究科	教 授	平成22年 1 月
日本音響学会佐藤論文賞	赤 木 正 人	情報科学研究科	教 授	平成22年 3 月
	鵜 木 祐 史	情報科学研究科	准教授	平成22年 3 月
マテリアルライフ学会 研究奨励賞	谷 池 俊 明	マテリアルサイエンス研究科	助 教	平成22年 3 月
IRIS2010 Best Paper Award	チョン・ナクヨン	情報科学研究科	准教授	平成22年 3 月

外部資金

■科学研究費補助金採択状況

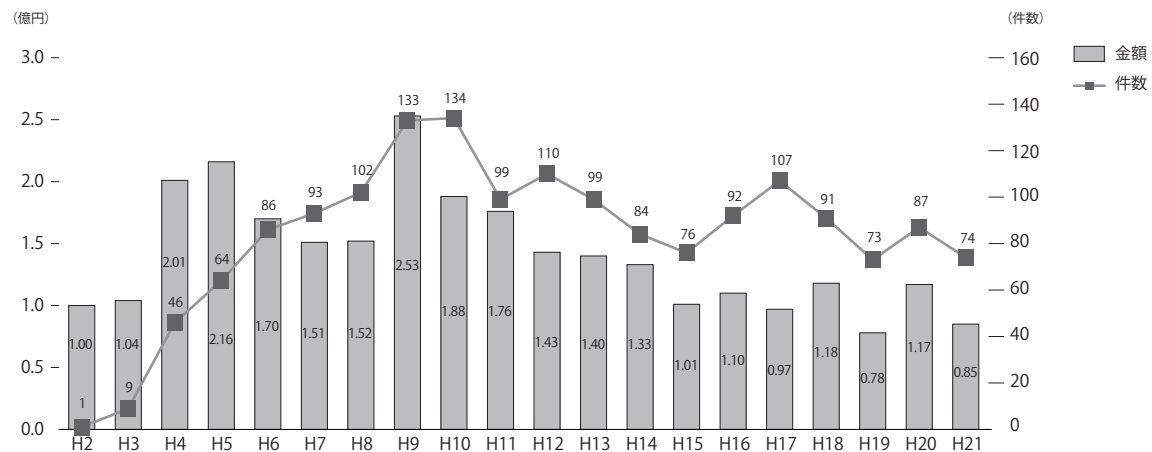


■共同研究・受託研究



※平成21年度から制度変更により、平成20年度までは受託研究であった科学技術振興調整費、サービス人材育成は補助金(3.93億円)として計上。

■奨学寄付金



■公募型資金プログラム採択状況

平成14年度

審査機関等	制 度 名	事 業 内 容	実施期間	リーダー
科学技術振興機構	新興分野人材養成(基盤ソフトウェア)	高信頼インターネットソフトウェア開発検証	平成14-18年度	情報科学研究科 片山卓也教授

平成15年度

審査機関等	制 度 名	事 業 内 容	実施期間	リーダー
日本学術振興会	21世紀COEプログラム	知識科学に基づく科学技術の創造と実践	平成15-19年度	知識科学研究科 中森義輝教授
文部科学省	大学知的財産本部整備事業	IPオペレーションセンター構想	平成15-19年度	学長

平成16年度

審査機関等	制 度 名	事 業 内 容	実施期間	リーダー
日本学術振興会	21世紀COEプログラム	検証進化可能電子社会－情報科学による安心な電子社会の実現－	平成16-20年度	情報科学研究科 片山卓也教授
文部科学省	大学教育の国際化推進プログラム	実験と計算による材料科学教育研究の実践	平成16-17年度	材料科学研究科 LIU助手
文部科学省	大学教育の国際化推進プログラム	情報科学における理論的教育研究の実践	平成16-17年度	情報科学研究科 石原哉助教授

平成17年度

審査機関等	制 度 名	事 業 内 容	実施期間	リーダー
日本学術振興会	魅力ある大学院教育イニシアティブ	ナノマテリアル研究者の自立支援型育成	平成17-18年度	材料科学研究科 高木昌宏教授
文部科学省	現代的教育ニーズ取組支援プログラム	バイリンガル環境における科学技術英語教育	平成17-20年度	知識科学研究科 本多卓也教授
文部科学省	大学教育の国際化推進プログラム	ウェブページを用いた講義支援システム	平成17年度	情報科学研究科 浅野哲夫教授

平成18年度

審査機関等	制 度 名	事 業 内 容	実施期間	リーダー
文部科学省	大学教育の国際化推進プログラム	サバティカル制度に基づく国際共同研究体制	平成18年度	情報科学研究科 浅野哲夫教授
科学技術振興機構	「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラム	ナノテク・材料研究者育成の人材システム	平成18-22年度	学長
国立情報学研究所	次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業	JAIST知財リポジトリ・システム	平成18-19年度	附属図書館長

平成19年度

審査機関等	制 度 名	事 業 内 容	実施期間	リーダー
日本学術振興会	大学院教育改革支援プログラム	グループワークによる知識創造教育	平成19-21年度	知識科学研究科 梅本勝博教授
日本学術振興会	大学院教育改革支援プログラム	ナノマテリアル研究リーダーの組織的育成	平成19-21年度	マテリアルサイエンス研究科 水谷五郎教授
文部科学省	先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	社会的ITリスク軽減のための情報セキュリティ技術者・管理者育成	平成19-22年度	(拠点大学:奈良先端大)
科学技術振興機構	地域再生人材創成拠点形成プログラム	石川伝統工芸イノベーション養成ユニット	平成19-23年度	知識科学研究科長
科学技術振興機構	先端研究施設共用イノベーション創出事業	京都・先端ナノテク総合支援ネットワーク	平成19-23年度	(中核機関:京都大学)

平成20年度

審査機関等	制 度 名	事 業 内 容	実施期間	リーダー
文部科学省	大学教育の国際化加速プログラム	サバティカル制度による先端科学研究の実践	平成20年度	情報科学センター 井口寧准教授
文部科学省	専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進	先端ソフトウェア工学による高度人材育成	平成20-21年度	情報科学研究科 落水浩一郎教授
文部科学省	産学連携による実践型人材育成事業	情報科学と知識科学を基盤とするサービスイノベーション人材の育成	平成20-22年度	知識科学研究科 小坂満隆教授
文部科学省	戦略的大学連携支援事業	大学コンソーシアム石川を中心とした共通の教養教育機関とICT教育支援体制の構築	平成20-22年度	(代表校:金沢大学)
文部科学省	産学官連携戦略展開事業	若手専門人材育成プログラム	平成20-24年度	先端科学技術研究調査センター長
科学技術振興機構	イノベーション創出若手研究人材養成プログラム	キャリア目標に応じた人材養成の戦略的展開	平成20-24年度	学長
国立情報学研究所	次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業	学術機関リポジトリの構築とコンテンツの拡充	平成20-21年度	附属図書館長
経済産業省	アジア人財資金構想	高信頼組込みシステム開発技術に関わる基盤的人材育成プログラム	平成20-22年度	富取正彦学長補佐

平成21年度

審査機関等	制 度 名	事 業 内 容	実施期間	リーダー
日本学術振興会	若手研究者海外派遣事業・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	組織的海外派遣による先端科学技術分野若手研究者の国際競争力強化・自立促進事業	平成21-24年度	情報科学研究科 落水浩一郎教授
文部科学省	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム	実践的な人材育成のための医療サービスサイエンス教育プログラム	平成21-23年度	知識科学研究科 池田満教授
文部科学省	教育研究高度化のための支援体制整備事業	JAIST/エクセレント・コア(JAIST-EC)形成支援プロジェクト	平成21年度	川上雄資理事・副学長
日本学生支援機構	21世紀東アジア青少年大交流計画に基づくアセアン及び東アジア諸国等を対象とした学生交流支援事業	市民主導型の循環型社会を担う環境リーダー育成国	平成21年度	マテリアルサイエンス研究科 高木昌宏教授

注. リーダーの職名はプログラム採択時のものを記載しております。

財 務

■収入・支出（歳入・歳出）状況の推移

○法人化前（～平成15年度まで）

歳入（自己収入のみ）

（単位：百万円）

区 分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
授業料及び入学検定料	111	213	286	303	325	376	422	484	521	500	512	514
雑 収 入	217	254	238	282	322	608	719	743	801	640	1,167	1,143
計※	328	467	524	585	646	985	1,142	1,228	1,321	1,140	1,679	1,657

歳出

（単位：百万円）

区 分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
人 件 費	598	910	1,173	1,404	1,570	1,893	2,173	2,323	2,394	2,354	2,357	2,409
物 件 費	1,663	2,024	2,401	3,083	2,578	3,502	4,596	3,861	4,112	3,794	4,196	4,327
施設整備費	2,019	3,294	2,336	2,985	2,421	2,369	1,892	1,642	1,696	483	1,288	548
計※	4,280	6,228	5,910	7,472	6,570	7,763	8,660	7,827	8,202	6,631	7,841	7,284

○法人化後（平成16年度～）

収 入

（単位：百万円）

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
運営費交付金	6,053	5,893	5,752	5,654	5,614	5,541
うち特別経費	344	212	19	120	254	276
施設整備費補助金	1,070					362
施設整備資金貸付金償還時補助金	7	1,236				
補助金等収入		69	51	100	106	1,127
国立大学財務・経営センター施設費交付金		12	12	12	12	12
自己収入	595	664	629	589	535	560
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,496	1,392	1,260	1,250	1,295	910
目的積立金取崩						426
計※	9,223	9,266	7,704	7,605	7,988	8,880

支 出

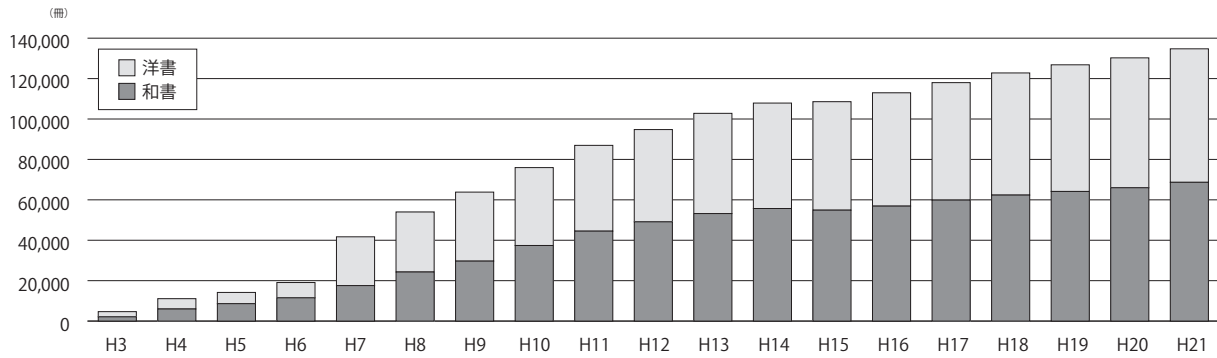
（単位：百万円）

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
教育研究経費	4,714	4,341	4,563	4,421	4,997	4,693
一般管理費	1,673	1,611	1,499	1,724	1,497	1,670
施設整備費	1,070	12	12	12	12	362
補助金等		68	51	100	106	1,099
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,161	1,073	1,174	1,246	1,231	893
長期借入金償還金	7	1,236				
計※	8,627	8,341	7,299	7,503	7,843	8,717

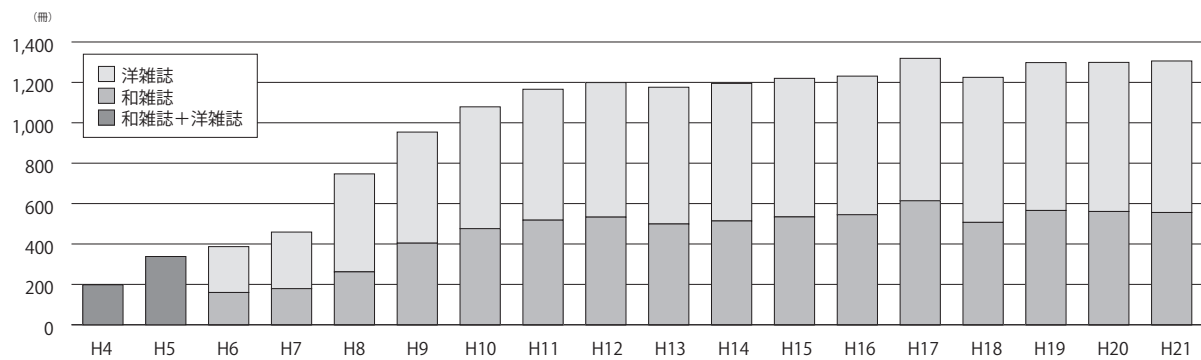
※表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合がある

附属図書館

蔵書冊数(平成3年～21年度)

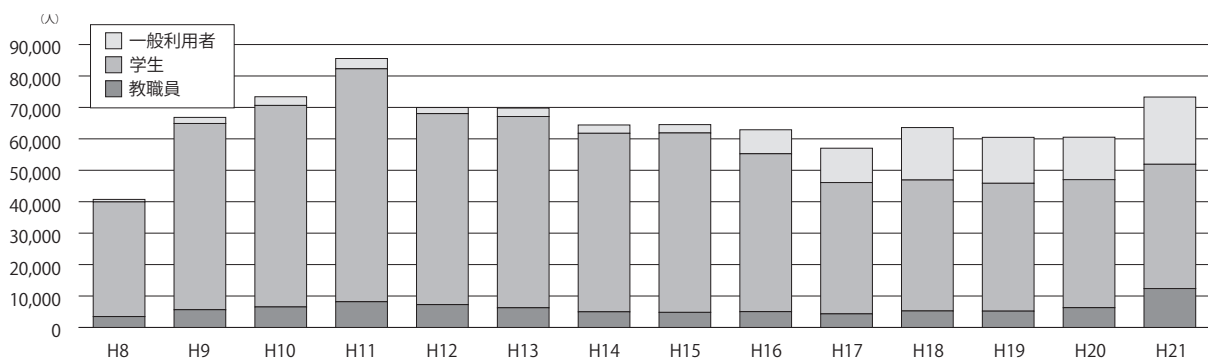


雑誌所蔵種類数(平成4年～21年度)

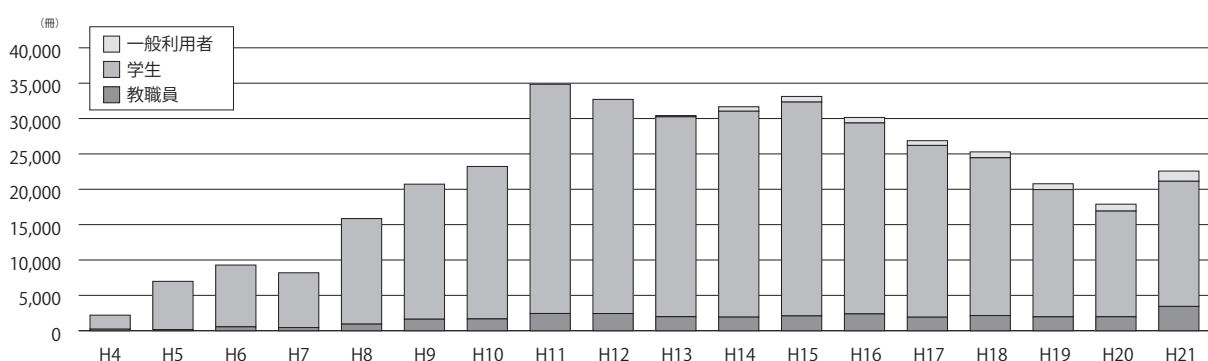


入館者数(平成8年～21年度)

※平成8年4月に現図書館が開館



貸出冊数(平成4年～21年度)



施設整備

■建物建築実績

区 分	建 物	建築年(完成)	構 造	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)
研 究 科 棟	知識科学研究科棟Ⅰ	1998年(平成10年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 8 階建	1,572	4,773
	知識科学研究科棟Ⅱ	1999年(平成11年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 7 階建	742	4,900
	知識科学研究科棟Ⅲ	2000年(平成12年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 7 階建	711	4,910
	情報科学研究科棟Ⅰ	1992年(平成 4 年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 9 階建	2,298	7,174
	情報科学研究科棟Ⅱ	1993年(平成 5 年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 9 階建	729	6,296
	情報科学研究科棟Ⅲ	1994年(平成 6 年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 9 階建	701	6,167
	マテリアルサイエンス研究科棟Ⅰ	1993年(平成 5 年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 7 階建	516	3,638
	マテリアルサイエンス研究科棟Ⅱ	1994年(平成 6 年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建	565	3,131
	マテリアルサイエンス研究科棟Ⅲ	1995年(平成 7 年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建	560	3,125
	マテリアルサイエンス研究科棟Ⅳ	1996年(平成 8 年)	鉄骨鉄筋コンクリート造 8 階建	576	4,199
講 義 棟	知識科学研究科	2005年(平成17年)	鉄筋コンクリート造 3 階建	181	1,318
	情報科学研究科	1992年(平成 4 年)	鉄筋コンクリート造 2 階建	482	885
	マテリアルサイエンス研究科	1993年(平成 5 年)	鉄筋コンクリート造 2 階建	542	867
共 用 施 設	大学会館	1992年(平成 4 年)	鉄筋コンクリート造 2 階建	823	1,377
	ナノマテリアルテクノロジーセンター	1994年(平成 6 年)	鉄筋コンクリート造 2 階建	1,283	1,754
	廃水処理施設	1994年(平成 6 年)	鉄骨造平屋建	374	397
	附属図書館	1995年(平成 7 年)	鉄筋コンクリート造 3 階建	889	2,196
	先端科学技術研究調査センター	1996年(平成 8 年)	鉄筋コンクリート造 3 階建	1,051	2,106
	電子顕微鏡棟	1997年(平成 9 年)	鉄筋コンクリート造 2 階建	596	934
	特高変電所	1998年(平成10年)	鉄筋コンクリート造 1 階建	329	301
	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (先端科学技術研究調査センター)	2003年(平成15年)	鉄筋コンクリート造 3 階建	593	1,521
	国際交流会館	2004年(平成16年)	鉄筋コンクリート造 3 階建	542	1,187
	多目的施設	2007年(平成19年)	鉄筋コンクリート造 2 階建	364	588
	工作棟	2009年(平成21年)	鉄筋コンクリート造 2 階建	879	839
	総合研究実験棟	2009年(平成21年)	鉄筋コンクリート造 4 階建	470	1,706
機 構 棟	機構棟	1994年(平成 6 年)	鉄筋コンクリート造 4 階建	668	2,084
学 生 寄 宿 舎	学生寄宿舍 1	1993年(平成 5 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	638	2,784
	学生寄宿舍 2	1996年(平成 8 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	652	2,238
	学生寄宿舍 3	1994年(平成 6 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	330	1,540
	学生寄宿舍 4	1996年(平成 8 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	290	1,243
	学生寄宿舍 5	1997年(平成 9 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	542	1,795
	学生寄宿舍 6	1999年(平成11年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	414	1,790
	学生寄宿舍 7	2001年(平成13年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	579	2,122
	学生寄宿舍 8	2000年(平成12年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	438	1,799
職 員 宿 舎	職員宿舎A	1993年(平成 5 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	440	2,033
	職員宿舎B	1994年(平成 6 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	298	1,393
	職員宿舎C	1992年(平成 4 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	298	1,393
	職員宿舎D	1994年(平成 6 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	230	1,060
	職員宿舎E	2000年(平成12年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	402	1,885
	職員宿舎F	1996年(平成 8 年)	鉄筋コンクリート造 5 階建	195	907
	職員宿舎集会場	1994年(平成 6 年)	木造平屋建	147	111
そ の 他	その他			704	735
合 計				25,633	93,201

創立 20 周年記念誌

発 行 日 平成 22 年 10 月 1 日

編集・発行 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

〒 923-1292 石川県能美市旭台 1-1 TEL : 0761-51-1111

印 刷 田中昭文堂印刷株式会社



国立大学法人
北陸先端科学技術大学院大学

〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1

TEL : 0761-51-1111 E-mail : daihyo@jaist.ac.jp (代表)

URL : <http://www.jaist.ac.jp>

[編集・発行] 広報調整課